

令和4年度

主要事業成果報告書



南木曾町

令和4年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
1 総論	1 主要施策について	1	6 消防	(2) 防犯灯設置	40
	2 決算について(普通会計)	9		(3) 特殊詐欺等被害防止対策	40
	(1) 歳入の状況	9		(1) 消防団体制	40
	(2) 歳出の状況	10		(2) 行事等	40
	(3) 財政の状況	11		(3) 火災等出動状況	41
	(4) 財政状況の総括及び今後の対応 (財政規模の推移等関係グラフ)	12		(4) 消防学校入校	41
2 議会事務局 所管	議会・監査総括	19	7 防災	(1) 防災訓練	41
	1 議会関係	20		(2) 防災行政無線(同報系)	41
	(1) 議会の開催状況	20		(3) 防災行政無線(移動系)	42
	(2) 議会の議決状況	20		(4) 水防対策費	42
	(3) 委員会の開催状況	21		(5) 防災備蓄品の購入	42
	(4) 請願・陳情関係	22		(6) 災害対応状況	42
	(5) 議会だより(広報なぎそ)	22		(7) 新型コロナウイルス感染症対応	43
	(6) 主要議会活動等	23		8 交通安全	44
	(7) 表彰関係	24		(1) 活動内容	44
	(8) 議会構成	24		(2) 交通安全施設の整備	44
	2 監査関係	26		(3) 交通事故発生状況(町内)	44
	(1) 監査委員	26	9 管理関係	(1) 財産管理関係	46
	(2) 監査実施状況	26		(2) 公の施設に係る指定管理関係	47
	(3) 監査委員研修	26		(3) 公共施設等総合管理計画	48
	(4) 表彰関係	26		(4) 公共用施設等工事関係	49
3 総務課 所管	総務課総括	27		(5) 集会所修繕事業	49
	1 職員関係	29		(6) 建物災害共済加入状況	49
	(1) 職員の配置状況	29		(7) 公有自動車損害共済加入状況	49
	(2) 一般職員の採用・退職状況	29	10 財政関係	(1) 予算の編成状況(一般会計)	50
	(3) 職員数の推移	29		(2) 普通会計の決算状況	54
	(4) メンタルヘルス支援事業の実施	30		(3) 町債の発行状況	57
	(5) 人事評価制度の実施	30		(4) 決算カード	60
	(6) 職員の定年年齢の引上げ	30	4 税務会計課 所管	税務会計課総括	61
	2 庶務関係	31		1 税務関係	62
	(1) 条例・規則の制定改廃の状況	31		(1) 町税の収入状況	62
	(2) 広報関係	31		(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況	63
	(3) 情報公開及び個人情報保護関係	32		(3) 滞納の状況	69
	(4) 電子自治体関係	32		(4) その他業務の内容	70
	(5) 電算化事務関係	32		(町税徴収実績一覧表)	71
	(6) 電算業務費用関係	33		(参考 町税・料金等滞納状況)	72
	(7) 窓口業務時間延長関係	34	5 もつと元気に 戦略室 所管	もつと元気に戦略室総括	73
	(8) 庁舎管理関係	34		1 企画関係	76
	3 自治振興関係	36		(1) 計画策定状況	76
	(1) 区長会開催	36		(2) 地域振興協議会等の開催状況	77
	(2) 区長配布	36		(3) 地域づくり支援事業補助金(町補助金)	78
	(3) 自治会活動保険	36		(4) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会	78
	(4) 表彰関係	36		(5) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会	78
	(5) 中信地域町村交通災害共済	37		(6) 入札参加資格審査委員会	79
	4 選挙関係	38		(7) 定住、空き家対策の検討	80
	(1) 選挙管理委員会開催状況	38		(8) 広報	82
	(2) 定時登録日における名簿登録者数	38		(9) 地域発元気づくり支援金事業(町内分)	85
	(3) 選挙の執行状況	38			
	5 防犯	40			
	(1) 防犯協会	40			

令和4年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	(10) 補助事業等つなぎ資金貸付	85		(7) 地域医療支援関係	143
	(11) 地域バス対策関係	86		(8) その他	144
	(12) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業	88	7	産業観光課総括	145
	(13) 男女共同参画	88	産業観光課	1 商工	147
	(14) 地域活動助成事業	89	所管	(1) 商工振興	147
	(15) 電源立地地域対策交付金事業	89		(2) 消費生活	149
	(16) リニア中央新幹線への対応	89		(3) 運輸関係	150
	(17) ふるさと南木曽応援寄付金	91		(4) 地元特産品の宣伝・開発等	150
	(18) 地域おこし協力隊	93		2 観光	150
	(19) 地方創生関係	95		(1) 観光行事、イベント関係	150
	(20) 農泊推進事業	96		(2) 観光施設	150
	(21) 大学連携	96		(3) 広域観光連携の取り組み	151
	(22) 地域交流	96		(4) 観光協会等	152
	(23) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	97		(商工観光関係主な建設事業及び補助事業)	155
	2 統計調査	99	3 駐車場一般管理費	156	
	3 行政改革関係	100	(1) 指定管理者制度	156	
	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績)	107	(2) 収支の状況	156	
			(3) 事業の実績	157	
6	住民課総括	109	4 地域交流	158	
住民課	1 戸籍住民基本台帳事務関係	111	5 農政関係	159	
所管	(1) 戸籍	111	(1) 農業委員会事務局関係	159	
	(2) 住民基本台帳	111	(2) 農業振興関係	160	
	(3) 中長期在留者及び特別永住者(外国人)	113	(農政関係主要事業一覧)	165	
	(4) 住民基本台帳ネットワークシステム	113	6 農村整備関係	166	
	2 福祉関係	114	(1) 町単小規模修繕事業	166	
	(1) 社会福祉関係	114	(2) 農地農業用施設災害復旧事業	166	
	(2) 老人福祉関係	115	(3) 県単緊急農地防災事業	166	
	(3) 障害者福祉関係	116	(4) 農村地域防災減災事業	166	
	(4) ひとり親家庭福祉関係	118	(5) 小水力活用促進事業	166	
	(5) 児童福祉	118	(6) 南木曽町耕作条件改善事業	167	
	(6) 戦没者遺族援護	119	(7) 国土調査事業	167	
	(7) 施設改修等	119	(国土調査実施地区一覧)	168	
	(8) 各種交付事業	119	(8) 多面的機能支払交付金事業	169	
	(9) 福祉医療給付状況	120	(農村整備関係 主な建設事業及び補助事業)	170	
	3 介護保険事業	121	7 林務	172	
	(1) 一般事項	121	(1) 林業振興関係	172	
	(2) 地域包括支援センターの業務	121	(2) 町有林関係	173	
	(3) 地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業	121	(3) 林道開設・改良等事業	174	
	(4) 地域支援事業・包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	124	(4) カモシカ対策事業	174	
	(5) 実績関係	128	(5) 森林病害虫等防除対策事業	174	
	4 国民年金関係	132	(6) 有害鳥獣駆除事業	175	
	(1) 年金加入状況	132	(7) 治山事業(県事業)	175	
	(2) 年金受給状況	132	(8) 災害復旧事業	176	
	(3) 収納率	132	(林務関係主要事業)	177	
	5 保健衛生関係	133	8	建設環境課総括	183
	(1) 感染症予防	133	建設環境課	1 建設関係	187
	(2) 新型コロナウイルス対策事業	136	所管	(1) 道路関係	187
	(3) 母子保健	138		(2) 砂防・河川・災害関係	188
	(4) 成人保健	140		(3) 負担金関係等	189
	(5) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	142		(4) 町道台帳整備	189
	(6) 精神保健	143		(5) 諸申請手続き	189

令和4年度 成果報告書整理体系及び区分

区分等	事業内容	ページ	区分等	事業内容	ページ
	(6) リニア関連工事	190		(3) 家庭教育関係	223
	(建設関係主要事業)	191		(4) 青少年育成関係	223
	(同盟会及び協議事業負担金等)	200		(5) 人権教育関係	224
	2 住宅関係	201		(6) 教育委員会事業関係	224
	(1) 町営住宅管理状況	201		(7) 施設関係	224
	(2) 住宅資金貸付業務	201		(8) 社会教育施設における新型コロナウイルス感染症予防対策	225
	(3) 住宅建設の状況	202		4 生涯スポーツ事業	225
	(4) 住宅改善の状況	202		(1) 社会体育推進会議、団体等	225
	(5) 諸申請手続き	202		(2) 社会体育施設利用状況	226
	(6) 木造住宅耐震改修補助事業	202		(3) スポーツ大会・教室・行事等	226
	(7) 住宅リフォーム補助事業	202		(4) 社会体育施設の新型コロナウイルス感染症予防対策	226
	(事業実績)	203		(生涯学習関係建設事業)	227
	3 環境関係	204		5 総合型地域スポーツクラブ「なぎそチャレンジクラブ」関係	229
	(1) ごみ処理関係	204		(1) 運営体制等	229
	(2) 環境美化関係	205		(2) スポーツ教室等	229
	(3) し尿・火葬関係	206		(3) その他の事業	230
	(4) 墓地の許可関係	206		6 児童福祉・子育て家庭等支援事業	231
	(5) 霊園分譲関係	207		(1) 子育て家庭支援関係	231
	(6) 飼犬登録関係	207		(2) 児童福祉	231
	(7) 再生可能エネルギー関係	207		7 文化財保護事業	238
(8) 地球温暖化対策関係事業	207	(1) 国・県指定文化財関係	238		
(9) リニア関係	207	(2) 町指定文化財等保護事業	238		
(10) コロナウイルス関係	207	(3) 文化財保護審議会関係	238		
4 上下水道関係事業	208	(4) 埋蔵文化財	238		
(1) 簡易給水施設関係	208	(5) 調査、記録等	238		
(2) 下水処理関係	209	(6) 関係団体等	239		
(7) 街なみ環境整備事業	239				
9	教育委員会総括	211	8 妻籠宿保存事業	240	
教育委員会 所管	1 教育委員会関係	213	(1) 妻籠宿保存事業	240	
	(1) 教育委員会関係	213	(2) 重要伝統的建造物群保存地区保存事業	241	
	(2) 総合教育会議	214	(3) その他保存事業関連	242	
	(3) 研修等	214	(文化財保存関係事業)	243	
	(4) 教育相談関係	214	9 南木曾町博物館関係	245	
	(5) いじめ対策委員会	214	(1) 職員体制及び入館実績	245	
	(6) 南木曾町教育委員会後援事業	214	(2) 博物館運営協議会関係	245	
	2 学校教育関係	214	(3) 特別展の開催について	245	
	(1) 学級編制、児童・生徒数等	214	(4) 博物館関係の主な活動等	245	
	(2) 通学対策	215	(5) 博物館設備関係の維持修繕関係	246	
	(3) 防犯、安全関係	216	(6) 新型コロナウイルス感染症対策	247	
	(4) 国際化・交流関係	216	(7) 南木曾町博物館の収支の状況	248	
	(5) 就学援助費	217			
	(6) 学校給食	217			
	(7) セカンドブック・サードブック事業	218			
	(8) 学校教育関係の会議等	218			
	(9) 学校関係負担金、補助金等	218			
	(10) 新型コロナウイルス対策関係(地方創生臨時交付金事業)	218			
	(11) 高校に関すること	219			
	(児童・生徒数、教職員数)	220			
(総務学校関係建設事業)	221				
3 生涯学習・公民館活動	222				
(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係	222				
(2) 南木曾町公民館事業	222				

令和4年度 成果報告書整理体系及び区分

特 別 会 計		
区分等	事業内容	ページ
10		249
国民健康 保険事業	1 収支の状況	250
	2 支払準備基金の状況	252
	3 事業の実績関係	253
11		259
宅地造成 事業	1 収支の状況	259
	2 事業の実績	260
	3 宅地分譲アンケート	260
12		261
後期高齢者 医療事業	(収支決算の状況)	261
	1 収支の状況	261
	2 事業の実績	263

令和4年度 成果報告書整理体系及び区分

公 営 企 業 会 計		
区分等	事業内容	ページ
13 簡易水道 事業	1 収支の状況 2 事業の実績 3 地方債の状況 (簡易水道関係主要事業一覧)	267 267 268 272 273
14 下水道 事業	1 収支の状況 2 事業の実績 3 地方債の状況	274 274 275 277
15 農業集落 排水事業	1 収支の状況 2 事業の実績 3 地方債の状況	278 278 279 281
16 浄化槽市 町村整備 推進事業	1 収支の状況 2 事業の実績 3 地方債の状況 (浄化槽市町村整備推進事業実績一覧)	282 282 283 287 288

1 総 論

1. 令和4年度主要施策について

〈国の予算・財政動向〉

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021（骨太の方針）」を踏まえ、新型コロナウイルス「オミクロン株」による第6波の感染拡大防止に全力を尽くすとともに、岸田総理が標榜する「新しい資本主義」に向けた成長戦略としてデジタル化の推進、カーボンニュートラルの実現、経済安全保障の構築、活力ある地方創生等を柱とした社会の実現に向けた方針が示された。国の令和4年度予算は、新型コロナウイルスへの対応や社会保障費の増大などにより前年度比0.9%増の107兆5,964億円となり、10年連続で過去最大を更新した。

歳入では、新型コロナウイルスの感染状況が一定の落ち着きを見せるとの予測から、経済活動が上向きになることで税収の伸びを13.6%増と見込んで税収額65兆2,350億円を計上する一方、新規国債の発行を15.3%減少させた。歳出では、新型コロナウイルス対策として予備費に前年度と同額の5兆円を盛り込んだほか、デジタル化の推進、制度改革を踏まえた社会保障制度の整備、防災減災対策の充実に向けた施策などに重点配分がされた。

地方財政計画においては、一般財源総額で前年度と同水準の62兆135億円が確保され、地方税は国同様に税収の伸びを見込んで8.3%増の41兆2,305億円とし、これをもとに地方交付税は3.5%増の18兆538億円が計上された。これにより、地方の一般財源不足をカバーするための臨時財政対策債の発行は前年度比67.5%減の1兆7,805億円となったが、過疎債・辺地債の枠を前年度とほぼ同額確保することで、防災減災対策や地域活性化事業などを確実に実施できるように配慮がされた。

国は、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、コロナ禍における燃料価格高騰、物価高騰対策のため、2回にわたり補正予算を編成した。これにより、地方に対して地方創生臨時交付金、価格高騰緊急支援給付事業補助金、コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などが交付され、町では、生活支援、コロナウイルス感染の拡大防止、雇用の維持と事業の継続等に必要な補正予算を適時編成した。

〈町の予算と財政状況〉

町の財政状況については、全国的な新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きから、町税収入は上向き傾向にあるものの、地方交付税に大きく依存する財政構造に変わりはなく、社会保障関係経費をはじめ、企業会計等への繰出金、広域連合への負担金等により財政の硬直化を招いており、厳しい財政運営が

続いている。

令和4年度一般会計並びに特別会計予算は、通常型の予算編成を行い、過疎対策事業債・辺地対策事業債などの町債は、起債申請時に予算化が求められていることから実施計画に基づき計上した。

令和4年度一般会計当初予算は39億1,600万円、対前年度比6,100万円、1.6%の増額となった。地方交付税等不明確な財源もあり、各種基金の繰入や臨時財政対策債の発行を見込むことで、一部事業を補正予算対応とした。また、特別会計3会計の総額は3億8,441万円となった。(別表参照) 当初予算における実施計画253事業の予算化の状況は、当初予算計上235事業、15事業を補正対応とし、3事業を見送りとした。

このほか、令和3年度事業のうち、一般会計では、臨時福祉給付金給付事業、町道大原線改良事業など22事業、3億2,270万円を繰越事業で実施した。

一般会計の最終予算額は42億6,277万円で、前年度の最終予算額45億6,429万円に比べて3億152万円の減となった。これは、3年度においてコロナウイルス対策として増額交付された地方交付税及び臨時福祉給付金等の国庫補助金などの減額が主な要因である。

なお、一般会計では、町道妻籠町中線道路美装化事業、社会体育館電気設備改修事業など19事業、2億4,750万円を令和5年度に繰越した。

一般会計の起債残高は38.60億円(前年度40.30億円)となり、企業会計を含む令和4年度末の町債残高は54.23億円(前年度57.47億円)となった。

令和4年度決算における実質公債費比率は7.6%(前年度6.8%)と0.8ポイント増加しており、今後も木曽寮建設等の大型事業の起債発行が予定されているため、実質公債費比率、町債残高はともに増加する傾向である。経常収支比率は、対前年度比5.7ポイント増の82.3%となった。また、財政力指数も0.231(3か年平均)と財源に余裕のない数値となっており、依然、硬直化した財政構造の状況となっている。

第10次総合計画を実現するためには、後年度交付税措置される有利な町債の発行は必須であるが、一方で町債発行が公債費負担をさらに増加させ財政を圧迫することが予測される。このため、事業の重点化と平準化を図り、将来にわたって基礎的財政収支の均衡が保てるよう、計画的かつ効率的な行政運営と健全な財政運営に努力していかなければならない。

令和4年度に実施した主要な施策・事業(令和3年度繰越事業を含む。)について、以下、第10次南木曽町総合計画に基づく施策体系に沿って報告する。

（１）定住化から元気を

①快適な社会基盤のあるまちづくり

道路交通関係では、道路新設改良工事で神戸団地下線ガードレール設置工事、与川線改良事業地質調査、大原線改良工事、坂の下線改良事業を実施し、舗装工事では、富貴畑線の舗装補修工事を実施した。橋梁修繕工事では、田立駅跨線橋の耐震診断補修設計、井戸沢橋（大妻籠）補修設計、宮の沢橋（塚野）補修工事を実施した。除雪対策事業では、昨年度の豪雪の経験により従来の区長判断から除雪業者判断による出勤へ大幅な見直しを行った。除雪費用は昨年度比６割の減額となり、融雪剤の購入も４割程度の削減となるなど、円滑な対応ができた。

住宅対策では、町営住宅改善事業として、特定公共賃貸住宅鹿の島団地改修工事（２棟４戸）、ユーアイ住宅長坂団地改修工事（２棟４戸）を行ったほか、町営住宅天白 119 号（１棟１戸）の除却工事を実施した。また、町への定住促進のための宅地造成事業アンケートの結果により、購入希望者への追加調査を行った。

交通関係では、地域公共交通協議会を開催し、地域バス、デマンドタクシー、乗合タクシーを運行した。令和３年度に策定した公共交通計画に基づき、10月から乗合タクシーについて一部デマンド化による試験運行を実施するとともに、木曽病院線の有償運行を開始することができた。

水道関係では、リニア中央新幹線工事計画に伴う水道水源の減温水対策として、水道水源予備的措置に係る詳細設計を行うとともに、予備的措置水道管布設工事（第１工区～第８工区）の発注を行った。また、簡易給水施設については、５施設を対象に施設整備への助成を行った。下水道関係では、下水道事業会計で施設管理を行いながら、引き続き浄化槽市町村整備推進事業を進めた。

環境衛生関係では、ポイ捨て防止監視員による町内パトロールを継続して実施するとともに、レジ袋の削減とコロナ禍での誘客対策として観光 PR オリジナルデザイン付エコバッグを作成し配布した。

防災関係では、８月と９月の台風による大雨への対応として、災害警戒本部会議、災害対策本部会議を開催するなどして、避難所の開設や被災箇所の確認作業等にあたった。また、救急患者の迅速な病院搬送に対応するため、天白公園にドクターヘリポートを整備した。

防犯・交通安全活動では、防犯協会・交通安全協会と連携し、防犯指導、交通安全指導等を行った。深刻な社会問題となっている特殊詐欺被害防止の啓発活動を行うとともに、交通事故防止対策として高齢者等運転免許自主返納助成事業と高齢者安全運転サポート補助事業を実施した。

空家対策では、国の空家対策総合支援事業を活用して空家実態意向調査を行い、空家所有者に対して今後の空家の活用方法について調査した。今後、

調査結果をもとに空家の売買や賃貸借を検討している所有者に対しての情報発信に努めたい。

リニア中央新幹線については、工事に伴う住民リスクの低減を図るため「南木曽町リニア中央新幹線対策協議会」を中心にＪＲ東海との交渉が続いている。４年度は、対策協議会を２回開催し、広瀬・尾越工区における工事の進捗状況や水道水源予備的措置における水道管布設工事等に関する協議を行った。今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結することにより、継続してリスク軽減の取組みを進める。

②元気とうるおいのあるまちづくり

地域おこし協力隊については、第９期隊員３名を採用した。総勢５名の隊員が町に居住し、地域とのつながりを大切にしながら伝統工芸の技能取得や町の魅力発信などの活動に取り組んだ。また、「おためし地域おこし協力隊」制度により、１２月に３名の参加者を受け入れた。

移住定住対策では、町のホームページ内に移住定住に特化したコンテンツの作成を行うとともに、令和２年度に作成した移住情報冊子「南木曽に住もう！」の付属資料として「移住者の声 2022」を作成し、関係機関や移住相談者への配布を行った。また、木曽地域６町村で行う広域連携推進事業で、木曽の魅力や暮らしを体験する移住促進オーダーメイドツアーを開催した。南木曽町には５組の参加があり、１組３名の方の町内移住につながった。

大学の知識と人材をまちづくりに活かす取り組みとして、令和元年度に「名城大学との包括連携協定」を、２年度は「名古屋外国語大学との包括連携協定」を締結。連携協定に基づき、町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業や移住起業促進のワークショップ事業を実施した。

ふるさと南木曽応援寄付金（ふるさと納税）は、町ホームページへの掲載、外部サイトへの委託等を行っている。２年度に登録した「株式会社さとふる」の利用に加えて「楽天市場」を新たに登録し、４年度の寄付金額は過去最高額となった。

新型コロナウイルス経済対策として、地域応援商品券給付事業を夏と冬に実施し、燃料高騰対策として燃料割引券交付事業を実施するなど、１年を通じて住民の生活経済支援を行った。

農業の振興では、人の密を避けた販売機会の確保として、野菜の自動販売機を町内３か所に設置した。また、コロナ禍による肥料高騰対策、配合飼料高騰対策として、補助金による支援を行った。林業振興では、林業振興事業補助金等により民有林、町有林の整備と搬出間伐を推進したほか、木曽広域連合森林整備推進室と連携して、妻籠城山地区の再委託先募集と森林整備、田立傘木地区の意向調査を行った。松くい虫等防除対策では、松くい虫防除で北上防止対策として生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を行

うとともに、カシノナガキクイムシ対策を行った。

有害鳥獣駆除対策では、猟友会を中心とした有害鳥獣駆除対策協議会により有害鳥獣の駆除、緩衝帯整備を実施した。また、ニホンザル用の大型捕獲檻を設置するとともに、くくりワナを購入し猟友会支部への配布を行った。

商工関係では、木曽地域雇用対策推進協議会や木曽地域就業促進・働き方改革戦略会議を通じて、木曽地域における産業人材の確保や学生の地域産業への就業促進等に地域が一体となって取り組んでいる。事業所支援では、新型コロナウイルスの影響により売上げが大幅に減少した事業者を対象に事業継続支援給付金事業を実施した。また、第6波対応事業支援交付金（長野県事業）により、観光事業者を主体として事業者応援プレミアムクーポン券事業を行った。

観光関係では、コロナ禍ではあったが、ミツバツツジ祭り、工芸街道祭り、文化文政風俗絵巻之行列等の観光イベントや各地区イベントなどが規模を縮小して実施された。観光客の入込数は前年度比 147%・3,718 百人となり、南木曽駅における外国人の利用者は 5,735 人で、前年度（422 人）を大きく上回る状況となった。令和元年に設立された（一社）南木曽町観光協会では、コロナ禍の影響により実施事業は限られたが、アフターコロナを見据えた事業として、国内外の観光客が安心して観光できる環境整備のため、スマートフォンを利用した多言語対応可能な観光スポット音声ガイドアプリの導入を行った。

（２）元気に育てなぎそっ子

児童福祉では、認定こども園「なぎそこども園」が新たな保育・教育、子育て拠点施設として開園した。本園（旧読書保育園）では、3歳以上児を集団化し多様化する保育ニーズへの対応に努めた。また、保護者送迎が必要な未満児については、身近な蘭園と田立園での受入態勢を確保するとともに、南木曽会館で実施していた「おやこのひろば」や「一時預かり事業」を田立園に移し、保護者の子育て相談にも応じた。なぎそこども園は、令和4年10月に信州型自然保育認定園の認定を受けた。

学校教育の充実では、学校・家庭・地域との連携を図りながら、GIGAスクール推進に基づくICT環境の整備を進めるとともに、特別支援員の配置による教育支援の充実に努めた。また、懸案となっていた小学校駐車場整備工事に着手するとともに、給食食材費の高騰に対して保護者の負担軽減を図るため、小中学校給食費への助成を行った。蘇南高校については、蘇南アカデミー・ICT学習教材に対する助成や下宿運営補助等を引き続き行い、カナダへの海外語学研修も4年ぶりに実施がされた。また、高校の将来のあり方を模索するため、長崎県と北海道の高校4校（平戸高校、松浦高校、斜里高校、大空高校）の視察を行い、小規模高校の運営に関する工夫や課題等について

実態調査を行った。旧蘭小学校を活用した学校法人山本学園による通信制高校「緑誠蘭高等学校」の運営に対し、地域との調整などの協力を行うとともに、電気・ガスの価格高騰への補助を行った。

（３）健康で元気なハッピーライフ

地域包括支援センターでは、住民との協働による介護予防・地域づくり事業を進めるため、事業委託している社会福祉協議会、NPO 法人なぎそ福祉会と連携して、パワーアップ教室の運営支援、介護予防サポーター・地域支え合い担い手養成の支援を行った。また、高齢者人口の増加・現役世代の減少に伴う介護・福祉サービスの解決困難な課題に対応するため、松塩筑木曾老人福祉施設組合、社会福祉協議会とともに勉強会を開催し、令和５年度に実施する「自助・互助・共助に対する住民意識調査」の準備を進めた。

福祉関係では、民生児童委員協議会等と連携し、引き続き高齢者の在宅福祉事業、地域活動支援センター等の障害者地域生活支援事業、ひとり親家庭の支援など地域住民の生活支援を行った。また、新型コロナウイルスにより生活に大きな影響を受けた住民税非課税世帯を対象とした臨時特別給付金や、電力・食料品等の価格高騰に対応するための価格高騰緊急支援給付金等の支援事業を実施した。

新型コロナウイルスの感染予防・重症化予防対策として、ワクチン接種を集団接種と個別接種により実施した。乳児（６か月）から高齢者までが接種対象となり、９月からはオミクロン株に対応する接種を行った。５回接種済者は、全世代で１,６８７人（人口全体の４３．９％）、６５歳以上の高齢者においては１,３１８人（６５歳以上人口の７８．７％）と高い接種率となった。この他にも、町の対策本部を通じて感染予防対策の啓発、感染者・濃厚接触者・その他感染に不安を感じる方に必要な情報提供を行うなどの支援を実施した。

医療の確保・子育て支援では、高校生までの福祉医療費の助成を継続した。母子保健では、母子健診や家庭訪問を実施するとともに、不妊治療費助成事業、新生児聴覚検査助成事業、三歳児親子歯科健診を実施した。

成人保健では、継続して“健診受けようキャンペーン”を行い、各種がん検診等を実施した。国民健康保険事業では、被保険者の健康増進と医療費適正化のため、国保特定健診等の受診勧奨に努めるとともに、特定保健指導による生活習慣病の予防をはじめとした各種国保保険事業に取り組んだ。

新型コロナウイルスの影響により、生涯学習・公民館活動・なぎそチャレンジクラブ等のスポーツ活動・文化サークル活動等の中止や延期など、関係機関や団体との調整等必要な対応を行った。

文化財・保存事業関係では、令和２年度に着手した史跡中山道保存活用計画の策定を完了することができた。また、長年にわたり資料整理を行ってきた林業資料が、「南木曾町の林業資料」として長野県有形民俗文化財に指定

された。妻籠宿保存事業では、重要文化財林家住宅の主屋及び侍門保存修理工事を行うとともに、重伝建事業として2棟の保存修理工事を進めた。博物館運営については、入館前の消毒・検温を行い、公開範囲も制限するなどしてコロナウイルス対策を徹底する中で、可能な限りの公開に努めた。

（４）みんなが元気で主役のまちづくり

コミュニティ活動では、協働のまちづくりを推進する各地区の地域振興協議会との連携を図るとともに、地域づくり計画に基づいたまちづくり活動に対して、地域づくり事業支援補助金での助成事業を引き続き実施した。また、木曽広域連合や木曽下伊那・中津川県際交流協議会、各種同盟会等における広域行政の活動に継続して取組んだ。

町政の主な事業等を住民の皆さんにお知らせするため、町内6地区を対象に町政報告会を開催し、リニア中央新幹線工事関係、地域バス運行関係、町内の主な建設工事関係についての説明を行った。

入札事務において、「町教育委員会が発注した平成30年度以降に実施した建築工事のうち4件が最低制限価格と同額で落札されている」との新聞報道を受け、町長指示により情報漏洩等不正行為の有無に関する調査を実施した。関係者を対象とした調査において不正行為は確認されなかったが、調査の過程で明らかとなった当町における公共工事の入札・契約制度や情報管理に関する課題に対し、不正行為の予防・防止措置の徹底と入札制度の改善を行った。

財政の健全化では、有利な交付税措置のある起債の発行に努めるとともに、後年度の財政負担軽減を図るため、基金への積立てを行った。公共施設の更新や長寿命化などの管理に備え基金積立てを行ってきているが、引き続き公共施設総合管理計画や個別の施設長寿命化計画の推進とそれに合わせた計画的な積立てを行っていく必要がある。

健全な組織の構築運営では、地方公務員法の改正に伴い、町職員の定年年齢を60歳から段階的に65歳に上げるとともに、定年年齢の上げに伴う将来の職員数の見込みにより、職員定数を93人から98人に増員する条例改正を行った。今後も行政課題や行政需要の変化に適切に対応できるよう計画的な職員配置と定員管理に努めていきたい。

＜新型コロナウイルスへの対応＞

新型コロナウイルスへの対応では、「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を16回開催し、国・県の情報と共に感染状況に応じて住民への情報提供と感染予防の啓発を実施するとともに、地方創生臨時交付金事業等による対策事業を実施した。

(別 表) 各 会 計 予 算 総 額 (単位：千円)

会 計 名	歳入歳出予算総額		
	当 初	最 終	補正増減
一般会計	3,916,000	4,262,771	346,771
国民健康保険特別会計	301,280	413,887	112,607
宅地造成事業特別会計	4,087	1,567	△2,520
後期高齢者医療特別会計	79,052	80,156	1,104
特別会計（計）	384,419	495,610	111,191
合 計	4,300,419	4,758,381	457,962

※令和３年度からの繰越事業については含まない。

2. 令和4年度決算について（地方財政状況調査でみる普通会計の状況）

地方財政状況調査（決算統計）については、他町村との統一性を図るため、各科目間の調整を行っているので一般会計の決算額とは異なっている。

（1）歳入の状況

歳入決算額は、4,369,506 千円（▲4.1%、185,013 千円の減：対前年度比較、以下同じ。）となった。

町税は、全体で 590,638 千円（4.8%、27,272 千円の増）となった。各税目での増減内訳は、町民税で個人住民税が 4,497 千円の増、法人住民税が 11,269 千円の増となった。

固定資産税は、5,663 千円の増となった。

軽自動車税は 630 千円の増、市町村たばこ税は 1,505 千円の増、入湯税は 3,708 千円の増となった。

地方譲与税は、62,152 千円（4.8%、2,859 千円の増）となった。

利子割交付金は、151 千円（▲45.9%、128 千円の減）となった。

配当割交付金は、1,830 千円（▲15.7%、341 千円の減）、株式譲渡所得割交付金は、1,308 千円（▲43.8%、1,021 千円の減）となった。

法人事業税交付金は、3,231 千円の増となった。

地方消費税交付金は、配分額の決定により 106,254 千円（▲0.5%、501 千円の減）となった。その内、社会保障財源分は 56,814 千円で民生費の老人福祉費と障害者福祉費に充当した。

自動車税環境性能割交付金は、2,822 千円（▲3.8%、111 千円の減）となった。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が R3 のみ措置されたことにより 2,075 千円（▲92.0%、23,806 千円の減）となった。

地方交付税は、普通交付税が 1,933,836 千円（▲1.45%、28,426 千円の減）となった。令和3年度は臨時財政対策債を償還するための基金積立分等の要因による再算定により単年度で増加していたものである。

特別交付税は、149,196 千円（▲15.5%、27,358 千円の減）となった。

震災復興特別交付税は、2 千円（▲75.0%、6 千円の減）となった。

交通安全対策特別交付金は、皆減（503 千円の減）となった。

分担金・負担金は、2,112 千円（▲70.4%、5,042 千円の減）となった。令和3年度はリニア関連事業町道棚橋線改良に伴う町委託料の J R 負担金が単年で増加したものである。

使用料は、新交通システム使用料、保育料、公営住宅使用料、博物館使用料、町有土地使用・道路占用料等で 95,280 千円（40.0%、27,221 千円の増）となった。新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、新交通システム、博物館使用料の増加が要因となっている。

手数料は、戸籍関係手数料等で 2,999 千円（16.8%、432 千円の増）となった。

国庫支出金は、491,042 千円（▲23.5%、150,656 千円の減）となった。主な減額要因は、妻籠町なみ交流センター建設完成に伴う街なみ環境整備事業補助金（▲93,807 千円）及び社会資本整備総合交付金等の事業実施による減である。

県支出金は、222,682 千円（16.7%、31,897 千円の増）となった。主な増額要因は、現年農業用施設災害復旧事業補助金（21,138 千円）の増である。

財産収入は、27,709 千円（▲1.0%、290 千円の減）となった。

寄附金は、ふるさと南木曾応援寄付金等で 34,251 千円（24.6%、6,772 千円の増）となっ

た。主にふるさと南木曽応援寄付金で新たにネット受付窓口を増やしたことにより増加（7,178千円）したものである。

繰入金は、116,483千円（2.5%、2,862千円の増）となった。主な増額要因は、子ども園改修が完了したことから子育て基金繰入金が前年度により大きく減少したものの、役場本庁舎改修財源とした公共施設総合管理基金繰入金（31,600千円）の増によるものである。

繰越金は、111,984千円（▲20.5%、28,925千円の減）となった。普通交付税は前年度並みで合ったものの、災害復旧事業の減少による特別交付税の減額等の要因によるものである。

諸収入は、98,606千円（▲15.9%、18,663千円の減）となった。主に、リニア建設関連補償金等の減額によるものである。

町債は、307,318千円（▲0.6%、1,782千円の減）となった。この内、臨時財政対策債で借入限度額25,018千円全額の借入を実施した。

（２）歳出の状況

歳出の決算額は、4,218,145千円（▲3.4%、146,390千円の減）となった。

性質別決算で見ると、人件費は、791,135千円（▲1.4%、11,619千円の減）となった。

物件費は、604,954千円（0.6%、3,817千円の増）となった。

維持補修費は、41,459千円（▲0.2%、98千円の減）となった。

扶助費は、286,023千円（2.8%、7,792千円の増）となった。主に、臨時福祉給付金の増によるものである。

補助費等は、広域連合及び一部事務組合負担金や各種補助負担金等で922,624千円（11.6%、96,180千円の減）となった。木曽広域連合による木曽寮建設事業の実施による負担金、新型コロナウイルス感染症地域応援商品券の発行による増等によるものである。

公債費は、487,134千円（4.6%、21,492千円の増）となった。過疎対策事業債が償還終了より元金償還の始まった平成29年度分が上回った（20,278千円）ことによるものである。

積立金は149,036千円（▲47.0%、132,058千円の減）。令和3年度に減債基金、公共施設管理基金を事業計画に合わせて大きく積立を実施した分を減としたものである。

投資・出資・貸付金は、貸付金のみ30,500千円（増減なし）となった。

繰出金は、242,566千円（6.4%、14,590千円の増）となった。主に、農林施設災害復旧事業国庫補助金が、令和5年度予算により措置されることとなり、一般会計より繰越会計へ財源繰り出し（12,030千円）を行ったことが主な増の要因である。

なお、介護保険事業については、広域連合事務であるため本来、補助費であるが、決算統計上は広域連合の介護保険特別会計へ各町村が直接繰り出すという考え方のもと繰出金に計上されている。また、3 下水道事業（汚泥集約センター）に係る広域連合負担金も下水道会計勘定での支出のため繰出金としている。

投資的経費（災害復旧事業費を含む）は、662,714千円（▲18.1%、146,486千円の減）となった。令和3年度に町並み交流センター建設工事と災害復旧事業が完了したことによる減である。

(3) 財政の状況

令和4年度普通会計の歳入歳出の差引額は、151,361千円で、翌年度へ繰越すべき財源16,561千円を差し引いた実質収支額は134,800千円となり、前年度に対し19,987千円の減となった。

これは、普通交付税が前年度同規模を確保されたものの、災害復旧事業減などから特別交付税が減少したこと、木曽広域連合の木曽寮建設等の大型事業が進捗したことにより予算規模は縮小されてきたことによるものである。但し、町税は新型コロナウイルス感染症対策の緩和により増加しており一般財源が大きく減少せずに確保されたものである。

*経常収支比率

歳入の経常一般財源である普通交付税は対前年度28,426千円の減となった。これにより、経常一般財源収入は、21,389千円増の2,753,975千円となった。また、歳出の経常経費充当一般財源は、159,259千円増の2,265,616千円となった。これは、普通交付税は減額となったものの、町税が増額となったことによるものである。

この結果、経常収支比率は、対前年比5.7ポイント増の82.3%となった。

*実質公債費比率

実質公債費比率は、普通会計の公債費に特別会計に対する公債費繰出金、一部事務組合等に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、その団体のすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

この比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることとなる。また、25%を超える場合もしくは赤字比率が一定額を超える場合には、「財政健全化団体」、35%を超える場合には「財政再生団体」となり発行そのものについて制限がかかることとなる。

当町の実質公債費比率については、3年平均で7.6%（令和4年度単年度では8.1%）で前年度より0.8ポイントの増となり、単年度では前年度から0.6ポイントの増となっている。

*財政力指数

財政力指数は、令和4年度は0.231（3ヶ年平均）となり、前年度に比較して0.007ポイントの減となった。町税等の自主財源収入が低いため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

(4) 財政状況の総括及び今後の対応

町の財政運営の基礎を成す自主財源である町税については、個人住民税は新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動が徐々に戻る傾向から増額となっている。合わせて法人住民税、入湯税も新型コロナウイルス感染症の影響から少しずつ回復の傾向がみられている。

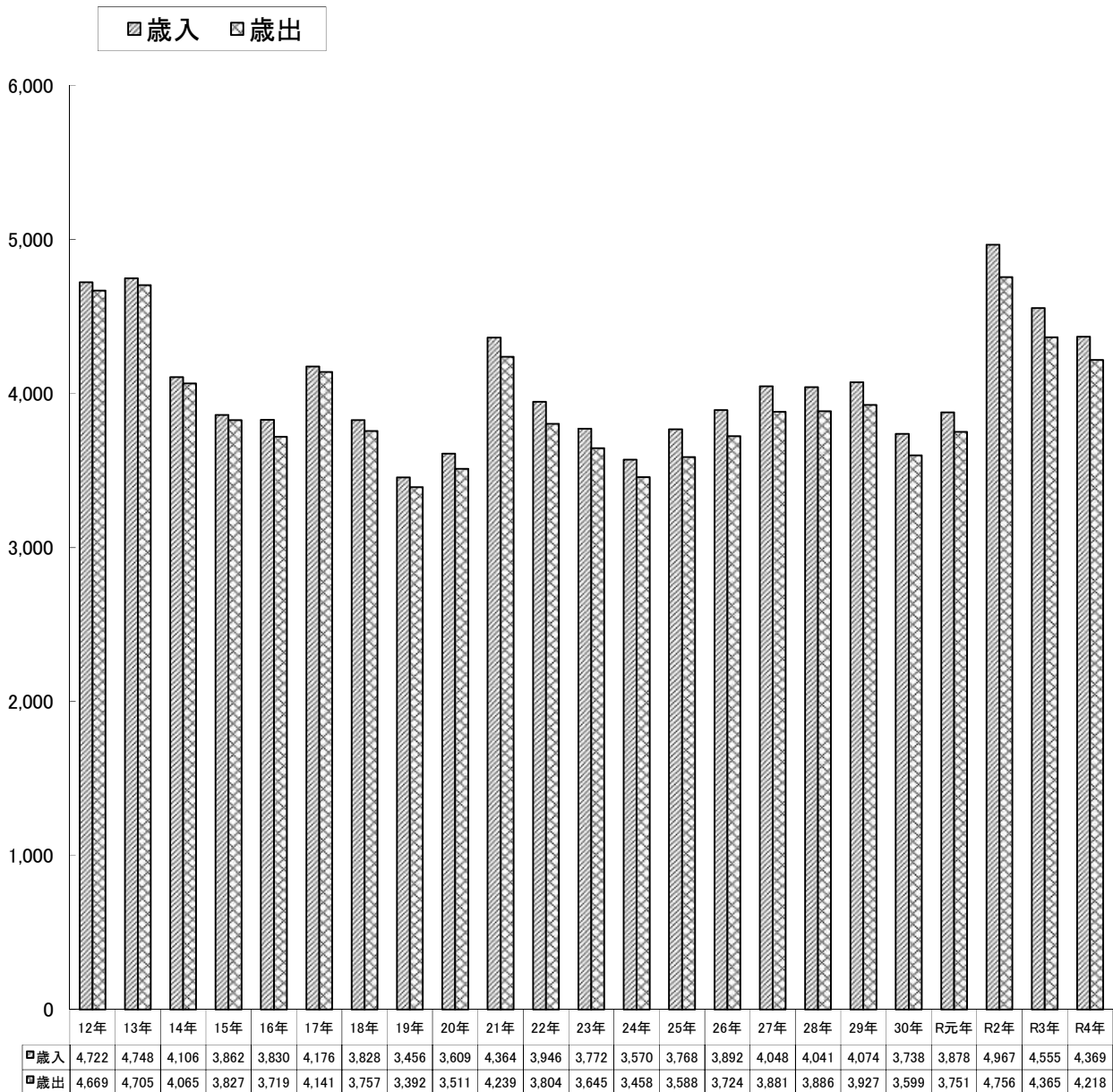
地方交付税は、国の施策として増額された令和3年度並みに据え置かれた状況となっており、令和4年度までは前年度同程度の予算規模を確保するという国の方針に基づき交付された状況となっている。ただし、普通交付税により財源不足が解消されているとの判断から臨時財政対策債は大幅に減額となっており、次年度以降の交付税措置額は結果的に減少することが見込まれる。さらには、人口減少や算定方法の見直しにより相当程度減少していくものと見込まれ、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した経済状況の改善の状況次第では当町の財政運営は翌年度以降も厳しさを増すものと推測される。

こうした状況の中で、国・県の補助制度をできる限り利用するとともに、自助、共助、公助による協働のまちづくりを推進し、簡素で効率的な行財政運営を確立するとともに、行政サービスと住民の負担のあり方を再構築しながら、増大する住民ニーズに応えていくことが必要である。

「第10次南木曾町総合計画」及び「地方創生総合戦略」に基づいた事業及び公共施設個別施設計画策定に伴い公共施設の計画的な維持管理・整備をする財源を確保するとともに将来負担を軽減する公債費の繰上償還を進め、事務事業において安易に経常経費の増加を招く制度設計や事業の実施を抑え、経費の削減と公債費の抑制を図り、自主財源の確保とその有効活用・重点配分に努めることで将来、町民に大きな財政負担を負わせることの無いように財政の健全化を進めることとする。

財政規模の推移

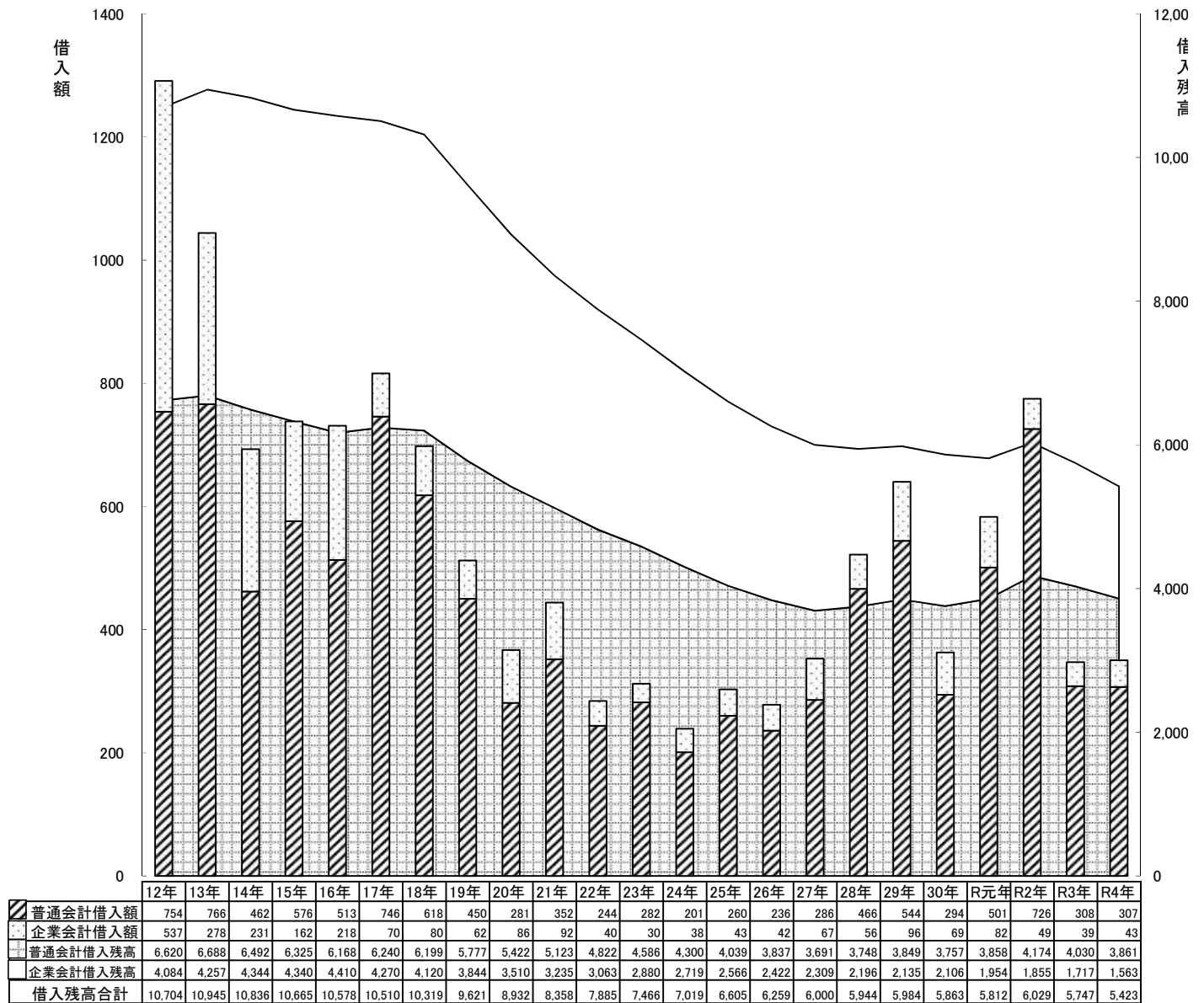
(単位: 百万円)



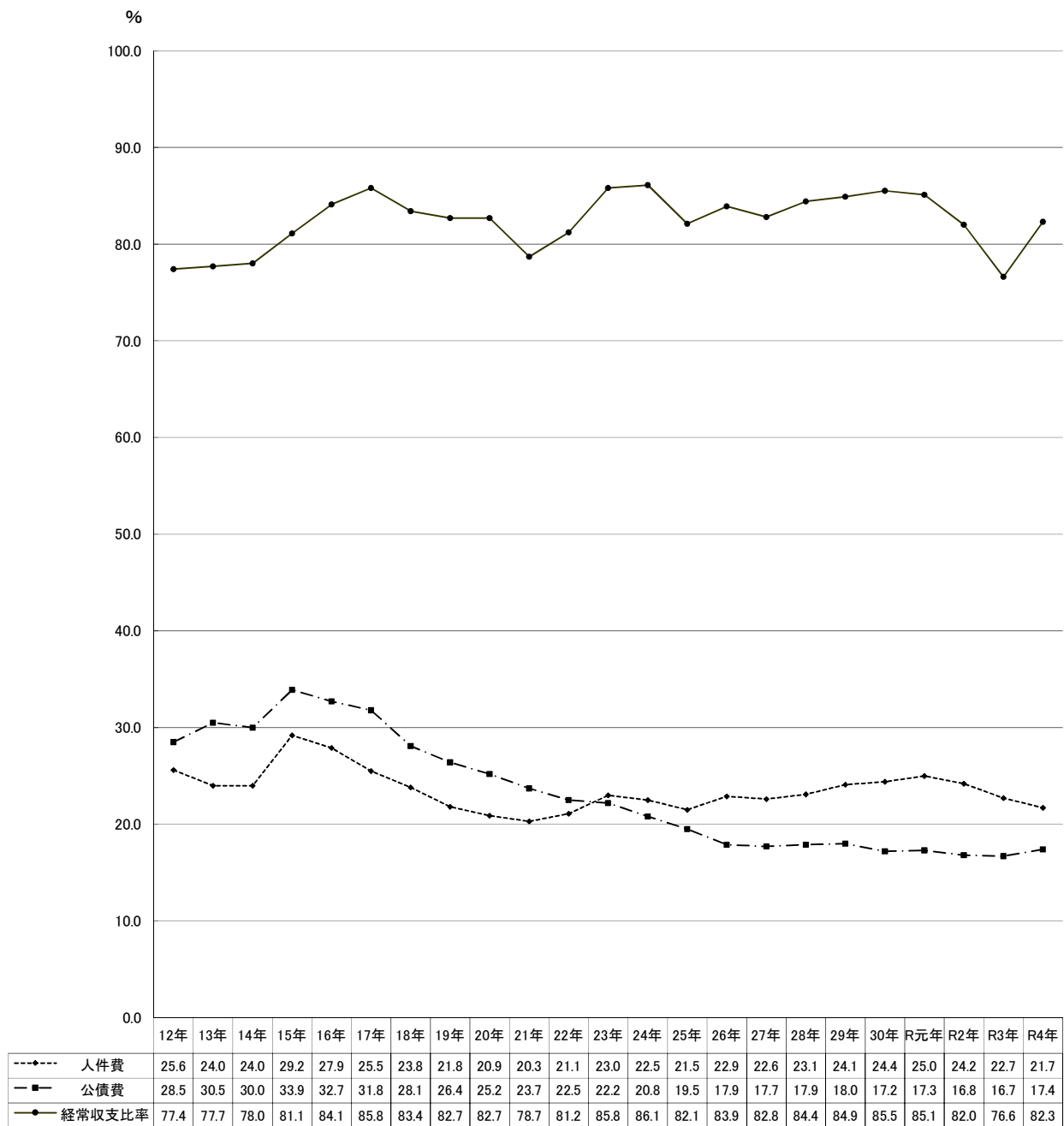
年度別借入の状況

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)



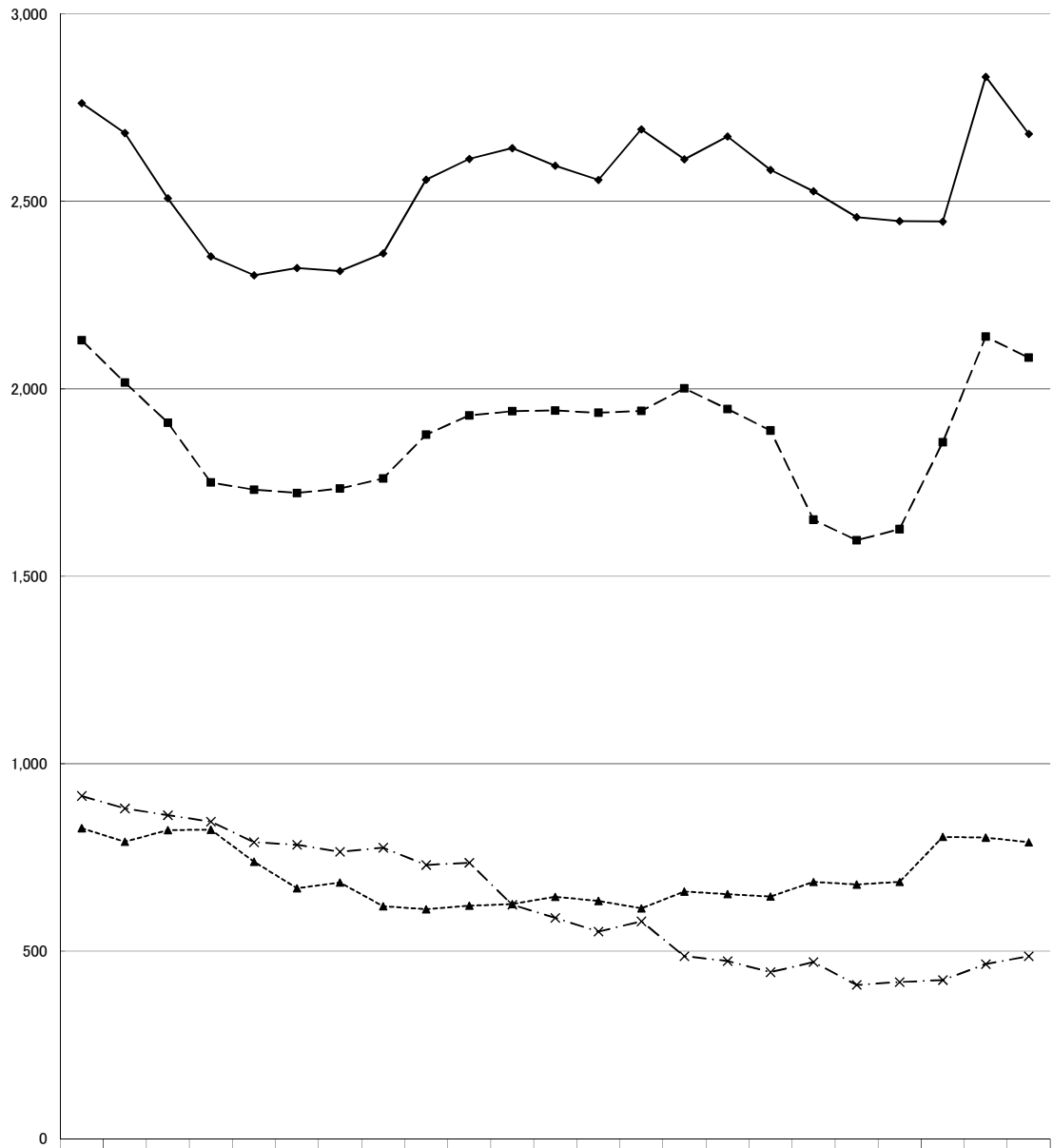
経常収支比率の推移



標準財政規模・地方交付税等の推移

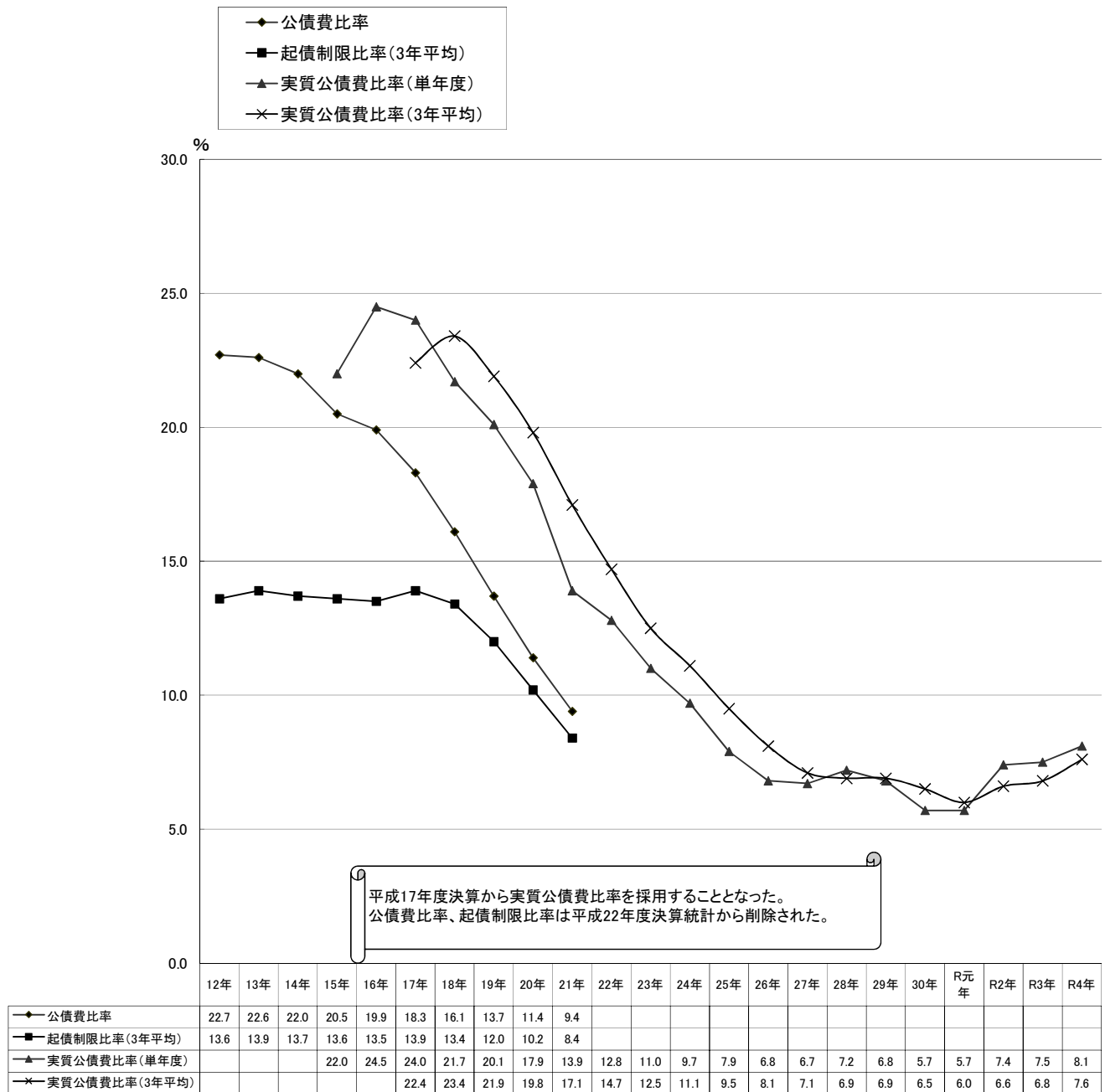
(単位:百万円)

—●— 標準財政規模+臨財債 —■— 地方交付税 ---▲--- 人件費 —×— 公債費



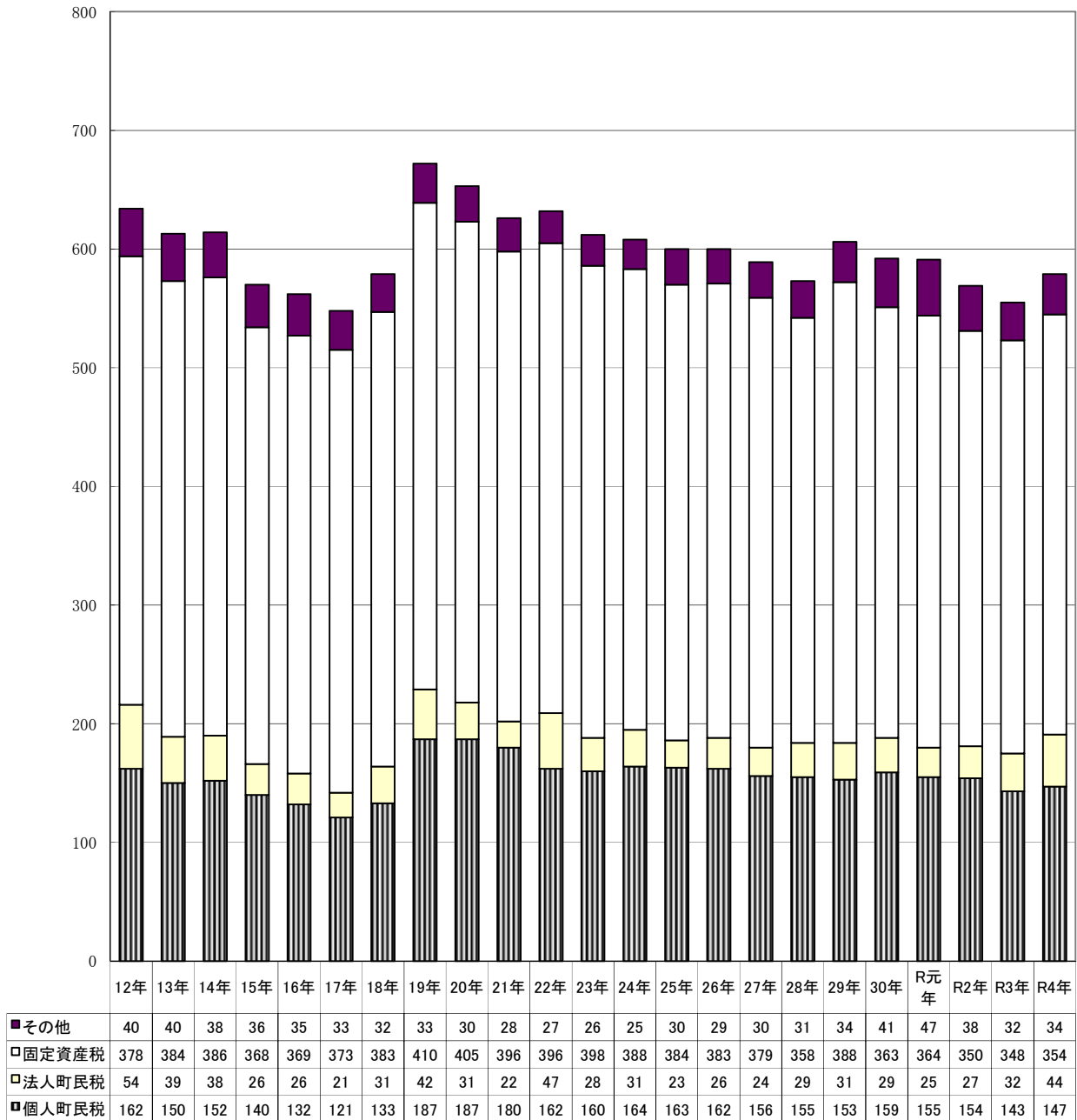
	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R元年	R2年	R3年	R4年
標準財政規模+臨財債	2,762	2,682	2,508	2,353	2,303	2,322	2,314	2,361	2,558	2,613	2,642	2,595	2,557	2,692	2,612	2,673	2,584	2,527	2,458	2,447	2,446	2,832	2,680
地方交付税	2,130	2,017	1,910	1,750	1,731	1,722	1,734	1,761	1,878	1,929	1,940	1,942	1,936	1,941	2,001	1,946	1,889	1,651	1,596	1,626	1,858	2,139	2,083
人件費	828	792	823	824	739	668	683	620	612	621	626	645	634	614	659	652	646	685	678	685	805	803	791
公債費	914	881	863	846	791	784	765	776	730	736	624	589	552	580	487	474	444	471	410	418	423	466	487

公債費比率・起債制限比率・実質公債費比率の推移



町税の推移

(単位: 百万円)



令和4年度成果報告 議会・監査総括

1. 議会関係（暦年：令和4年1月～令和4年12月）

- 定例会4回、臨時会6回を開催した。
- 長久手市と南木曾町は平成18年に友好提携を結んでおり、両議会の交流、親睦を深めることを目的として長久手市議会との交流会を開催した。町内視察研修及び両議会の課題等について情報交換を行った。
- 国会議員及び国関係機関等へ表敬訪問するとともに、町の諸課題について陳情活動を行った。
- 議会の情報発信として議会だよりを年7回発行した。住民の方に読んでもらえる紙面作りに努め、積極的な情報発信を行った。

【評価】

- 各常任委員会及び議会運営委員会では、所管事務の調査及び審査を実施して、円滑な議会運営が図られた。各特別委員会では、国・県等関係機関との意見交換会の開催、リニア関係では中津川市議会との情報交換を行うなど課題等の情報共有が図られた。
- コロナ禍により住民懇談会が開催できていない。開催方法等について検討を行い、各種団体等との懇談会を開催して住民の意見を聞く機会とすることとした。
- 議会活動に関心を持ってもらえるよう住民への情報発信に努め、開かれた議会を目指していく必要がある。

2. 監査関係

地方公共団体の財政健全化に関する法律の施行により、平成20年度から健全化判断比率の報告を行っている。令和4年度決算を受けての、関係する判断比率は次のとおりである。

- | | |
|------------|--------------------|
| ① 実質赤字比率 | — |
| ② 連結実質赤字比率 | — |
| ③ 実質公債費比率 | 7.6%（令和3年度 6.8%） |
| ④ 将来負担比率 | 10.9%（令和3年度 17.7%） |

【評価】

- 「南木曾町監査基準」（令和2年4月1日施行）に基づき、各監査を計画的に実施した。
- 定期監査における指摘事項はなかった。
- 例月出納検査、定期監査、決算審査等において、今後も適正な行財政運営を重視した監査の実施が求められる。

2 議会事務局所管

1. 議会関係（暦年：令和4年1月～令和4年12月）

（1）議会の開催状況

会 議		会 期	会期日数	本会議日数	一般質問	傍聴者
定例会	3月	3月9日～3月22日	14	3	9	6
	6月	6月8日～6月14日	7	2	8	5
	9月	9月8日～9月16日	9	3	8	11
	12月	12月7日～12月14日	8	2	7	8
臨時会	第1回	1月24日	1	1	—	1
	第2回	2月21日	1	1	—	1
	第3回	5月11日	1	1	—	3
	第4回	7月7日	1	1	—	2
	第5回	10月28日	1	1	—	3
	第6回	11月29日	1	1	—	5
合 計			44日	16日	32人	45人

（2）議会の議決状況（報告案件除く）

（件）

区分 会議		付 議 事 件									結 果					
		町長提出					議員提出				計	原案可決	修正可決	否決	審議未了	(継続審議)
		条例	予算	決算	その他	専決	条例	意見書	決議	その他						
定例会	3月	11	13		5			2			31	31				
	6月	3	6		1						10	10				
	9月		4	9				2		1	16	16				
	12月	10	7		2			1			20	20				
臨時会	第1回1月		2		1						3	3				
	第2回2月		6								6	6				
	第3回5月				2	1					3	3				
	第4回7月		1		1						2	2				
	第5回10月		1								1	1				
	第6回11月	3									3	3				
合 計		27	40	9	12	1		5		1	95	95				

(3) 委員会の開催状況

①議会運営委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
議会運営委員会	2	9	11	

②常任委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
総務文教常任委員会	5	1	6	
経済観光常任委員会	3		3	

③特別委員会の会議日数

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
国道 256 号改良促進特別委員会	1		1	木曽建設事務所との意見交換会
国有林対策特別委員会		1	1	木曽森林管理署 南木曽支署との 意見交換会
議会報編集特別委員会	8	7	15	
議会のあり方研究特別委員会	1	2	3	
リニア新幹線対策特別委員会	4	3	7	中津川市議会との 合同会議含む

④全員協議会・その他

名 称	開 催 日 数			備 考
	会期中	閉会中	計	
全員協議会	13	2	15	
議員懇談会	3	6	9	

(4) 請願・陳情関係

区 分		請 願	陳 情
受理 件数	令和3年からの審査引継ぎ分		1
	令和4年受理分	1	9
	令和5年へ審査引継ぎ分		3
	計	1	13
審議 方法	本会議で審議		
	所管常任委員会で審査	1	9
	議会運営委員会で審査		
	特別委員会で審査		
	その他（資料配布等）		4
	計	1	13
処理 結果	採択	1	5
	一部採択		
	趣旨採択		1
	不採択		2
	審議未了		1
	翌年へ継続		
	その他（資料配布等）		4
	計	1	13

(5) 議会だより（広報なぎそ 2022 年 1 月号～2022 年 12 月号）

発行回数	号 数	ページ数	備 考
1	1 月号 No.421	5	令和3年第3回（11月）臨時会・全員協議会
2	2 月号 No.422	16	令和3年12月定例会・全員協議会
3	4 月号 No.424	4	令和4年第1回（1月）臨時会・全員協議会 令和4年第2回（2月）臨時会・全員協議会
4	5 月号 No.425	16	令和4年3月定例会・全員協議会
5	8 月号 No.428	15	令和4年第3回（5月）臨時会・全員協議会 令和4年6月定例会・全員協議会
6	9 月号 No.429	3	令和4年第4回（7月）臨時会
7	11 月号 No.431	17	令和4年9月定例会・全員協議会

(6) 主要議会活動等

①議会主催住民懇談会

コロナ禍により令和 4 年は開催なし。

住民懇談会の開催方法等について議会のあり方研究特別委員会で検討を行い、試みとして各種団体等との懇談会を開催することとした。

(令和 5 年 1 月 27 日に南木曽町農業委員会との懇談会を開催)

②調査活動

ア. 南木曽町議会・長久手市議会交流会

10 月 17 日(月)

町内視察研修及び情報交換会

【視察】(株)勝野木材、道のオアシス三留野宿、妻籠町並み交流センター、
(一社)南木曽町観光協会、南木曽町博物館

【会議】妻籠町並み交流センター

【参加者】長久手市議会 10 名 事務局 2 名
南木曽町議会 10 名 事務局 2 名

イ. 国会議員及び国関係機関・団体への表敬訪問・陳情活動

11 月 14 日(月)～11 月 15 日(火)

【訪問先】後藤茂之経済再生担当大臣、長野県関係国会議員、
国土交通省水管理・国土保全局 砂防部、(一社)全国治水砂防協会ほか

【参加者】議員 10 名 町長 事務局 1 名

ウ. 経済観光常任委員会・国道 256 号改良促進特別委員会合同委員会

11 月 29 日(火)

国道 256 号、(主)中津川田立線、木曽川右岸道路の工事施工箇所・計画箇所の
視察及び木曽建設事務所との意見交換会

【視察】国道 256 号(漆畑)、(主)中津川田立線(下切)、
木曽川右岸道路(十二兼)

【会議】南木曽町役場

【参加者】議会 10 名 木曽建設事務所 7 名 町関係 2 名 事務局 1 名

エ. 国有林対策特別委員会

12 月 1 日(木)

国有林現地視察及び木曽森林管理署南木曽支署との意見交換会

【視察】柿其国有林(56 林班)製品生産請負事業伐採・集材箇所

【会議】南木曽町役場

【参加者】議会 10 名 森林管理署南木曽支署 10 名(意見交換会 5 名)
町関係 4 名 事務局 1 名

才. リニア新幹線対策特別委員会

10月28日(金)

中津川市議会・南木曾町議会リニア特別委員会合同会議

【視察】リニア岐阜県駅周辺、濃飛横断自動車道工事施工箇所

【会議】中津川市役所

【参加者】南木曾町議会 9名 町関係 3名 事務局 1名
中津川市議会 8名 市関係 12名 事務局 3名

(7) 表彰関係

○長野県町村議会議長会 自治功労者表彰(令和4年10月25日付)

・町村議会議員特別表彰(18年以上在職 長野県町村議会議長会表彰規定第1条の2)

山崎 隆二

・町村議会議員表彰(10年以上在職 長野県町村議会議長会表彰規定第1条第2号)

早川 親利

坂本 満

松原 崇文

矢澤 和重

○木曾郡町村議会議長会 自治功労者表彰(令和4年8月1日付)

・町村議会議員表彰(10年以上在職 木曾郡町村議会議長会表彰規定第1条第1号)

早川 親利

坂本 満

松原 崇文

矢澤 和重

(8) 議会構成(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

正副議長

議 長	山崎隆二	副議長	早川 親利
-----	------	-----	-------

常任委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務文教常任委員会	高橋 進	伊藤寿子	赤坂 孝 松原崇文 早川親利
経済観光常任委員会	近藤 隆	田中 晃	矢澤和重 坂本 満 早川親利

議会運営委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
議 会 運 営 委 員 会	松原崇文	伊藤寿子	近藤 隆 高橋 進

特別委員会

委員会名	委員長	副委員長	委 員
国道２５６号改良 促進特別委員会	赤坂 孝	伊藤寿子	田中 晃 近藤 隆 矢澤和重 松原崇文 坂本 満 早川親利 高橋 進
国 有 林 対 策 特 別 委 員 会	矢澤和重	赤坂 孝	田中 晃 伊藤寿子 近藤 隆 松原崇文 坂本 満 早川親利 高橋 進
議 会 報 編 集 特 別 委 員 会	坂本 満	伊藤寿子	田中 晃 早川親利
議会のあり方研究 特 別 委 員 会	早川親利	松原崇文	田中 晃 伊藤寿子 近藤 隆 赤坂 孝 矢澤和重 坂本 満 高橋 進
リニア新幹線対策 特 別 委 員 会	赤坂 孝	坂本 満	田中 晃 伊藤寿子 近藤 隆 矢澤和重 松原崇文 早川親利 高橋 進

監査委員

種 別	人員	氏 名
南木曾町監査委員	1	赤坂 孝

一部事務組合議会等議員

種 別	人員	氏 名
木曾広域連合議会議員	3	山崎隆二 坂本 満 近藤 隆
松塩筑木曾老人福祉施設組合議会議員	1	伊藤寿子

その他の委員

種 別	人員	氏 名
妻籠宿保存審議会委員	1	近藤 隆
南木曾町国民健康保険運営協議会委員	2	赤坂 孝 松原崇文
南木曾町空家等対策協議会委員	1	田中 晃
南木曾町表彰審査会委員	3	山崎隆二 早川親利 高橋 進
南木曾町防犯協会理事	1	山崎隆二
(社) 南木曾町社会福祉協議会評議員	1	早川親利
南木曾町右岸道路づくり委員会委員	3	松原崇文 坂本 満 早川親利
南木曾町リニア中央新幹線対策協議会委員	4	山崎隆二 早川親利 赤坂 孝 坂本 満
南木曾町地方創生総合戦略会議委員	1	田中 晃
民生委員推薦会委員	2	高橋 進 伊藤寿子

2. 監査関係（令和4年4月～令和5年3月）

（1）監査委員

種 別	氏 名	任 期
識 見 委 員	青木太吉	令和3年6月28日～令和7年6月27日
議会選出委員	赤坂 孝	令和2年4月23日～令和6年4月22日

（2）監査実施状況

区 分	開催回数	所要日数	備 考
例月出納検査	12回	14日	毎月実施
定 期 監 査	1回	6日	こども園、小中学校、町有林、工事関係 （担当者の事前説明含む）
財政援助団体監査	1回	3日	南木曽商工会、（一社）南木曽町観光協会、 南木曽町森林組合、南木曽町社会福祉協議 会
決 算 審 査	1回	10日	打ち合わせ、講評、議会出席含む
計	15回	33日	

（3）監査委員研修

- ①長野県監査委員研修会 8月25日（木） 長野市 欠席
 ②全国監査委員研修会 10月26日（水）～27日（木） 東京都 欠席
 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため欠席。後日研修会の動画配信により視聴。

（4）表彰関係

該当者なし

令和 4 年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 常勤一般職の職員数は、令和 4 年 4 月で常勤一般職 91 名から、令和 4 年 6 月常勤一般職退職者 1 名、令和 5 年 3 月常勤一般職退職者 7 名（うち再任用 2 名）、4 月新規採用常勤一般職 6 名により、令和 5 年 4 月で常勤一般職 91 名（前年度同数）となった。
- 仕事や家庭の悩みにより心身の不調を訴える職員がみられるため、外部相談員や産業医によるカウンセリングなどのメンタルヘルス事業を実施した。
- 地方公務員法の改正に伴い、職員の定年年齢を引き上げる（60 歳→65 歳）とともに、管理監督職勤務上限年齢（60 歳）及び定年前再任用短時間勤務制の導入などを行った。また、定年年齢の段階的な引上げに伴う将来の町の職員数の見込みにより、職員定数を増員した。（93 人→98 人）

2. 庶務関係

- 個人情報保護法の改正により、これまで行政や民間で別々であった個人情報の取扱いに関する規定が一本化されることとなったため、「情報公開及び個人情報保護に関する条例」を廃止し、新たに「個人情報の保護に関する法律施行条例」及び「情報公開条例」を制定した。
- 庁舎管理事業として、役場庁舎の外壁及び屋根の修繕工事を行った。

3. 自治振興関係

- 町政運営に関するお知らせと、区長の皆さんとの意見交換を目的とした全体区長会を、5 月と 12 月に開催した。

4. 選挙関係

- 参議院議員通常選挙が令和 4 年 7 月に、長野県知事選挙が令和 4 年 8 月に執行され、投開票事務に適切に対応した。

5. 防犯・消防・防災・交通安全

- 各地区の防犯灯の新設（1 基）、取替（48 基）に対し、防犯灯設置補助金を交付した。
- 町内での火災 2 件（うち 1 件は非火災）、捜索 2 件に対し消防団が出動し、早期消火、早期発見に努めた。
- 9 月に町と消防団の合同防災訓練を田立地区で計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

- 救急患者を迅速に病院搬送するため、天白公園にドクターヘリポートを整備した。(令和3年度繰越事業)
- 8月と9月の台風豪雨に対し、災害警戒本部・災害対策本部を設置して対応した。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、対策本部会議を16回開催し、感染予防対策に努めた。

6. 管理關係

- 区等集会施設整備事業により 1 地区の集会所修繕を実施し、1 地区の区所有集会所修繕に補助金を交付した。

7. 財政関係

- 普通会計（一般会計・繰越会計）の歳入決算額は 4,369,506 千円、歳出決算額は 4,218,145 千円で、歳入歳出差引額は 151,360 千円となった。この差引額から、翌年度へ繰越すべき財源 16,561 千円を差引いた実質収支額は 134,799 千円となった。

*經常収支比率 82.3%

*実質公債費比率 7.6% (3年平均)

(令和4年度単年度では、8.00%)

*財政力指数 0. 2 3 1 (3年平均)

【評価】

令和４年度も新型コロナウイルス感染症対策に追われる年となった。全国的な感染拡大に伴い、町内においても集団感染の発生が見られた。町では、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を１６回にわたり開催し、感染予防対策を徹底するとともに住民への情報周知に努めた。

地方公務員法の改正により、令和５年度から職員の定年年齢が段階的に 65 歳まで引き上げられることとなったため、町も条例改正により定年延長の措置を行った。定年年齢の引上げにより将来の町職員数が増加するとの見込みから職員定数の増員を行ったことにより、今後の職員採用の弾力化が図られた。

経年劣化により懸案となっていた役場庁舎の外壁及び屋根の改修工事を実施した。この工事により、庁舎の外観が改善されるとともに建物の長寿命化を図ることができた。

財政指標では、経常収支比率が 82.3%と前年度比 5.7 ポイント増加しており、財政の硬直化の傾向にある。また、実質公債費比率も 7.6%と対前年度比 0.8 ポイントの増となっており、今後も計画的で抑制的な起債発行に努めていかなければならない。

3 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員・再任用(フルタイム)職員を含む)

()内は会計年度任用職員〈月給〉数で外書き上段 令和5年4月1日 現在
下段 令和4年4月1日 現在 (単位:人)

	総務課	もっと 元気に 戦略室	住民課	産 業 観光課	建 設 環境課	税務 会計課 (会計室)	議 会 事務局	教 育 委員会	その他	計
本 庁	9(1) 9(1)	8 (6) 7 (5)	15 16	8(1) 9(2)	12 14	8 8	1 1	10 (1) 9 (1)		71 (9) 73 (9)
南木曾 小学校								1 (7) 1 (7)		1 (7) 1 (7)
南木曾 中学校								1 (5) 1 (5)		1 (5) 1 (5)
こども 園本園								10 (3) 9 (2)		10 (3) 9 (2)
蘭 分園								2 (1)		2 (1)
田立 分園								1 1(1)		1 1(1)
特養老									2	2
広域 連合									1 1	1 1
外郭団 体等									3 2	3 2
県派遣研 修									1 1	1 1
計	9(1) 9(1)	8 (6) 7 (5)	15 16	8(1) 9(2)	12 14	8 8	1 1	23 (16) 23 (17)	7 4	91 (24) 91 (25)

*上記 () のうち講師 南木曾小学校 2名
南木曾中学校 1名

※職員数は地方公共団体定員管理調査と同じ

*産前産後・育児休業者・退職者の状況

令和5年4月1日 4名

令和4年4月1日 2名

*保育園については、令和4年度から「こども園」

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者: 6名(令和5年4月1日) 退職者: 7名(令和4年度)(退職者のうち2名再任用)

(3) 職員数の推移

平成25年度	81名 (13名)	平成30年度	86名 (15名)
平成26年度	82名 (13名)	平成31年度	87名 (13名)
平成27年度	84名 (15名)	令和2年度	90名 (24名)
平成28年度	84名 (13名)	令和3年度	90名 (22名)
平成29年度	85名 (14名)	令和4年度	91名 (25名)

*各年度の人数は、年度当初の数値である。

* () 内は会計年度任用職員〈月給〉数

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施した。また、事業所全体、部門、職場単位の傾向や課題を把握し職場の環境改善につなげた。

① カウンセリングなど

委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
2日間実施（10月6日・7日）

18人

委託料 98,720円

○新入職員研修会

7月1日、12日（2日間実施）

委託料 66,000円

○職員研修会

開催なし

② ストレスチェック

委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所
延べ133人（全職員及び会計年度任用職員）

委託料 93,100円

③ 産業医派遣

派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授
11月4日（1回）

委託料 40,000円

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と会計年度任用職員を対象に人事評価を実施し、個人のやる気を高めるとともに全体として組織力の向上に努めた。

【人事評価制度の実施】

- ・令和4年6月 個人目標設定及び面談
- ・令和4年10月 中間面談
- ・令和5年3月 評価及び面談

【研修会等の開催】

- ・令和4年6月20日 目標設定研修会の実施
- ・令和5年1月25日 評価者研修会の実施
- ・令和5年3月22日 検討委員会「人事評価処遇への反映および評価項目の見直しについて」等

○ 人事評価制度運用支援業務を委託

委託先 株式会社ぎょうせい

委託料 869,000円

(6) 職員の定年年齢の引上げ

地方公務員法の改正により、令和5年度から職員の定年年齢が段階的に65歳に引き上げられることとなったため、町も条例改正により定年年齢を引き上げるとともに、管理監督職勤務上限年齢（60歳）及び定年前再任用短時間勤務制の導入などを行った。

また、定年年齢の引上げに伴う将来の町職員数の見込みにより、条例改正により職員定数を増員した。（93人→98人）

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制 定 条 例・規 則 名	廃止条例・規則名	改正
条例	<ul style="list-style-type: none"> ・南木曾町個人情報の保護に関する法律施行条例 ・南木曾町情報公開条例 ・南木曾町議会の個人情報の保護に関する条例 	・南木曾町情報公開及び個人情報保護に関する条例	20
規則	<ul style="list-style-type: none"> ・南木曾町個人情報の保護に関する条例施行規則 ・南木曾町情報公開条例施行規則 	・南木曾町情報公開及び個人情報保護に関する条例施行規則	19

(2) 広報関係

○無線放送関係

個別受信機設置等の状況

4 年度末保有台数		2,000
内 訳	貸与台数（一般）	1,604
	貸与台数（公共施設）	79
	貸与台数（公共施設） ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数（事業所）	106
	有償譲渡台数（※）	5
	予備在庫台数	169

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,976
音声告知端末のみ	74
合 計	2,050

○告知放送の状況（年度計 1,171 件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	85	73	96	116	102	85	106	118	129	79	94	88

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求
件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 0 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供（条例第 17 条第 1 項）

第 1 号（法令・条例に定めがあるとき） 2 件

第 2 号（本人の同意があるとき） 4 件

第 3 号（出版、報道等により公にされているとき） 0 件

第 4 号（個人の生命、身体又は財産の安全のため） 0 件

個人情報保護法の改正により、これまで行政や民間で別々であった個人情報の取扱いに関する規定が一本化されることとなったため、町の「情報公開及び個人情報保護に関する条例」を廃止し、新たに「個人情報の保護に関する法律施行条例」及び「情報公開条例」の制定を行った。

(4) 電子自治体関係

○電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、7 種類の申請業務のうち 1 件の申請があった。

（平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	1
犬の死亡届	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込（個人利用の方）	0
ふるさと納税	0
妊娠の届出	0
合 計	1

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 1 台

強靱化機器の交換・更新（リース）一式

（二要素認証サーバ、ドメイン管理サーバ、WSUS サーバ、Proxy サーバ、
ネットワーク機器（FW）、二要素認証ソフトライセンス料、
その他関連附属品、システム構築費）

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	差 引
庶務一般関係	20,595,630	24,456,486	△3,860,856
選挙関係	711,260	281,820	429,440
交通災害関係	64,680	64,680	0
G I S 関係	2,618,000	9,916,500	△7,298,500
町税賦課徴収関係	8,481,301	5,946,248	2,535,053
健康管理関係	1,571,856	4,895,858	△3,324,002
福祉医療給付関係	465,300	442,200	23,100
国民健康保険関係	1,415,627	1,730,385	△314,758
後期高齢者医療関係	495,628	382,531	113,097
戸籍・住民基本台帳関係	12,363,560	4,488,000	7,875,560
児童手当関係	457,800	664,400	△206,600
上下水道関係	3,579,540	3,607,076	△27,536
社会保障・税番号制度関係	13,066,900	2,609,750	10,457,150
福祉システム関係	656,876	307,384	349,492
新型コロナウイルス関係	950,400	3,193,960	△2,243,560
計	67,494,358	62,987,278	4,507,080

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・ Reams 総合福祉システム更改分の減

(選挙関係)

- ・ 選挙数の増 (参議院選、県知事選、県議会議員)

(G I S 関係)

- ・ システム改修 (水道台帳等) 費の減

(町税賦課徴収関係)

- ・ 納入通知書 Q R コード対応化に伴うシステム導入の増

(健康管理関係)

- ・ 健康かるて新型インフル予防接種対応の減

(戸籍・住民基本台帳関係)

- ・ 国の戸籍制度改正 (マイナンバー等) に伴うシステム改修の増

(社会保障・税番号制度関係)

- ・ [総務]行政手続きのオンライン化に伴うシステム構築の増
- ・ [住民]ワンストップ関連の増

(福祉システム関係)

- ・ Reams 総合福祉システム地域包括 (障害者手帳管理等) 対応の増

(新型コロナウイルス関係)

- ・ 新型コロナ予防接種予約システム導入等の減

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計係…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績									(件数)	
年 月	日数	税務係			住民係				会計係	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
令和4年4月	4	0	0	2	1	5	0	2	3	13
5月	5	0	0	1	1	2	1	0	24	29
6月	4	1	1	2	0	1	6	0	11	22
7月	3	2	0	0	0	4	3	2	7	18
8月	5	1	1	2	2	0	3	2	10	21
9月	3	0	0	0	1	1	0	2	8	12
10月	4	1	0	1	1	1	4	6	15	29
11月	4	1	0	0	7	7	4	3	8	30
12月	4	0	0	1	1	0	1	4	6	13
令和5年1月	3	2	0	0	6	3	2	4	10	27
2月	4	0	0	0	6	2	4	0	10	22
3月	4	1	0	1	4	0	3	3	14	26
計	47	9	2	10	30	26	31	28	126	262
前年度	40	14	1	18	33	23	19	19	130	257

(8) 庁舎管理関係

- ・令和4年度南木曽町役場庁舎屋根外壁修繕工事

概 要：役場庁舎塗装、防水、外壁吹付修繕、懸垂幕用ポール設置、
町章及び町名ロゴ塗装（国道側へ配置）

契 約 者：(株)岡谷組木曽営業所（指名競争入札）

工 事 費：59,543,000 円

工 期：令和4年7月7日（議決日）～12月23日

- ・新型コロナウイルス感染症対策

役場庁舎一階女子トイレ出入口自動ドア化 1,123,100 円【修繕】

- ・新型コロナウイルス感染症対策

南木曽会館一階トイレ出入口自動ドア化 3,731,200 円【修繕】

- ・新型コロナウイルス感染症対策

社会体育館トイレ出入口自動ドア化 1,896,400 円【修繕】

・役場庁舎（太陽光発電設備）蓄電システム修繕	473,000 円【修繕】
・役場庁舎総務課横給湯器温水器	88,000 円【修繕】
・役場庁舎南側手洗い器修繕	93,500 円【修繕】
・役場庁舎応接会議室、印刷室ＬＥＤ化	220,000 円【修繕】
・役場庁舎ボイラー不凍液補充充填	181,500 円【修繕】
・役場庁舎ブラインド交換	467,181 円【修繕】
・役場職員駐車場外灯設置	143,000 円【修繕】

3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 2回(延べ4回:前後期ともそれぞれ昼間と夜間の2コマ開催)

前期(5月31日 ①午後2時~ 32名出席 ②午後7時~ 25名出席)

・各課からのお知らせ

総務課	令和4年度区長名簿及び世帯一覧表 他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について 他
住民課	新型コロナワクチン接種について 他
産業観光課	有害鳥獣駆除について 他
建設環境課	道路・河川愛護作業について 他
社会福祉協議会	からの連絡

後期(12月2日 ①午後2時~ 28名出席 ②午後7時~ 24名出席)

・各課からのお知らせ

もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について 他
住民課	日赤活動資金について 他
建設環境課	除雪事業について
社会福祉協議会	からの連絡

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。13回(定期(月1回)12回 随時1回)

町からのもの	91件		
警察関係	13件	チャレンジクラブ	13件
小中学校	24件	高校関係	9件
社会福祉協議会関係	19件	その他	104件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

保険料 260,830円

補償内容	身体・対物	1事故	30,000千円(免責1,000円)
	死亡・後遺障害	1人	3,000千円
	入院	1日	3,000円
	通院	1回	1,500円

令和4年度 保険対象事故 1件

(4) 表彰関係

令和4年度南木曾町定例表彰式(11月3日)

南木曾町表彰条例表彰

○功労表彰

上野 邦一	(妻籠宿保存)
岡庭 寛次郎	(産業の振興)
松原 碩彦	(自治振興)

○勤続表彰

末松 博幸	(選挙管理委員会委員)
楯 盛親	(妻籠宿保存地区保存審議会委員・博物館協議会委員)
伊藤 正博	(文化財保護審議会委員)
清水 醇	(文化財保護審議会委員)

○有功表彰

牧野 こづえ	(公職の勤続(保育所審議会))
山川 勝男	(産業の振興(農林業))
小高 勇	(産業の振興(桧笠))

○感謝状

松本信用金庫	(金品の寄付(50万円))
--------	---------------

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口	3,821人	(令和5年4月1日現在)
共済加入者数	3,548人	(加入率92.8%)
共済掛金	667,400円	
内 訳 大 人	200円×3,029人	= 605,800
高校生	200円×99人	= 19,800(町負担)
大 人(中途加入)	200円×1人	= 200
高校生(中途加入)	200円×1人	= 200(町負担)
中学生以下	100円×409人	= 41,000(町負担)
中学生以下(中途加入)	100円×1人	= 100(町負担)
中学生以下(中途加入)	50円×8人	= 400(町負担)
(中途加入/期間6ヶ月以下)		

町負担計 = 61,500円

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数	5件(傷害見舞金)	支払金額 226,000円
---------	-----------	---------------

4. 選挙関係

(1) 選挙管理委員会開催状況 12回

(令和4年6月2日、6月13日、6月21日、6月22日、7月10日、7月20日、7月21日、9月2日、12月2日、令和5年3月2日、3月22日、3月30日)

(2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
令和4年6月1日	1,612人	1,781人	3,393人
令和4年9月1日	1,612人	1,781人	3,393人
令和4年12月1日	1,607人	1,758人	3,365人
令和5年3月1日	1,600人	1,747人	3,347人

(3) 選挙の執行状況

○参議院議員通常選挙

告示日 令和4年6月22日 選挙期日 令和4年7月10日

登録日(令和4年6月21日)現在選挙人名簿登録者数

男 1,612人 女 1,785人 計 3,397人

・選挙結果(南木曾町開票区)

当日有権者数 3,390人 投票者数 2,355人(投票率 69.47%)

長野県選出議員 有効投票 2,276票 無効投票 79票

候補者氏名	候補者届出政党の名称	得票数
手塚 大輔	日本維新の会	129票
松山 三四六	自由民主党	1,044票
杉尾 ひでや	立憲民主党	993票
サルサ 岩渕	無所属	20票
秋山 よしはる	無政党	51票
日高 ちほ	NHK党	39票

比例代表選出議員 有効投票 2,279票 無効投票 76票

政党名	政党名 得票数	候補者名 得票数	政党名	政党名 得票数	候補者名 得票数
幸福実現党	5票	0票	日本第一党	2票	0票
日本維新の会	146票	12票	日本共産党	247票	23票
れいわ新選組	57票	6,256票	新党くにもり	0票	0票
公明党	173票	69票	自由民主党	582票	373,742票
ごぼうの党	5票	0票	社会民主党	79票	8票
立憲民主党	306,586票	55票	NHK党	24票	4票
国民民主党	40,413票	20票	維新政党・新風	0票	0票
参政党	33票	8票			

○長野県知事選挙

公示日 令和4年7月21日 選挙期日 令和4年8月7日

登録日（令和4年7月20日）現在選挙人名簿登録者数

男 1,630 人 女 1,792 人 計 3,422 人

・選挙結果（南木曾町開票区）

当日有権者数 3,363 人 投票者数 2,005 人（投票率 59.62%）

有効投票 1,985 票 無効投票 20 票

候補者氏名	党派	得票数
草間 しげお	無所属	24 票
金井 忠一	無所属	165 票
あべ 守一	無所属	1,796 票

○長野県議会議員一般選挙

公示日 令和5年3月31日 選挙期日 令和5年4月9日

登録日（令和5年3月30日）現在選挙人名簿登録者数

男 1,604 人 女 1,746 人 計 3,350 人

・選挙結果（南木曾町開票区）

候補者氏名	党派	得票数
大畑 としたか	自由民主党	無投票

5. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。

防犯協会の見直しを進める中、協会はその長い歴史の中で一定の役割を終えたものと判断し、総会において4年度をもって解散する旨の提案を行ったが、協会の事業継承の検討が必要との意見が出され、解散議案は見送りとなった。

- | | | |
|----------|--------------------------------|----------------------|
| ①会議 | 1) 総会 | 11月25日 |
| | 2) 防犯指導員会議 | 12月8日 |
| ②夏の防犯活動 | 夏の地域安全運動期間中(8月1日～10日)に町内一斉で実施 | |
| ③秋の防犯活動 | 全国地域安全運動 | (10月11日～20日)に町内一斉で実施 |
| ④年末の防犯活動 | 年末特別警戒活動期間中(12月1日～31日)に町内一斉で実施 | |

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により地区の防犯灯新設(1基)・取替(48基)に対し補助金を交付した。

- | | |
|------|---|
| ① 新設 | 神橋(1基) |
| ② 取替 | 岩倉(4基)、川向(2基)、天白(2基)、上の原(1基)、下仲町(1基)、坂の下(3基)、和合南(3基)、神戸(1基)、渡島(1基)、尾又(1基)、大島(3基)、中平(1基)、新道(3基)、神橋(3基)、幸助大山(2基)、漆畑(1基)、元組(4基)、栗畑(8基)、下切(2基)、大野正兼(2基) |

(3) 特殊詐欺等被害防止対策

特殊詐欺が年々巧妙化する中、木曽郡内の一般家庭にも前兆電話がかかってくる事案が多数起きており、南木曾町内でも令和4年度中に1件の被害が発生している。町では警察からの情報提供を受け音告放送やCATV文字放送により住民への注意喚起を行った。

また、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、通話録音機能などを持つ電話機や機器の購入にかかる費用の補助金は令和4年度に1件の申請があった。

補助金交付実績 6,000円

6. 消 防

(1) 消防団体制(条例定員310名)

令和4年度	入団数	22名	(基本団員14名、機能消防団員8名)
令和4年度末	団員数	263名	(基本団員227名、機能消防団員36名)

(2) 行事等

令和4年4月	3日	令和4年度入退団式	社会体育館
	20日	班長以上教養訓練	南木曾会館
5月	14日	郡消防ポンプ操法講習会	木祖村
	14日	郡消防ラッパ吹奏講習会	木祖村
	18日	町消防ポンプ操法合同訓練	渡島総合グラウンド

6月 7日	郡大会出場チーム壮行会	渡島総合グラウンド
19日	郡消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会	木祖村
9月 4日	消防団防災訓練	町内全域
11月 9日～15日	秋の全国火災予防運動	町内全域
27日	秋の火の元点検・非常参集訓練	町内全域
12月 27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
29日～30日	歳末夜警の実施 ※29日町長巡視	町内全域
令和5年1月 8日	出初式	町内全域
3月 1日～ 7日	春の全国火災予防運動	町内全域

(3) 火災等出動状況

出動日	区分	出動地区	出動人員	その他
5月 28日	火災	田立 塚野	57名	
11月 6日	搜索	読書 与川1区	63名	
1月 18日	搜索	田立 下切	12名	
3月 20日	非火災	読書 与川3区	74名	

合計出動件数 火災1件、災害0件、搜索2件、水防0件、非火災1件

(4) 消防学校入校

① 操法講習		13名	令和4年4月23日
② 女性消防隊科	20期	2名	令和4年11月24日
③ 訓練礼式科	98期	5名	令和4年11月18日～19日
④ ラッパ科	104期	0名	
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	16期	1名	令和5年3月17日～18日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	8期	5名	令和5年3月3日～4日

7. 防 災

(1) 防災訓練

9月4日に南木曾町、南木曾町消防団との合同により田立地区で開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のまん延により中止とした。

(2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）	
	内、再送信子局装置	2基（十二兼・田立）	
	気象観測収集装置	2基（妻籠・田立）	
④戸別受信機	R V 2000	1,950台	R V 2000 N T 50台（外部接続機能付き）

(3) 防災行政無線（移動系）

①統制局（役場内）	統制卓	1 基
	遠隔制御装置	6 基
②基地局（細野山中継所）	10 w	1 基
③移動局（公用車）	10 w	32 基
半固定局（教育委員会・社協事務所）	10 w	2 基
移動局（消防車両）	10 w	22 基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5 w	15 基
〃 （災害時予備）	5 w	20 基
移動局（防災相互通信用アナログ式）	150Hz 帯	1 基
合 計		100 基

(4) 水防対策費

天白公園ドクターヘリポート整地工事（繰り越し事業）

工事費：5,225,000 円

近年、救急搬送時に近隣の病院では対応できない事例が増え、救急車からドクターヘリに乗り換えて搬送されるケースが多くなってきている。その際の中継場所に天白公園上段のイベント広場を多く活用するため、飛散物防止のためアスファルト舗装を行った。

(5) 防災備蓄品の購入

災害備蓄品として 長期保存水 85 箱、食糧（安心米）15 箱、食糧（新食缶ベーカリ一）5 箱を購入し、北部地区へ配置した。

事業費：494,725 円

(6) 災害対応状況

①災害警戒本部設置	1 件	8 月 12 日
②災害警戒本部設置	1 件	9 月 19 日
③災害対策本部設置	1 件	9 月 19 日～20 日

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

①感染状況（令和2年12月～令和4年9月）

	計	発表		性別		世代別						
		木曽保健所発表数	県外での発表数	男	女	未就園児	園児	小学生	中学生	高校生	18～64歳	65歳以上
令和2年12月	3	2	1	1	2	0	0	0	0	0	2	1
令和3年1月～ 令和3年3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年4月～ 令和3年12月	7	3	4	4	3	0	0	0	0	0	6	1
令和4年1月	55	54	1	31	24	0	0	7	31	2	12	3
令和4年2月	8	7	1	3	5	0	0	0	0	0	6	2
令和4年3月	2	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	1
令和4年4月	21	15	6	11	10	1	1	10	1	0	6	2
令和4年5月	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1
令和4年6月	17	12	5	8	9	0	2	1	3	1	10	0
令和4年7月	34	26	8	12	22	1	1	2	8	2	17	3
令和4年8月	79	37	42	41	38	3	0	8	5	8	40	15
令和4年9月※	21	13	8	11	10	0	0	0	1	2	14	4
合計	249	171	78	121	128	5	4	28	49	16	115	32

* 1月19日～2月1日 南木曽中学校での集団感染者数 57人

* 4月21日～5月5日 南木曽小学校での集団感染者数 21人

* 7月24日～8月2日 南木曽中学校での集団感染者数 15人

※令和4年9月26日 コロナウイルス感染者の全数届出の見直しがされた
(届出対象：65歳上の高齢者、重症化リスク者等)

②新型コロナウイルス感染症対策本部会議

16回開催（第56回～第71回）

③事業継続のための抗原検査キットの購入

町関連事業の継続をするため、抗原検査キットを約350回分購入した。

事業費：594,000円

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曽町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。コロナ禍での行動制限が緩和され、木曽郡内での交通事故は増加傾向に転じる中で南木曽町内では物損事故が大幅に増加したが、死亡事故件数は前年に引き続きゼロを継続できた。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 国道 19 号において「交通指導所」に代えて「人波作戦」を実施、シートベルト・チャイルドシート着用の徹底や安全運転の励行等を運転者に呼びかけた（4 回）。
- ③ 「木曽路は 50 キロで走ろう運動」を推進する為、国道 19 号で地方部・南部支部および中津川市と合同で「交通指導所」及び「人波作戦」を実施した。
- ④ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した（3 回）。
- ⑤ こども園の交通安全教室に参加し、交通安全教育の指導に協力した。
- ⑥ 交通法令講習会を安協主催で 2 回開催し、会員の交通安全意識の向上を図った。
- ⑦ 高齢運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000 円分の「南木曽町商品券」を交付した。

○免許返納実績：9 件 117 千円

- ⑧ 高齢者の自動車運転事故防止策として、安全運転サポート車を購入又は、後付けでペダル踏み間違い時加速抑制装置を整備した高齢運転者を対象とした補助制度を創設。安全運転サポート車を購入の場合 30,000 円、ペダル踏み間違い時加速抑制装置を後付で整備した場合は 15,000 円の補助をした。

○申請実績：10 件 300 千円（購入：10 件、後付：0 件）

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備	4 基（新設 1 基、取替 2 基、修繕 1 基）
	新設： 広瀬 1 基 2 面
	取替： 上段 1 基 大野正兼 1 基
	修繕： 東町 1 基
道路標識追加	2 カ所（漆畑）

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	前年比
事故発生件数	18	7	7	8	9	11	6	4	3	3	0
傷 者	26	7	9	9	14	11	7	4	4	3	-1
死 者	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0

* 死亡事故 0 件（平成 28 年 1 月 15 日以降発生なし）

* 物損事故 97 件（前年比 56 件）

※町村別発生状況（令和４年中）

	木 祖 村	日 義	新 開 福 島 ・	開 田 高 原	三 岳	木 曾 町 計	王 滝 村	上 松 町	大 桑 村	南 木 曾 町	合 計
件数	3	5	8	2	2	17	0	5	4	3	32
傷者	6	6	9	4	2	21	0	6	4	3	40
死者	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
物損事故	37	61	182	33	24	300	18	66	72	97	590

9. 管理関係

(1) 財産管理関係

①公共用地等登記事務

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	10 件	9 筆
	表題部の登記	9 件	20 筆

②町有地売払事務 1 件

③土地建物賃貸関係業務

(単位：円)

賃借区分	件数	調定額	収入額	未収額
町有地貸付	58	3,161,290	3,018,107	143,183
町有建物貸付	3	1,346,458	1,346,458	0

④町有財産使用許可等

(単位：円)

許可区分	件数	調定額	収入額	未収額
行政財産使用許可（土地）	73	816,562	816,562	0
行政財産使用許可（建物）	0	0	0	0
公共物管理条例による使用許可	44	181,741	181,741	0
町道占用許可	172	5,399,171	5,399,171	0
準用河川占用許可	77	1,190,650	1,190,650	0

⑤借地借家業務

(単位：円)

区分	件数	支払額
土地	136	6,380,833
建物	1	0

(2) 公の施設に係る指定管理関係

指定管理の状況【令和3年度から令和7年度まで】

公募施設

施 設	応募件数	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	1 件	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	1 件	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	1 件	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施 設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	一般社団法人南木曾町観光協会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9 施設

(3) 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 南木曾町公共施設等総合管理計画策定

令和 2 年 3 月 南木曾町個別施設計画策定

＜南木曾町が所有する公共建築物＞ 232 施設

種別	施設名	種別	施設名
分館・集会所	与川分館	産業系施設	桧笠の家
	北部分館		森林総合利用促進事業休養施設 (富貴の森温泉床浪荘他)
	三留野分館		富貴の森木工芸館
	妻籠分館(町並み交流センター)		柿其味噌工場
	蘭分館		上の原漬物工場
	広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ(本陣前)
	田立分館		妻籠宿ふれあい館
	南木曾会館		妻籠を愛する会事務所
	与川一区集会所		南木曾町観光協会事務所
	与川三区集会所		旧桜井家住宅
	与川四区集会所		木地師の家
	十二兼集会所		公衆トイレ 15 棟
	柿其集会所		妻籠第 1 駐車場管理棟・トイレ
	金知屋集会所		妻籠第 2 駐車場管理棟・トイレ
	川向集会所		妻籠第 3 駐車場管理棟・トイレ
	天白集会所		細の洞小水力発電所建屋 ※R2 新規
	上の原集会所	学校教育施設	南木曾小学校
	新町・上仲町集会所		南木曾中学校
	下仲町・坂の下集会所	子育て支援施設	なぎそこども園本園(旧読書保育園)
	東町集会所		〃 蘭分園(旧蘭保育園)
	和合北集会所		〃 田立分園(旧田立保育園)
	和合南集会所		放課後こども教室なぎそっこ
	東栄町集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター
	南栄町集会所		ひだまり工房
	神戸集会所		田立地域コミュニティ施設のどか
	渡島集会所	行政施設	役場庁舎
	上段集会所		分庁舎(旧森林組合事務所兼役場書庫)
	尾越集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所
	幸助集会所	公営住宅	町営住宅(79 棟 157 戸) ※R3 新築
	元組集会所	公園	天白公園便所
	向栗畑集会所	廃棄物処理移設	ごみ収集所(職員休憩所・車庫・ストックヤード)
	下切集会所(田立郵便局横)	教員住宅	教員住宅(21 棟 30 戸)
	下切集会所	消防・防災	消防団詰所・車庫(29 棟)
	大野正兼集会所		防災倉庫(3 棟 三留野・田立・渡島)
	塚野集会所	その他	倉庫(3 棟 沼田・住吉町・川向)
	田立花馬コミュニティ施設		土蔵(妻籠郵便局裏)
社会教育施設	妻籠社会教育施設		産業センター(田立電機事務所)
	蘭社会教育施設		島の平倉庫・車庫
	田立社会教育施設		旧東町ポンプ小屋(個人への賃貸借)
	南木曾町博物館・歴史資料館		田立元組建物(個人への賃貸借)
	妻籠宿本陣		大妻籠交流施設
	熊谷家住宅		マイクロバス車庫
	山の歴史館		榎野移住体験住宅
スポーツ施設	総合グラウンド管理棟・トイレ		
	南木曾町社会体育館		

(4) 公共用施設等工事関係（管理関係分のみ）

修 繕 内 容	修繕費用	備 考
① 下切集会所駐車場陥没補修	77 千円	
② 恋野集会所白蟻修繕	161 千円	費用の 8 割
③ 和合南地区枯損木伐採	77 千円	
④ 三留野宿本陣跡地石碑据付修繕	605 千円	
⑤ 国道 19 号沿線町有地支障木伐採業務 施工業者：有限会社 源次商店 施工期間：11 月 21 日から 3 月 10 日	11,990 千円	特定財源： ふるさと振興基金 7,100 千円 立木等補償料（R4 年度内） 3,800 千円

(5) 集会所修繕事業

修 繕 内 容	修繕費用		内 地区負担 (負担率 20%)	備 考
		修繕費		
① 十二兼集会所（屋根・雨樋修繕）	287 千円	修繕費	57 千円	

(6) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	256 件
＜内訳＞ ・管理関係	236 件（内収容動産 5 件）
・旧駐車場関係	8 件
・博物館・保存関係	12 件

建物災害共済分担金 4,776,941 円（管理関係分のみ）

※駐車場会計が廃止となったため、今回より旧駐車場関係分は管理関係に含めて支出している。

※博物館・保存関係は担当係で支出

(7) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数：53 台
＜内訳＞ ・公用車 30 台（所有台数は 36 台）
※地域おこし協力隊車 5 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。
・消防車 23 台
自動車損害共済分担金 1,311,530 円

10. 財政関係

(1) 令和3年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入

① 歳入		款	当初予算額	補 正 予 算 額								合 計		
				第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号		第9号	第10号
1 町税			553,530					11,242	11,600	13,292				589,664
2 地方譲与税			62,400					△ 2,098		△ 3,400				56,902
3 利子割交付金			190							△ 70				120
4 配当割交付金			1,400							300				1,700
5 株式等譲渡所得割交付金			1,500											1,500
6 法人事業税			3,400			3,600				1,000				8,000
7 地方消費税交付金			102,000							4,254				106,254
8 環境性能割交付金			2,300							△ 300				2,000
9 地方特例交付金			2,400			△ 325								2,075
10 地方交付税			1,875,000			132,511		48,035						2,055,546
11 交通安全対策特別交付金			300											300
12 分担金及び負担金			6,384	710		44	11		1,229					8,378
13 使用料及び手数料			57,748					4,500	2,540	1,477				66,265
14 国庫支出金			284,870	75,346	45,168	18,107	78,914	2,037	△ 11,548	△ 4,945				487,949
15 県支出金			181,897	926		769	5,214	△ 1,394	767	△ 1,420				186,759
16 財産収入			39,579					△ 13	△ 1,550	1,988				40,004
17 寄附金			28,700						4,700	△ 1,700				31,700
18 繰入金			227,083			18,579		△ 30,200	△ 19,800	△ 91,164				104,498
19 繰越金			10,000	30,000	8,000	28,786								76,786
20 諸収入			96,219	122		10,522		101	△ 119	△ 6,392				100,453
21 町債			379,100	4,900		△ 5,782	15,400	△ 41,000	△ 9,900	△ 6,800				335,918
合計			3,916,000	112,004	53,168	206,811	99,539	△ 8,790	△ 22,081	△ 93,880	0	0	0	4,262,771

(単位 千円)

② 歳出 (単位 千円)

款	当初予算額	補正予算額							合 計
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	
1 議会費	35,095					330		△ 130	35,295
2 総務費	1,057,386	59,673	24,266	108,354	26,431	9,688	3,383	△ 26,175	1,263,006
3 民生費	732,622	△ 6,959		15,893	34,674	△ 50	△ 7,709	△ 18,294	750,177
4 衛生費	226,257	5,574		15,496	1,543	6,279	△ 809	△ 10,487	243,853
5 労働費	2,997								2,997
6 農林水産業費	290,316	2,018	△ 1,000	6,072	3,624	△ 1,198	△ 1,197	△ 16,481	282,154
7 商工費	178,075	18,139	21,711	1,965		2,490	576	△ 7,401	215,555
8 土木費	348,038	14,592		40,566	42,080	△ 532	△ 14,851	△ 314	429,579
9 消防費	42,776	650	8,000	2,600		616		△ 1,468	53,174
10 教育費	480,830	21,597		7,106	1,170	△ 27,012	△ 6,418	△ 10,403	466,870
11 災害復旧費	7,450	1,350		6,500	400	△ 3,800	△ 1,300	△ 445	10,155
12 公債費	489,200								489,200
13 諸支出金									
14 予備費	24,958	△ 4,630	191	2,259	△ 10,383	4,399	6,244	△ 2,282	20,756
合計	3,916,000	112,004	53,168	206,811	99,539	△ 8,790	△ 22,081	△ 93,880	4,262,771

令和4年度南木曽町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	限度額	翌年度繰越額	左記財源					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源			その他	
							国庫支出金	県支出金	地方債		
2. 総務費	1. 総務管理費	21519	空家対策経費	1,500,000	1,299,000						1,299,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	41503	簡易給水施設整備事業	5,700,000	5,700,000				5,000,000		700,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	82204	町道荒神線舗装事業	13,000,000	11,420,000			5,493,000	4,100,000		1,827,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	82205	国土強靱化事業 町道天白川向線防災工事	12,000,000	10,100,000			5,245,000	3,900,000		955,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	82302	町道神戸下線道路改良事業	2,300,000	2,279,000				2,100,000		179,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	82302	町道蘭線国道256号交差点改良事業	5,700,000	4,700,000				4,500,000		200,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	82302	町道妻籠町中線道路美装化事業	64,000,000	61,958,000			28,320,000	33,600,000		38,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	82302	町道大原線道路改良事業	26,000,000	24,178,000			10,589,000	13,000,000		589,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	82302	町道与川線道路改良事業	19,000,000	18,712,000			5,773,000	12,500,000		439,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	82401	田立駅跨線橋補修事業	33,000,000	22,139,000			13,468,000	8,300,000		371,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	82401	井戸沢橋補修事業	3,300,000	3,200,000			1,254,000	1,900,000		46,000
10. 教育費	2. 小学校費	102101	学校保健対策事業（学校教育体制整備）小学校	1,000,000	1,000,000			450,000			550,000
10. 教育費	3. 中学校費	103101	学校保健対策事業（学校教育体制整備）中学校	1,000,000	1,000,000			450,000			550,000
10. 教育費	4. 社会教育費	104105	妻籠地域社会教育施設整備事業	5,800,000	5,800,000						5,800,000
10. 教育費	4. 社会教育費	104906	街並み環境整備事業 妻籠地区防災施設更新工事	30,800,000	30,800,000			15,000,000	15,500,000		300,000
10. 教育費	4. 社会教育費	104301	生涯学習推進事業 陶芸用窯整備	206,000	206,000						206,000
10. 教育費	5. 保健体育費	105104	社会体育館電気設備改修事業	36,000,000	36,000,000				35,500,000		500,000
10. 教育費	7. 博物館費	107101	妻籠宿本陣塙補修事業	5,500,000	5,500,000				5,000,000		500,000
11. 災害復旧費	5. その他公共施設災害復旧費	115301	史跡中山道災害復旧修繕事業	3,000,000	1,512,000						1,512,000
合 計				268,806,000	247,503,000	0	86,042,000	0	144,900,000	0	16,561,000

令和３年度南木曽町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源				
							既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他
２．総務費	１．総務管理費	021104	社会保障・税番号制度システム整備（住基）	2,728,000	2,728,000	1,610,400		1,610,000			400
３．民生費	１．社会福祉費	031114	臨時福祉給付金給付事業	31,950,000	23,445,000	11,248,888		11,236,000			12,888
８．土木費	２．道路橋梁費	082201	交通安全事業（グリーンベルト設置）	7,300,000	7,300,000	5,472,000	1,500,000	2,508,000		1,400,000	64,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082204	町道川向下線舗装事業	6,000,000	6,000,000	5,588,600				5,500,000	88,600
８．土木費	２．道路橋梁費	082204	町道額付環状線舗装事業	14,850,000	14,850,000	12,484,295				12,300,000	184,295
８．土木費	２．道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 町道長者畑線防災工事	32,200,000	32,200,000	31,327,796		17,100,000		12,900,000	1,327,796
８．土木費	２．道路橋梁費	082302	町道十二兼線道路改良（踏切改良）事業	3,300,000	1,462,000	600,000					0
８．土木費	２．道路橋梁費	082302	町道坂の下線交差点協議事業	2,500,000	2,500,000	2,486,000					2,486,000
８．土木費	２．道路橋梁費	082303	町道妻籠町中線道路美装化事業	9,000,000	8,500,000	8,484,200		3,520,000		3,700,000	1,264,200
８．土木費	２．道路橋梁費	082303	町道大原線道路改良事業	62,245,000	62,020,000	60,570,200		20,571,000		39,700,000	299,200
８．土木費	２．道路橋梁費	082303	町道坂の下線改良事業	15,000,000	15,000,000	14,168,000		7,588,000		5,700,000	880,000
９．消防費	１．消防費	091401	天白公園ドクターヘリポート整備事業	5,500,000	5,500,000	5,225,000				5,000,000	225,000
１０．教育費	２．小学校費	102302	南木曽小学校駐車場整備工事	20,050,000	20,050,000	25,203,200				18,500,000	6,703,200
１０．教育費	４．社会教育費	104105	旧蘭小学校非常階段塗装工事	1,300,000	1,300,000	1,232,880					1,232,880
１０．教育費	４．社会教育費	104903	妻籠神明緊急防災工事	14,030,000	8,830,000	8,777,200				8,500,000	277,200
１０．教育費	６．妻籠宿保存事業費	106301	重要伝統的建造物群保存事業	2,469,000	1,994,000	1,426,000	828,000		180,000		418,000
１０．教育費	７．博物館費	107101	重要文化財林家住宅保存修理事業	6,600,000	6,600,000	1,919,000		0	0		1,919,000
１１．災害復旧費	１．農林水産施設災害復旧費	111101	農業施設災害復旧事業 舟ヶ島水路・農道万蔵沢線	53,900,000	53,768,000	52,035,500			35,757,000	0	4,172,650
１１．災害復旧費	１．農林水産施設災害復旧費	111102	農業用施設災害復旧事業（町草）	1,600,000	1,579,000	1,562,000					1,516,570
１１．災害復旧費	１．農林水産施設災害復旧費	111201	林業施設災害復旧事業 林道奥向夏虫線	5,500,000	5,500,000	5,364,000		3,807,000		200,000	1,357,000
１１．災害復旧費	２．公共土木施設災害復旧費	112103	町道富貴畑線災害復旧工事	18,124,000	17,317,000	15,953,206		8,762,402		4,300,000	2,890,804
１１．災害復旧費	２．公共土木施設災害復旧費	112103	町道中山道災害復旧工事	24,257,000	24,257,000	21,773,774		10,718,000		9,800,000	1,255,774
				340,403,000	322,700,000	294,512,139	2,328,000	87,420,402	35,937,000	127,500,000	28,575,457

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等（地方財政状況調査等資料より）

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳 入 決 算 額	4,074,118	3,738,441	3,877,793	4,967,158	4,554,519	4,369,506
歳 出 決 算 額	3,926,564	3,598,632	3,750,923	4,756,249	4,364,535	4,218,145
歳 入 歳 出 差 引 額	147,554	139,809	126,870	210,909	189,984	151,361
翌 年 度 繰 越 額	55,757	41,843	50,200	82,276	35,197	16,561
実 質 収 支	91,797	97,966	76,670	128,633	154,787	134,800
単 年 度 収 支	25,653	6,169	△ 21,296	51,963	26,154	△ 19,987
積 立 金	21	10	11	10	6	8
繰 上 償 還 額	31,264				2,000	30,540
積 立 金 取 崩 し 額	35,700	69,000	0	40,000	0	0
実 質 単 年 度 収 支	21,238	△ 62,821	△ 21,285	11,973	28,160	10,561
基 準 財 政 収 入 額	532,663	532,351	535,711	569,120	542,497	562,241
基 準 財 政 需 要 額	2,185,532	2,128,308	2,164,470	2,288,730	2,504,758	2,484,818
普 通 交 付 税 交 付 額	1,651,145	1,595,957	1,626,429	1,718,017	1,962,262	1,933,836
標 準 税 収 入 額 等	671,420	669,575	672,735	706,824	671,870	696,482
標 準 財 政 規 模	2,424,998	2,361,883	2,373,257	2,373,257	2,732,836	2,655,336
標 準 財 政 規 模 + 臨 財 債 振 替	2,527,431	2,458,234	2,447,350	2,446,276	2,831,540	2,680,354
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.241	0.245	0.247	0.249	0.238	0.231
経 常 収 支 比 率	84.9	85.5	85.1	82.0	76.6	82.3
実 質 収 支 比 率	3.8	4.1	3.2	5.4	5.7	5.1
実 質 公 債 費 比 率 (3 年 平 均)	6.9	6.5	6.0	6.6	6.8	7.6
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度 参 考)	6.8	5.7	5.7	7.4	7.5	8.1
将 来 負 担 比 率	12.4	18.8	14.9	26.6	17.7	9.6
財 政 調 整 基 金 現 在 高	779,744	757,754	811,764	811,775	881,781	959,789
地 方 債 現 在 高	3,849,340	3,756,510	3,857,531	4,173,911	4,029,520	3,860,500

参考

区 分	平成29年度	平成30年度	平成元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
企業会計 地方債現在高	2,134,769	2,106,230	1,954,931	1,855,454	1,717,356	1,562,791

② 令和4年度 普通会計歳入決算額 (決算統計による)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	563,366	590,638	13.52	4.8	590,638
地 方 譲 与 税	59,293	62,152	1.42	4.8	62,152
揮 発 油 譲 与 税	10,385	10,079	0.23	△ 2.9	10,079
自 動 車 重 量 譲 与 税	29,695	30,171	0.69	1.6	30,171
森 林 環 境 譲 与 税	19,213	21,902	0.50	14.0	21,902
利 子 割 交 付 金	279	151	0.00	△ 45.9	151
配 当 割 交 付 金	2,171	1,830	0.04	△ 15.7	1,830
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,329	1,308	0.03	△ 43.8	1,308
法 人 事 業 税 交 付 金	5,545	8,776	0.20	58.3	8,776
地 方 消 費 税 交 付 金	106,755	106,254	2.43	△ 0.5	106,254
環 境 性 能 割 交 付 金	2,933	2,822	0.06	△ 3.8	2,822
地 方 特 例 交 付 金	25,881	2,075	0.05	△ 92.0	2,075
地 方 交 付 税	2,138,824	2,083,034	47.67	△ 2.6	2,083,034
普 通 交 付 税	1,962,262	1,933,836	44.26	△ 1.4	1,933,836
特 別 交 付 税	175,012	149,196	3.41	△ 14.8	149,196
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,550	2	0.00	△ 99.9	2
交 通 安 全 特 別 交 付 金	503	0	0.00	△ 100.0	0
一 般 財 源 計	2,907,879	2,859,040	65.43	△ 1.7	2,859,040
分 担 金 ・ 負 担 金	7,154	2,112	0.05	△ 70.5	0
使 用 料	68,059	95,280	2.18	40.0	23,263
手 数 料	2,567	2,999	0.07	16.8	4
国 庫 支 出 金	641,698	491,042	11.24	△ 23.5	166,594
県 支 出 金	190,785	222,682	5.10	16.7	30,239
財 産 収 入	27,999	27,709	0.63	△ 1.0	22,725
寄 附 金	27,479	34,251	0.78	24.6	436
繰 入 金	113,621	116,483	2.67	2.5	79,546
繰 越 金	140,909	111,984	2.56	△ 20.5	111,984
諸 収 入	117,269	98,606	2.26	△ 15.9	13,457
地 方 債	309,100	307,318	7.03	△ 0.6	41,718
合 計	4,554,519	4,369,506	100.00	△ 4.1	3,349,006

③令和４年度 普通会計歳出決算額（決算統計による）

（単位：千円・％）

区 分	令和３年度 決 算 額	令和４年度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	802,754	791,135	18.8	△ 1.4	725,021
物 件 費	601,137	604,954	14.3	0.6	487,830
維 持 補 修 費	41,557	41,459	1.0	△ 0.2	31,544
扶 助 費	278,231	286,023	6.8	2.8	109,024
補 助 費	826,444	922,624	21.9	11.6	812,288
一 部 事 務 組 合	280,238	328,912	7.8	17.4	285,815
そ の 他	546,206	593,712	14.1	8.7	526,473
公 債 費	465,642	487,134	11.5	4.6	480,325
元 利 償 還 金	465,642	487,134	11.5	4.6	480,325
一 時 借 入 金					
積 立 金	281,094	149,036	3.5	△ 47.0	116,413
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	30,500	30,500	0.7	0.0	0
繰 出 金	227,976	242,566	5.8	6.4	213,563
前 年 度 繰 上 充 用 金					
小 計	3,555,335	3,555,431	84.3	0.0	2,976,008
投 資 的 経 費	809,200	662,714	15.7	△ 18.1	221,637
う ち 人 件 費	13,613	10,902	0.3	△ 19.9	10,902
普 通 建 設 事 業	708,931	558,097	13.2	△ 21.3	190,529
う ち 単 独 事 業	209,528	276,495	6.6	32.0	132,442
災 害 復 旧 事 業 費	100,269	104,617	2.5	4.3	31,108
歳 出 合 計	4,364,535	4,218,145	100.0	△ 3.4	3,197,645
う ち 人 件 費	816,367	802,037	19.0	△ 1.8	735,923

(3)令和4年度 町債の発行状況

①令和4年度同意等債

(単位:千円、%)											
起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	249,600	財政融資	130,200	0	119,400	R5.5.26	0.05	繰越	前借	12(3)
	神戸団地下線	8,400		6,500		2,000			繰越		
	大原線(町水道施設上)	18,900		4,400		13,300			繰越		
	町道坂の下線	7,500		14,400							
	妻籠町中線	26,100				33,600			繰越		
	蘭線(用地)	3,500				4,500			繰越		
	橋梁補強	4,300		1,200		1,900			繰越		
	JR跨線橋田立駅	8,400		5,400		8,600			繰越		
	林道越野線・細野山線橋梁	1,800									
	観光地整備(田立の滝)	17,700		22,000							
	妻籠分館	48,700		32,300							
	博物館	4,700				5,000			繰越		
	蘭体育館LED	7,700									
	社体電気設備	38,100				35,500			繰越		
	妻籠宿防災	13,700				15,000			繰越		
	木曽築建設	33,400			37,300						
	広域消防負担金(高規格救急車両)	1,800			1,800						
過疎対策事業債 (ソフト事業)	浄化槽市町村整備推進事業	4,900	地方公共団体 金融機構	4,900			R5.3.25	0.08		本借	特別会計分 12(3)
	計	9,600	財政融資	9,600	0		R5.5.26	0.05		本借	12(2)
	橋梁長寿命化計画策定事業	700		700							
	歴史の道整備計画策定	2,000		2,000							
	空き家対策	3,000		3,000							
辺地対策事業債	広域消防負担金(指令台リース)	3,900		3,900							
	計	19,200	財政融資	1,700	0	17,500	R5.5.26	0.02		前借	10(2)
	町道与川線改良事業	10,500		1,700		12,500			繰越		
公共事業等債	小規模水道施設整備事業(向田)	8,700				5,000			繰越		
	計	1,700	財政融資	1,500	△ 200	0	R5.5.26	0.02		本借	10(2)
	県営農村地域防災減災事業		財政融資	1,500							
緊急自然災害防止事業債	計	4,500	地方公共団体 金融機構	0	△ 4,500	0					
	林道田ノ沢線防災事業			0							
	計	8,000	地方公共団体 金融機構	0	0	8,000		0.02	繰越		10(2)
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	町道天白川向線防災事業	3,900				3,900			繰越		国補正予算債
	町道荒神線舗装事業	4,100				4,100			繰越		国補正予算債
地域活性化事業債	計	18,800	地方公共団体 金融機構	13,200	△ 5,600	0	R5.5.26	0.02		本借	10(2)
	官公造林地国持分買取事業			13,200							
臨時財政対策債	臨時財政対策債	25,018	八十二銀行	25,018	0		R5.5.26	0.940		本借	10(0)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
簡易水道事業債	大山高区浄水場後次亜塩素注入設備更新事業	56,100		19,300	△ 32,500	4,300	R5.3.23	0.04		本借	10(3)
	大山低区配水池次亜塩素注入設備更新事業	1,200		1,100							
	妻籠町上連絡線水道布設事業	1,500	地方公共団体 金融機構	1,500							
	大山高区流量計移設事業	9,500		0							
	三留野浄水場機器更新事業	23,600		11,000		4,300			繰越		
	大沢田橋水管橋新設・仮配管撤去事業	5,700		5,700							
	計	14,600		0							
下水道事業債	浄化槽市町村整備推進事業	7,900	地方公共団体 金融機構	7,900	0		R5.3.23	0.20		本借	10(2)
下水道事業 資本費平準化債	計	11,000	地方公共団体 金融機構	11,000			R5.3.23	0.04		本借	10(2)
合 計		411,418		219,418	△ 42,800	149,200					() 内据置期間

②令和3年度同意等債

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハート事業)	計	93,000	財政融資	18,400	△ 7,200	67,400	R5.3.27	0.60		本借	12(3)
	町道大原線改良事業	29,500		4,200		39,700			繰越		
	町道川向下線舗装事業	19,800		2,700		5,500			繰越		
	町道妻籠町中線改良事業	3,700		0		3,700			繰越		
	南木曽小学校駐車場整備事業	40,000		11,500		18,500			繰越		
	計	17,700	財政融資	5,400	0	12,300	R5.3.27	0.40		本借	10(2)
	町道額付環状線舗装事業	17,700		5,400		12,300			繰越		
公共事業等債	計	7,100	財政融資	0	0	7,100	R5.3.27	0.60		本借	12(3)
	交通安全事業(グリーンヘルト設置)	1,400				1,400			繰越		
	町道坂の下線改良事業	5,700				5,700			繰越		
防災・減災・国土強靱 化緊急対策事業債	計	12,900	財政融資	0	0	12,900	R5.3.27	0.60		本借	12(3)
	町道長者畑線防災事業	12,900				12,900			繰越		
	計	18,700	地方公共団体 金融機構	5,200	5,200	13,500	R5.3.30	0.40		本借	10(2)
	中山道(神明下)防災事業	13,700				8,500			繰越		
	ヘリポート整備事業	5,000				5,000			繰越		
災害復旧債	計	60,300	財政融資	17,600	△ 18,600	24,100	R5.3.27	0.40		本借	10(2)
	補助災害復旧事業	46,700		9,400		19,200					
	公共土木施設現年補助復旧事業債	16,300		6,200		15,800			繰越		
	農林施設現年補助災害復旧事業債	30,400		3,200		3,400					
	単独災害復旧事業	13,600		8,200		4,900					
	公共土木施設単独復旧事業債	13,000		7,800		4,900					
	農林施設現年災害復旧事業債	600		400							
合 計		209,700		46,600	△ 25,800	137,300					

(単位:千円、%)

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起 債 名	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度末 現 在 高	令和 4 年度中増減額		令和 4 年度末 現 在 高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,784,604	3,654,379	293,018	443,308	3,504,089
(1) 総務債	450,504	376,252	13,500	55,862	333,890
(2) 民生債	1	1	0	0	1
(3) 衛生債	8,062	16,911	0	1,058	15,853
(4) 農林水産業債	51,187	64,499	25,300	2,193	87,606
(5) 商工債	5,700	5,700	0	0	5,700
(6) 土木債	102,248	138,445	12,900	9,777	141,568
(7) 公営住宅債	49,874	43,413	0	6,500	36,913
(8) 消防債	0	0	0	0	0
(9) 教育債	199,062	170,576	0	44,083	126,493
(10) 辺地対策事業債	267,845	250,175	14,000	29,366	234,809
(11) 過疎対策事業債	2,205,128	2,229,296	202,300	211,284	2,220,312
(12) 県振興資金			0	0	
(13) 減収補てん債			0	0	
(14) 減税補てん債	6,364	4,484	0	1,653	2,831
(15) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(16) 臨時財政対策債	438,629	354,627	25,018	81,532	298,113
2. 災害復旧債	65,392	72,270	14,300	11,733	74,837
(1) 補助災害復旧債	44,090	46,217	14,300	7,276	53,241
(2) 単独災害復旧債	21,302	26,053		4,457	21,596
3. その他	323,915	302,871		21,297	281,574
(1) 公有林整備事業債	323,915	302,871	0	21,297	281,574
合 計	4,173,911	4,029,520	307,318	476,338	3,860,500

令和 4 年度 決 算 状 況		人口	R2年国勢調査		3,915人		産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県 名	長 野 県	コード番号	204234	市町村類団	Ⅱ－1							
			27年国勢調査		4,313人		区分	R2年国調	27年国調	R2年国勢調査	－		ふりがな	なぎそまち			交付税級地	Ⅱ－無									
			増減	△398人	△9.2%	第1次	174人	8.4%	210人	9.3%	27年国勢調査	－															
			住民基本台帳	5. 1. 1	3,876人				第2次	694人	33.6%	796人		35.3%			面積・人口密度		団体名	南木曽町							
4. 1. 1	3,970人				第3次	1,196人	57.9%	1,252人	55.4%	面積		215.96km ²															
増減	△94人	△2.4%								人口密度		18人															
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等		構成比	区 分		徴収済額	構成比	増減率	超過税率分		指定状況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方税	590,638	13.5	4.8	590,638		21.6	市町村民税	個人分	147,996	25.1	3.1			新産	×	収支の状況	歳入総額		4,369,506		4,554,519						
地方譲与税	62,152	1.4	4.8	62,152		2.3		法人分	43,518	7.4	34.9			低開発	×		歳出総額		4,218,145		4,364,535						
利子割交付金	151	0.0	△ 45.9	151		0.0	固定資産税		353,620	59.9	1.6	48,389		山振	○		歳入歳出差引		151,361		189,984						
配当割交付金	1,830	0.0	△ 15.7	1,830		0.1	軽自動車税		15,666	2.7	4.2			過疎	○		翌年度繰越財源		16,561		35,197						
株式譲渡所得割交付金	1,308	0.0	△ 43.8	1,308		0.0	市町村たばこ税		18,062	3.1	9.1			準過疎	×		実質収支		134,800		154,787						
地方消費税交付金	106,254	2.4	△ 0.5	106,254		3.9	鉱産税							辺地	○		単年度収支		△ 19,987		26,154						
自動車環境性能割交付金	2,822	0.1	△ 3.8	2,822		0.1	特別土地保有税			0.0				中部圏	○		積立金		8		6						
法人事業税交付金	8,776	0.2	58.3	8,776		0.3								豪雪	×						0						
地方特例交付金	2,075	0.0	△ 92.0	2,075		0.1	小 計		578,862	98.0	4.2	48,389		都市計	×		繰上償還額		30,540		2,000						
地方交付税	2,083,034	47.7	△ 2.6	1,933,836		70.9	法定外普通税							農振	○		財調基金等取崩額		0		0						
普通交付税	1,933,836	44.3	△ 1.4	1,933,836		70.9	旧法による税							農工導	○	実質単年度収支		10,561		28,160							
特別交付税	149,196	3.4	△ 14.8			0.0								農構	×	区 分		職員数	給料月額(千円)		1人当平均給与月額						
特別交付税	2	0.0	△ 99.9			0.0	目的税		11,776	2.0	46.0			林構	○	一般職等	一般職員		82	24,212		295,300					
交通安全対策特別交付金	0	0.0	△ 100.0	0		0.0	内 訳	入湯税	11,776	2.0	46.0			町村圏	○		うち技能職員		2	566		283,000					
(一般財源計)	2,859,040	65.4	△ 1.7	2,709,842		99.3		事業所税						特農山	○		教育公務員										
分担金・負担金	2,112	0.0	△ 70.5			0.0		都市計画税									消防職員										
使用料	95,280	2.2	40.0	7,597		0.3											会計年度任用職員		8	1,388		173,500					
手数料	2,999	0.1	16.8	3		0.0																					
国庫支出金	491,042	11.2	△ 23.5			0.0	合 計		590,638	100.0	4.8	48,389				合 計		90	25,600		284,400						
都道府県支出金	222,682	5.1	16.7			0.0	適用税率の状況	市町村民税	個人分	均等割	3,500円		市町村民税	法人分	均等割	3,000,000	一部事務組合の状況				特別職	定数	適用年月日	1人当平均月額			
財産収入	27,709	0.6	△ 1.0	8,554		0.3				所得割	標準税率に対する比率						議員公務災害	×	し尿処理	○	町長	1	R4.4.1	690,000			
寄附金	34,251	0.8	24.6			0.0											非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副町長	1	R4.4.1	593,000			
繰入金	116,483	2.7	2.5			0.0											退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	R4.4.1	536,000			
繰越金	111,984	2.6	△ 20.5			0.0					1.0						事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	H28.4.1	242,000			
諸収入	98,606	2.3	△ 15.9	2,961		0.1								税務事務	○	小学校	×	副議長	1	H28.4.1	170,000						
地方債	307,318	7.0	△ 0.6			0.0								老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	H28.4.1	150,000						
うち減税補てん債		0.0	#DIV/0!			0.0		固定資産税		1.6/100					伝染病	×	その他	○									
うち猶予特例債		0.0	#DIV/0!			0.0		※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在																			
うち臨時財政対策債	25,018	0.6	#DIV/0!			0.0																					
歳入合計	4,369,506	100.0	#DIV/0!	2,728,957		100.0																					
性 質 別 歳 出 決 算 の 状 況							目 的 別 歳 出 決 算 の 状 況							財 政 関 係 指 数 等													
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業		Aのうち充当一般財源		区 分		指 数 等									
人件費	791,135	18.8	△ 1.4	725,021		596,511	21.9	議会費	52,063	1.2	19.1			52,063		4年度	基準財政収入額		562,241								
うち職員給	455,711	10.8	7.1	401,782				総務費	892,855	21.2	2.5	62,273		756,991			基準財政需用額		2,484,818								
扶助費	286,023	6.8	2.8	109,024		77,378	2.8	民生費	838,938	19.9	△ 8.0	781		523,553			標準税収入額		696,482								
公債費	487,134	11.5	4.6	480,325		480,325	17.6	衛生費	267,684	6.4	△ 6.7	4,184		232,305			標準財政規模		2,655,336								
元利償還金	487,134	11.5	4.6	480,325		480,325	17.6	労働費	2,994	0.1	△ 0.1			994			経常収支比率		82.3								
一時借入金		0.0	#DIV/0!				0.0	農林水産業費	209,256	5.0	4.0	64,399		149,660			財政力指数		0.231								
(義務的経費計)	1,564,292	37.1	1.1	1,314,370		1,154,214	42.3	商工費	214,326	5.1	64.2	30,412		8,412			実質収支比率		5.1								
物件費	604,954	14.3	0.6	487,830		355,517	13.0	土木費	546,187	13.0	△ 4.5	301,423		312,826			経常一般財源比率		102.8								
維持補修費	41,459	1.0	△ 0.2	31,544		19,990	0.7	消防費	169,174	4.0	△ 3.6	7,425		161,267			実質公債比率		7.6								
補助費等	922,624	21.9	11.6	812,288		542,472	19.9	教育費	420,887	10.0	△ 30.2	87,200		332,071			将来負担比率		9.6								
うち一事組合負担	328,912	7.8	17.4	285,815		254,267	9.3	災害復旧費	104,617	2.5	4.3			31,108			基金現在高	財政調整基金等		1,309,472							
繰出金	242,566	5.8	6.4	213,563		193,423	7.1	公債費	487,134	11.6	4.6			480,325				特定目的基金		776,187							
積立金	149,036	3.5	△ 47.0	116,413				諸支出金		0.0								土地開発基金		89,000							
投資・出資・貸付金	30,500	0.7	0.0					前年度繰上充用金		0.0							地方債現在高		政府資金		その他						
前年度繰上充用金			#DIV/0!					歳出合計	4,206,115	100.0	△ 3.6	558,097		3,041,575				3,135,134		725,366							
			#DIV/0!			2,265,616千円		公営事業等の状況	事業名		法適非	収 支 額	普通会計繰入職員数	国保事業会計の状況	実質収支	4,918	翌年度以降債務負担行為	物件購入等									
投資的経費	662,714	15.7	△ 18.1	221,637		経常収支比率(83.0)	減収債、猶予債、臨財債を経常一般から除いた場合		国民健康保険(事業)		－	4,918	30,946	2	再差引収支	3,137		補償補てん									
うち支弁人件費	10,902	0.3	△ 19.9	10,902			82.3		後期高齢者医療		－	3,441	83,770	1	加入世帯数	517		その他									
普通建設事業	558,097	13.2	△ 21.3	190,529			歳入一般財源(臨財債を含)								被保険者数	780											
補助事業	281,602	6.7	△ 43.6	58,087											被保険者1人当	89											
単独事業	276,495	6.6	32.0	132,442									税収入	360													
災害復旧事業	104,617	2.5	4.3	31,108		ラスパイレス指数令和4年度(千円)				簡易水道		適	－	48,699	1	県支出	352	徴収率	区分	現年度課税分	合 計						
			#DIV/0!							宅地造成		非	0	1,566	1	給付費			市町村民税	99.3	97.3						
			#DIV/0!							下水道		適	－	56,138	1				固定資産税	99.7	96.4						
			#DIV/0!							農集排		適	－	65,201	1				地方税合計	99.6	96.9						
			#DIV/0!					特定排		適	－	67,842	1														
歳出合計	4,218,145	100.0	△ 3.4	3,197,645		95.8																					

令和4年度成果報告書 税務会計課総括

1. 町税の収入状況

- 町税全体では、コロナウイルス感染症の蔓延状況が落ち着き調定額、収入済額は増額となった。
- 徴収率は、過去5年を比較して最も高かった。

2. 各税目の収入状況

- 個人町民税は、納税義務者が減少したものの所得額の増加により調定額で5,966千円の増額となった。
- 法人町民税は、各企業収益の増加により調定額で10,861千円の増額となった。
- 固定資産税は、令和3年度のコロナ減免制度の減少の反動により、調定額が20,336千円の増額となった。
- 軽自動車税は、旧税率から標準課税への移行により、調定額で390千円の増額となった。
- 入湯税は、コロナ感染症の蔓延状況の落ち着きに伴う宿泊観光客の増加により、調定額で3,708千円の増額となった。
- 国民健康保険税は、加入世帯の減少により調定額で762千円の減額となった。
- 後期高齢者医療保険料は、納税義務者の増加に伴い調定額は2,677千円の増額となった。

3. その他

- 住民税の納税相談（2月16日から3月15日）については、昨年度に引き続き各地区の受付時間帯を細分化し、会場での感染対策及び対面時間の短縮等を図りながら申告受付を実施した。
- 令和5年度より始まるQRコード納付に向けて基幹システムの改修を行った。

【評価】

- 町税全体の徴収率は、96.9%で前年度と比較して0.2%増加した。
新規滞納者の発生を抑制するため各納期におけるきめ細やかな滞納者管理を行った。
- 地方税法の規定に則して財産調査及び地方税滞納整理機構へ事案の移管を行い債権の差し押さえ等を実施した。また、庁内滞納整理特別対策班による情報共有、連携した取組みにより一定の成果を上げたが、依然として多額の収入未済額がある。来年度以降もより一層の滞納額縮減に努める。

4. 税務会計課

1. 税務関係

(1) 町税の収入状況

町税は、コロナ感染症の蔓延状況が落ち着き、すべての税目で増額になり調定額で26,940,488円(+4.6%)となった。徴収率は、96.9%と前年度より0.2ポイント増加した。

収入未済額は、前年度より174,359円増加(1.0%)した。

町税収入状況

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
30	615,179,088	592,153,809	448,900	22,576,379	96.3%	97.2%
元	612,475,385	591,489,681	1,513,130	19,472,574	96.6%	99.6%
2	604,070,853	569,210,060	369,340	34,491,453	94.2%	98.6%
3	582,587,393	563,365,691	904,947	18,316,755	96.7%	96.4%
4	609,527,881	590,638,287	393,180	18,496,414	96.9%	104.6%

税目別構成比(調定額)

単位：円

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	152,870,135	25.1%	148,262,391	25.4%	4,607,744	103.1%
法人町民税	44,057,100	7.2%	33,006,200	5.7%	11,050,900	133.5%
固定資産税	366,956,620	60.2%	361,560,662	62.1%	5,395,958	101.5%
純固定資産税	342,564,020	56.2%	337,025,962	57.9%	5,538,058	101.6%
交付金	24,392,600	4.0%	24,534,700	4.2%	-142,100	99.4%
軽自動車税	15,806,300	2.6%	15,133,200	2.6%	673,100	104.4%
種別割	14,352,800	2.4%	14,029,300	2.4%	323,500	102.3%
環境性能割	1,453,500	0.2%	1,103,900	0.2%	349,600	131.7%
町たばこ税	18,061,676	3.0%	16,557,190	2.8%	1,504,486	109.1%
入湯税	11,776,050	1.9%	8,067,750	1.4%	3,708,300	146.0%
計	609,527,881	100.0%	582,587,393	100.0%	26,940,488	104.6%

税目別構成比(繰越額)

単位：円

区分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	4,751,614	25.7%	4,661,635	25.5%	89,979	101.9%
法人町民税	540,000	2.9%	627,500	3.4%	△ 87,500	-
固定資産税	13,159,800	71.2%	12,930,620	70.6%	229,180	101.8%
純固定資産税	13,159,800	71.2%	12,930,620	70.6%	229,180	101.8%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	45,000	0.2%	97,000	0.5%	△ 52,000	46.4%
種別割	45,000	0.2%	97,000	0.5%	△ 52,000	46.4%
環境性能割	0	0.0%	0	0.0%	0	-
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	18,496,414	100.0%	18,316,755	100.0%	179,659	101.0%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、コロナ感染症の蔓延状況が落ち着き、調定額全体で148,208,500円 (+4.2%) となった。

徴収率は99.4%で前年度より (△0.3%) の減、収入未済額は前年度より510,639円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：人, 円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
30	2,073	158,383,800	157,232,874	0	1,150,926	99.3%	103.6%
元	2,045	155,403,200	154,146,770	0	1,256,430	99.2%	98.1%
2	2,039	155,270,200	153,521,627	0	1,748,573	98.9%	99.9%
3	1,951	142,242,100	141,859,126	0	382,974	99.7%	91.6%
4	1,903	148,208,500	147,309,387	5,500	893,613	99.4%	104.2%

イ) 納税区分別状況

単位：人, 円

区分	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
普通徴収	407	25,282,900	24,383,887	5,500	893,513	96.4%
年金特別徴収	438	8,596,800	8,596,800	0	0	100.0%
特別徴収 (現年)	1,174	94,667,300	94,667,200	0	100	100.0%
特別徴収 (前年)	1,189	17,689,400	17,689,400	0	0	100.0%
退職分	5	946,300	946,300	0	0	100.0%
過年度更正	8	1,025,800	1,025,800	0	0	100.0%
計	延 3,221	148,208,500	147,309,387	5,500	893,613	99.4%

ウ) 個人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額 前年対比
均等割	6,660,500	6,639,500	21,000	99.7%	6,828,500	97.5%
所得割	141,548,000	140,669,887	878,113	99.4%	135,413,600	104.5%
計	148,208,500	147,309,387	899,113	99.4%	142,242,100	104.2%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は、各企業収益の増加により10,860,900円の増額 (33.3%) となった。

ア) 年度別の比較

単位：人, 円

年度	法人数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
30	137	28,660,500	28,660,500	0	100.0%	93.9%
元	123	24,834,100	24,834,100	0	100.0%	86.6%
2	135	27,861,600	27,424,100	437,500	98.4%	112.2%
3	127	32,568,700	32,188,700	380,000	98.8%	116.9%
4	132	43,429,600	43,019,600	410,000	99.1%	133.3%

イ) 法人区分・申告期別法人数

単位：円, 法人

区 分	均等割額	申 告 期 別 法 人 数												
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1号	50,000	5	20	7	9	4	2	3	9		1	7	7	74
2号	120,000													0
3号	130,000	1	9	6	3	5	3	1	5		2	2	1	38
4号	150,000												1	1
5号	160,000		2	1	2		1							6
6号	400,000													0
7号	410,000			11		1								12
8号	1,750,000													0
9号	3,000,000		1											1
計		6	32	25	14	10	6	4	14	0	3	9	9	132

ウ) 法人町民税区分別状況

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額 前年対比
均 等 割	18,102,400	17,692,400	410,000	97.7%	14,485,600	125.0%
法人税割	25,327,200	25,327,200	0	100.0%	18,083,100	140.1%
計	43,429,600	43,019,600	410,000	99.1%	32,568,700	133.3%

③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、令和3年度のコロナウイルス減免制度の反動により20,335,700円（6.1%）の増加となった。

徴収率は99.7%で前年度より0.1ポイント上がり、収入未済額は前年度より145,420円減少した。

ア) 年度別の比較

単位：円

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
30	362,440,100	360,879,600	0	1,560,500	99.6%	97.6%
元	362,935,700	361,851,500	0	1,084,200	99.7%	100.1%
2	363,701,300	347,916,490	30,700	15,754,110	95.7%	100.2%
3	333,690,300	332,192,300	483,800	1,014,200	99.6%	91.7%
4	354,026,000	353,095,520	61,700	868,780	99.7%	106.1%

イ) 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
30	337,762,200	336,201,700	0	1,560,500	99.5%	97.5%
元	338,358,000	337,273,800	0	1,084,200	99.7%	100.2%
2	339,137,800	323,383,690	30,700	15,723,410	95.4%	100.2%
3	309,155,600	307,657,600	483,800	1,014,200	99.5%	91.2%
4	329,633,400	328,702,920	61,700	868,780	99.7%	106.6%

ウ) 純固定資産税区分別状況

単位：人、円

区 分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	徴収率	前年対比
土 地	1,563	60,610,100	60,411,600	38,800	159,700	99.7%	98.4%
家 屋	1,823	106,206,200	105,903,400	22,900	279,900	99.7%	108.9%
償却資産	100	162,817,100	162,387,920	0	429,180	99.7%	108.5%
(内大臣配分)	(13)	(125,080,300)	(125,080,300)	(0)	(0)	(100.0)	(97.9%)
計	2,347	329,633,400	328,702,920	61,700	868,780	99.7%	106.6%

エ) 土地課税状況（令和5年1月1日現在）

単位：千円

区 分	評価総地積(㎡)	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(㎡)
田	2,206,843	214,086	211,271	211,255	2,212,430
畑	1,094,371	42,924	40,200	40,187	1,098,839
介在田畑	0	0	0	0	0
宅 地	1,309,478	5,023,541	4,773,097	1,922,296	1,307,080
池 沼	128,665	36,158	35,646	35,580	128,759
山 林	31,074,348	578,132	549,635	549,634	31,131,458
原 野	2,218,762	71,247	67,694	67,694	2,220,559
そ の 他	900,327	1,242,695	1,235,570	919,930	898,206
計	38,932,794	7,208,783	6,913,113	3,746,576	38,997,331

オ) 家屋課税状況（令和5年1月1日現在）

単位：棟、㎡、千円

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	㎡当たり価格
木 造	総 数	3,165	318,207	3,844,582
	法定免税点未満	255	16,315	24,399
	法定免税点以上	2,910	301,892	3,820,183
非 木 造	総 数	747	120,141	3,071,454
	法定免税点未満	22	435	2,527
	法定免税点以上	725	119,706	3,068,927
計	総 数	3,912	438,348	6,916,036
	法定免税点未満	277	16,750	26,926
	法定免税点以上	3,635	421,598	6,889,110
非 課 税 家 屋		293	33,044	

カ) 新增築分・減少分家屋（令和4年1月1日～ 令和4年12月31日）

単位：棟、㎡、千円

区 分	棟 数	内増築分	床面積	内増築分	評価額	内増築分	㎡当たり価格
新 増 分	木 造	7	0	695	0	47,472	68.3
	非木造	6	0	352	0	18,704	53.1
	計	13	0	1,047	0	66,176	121.4
減 少 分	木 造	9		969		3,072	3.2
	非木造	5		1,017		7,303	7.2
	計	14		1,986		10,375	10.4

キ) 償却資産（令和5年1月1日現在）

単位：人、千円

区 分		申告者	納税義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
						課税の特例規定分	左以外のもの
決 定 が し 価 格 も 等 を	構 築 物			953,719	935,205	18,514	916,691
	機械及び装置			1,312,586	1,305,794	3,002	1,302,792
	船舶・航空機			0	0	0	0
	車両及び運搬具			3,725	3,725	0	3,725
	工具、器具及び備品			181,672	181,672	0	181,672
	小 計			2,451,702	2,426,396	21,516	2,404,880
法第389条関係				8,762,105	8,747,763		
計		256	94	11,213,807	11,174,159		

ク) 国有資産等所在市町村交付金 (令和4年度)

単位: 人, 円

区 分	納税者数	調定額	収入済額	徴収率	前年度調定額	前年対比
交 付 金	2	24, 392, 600	24, 392, 600	100. 0%	24, 534, 700	99. 4%

ケ) 課税免除、不均一課税及び減免 (令和4年度)

単位: 件, 円

区 分	件 数	軽 減 税 額	適 用 条 例 等
課 税 免 除	1	1, 174, 900	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	1	1, 269, 600	過疎地域自立促進特別措置法等
	680	1, 323, 300	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	18	1, 117, 600	地方税法附則第15条の6第1項又は第2項 (新築軽減・3年間)
	3	96, 800	地方税法附則第15条の7第1項又は第2項 (新築軽減・5年間)
災害、その他減免	10	283, 200	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	713	5, 265, 400	

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、乗用・貨物 (自) で旧税率から標準課税への更新が進み、389, 800円の増額 (2. 8%) となった。

徴収率は、99. 7%で前年度より0. 3ポイント下がり、収入未済額は前年度より39, 000円増加した。

ア) 年度別の比較

単位: 人, 円

年度	納税義務者	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
30	1, 455	13, 148, 700	13, 115, 700	0	33, 000	99. 7%	100. 5%
元	1, 446	13, 498, 200	13, 465, 200	0	33, 000	99. 8%	102. 7%
2	1, 422	13, 747, 000	13, 689, 100	0	57, 900	99. 6%	101. 8%
3	1, 394	13, 866, 000	13, 860, 000	0	6, 000	100. 0%	100. 9%
4	1, 424	14, 255, 800	14, 205, 500	5, 300	45, 000	99. 7%	102. 8%

イ) 車種別一覧表

単位: 円, 台

区 分	税 額	台 数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成
原動機付 自 転 車	50cc以下のもの	2, 000	138	1	136	△ 8	6. 5%
	50cc超～90cc以下	2, 000	12	0	12	△ 1	0. 6%
	90cc超～125cc以下	2, 400	24	0	24	3	1. 1%
	ミ ニ カ ー	3, 700	9	0	9	1	0. 4%
軽自動車	二 輪 車	3, 600	81	0	81	△ 2	3. 8%
	ボートトレーラー	3, 600	3	0	3	0	0. 1%
	乗用 (自) 旧税率	7, 200	348	1	342	△ 62	16. 5%
	乗用 (自) 標準税	10, 800	408	2	395	64	19. 3%
	乗用 (自) 重課税	12, 900	214	0	210	8	10. 1%
	乗用 (自) 50%軽	5, 400	0	0	0	△ 6	0. 0%
	乗用 (自) 25%軽	8, 100	0	0	0	△ 8	0. 0%
	貨物 (営) 旧税率	3, 000	2	0	2	0	0. 1%
	貨物 (営) 標準税	3, 800	4	0	4	△ 1	0. 1%
	貨物 (営) 重課税	4, 500	2	0	2	0	0. 1%
	貨物 (営) 25%軽減	2, 900	0	0	0	0	0. 1%
	貨物 (自) 旧税率	4, 000	207	6	199	△ 45	9. 8%
	貨物 (自) 標準税	5, 000	232	11	219	34	11. 0%
	貨物 (自) 重課税	6, 000	257	10	247	8	12. 2%
	貨物 (自) 25%軽	3, 800	0	0	0	0	0. 0%
小型特殊 自 動 車	農 耕 用	2, 400	84	0	81	△ 1	4. 0%
	特 殊 作 業 車	5, 900	26	0	25	0	1. 2%
二 輪 の 小 型 自 動 車		6, 000	64	0	64	△ 4	3. 0%
計			2, 115	31	2, 055	△ 20	100. 0%

ウ) 環境性能割

単位：円

年度	台数	調定額	収入済額	徴収率	備考
元	24	487,700	487,700	100.0%	令和元年10月～
2	56	724,200	724,200	100.0%	
3	55	1,103,900	1,103,900	100.0%	
4	65	1,453,500	1,453,500	100.0%	

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額については、コロナ感染症の蔓延状況の落ち着きによる交流人口の増加により全体で1,504,486円の増額(9.1%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
30	16,877,307	16,877,307	100.0%	100.1%
元	17,096,006	17,096,006	100.0%	101.3%
2	16,434,229	16,434,229	100.0%	96.1%
3	16,557,190	16,557,190	100.0%	100.7%
4	18,061,676	18,061,676	100.0%	109.1%

イ) 課税本数

単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級品以外	2,772,916	16,250	2,756,666	2,626,380	105.0%
計	2,772,916	16,250	2,756,666	2,626,380	105.0%

⑥ 入湯税（現年課税分）

入湯税の調定額は、3,708,300円の増額(46.0%)となった。コロナ感染症の蔓延状況の落ち着きによる宿泊者の増加に伴うものである。

ア) 年度別の比較

単位：円,人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
30	5	10,703,650	10,703,650	0	100.0%	208.6%
元	5	15,668,100	15,668,100	0	100.0%	146.4%
2	5	6,868,650	6,868,650	0	100.0%	43.8%
3	4	8,067,750	8,067,750	0	100.0%	117.5%
4	4	11,776,050	11,776,050	0	100.0%	146.0%

イ) 課税状況（現年課税分）

単位：円,人

区 分		単 価	利用者数	調 定 額	前年利用者数	前年度調定額	利用者 前年比
宿泊	現	150	64,297	9,644,550	43,661	6,549,150	147.3%
	過		0	0	0	0	－
日帰	現	100	21,315	2,131,500	15,186	1,518,600	140.4%
	過		0	0	0	0	－
計	現		85,612	11,776,050	58,847	8,067,750	145.5%
	過		0	0	0	0	－

⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、加入世帯の減少に伴い△761,600円（△1.1%）となった。

徴収率は98.7%で前年度より0.5ポイント増加した。収入未済額は前年度より405,941円減少した。

ア) 年度別の比較

単位：世帯,円

年 度	世 帯	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
30	550	87,519,700	85,785,574	0	1,734,126	98.0%	94.4%
元	554	88,495,500	85,685,200	0	2,810,300	96.8%	101.1%
2	562	83,990,500	81,465,800	0	2,524,700	97.0%	94.9%
3	539	71,799,100	70,484,159	0	1,314,941	98.2%	85.5%
4	517	71,037,500	70,128,500	0	909,000	98.7%	98.9%

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、納税義務者の増加で2,676,600円（5.4%）となった。

徴収率は99.9%（△0.1%）であった。収入未済額は12,200円となった。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年 度	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
30	1,125	47,469,300	47,397,500	71,800	99.8%	99.3%
元	1,121	51,277,600	51,149,951	127,649	99.8%	108.0%
2	1,078	51,688,600	51,539,900	148,700	99.7%	100.8%
3	1,047	49,541,000	49,541,000	0	100.0%	95.8%
4	1,054	52,217,600	52,205,400	12,200	99.9%	105.4%

イ) 納税区分別状況

単位：人,円

徴収区分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	徴 収 率	調定額 前年対比
特別徴収	928	35,321,100	35,321,100	0	100.0%	98.2%
普通徴収	278	16,896,500	16,884,300	12,200	99.9%	124.3%
計	延 1,206	52,217,600	52,205,400	12,200	100.0%	105.4%

(3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療保険料特別会計合わせて3,302,597円で、前年度の納入額より16,281,833円の減額（△83.1％）となった。前年度にコロナ特例の徴収猶予の金額が納入されたことに伴うことによるものである。

滞納者は72人（企業含）で、前年度より1人増加した。

① 滞納額一覧表

単位：円

区 分	滞納調定額	納 入 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	4,661,635	685,554	118,080	3,858,001	14.7%	27.2%	893,613	4,751,614
法人町民税	627,500	497,500	0	130,000	79.3%	13.7%	410,000	540,000
固定資産税	12,930,620	528,000	111,600	12,291,020	4.1%	56.6%	868,780	13,159,800
軽自動車税	97,000	6,000	91,000	0	6.2%	44.3%	45,000	45,000
入湯税	0	0	0	0	-	-	0	0
小 計	18,316,755	1,717,054	320,680	16,279,021	9.4%	13.5%	2,217,393	18,496,414
国民健康保険税	11,766,533	1,585,543	2,021,300	8,159,690	13.5%	14.2%	909,000	9,068,690
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	-	100.0%	12,200	12,200
計	30,083,288	3,302,597	2,341,980	24,438,711	11.0%	40.9%	3,138,593	27,577,304

② 不納欠損の内訳

単位：円

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	3	5,500	118,080	地方税法第15条の7第4項及び第5項該当
法人町民税	0	0	0	
固定資産税	5	61,700	111,600	
軽自動車税	3	5,300	91,000	
国民健康保険税	2	0	2,754,108	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	13件(6人)	72,500	3,074,788	

③ 差押状況

単位：円

年度	件数	債 権					その他	合計
		預貯金	給与	国税還付金	その他債権	計		
2	16	6,625	793,300	140,244	0	940,169	0	940,169
3	19	648,610	440,100	362,307	0	1,451,017	0	1,451,017
4	9	129,589	235,011	11,960	0	376,560	0	376,560

※督促手数料・延滞金含む

ア) 滞納整理特別対策班

町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の滞納整理対策

- ・町税等収納金滞納整理特別対策班担当者会議 11月22日に開催（特別対策班：5班体制・25名）
- ・対象者：5名 ・対象額：5,613,007円

イ) 県との協働滞納整理

中信県税事務所と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

- ・対象者：2名 ・対象額：1,239,007円 ・徴収額：606,500円

ウ) 長野県地方税滞納整理機構への事案移管

収納困難事案1件について、県地方税滞納整理機構へ移管を行い財産調査・宅内搜索等を行いました。

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件、円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	594	350	207,900	597	208,950	-1,050
住宅用家屋証明	10	1,300	13,000	5	6,500	6,500
仮 ナ ン バ ー	60	750	45,000	69	51,750	-6,750
督 促 手 数 料	578	100	57,800	556	55,600	2,200
計	1,242		323,700	1,227	322,800	900

② 町民税関係

ア) 個人県民税徴収取扱関係

徴収払込金額：97,995,019円 徴収委託金：5,763,335円

イ) 住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月15日 まで7会場で開催。19日間 651人（前年674人）

③ 固定資産税関係

ア) 固定資産評価審査委員会

令和4年5月19日、令和5年3月28日に開催

イ) 標準宅地鑑定業務

委託費：557,183円（38箇所） 委託業者：（一社）長野県不動産鑑定士協会

ウ) 公図修正

分合筆異動修正 委託費：418,000円 委託業者：HARVEY(株)

④ その他

ア) 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	後期高齢保険料	計
八 十 二 銀 行	599	3,143	482	411	2,047	6,682
木 曾 農 協	380	2,721	476	544	1,207	5,328
ゆ う ち ょ 銀 行	326	1,664	204	465	1,142	3,801
岐 阜 信 用 金 庫	41	141	27	12	63	284
計	1,346	7,669	1,189	1,432	4,459	16,095

イ) 過誤納金の還付（歳出還付）

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は所得の減額更正等による還付である。

還付額の内訳

単位：件、円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法 人 町 民 税	15	358,100	5,600	363,700
個 人 町 民 税	6	148,115	0	148,115
（内配当・株式譲渡分）	(2)	(12,215)		(12,215)
固 定 資 産 税	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	0	0	0	0
計	21	506,215	5,600	511,815

ウ) 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書：1,703件（前年度：1,450件）

法人町民税：168件（前年度：146件）

固定資産税（償却資産）：93件（前年度：79件）

エ) QRコード関係

令和5年度より始まるQRコード納付対応に伴い基幹システムの改修を行った。

Reams.NET II 【㈱電算】QRコード対応システム改修：3,212,000円

令和4年度 町税徴収実績一覧表

単位：円，％

区 分		調定額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年 徴収率
			構成比					
町民税		196,927,235	32.3	191,512,041	123,580	5,291,614	97.3	97.0
個人町民税		152,870,135	25.1	147,994,941	123,580	4,751,614	96.8	96.8
		現 148,208,500	24.3	147,309,387	5,500	893,613	99.4	99.7
		滞 4,661,635	0.8	685,554	118,080	3,858,001	14.7	27.2
法人町民税		44,057,100	7.2	43,517,100	0	540,000	98.8	97.7
		現 43,429,600	7.1	43,019,600	0	410,000	99.1	98.8
		滞 627,500	0.1	497,500	0	130,000	79.3	13.7
固定資産税		366,956,620	60.2	353,623,520	173,300	13,159,800	96.4	96.2
純固定資産税		342,564,020	56.2	329,230,920	173,300	13,159,800	96.1	96.0
		現 329,633,400	54.1	328,702,920	61,700	868,780	99.7	99.5
		滞 12,930,620	2.1	528,000	111,600	12,291,020	4.1	56.6
交付金		24,392,600	4.0	24,392,600	0	0	100.0	100.0
軽自動車税		15,806,300	2.6	15,665,000	96,300	45,000	99.1	99.4
種別割		14,352,800	2.4	14,211,500	96,300	45,000	99.0	99.3
		現 14,255,800	2.3	14,205,500	5,300	45,000	99.6	100.0
		滞 97,000	0.0	6,000	91,000	0	6.2	44.3
環境性能割		1,453,500	0.2	1,453,500	0	0	100.0	100.0
町たばこ税		18,061,676	3.0	18,061,676	0	0	100.0	100.0
入湯税		11,776,050	1.9	11,776,050	0	0	100.0	100.0
		現 11,776,050	1.9	11,776,050	0	0	100.0	100.0
		滞 0	0.0	0	0	0	-	-
合 計		609,527,881	100.0	590,638,287	393,180	18,496,414	96.9	96.7
		現 591,211,126	97.0	588,921,233	72,500	2,217,393	99.6	99.6
		滞 18,316,755	3.0	1,717,054	320,680	16,279,021	9.4	50.8
国民健康保険税		82,804,033	100.0	71,714,043	2,021,300	9,068,690	86.6	85.2
		現 71,037,500	85.8	70,128,500	0	909,000	98.7	98.2
		滞 11,766,533	14.2	1,585,543	2,021,300	8,159,690	13.5	14.2
後期高齢者医療保険料		52,217,600	100.0	52,205,400	0	12,200	99.9	100.0
		現 52,217,600	100.0	52,205,400	0	12,200	99.9	100.0
		滞 0	0.0	0	0	0	-	100.0
総 計		744,549,514	100.0	714,557,730	2,414,480	27,577,304	96.0	95.6
		現 714,466,226	96.0	711,255,133	72,500	3,138,593	99.6	99.5
		滞 30,083,288	4.0	3,302,597	2,341,980	24,438,711	11.0	40.9

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	196,927,235	191,512,041	123,580	5,291,614	97.3%
固定資産税	366,956,620	353,623,520	173,300	13,159,800	96.4%
軽自動車税	15,806,300	15,665,000	96,300	45,000	99.1%
たばこ税	18,061,676	18,061,676	0	0	100.0%
入湯税	11,776,050	11,776,050	0	0	100.0%
国民健康保険税	82,804,033	71,714,043	2,021,300	9,068,690	86.6%
後期高齢者医療保険料	52,217,600	52,205,400	0	12,200	99.9%
保育料	6,815,900	6,731,700	0	84,200	98.8%
住宅使用料	50,240,100	49,962,400	0	277,700	99.4%
水道使用料等	98,722,958	94,797,438	181,532	3,743,988	96.0%
下水道使用料等	60,245,924	58,982,055	112,820	1,151,049	97.9%
妻籠下水道事業	8,850,574	8,814,250	0	36,324	99.6%
農業集落排水事業	13,245,287	12,747,694	0	497,593	96.2%
浄化槽整備事業	38,150,063	37,420,111	112,820	617,132	98.1%
合 計	960,574,396	925,031,323	2,708,832	32,834,241	96.3%

※過年度分含む

令和4年度成果報告 もっと元気に戦略室総括

1. 企画関係

- 第10次総合計画は、前期基本計画の目標年度を令和6年度へ延長する方針としたことから、現時点の進捗状況の分析、評価検証を行い令和6年度までの新たな達成目標を検討した。
- 第10次総合計画に基づく実施計画（令和5年度～令和7年度）を策定した。
- 過疎計画は、実施計画の策定に伴い軽微な修正を行った。また、令和3年度の策定時に設定した数値目標に対する進捗状況について、評価を実施した。
- 辺地計画は令和4年度が計画の最終年度となったことから、実施計画との整合性を図りつつ令和5年度から令和9年度までの計画を新たに策定した。
- 第2期地方創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）の検証会議・戦略会議を行い、戦略に基づいた事業検証により、数値目標及び戦略の内容について一部見直しを行った。
- 町政報告会は、通常日1日4地区、日曜日1日2地区で開催した。
- 移住定住対策は、コロナ禍でも対応できるよう、オンラインやメール等に対応するとともに、「移住者の声 2022」を作成し、関係機関や相談者への配布を行った。
- 広域連携事業では、木曽の魅力や暮らしを体験する移住促進オーダーメイドツアーを昨年に引き続き開催した。
- 空家バンクや空家利活用補助金等による移住定住に取り組むとともに、空家対策協議会を開催し準特定空家の管理者に適正管理を助言した。
- 地域の活動を支援するため、県の元気づくり支援金、町の地域づくり補助金・補助事業等つなぎ資金事業に取り組んだ。また、現在の備品管理状況を把握するため調査を行った。
- 地域公共交通協議会を開催し地域バス・デマンドタクシー・乗合タクシーを運行した。長野県が進める木曽川右岸道路工事に伴う県道中津川田立線橋梁工事の規制に伴い、田立線の迂回運行を行った。木曽病院線は、南木曽町単独運行で予約制で運行した。
- リニア対策協議会を開催し、町内におけるリニア中央新幹線整備事業に係る課題について協議し、国県等の関係機関との連携を図りながら事業主体であるJR東海に対し適切な対応を求めた。
- 町の特産品をお送りするふるさと納税制度の一層の推進を図ってきた。令和2年より株式会社さとふる、令和4年より楽天市場にてさとふるさと納税申込業務を追加して開始した。寄付額は、32,615千円で前年比7,178千円増となった。寄付金は、さとふると振興基金へ積み立てるとともに、この基金を活用し、本年度は町有地支障木伐採費や社会体育施設グラウンド排水処理工事など21

事業に充当した。

- 地域おこし協力隊は、4月に3名を採用し総勢5名での活動となった。
- 大学連携事業は、名古屋外国語大学による「移住・まちづくりワークショップ事業」を実施し、事業のまとめとして移住起業パンフレット「きてみなぎそ　みてみなぎそ　すんでみなぎそ～移住・起業のお手伝い～」を作成した。
- 令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、29（23）の事業を実施した。
- 「町教育委員会が発注した2018（H30）年度以降に実施した建築工事のうち、同センター新築工事を含む4件が最低制限価格と同額で落札されている」と令和4年10月29日付信濃毎日新聞に記載があったことから「町としてもできる限りの事実確認を」との町長の指示を受け、副町長が中心となり、教育委員会が執行した最低制限価格と同額であった建築工事4件のうち、同センター新築工事を除く3件について、情報漏洩等不正行為の有無に関する調査を実施した。

【評価】

南木曾町には、交通条件や自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれていない山間地等の地域について政令で定める要件に該当している地域（辺地）が7地区あるが、この7地区について、財政運営上有利となる辺地対策事業債を財源とすることを可能とするため、辺地対策総合整備計画を策定した。

南木曾町人口ビジョンの将来展望は「2060年に1学年20人以上を維持できる人口を目標とし、2060年の人口を2,290人」としたところであるが、コロナ禍の影響を受け出生数は14名と微増の状況が継続している。

人口減少対策については、新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用または住宅賃借費用、引越費用の助成制度により、3組に補助金交付を行った。結婚祝金交付事業では、婚姻時・婚姻後合わせて27組に支給することが出来た。またコロナ禍ではあったものの、出会いの機会を設けるため感染対策を徹底して婚活イベント等を木曾郡町村と連携して開催するなどしたが、当町からの参加者は0名との結果となった。コロナ禍後の事業推進方法を検討しつつ、婚活支援に寄与していきたい。

空家バンクでは、登録物件数と成約件数が増加、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度については、利用者が増加してきており、少しずつではあるが成果が現れ始めている。

町制施行60周年記念事業として、広報なぎそ・館報なぎそ縮刷版DVDの販売を行い、冊子は関係各所へ寄贈することが出来た。

地域公共交通では、令和3年度に策定した公共交通計画に基づき、10月より乗合タクシーを一部デマンド化し試験運行を実施するとともに、バス停の新設、木曾病院線の有償運行を開始する事が出来た。

リニア対策協議会では「町道十二兼線道路拡幅に関する協定書」を皮切りに、4つの協定を締結することが出来た。今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結し、今後も継続してリスク軽減に取り組む。

ふるさと納税は、寄付額の3割以内、地場産品という制度を遵守した返礼品の拡充を進め、登録返礼品も増加、寄付受納金額も過去最高となった。

地域おこし協力隊は、令和4年度入隊した隊員3名が加わり、5名体制で活動することができた。協力隊の活動への支援の在り方について引き続き検証し、次年度以降の隊員への対応に生かしたい。

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業は、コロナ禍により原油価格や物価高騰の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業として29(23)の事業を実施することができた。

入札事務に関する調査では、すべての関係者が不正・不適切な行為を否定していることもあり、町が行う強制力の無い任意の調査ではこれ以上の事実解明は困難であると判断し、3件の調査対象工事について捜査権限を持つ公正取引委員会に報告した。調査の過程で明らかになった、当町における公共工事の入札・契約制度や公文書等の情報管理についての課題に対し、事務の適正化を図るため不正行為の予防・防止措置(職員教育・入札対応マニュアル整備・書類管理等)の徹底と、入札制度の改善を実施した。

5 もっと元気に戦略室所管

1. 企画関係

(1) 計画策定状況

①計画策定及び評価・検証・見直し

【辺地計画】

南木曾町辺地に係る公共施設の総合整備計画の現計画期間は、令和4年度で計画最終年度となったことから、令和5年度からの5か年計画を新たに策定。今回の計画においては、辺地法の改正等が無いことから、全面見直しとせず、従来の計画を反映した形とし、辺地度点数が100点を超えた7地区（前計画と同じ地区）について、実施計画見直し事業との整合性を図りながら道路・水道・観光施設を中心に整備計画を立てた。

【実施計画】

令和5年度から令和7年度までの実施計画を策定した。

【過疎計画】

実施計画の見直しに伴い、過疎計画事業及び事業費について軽微な変更を実施した。また設定されている重要業績評価指標（KPI）及び令和3年度に設定されている目標値の進捗状況の評価を実施した。

【国土強靱化計画】

各項目で設定されている取り組むべき事項に記載された施策の数値目標に対して令和3年度末時点の実績数値により取組状況を検証し変更を行った。

【総合計画】

前期基本計画は令和4年度までの計画となっており、令和4年度中に後期計画を策定する必要があったが、県及び県内市町村の動向を踏まえ、「第11次南木曾町総合計画」策定時に、総合戦略との一体化を図ることとしたため、総合戦略の計画期間最終年度である令和6年度に合わせ前期基本計画を延長する方針となった。これにより、計画に記載されている達成目標に対する現時点の進捗状況の分析、今後の取り組みについて評価検証を行い、令和6年度までの新たな達成目標数値を検討した。

【地方創生総合戦略】

検証会議、戦略会議での意見を基に、意見への回答と総合戦略の見直しの可否について検討を行い、本文の修正及び重要業績評価指標の修正が必要な事業については、計画へ反映した。

②策定済計画

- | | | |
|-------------------|------|----------------|
| ア．第10次南木曾町総合計画 | 基本構想 | （平成30年度～令和9年度） |
| イ．第10次南木曾町総合計画 | 基本計画 | （平成30年度～令和4年度） |
| ウ．南木曾町実施計画 | | （令和5年度～令和7年度） |
| エ．第4次木曾地域振興構想 | | （平成30年度～令和9年度） |
| オ．南木曾町過疎地域持続的発展計画 | | （令和3年度～令和7年度） |
| カ．南木曾町辺地総合整備計画 | | （令和5年度～令和9年度） |
| キ．第2期南木曾町地方創生総合戦略 | | （令和2年度～令和6年度） |
| ク．南木曾町国土強靱化地域計画 | | （令和3年度～令和7年度） |

(2) 地域振興協議会等の開催状況

①町政報告会関係

ア. 日程・開催場所

- ・令和4年11月1日(火) 19:00～ 田立地区(田立社会教育施設)
 - ・令和4年11月2日(水) 19:00～ 三留野地区(三留野分館)
 - ・令和4年11月6日(日) 9:00～ 与川地区(与川分館)
11:00～ 北部地区(北部分館)
 - ・令和4年11月7日(月) 19:00～ 蘭地区(蘭分館)
 - ・令和4年11月8日(火) 19:00～ 妻籠地区(妻籠町並み交流センター)
- ※令和4年度は地区の意向で広瀬地区での開催はなかった。

【6地区】参加者合計:153人

イ. 内 容

- ・町の動きから
- ・リニア中央新幹線について
- ・南木曽町地域バス(新交通システム)について
- ・主な南木曽町建設工事予定について

②お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、希望団体が無かったことから令和4年度は未実施となった。

③地域振興協議会会長会議

ア. 第1回 5月31日(場所:南木曽会館2階大会議室)

- ・令和4・5年度地域振興協議会の体制について
- ・町が主催する各審議会・協議会などの委員の選出について
- ・令和4年度地域振興協議会要望の取りまとめについて
- ・各種助成事業について
- ・地域防災計画、防災協力員について
- ・その他 ・意見交換

イ. 第2回 12月2日(場所:南木曽会館2階大会議室)

- ・令和4年度地域振興協議会要望の回答について
- ・各種助成事業について
- ・地域防災協力員について
- ・その他 ・意見交換

④地域振興協議会拡大会議

ア. 9月2日付け通知(書面決議により実施)

- ・地域づくり支援事業補助金の申請について

(3) 地域づくり支援事業補助金（町補助金）

①地域づくり支援事業実施状況

令和4年度は、3団体4事業 総事業費 2,310,000 円の補助金を交付した。

(単位：円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
SL お化粧直し	三留野	2,091,094	499,000	SL の再塗装 イベント開催
羊たちと作る山間部の遊 休農地の賑わい創出プロ ジェクト	北部	1,125,960	406,000	羊を使った遊休 農地の管理
川向地区集会所を起点と した地区周辺活性化事業	三留野	2,640,000	954,000	集会所周辺の整 備 避難所助け合い マップの作成
田立花馬祭り備品購入	田立	451,000	451,000	備品購入
計		6,308,054	2,310,000	

②備品管理状況調査

これまで、地域づくり支援事業補助金を活用した事業のうち、備品購入を伴うものについて管理状況に関する調査を実施した。調査は、地域振興協議会及び公共的団体で購入された備品のうち、耐用年数内のものを対象とした。

年度	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
採択 事業数	8	8	8	6	6	5	5	3	2	4	1	1	1	2
調査 物品数	0	0	0	1	3	0	3	2	1	1	0	13	0	0

(4) 木曽森林管理署南木曽支署との行政懇談会

開催日：6月13日（月） 出席者：23名 当番：管理署

- ・現地視察（柿其国有林109林班他 有害獣委託捕獲事業箇所）
- ・令和4年度主要事業の概要、要望、回答

(5) 木曽下伊那・中津川地域県際交流協議会

総会は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、書面決議となった。これにより情報交換会、観光施設視察は中止となった。

- ・R4担当市町村：中津川市

(6) 入札参加資格審査委員会

①開催状況

町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件について審査をおこなった。

回	開催日	件数	回	開催日	件数
第1回	令和4年4月11日	2案件	第13回	令和4年11月24日	1案件
第2回	令和4年5月9日	2案件	第14回	令和4年11月28日	2案件
第3回	令和4年5月30日	1案件	第15回	令和4年12月2日	2案件
第4回	令和4年6月1日	1案件	第16回	令和4年12月12日	2案件
第5回	令和4年6月7日	2案件	第17回	令和4年12月20日	2案件
第6回	令和4年6月20日	2案件	第18回	令和5年1月10日	4案件
第7回	令和4年7月11日	2案件	第19回	令和5年1月23日	1案件
第8回	令和4年8月22日	2案件	第20回	令和5年1月30日	2案件
第9回	令和4年9月1日	1案件	第21回	令和5年2月6日	2案件
第10回	令和4年9月12日	1案件	第22回	令和5年2月22日	1案件
第11回	令和4年10月18日	1案件	第23回	令和5年3月20日	2案件
第12回	令和4年10月31日	1案件	合 計 23回		39案件

②入札事務に関する調査

南木曾町妻籠町並み交流センターの入札について令和4年10月29日付けで新聞報道がされた件について、その中に「教育委員会発注の建築工事で最低制限価格と同額の入札がこのほかに3件あった」との内容があった。これを受け、「町としてできる範囲で事実確認を」との町長指示を受け、副町長が中心となり、教育委員会が行った最低制限価格と同額だった建築工事4件のうち、妻籠町並み交流センター新築工事を除く3件について、当該入札手続きに関わった発注担当、コンサルタント及び建築業者を対象にして、入札事務に関する不正行為の有無に関する調査を実施した。

ア. 調査対象の入札事務（設計業務及び工事請負）

- ・平成30年度田立地区社会教育施設体育館天井板等撤去及び施設改修工事
- ・令和元年度学校施設環境改善交付金事業南木曾中学校体育館長寿命化改良工事
- ・令和3年度読書保育園改修工事

イ. 聞き取り調査

調査方法は副町長及び補助職員による聞き取り方式とした。

- ・業者調査 令和4年11月9日、11月15日、11月17日
- ・職員調査 令和4年11月7日、11月9日、11月11日、11月18日、11月21日

この調査において、すべての関係者が不正・不適切な行為を否定した結果となった。

この結果により町が行う強制力の無い任意の調査ではこれ以上の事実解明は困難であると判断し、3件の調査対象入札事務について捜査権限を持つ公正取引委員会に報告した。調査の過程で明らかになった当町における公共工事の入札・契約制度や公文書等の

情報管理についての課題に対し、事務の適正化を図るため不正行為の予防・防止措置（職員教育・入札対応マニュアル整備・書類管理等）の徹底と、入札制度の改善を実施する旨を、議会全員協議会にて報告した。（令和4年12月7日）

町民の皆様へ疑念を抱かせるような状況になっていることについては、お詫びと今後の町の姿勢について、一連の経過と調査結果説明と合わせて「町民の皆様へ」文書を全戸配布した。（令和4年12月20日）

議会報告及び町民周知にも書かれていた入札事務適正化を図るための予防・防止措置（職員教育・入札及び契約事務に係る不正な働きかけ等への対応マニュアル整備・書類管理等）の徹底と、最低制限価格算定方法の見直し等入札制度の改善を行い、制度についての職員説明会を令和5年1月26日、27日に行った。併せて、入札制度関係要綱等の改正を行い、令和5年2月1日より南木曽町公式ホームページで公開。関係する指名業者へは南木曽町建設工事入札参加資格審査委員長から通知文を送付した。

（7）定住、空家対策の検討

①移住・定住対策

ア．広報、広域連携

南木曽町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成した。令和2年度に作成した南木曽町独自の移住情報冊子「南木曽に住もう！」の付属資料として「移住者の声 2022」を作成し、関係機関や移住相談者への配布を行った。

町ホームページ内（広報なぎそ）や移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ引き続き周知を行った。市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曽地域の移住情報ページの運営を引き続き行った（KISO-KURASHi）。

移住コーディネーター（木曽広域連合の会計年度任用職員）を令和2年度より設置し、木曽地域内の生活に興味のある方からの相談に対応した。

木曽地域6町村で行う広域連携事業では、木曽の魅力や暮らしを体験する移住促進オーダーメイドツアーを開催した。ツアー希望者が郡内6町村から訪れてみたい町村を選択でき、南木曽町には5組の参加があり、町内を案内し、1組3名が南木曽町に移住した。

・移住相談件数（メール相談含む） 20件（前年度：33件）

イ．U I J ターン就業・創業移住支援事業

国、県の制度を活用し、U I J ターン者支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を令和元年度に整備した。単身者は60万円、2人以上世帯には最大100万円、18歳以下の子供1人に対して30万円を助成する。5年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住、就労していた方が町内に移住し、かつ、長野県の求人マッチングサイトに掲載されている事業所への就職等の条件設定を満たした場合に交付される。引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

・長野県求人マッチングサイト登録事業所数 8社

・U I J ターン就業・創業移住支援事業交付数 1組130万円

（2人以上世帯、18歳未満1人）

ウ．結婚支援事業

人口増加や定住促進に繋げるものとして、婚活イベント参加者に対する参加費補助金、新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用等を支援する補助金、南木曾町で結婚した方への結婚祝い金の交付（婚姻時から婚姻後3年まで毎年5万円ずつ）また、広域連携事業では、各町村で連携した婚活イベントを開催した。町単独事業として「甘党男子&女子集まれ！恋が始まる！映える！スイーツづくり」を9月末頃に開催する予定となっていたが、参加者（女性）が集まらず中止となった。

- ・結婚新生活補助金交付者数

3組 交付金支給額 600,000円

- ・結婚祝金交付者数

婚姻時 10組 婚姻後 1～3年まで 17組

- ・広域連携婚活イベント

全4回開催（町内参加者0名）

②空家対策等

平成30年3月に策定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

令和4年度に国の空家対策総合支援事業を活用し、空き家実態意向調査を実施し、空家の件数だけでなく、空家所有者に対して今後の空家活用方法を調査した。調査結果をもとに空家を売買、賃貸借を検討している所有者に対して情報発信等に努める。

空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、継続的に空家情報の収集・提供、地域への情報提供や各地区からも情報をいただきWebサイトで公開を行ったほか、令和4年度も固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすための取り組みとして、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施した。

また、平成27年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

ア．空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
登録物件数（戸）	7	15	6	6	10
利用希望者数（人）	5	12	13	8	4
成約件数（件）※	2	6	3	4	5

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借、売買が行われたものも含む。

イ．南木曾町内の空家の状況

(単位：戸)

地区	30 年度末	元年度末	2 年度末	3 年度末	4 年度末
与川	15	17	16	16	14
北部	10	15	16	16	14
三留野	84	104	99	97	115
妻籠	43	56	55	52	37
蘭	78	91	87	87	88
広瀬	36	52	54	53	55
田立	33	34	35	35	39
計	299	369	362	356	362

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※平成 24 年空き家調査以降、CATV や水道の契約等で空家数を変更しており、令和元年度に区長を通じて空き家実態調査、令和 4 年度に空き家実態意向調査を実施。

ウ．空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和 2 年度	9 件	17,146,201 円	2,785,000 円
令和 3 年度	10 件	16,347,061 円	3,386,000 円
令和 4 年度	11 件	23,620,545 円	2,699,000 円

- ・ R 2 内訳：改修補助 6 件、片付補助 3 件
- ・ R 3 内訳：改修補助 4 件、片付補助 6 件
- ・ R 4 内訳：改修補助 7 件、片付補助 4 件

エ．空家等対策協議会

開催日：令和 4 年 5 月 27 日（南木曾町役場大会議室）

- ・これまでの空家対策の取り組み
- ・特定空家、準特定空家について
- ・令和 4 年度空家を活用した町の事業について

(8) 広報

①広報なぎそ 12 回発行（425～436 号） 発行部数：1,750 部／1 回

No.	主な内容
425	なぎそこども園スタート 妻籠町並み交流センター完成 当初予算 上下水道事業会計当初予算 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 令和 4 年度消防団入退団式举行 メール配信サービス 3 月定例会・全員協議会 館報
426	令和 4・5 年度区長紹介 リニア対策協議会開催 地域包括ケア見える化マップ配布 森林整備計画樹立 令和 3 年度大学連携事業報告 館報
427	参議院議員通常選挙 長野県知事選挙 地域公共交通見直しのお知らせ 緑誠蘭高等学校が開校記念式典を開催 館報

428	令和2年度財務書類 夏の地域応援商品券の給付 「日本で最も美しい村」連合10年目審査通過・定期総会・学習会開催 参議院議員通常選挙投票結果 若者まちづくり会議メンバー募集 6月定例会・全員協議会 館報
429	長野県知事選挙投票結果 地域バス運行ルート変更のお知らせ リニア対策協議会開催 第4回臨時会・全員協議会 館報
430	令和4年度成人式開催 南木曾町人事行政の運営状況などのお知らせ 燃料割引券配布 町制施行60周年記念広報縮刷版 DVD 予約販売のお知らせ 館報
431	令和3年度決算状況・事業会計決算状況 決算審査意見書 マイナンバーカード作成 9月定例会・全員協議会 館報
432	南木曾町表彰式 冬の地域応援商品券の給付 「南木曾の林業資料」南木曾町指定有形文化財に指定 消防団員募集 育樹祭開催 町政報告会開催 館報
433	肥料高騰緊急対策のお知らせ 除雪作業体制の見直し 火の元点検を実施しました 確定申告に関するお知らせ 第5・6回臨時会 館報
434	年頭あいさつ 令和4年主な出来事 庁舎屋根外壁修繕工事完了 令和5年度所得税・住民税の申告 成人式の開催に関するアンケート調査結果 出初式挙行 12月定例会・全員協議会 館報
435	UIJ ターン就業支援金 名古屋長野県人会開催 南木曾中学校女子バレーボール部県大会出場 長野県防犯ポスターコンクール県知事賞受賞 大滝川橋橋梁新設工事現場見学会 第46回南木曾町公民館大会（館報）
436	令和5年度町税等納付のお知らせ 長野県議会議員一般選挙 氷雪の灯祭り開催 地域公共交通をご利用ください リニア対策協議会開催 地域おこし協力隊報告 第1回臨時会・全員協議会 館報

②令和4年度「創造ふるさとなぎそ」町制施行60周年記念事業

ア．広報なぎそ・館報なぎそ縮刷版発刊

町制施行60周年記念として、広報なぎそ・館報なぎそ縮刷版の冊子及びDVDを製作した。これまで発行してきた内、平成2年から令和3年までの30年分を集録した内容となっている。冊子は5組1セットとし20セットを製作、DVDは100枚製作した。DVDについては、1枚1,000円（税込）で販売することとし、広報誌と全戸配布チラシにより購入者を募り31枚を販売した。冊子は販売せず、関係各所に寄贈を行った。

イ．業務委託の内容

業 務 名：令和4年度「創造ふるさとなぎそ」町制施行60周年記念

広報誌縮刷版冊子・DVD制作業務

委託業者：杉本印刷株式会社 長野県飯田市上郷黒田789

委 託 料：2,688,400円

広報・館報なぎそ縮刷版	製作数量	製作費内訳（円）
冊子	20セット （5組1セット）	2,640,000
DVD	100枚	48,400

ウ．寄贈及び配布場所

・町関係

町長室、総務課、議会事務局、もっと元気に戦略室、教育委員会
南木曽町博物館、南木曽小学校、南木曽中学校、蘇南高等学校

・隣接町村、友好都市、包括連携協定大学等

大桑村役場、長久手市役所、名城大学、名古屋外国語大学、国立国会図書館

③南木曽町ホームページ関係

木曽広域連合の Web サイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。

行政サイトのコンテンツアクセス数が大幅に減少した。コロナウイルスが緩和してきたこともあり、コロナウイルス情報等のページが見られなくなったことが原因だと考える。一方、「地域バス・乗り合いタクシーについて」のアクセス数が前年度と比べ、5,000 件ほど増加したことから、観光客等が町ホームページから情報を取り入れようとしていることが分かる。また、令和 3 年度から（一社）南木曽町観光協会が観光サイトの管理・運営を行うことになり、南木曽町 Web アクセス数の観光協会サイトが無くなり行政サイトのみとなった。

今後、多くの方が町ホームページを閲覧することが予想されるため一層コンテンツの充実に努めていく必要がある。

- ・令和 4 年度 南木曽町 Web サイトのアクセス数 () 内は対前年度比
トップページ 行政サイト 合計 53,307 件 (△23,781 件)
コンテンツ全体の総アクセス数 合計 203,236 件 (△295,804 件)

・ホームページ行政人気サイト BEST 3

1. 【地域公共交通】 地域バス・乗り合いタクシーについて 19,287 件
2. 【空家対策】 空家バンク物件登録一覧 4,103 件
3. 【上下水道】 水道メーターの読み方と漏水の発見方法 3,690 件

④まいぷれ木曽からの情報発信

これまで木曽広域ケーブル網のブログシステムを利用し「なぎそブログ」として、町の出来事を発信してきたが、機器の老朽化、サポート期間の終了等により木曽広域情報センターではブログ配信を行わなくなったため、令和 3 年 12 月末で「なぎそブログ」は終了した。これに代わる新たな外部への情報発信手段として山田印刷(株)が管理運営している木曽地域の情報発信サイト「まいぷれ木曽」へ登録し、随時町の情報を発信している。

○契 約 先：山田印刷株式会社

○契 約 期 間：令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

○契 約 金 額：92,200 円【内訳】月額 7,700 円×12 か月＝92,400 円

○情報発信回数：94 件

(9) 地域発元気づくり支援金事業

①元気づくり支援金事業実施状況

事業名	団体名	事業費 (千円) ※採択時	交付額 (千円)	主な事業内容等
南木曾町大学連携事業	南木曾町	565	452	名城大学・名古屋外大との連携事業
南木曾グッド・ライフプロジェクト 2022	NPO 法人なぎそチャレンジクラブ	2,342	1,768	運動教室等の開催, 備品購入
南木曾町内のリサイクル事業	南木曾町社会福祉協議会	800	533	備品購入
SL お化粧直し	南木曾鉄道遺産を愛する会	2,023	1,524	SL の再塗装、イベント開催
羊たちとつくる山間部の遊休農地の賑わい創出プロジェクト	柳野夢クラブ	960	719	羊を活用した遊休農地の管理
川向地区集会所を起点とした地区周辺活性化事業	三留野地域振興協議会	2,530	1,686	舗装整備、イベントの開催
合計 6 事業	6 団体	9,220	6,682	

②備品管理状況調査

これまで、元気づくり支援金（コミュニティ助成事業含む）を活用した事業のうち、備品購入を伴うものについて管理状況に関する調査を実施した。調査は、地域振興協議会及び公共的団体で購入された備品のうち、耐用年数内のものを対象とした。

年度	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
採択事業数	12	11	15	8	11	8	6	10	8	13	7	4	6	7
調査物品数	0	0	0	1	1	1	2	6	6	12	6	6	4	8

(10) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額 (千円)	貸付期間
SL お化粧直し	南木曾鉄道遺産を愛する会	1,524	R4. 7. 1～R5. 3. 20
川向地区集会所を起点とした地区周辺活性化事業	三留野地域振興協議会	1,686	R4. 9. 20～R5. 4. 8
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会	2,075	R4. 10. 3～R5. 4. 13
アフターコロナ誘客対策事業	一般社団法人南木曾町観光協会	5,000	R5. 2. 15～R5. 4. 13
合 計	4 団体	10,285	

(11) 地域バス対策関係

①地域公共交通協議会運営（地域バス・乗合タクシー）分

・第1回南木曽町地域公共交通協議会（7月22日）

令和3年度事業報告、歳入歳出決算について

令和4年度事業計画、歳入歳出予算について

南木曽町地域公共交通計画に基づく地域バスの再編について

・第2回南木曽町地域公共交通協議会（3月3日）

令和4年度南木曽町新交通システム利用状況・料金収入状況について

与川北部地区デマンドタクシーの状況報告

令和5年度南木曽町地域公共交通協議会事業計画（案）について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

令和4年度の事業実績

運行経費： 年間 37,600,850 円 前年 36,892,400 円 （1.9%増）

料金収入： 年間 11,865,697 円 前年 7,928,447 円 （49.7%増）

②バス利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	1,251	1,380	1,121	1,192	1,132	1,101	1,529	1,710	1,405	1,011	929	1,485	15,246	10,449
馬籠線	1,218	1,818	740	770	1,081	927	2,174	2,642	954	527	636	2,133	15,620	9,418
与川線 (混乗)	2	3	5	3	2	2	2	2	1	0	1	1	24	21
北部線 (混乗)	0	3	3	1	3	4	1	2	1	0	0	0	18	0
田立線	149	154	155	149	165	134	181	148	166	133	156	150	1,840	1,730
計	2,620	3,358	2,024	2,115	2,383	2,168	3,887	4,504	2,527	1,671	1,722	3,769	32,748	21,612

③乗合タクシー利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	3	2	6	1	5	5							22	37
与川線	12	11	18	10	14	12							77	168
田立線	9	12	6	8	11	14	14	9	14	10	13	8	128	100
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	2	3	12	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	24	25	30	19	30	31	14	9	16	15	15	11	239	305

※10月から乗合タクシー北部線、与川線はデマンドタクシーへ移行。

④乗継優遇制度利用状況（人）

路線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	2	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	9	2
与川線	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3
田立線	4	2	2	0	3	0	5	18	14	15	19	4	86	51
保神線	17	30	32	23	25	20	22	14	16	16	23	17	255	249
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	26	35	32	41	45	47	44	24	39	18	36	33	420	369
計	49	69	67	64	73	67	71	60	70	49	79	54	772	674

⑤地域バスの乗継優遇制度及び身体障害者料金制度

それぞれ平成26年度と令和元年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。

⑥町運営（スクールバス・通園バス）分

運行経費 年間 24,919,400円 前年 29,022,400円 （14.1%減）

⑦木曽病院線の運行

令和3年度から引き続き無料の予約制乗合タクシーの運行を行った。

10月以降は、「十二兼駅」「大桑駅」のバス停を新設し、有償運行を行った。

（人）

木曽病院線	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
木曽病院方面	16	15	24	20	17	17	13	18	16	10	14	10	190	175
南木曽駅方面	10	14	20	15	15	13	11	15	14	9	13	10	159	146
計	26	29	44	35	32	30	24	33	30	19	27	20	349	321

⑧主要地方道中津川田立線改良工事に伴う田立線の迂回運行及びバス停の新設

10/3～1/14 国道19号迂回運行（田立駅～弥栄橋～坂下診療所）

※迂回運行に伴い、大滝川橋及び旧担当区前バス停は休止

新設バス停 岐阜県中津川市坂下地区「弥栄橋」

⑨与川・北部地区デマンドタクシーの運行

10月から与川地区、北部地区、三留野地区の一部（上の原、金知屋）でデマンドタクシーの運行を行った。

（人）

運行路線		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
与川	与川⇒駅等							10	10	15	8	8	12	63
	駅等⇒与川							15	11	13	10	10	14	73
	計							25	21	28	18	18	26	136
北部	北部⇒駅等							6	4	10	8	8	13	49
	駅等⇒北部							9	9	15	8	8	9	58
	計							15	13	25	16	16	22	107
2地区 合計								40	34	53	34	34	48	243

(12) 木曽広域ケーブルテレビ整備事業

情報担当課長・情報担当者会議を8回開催し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討、広域連合自治体DX・ICT利活用計画の策定を行った。

自治体DX・ICT利活用計画を進めた背景として、木曽郡全域で少子高齢化が進んでいく影響で各自治体の職員数も減っていくことから減少した中で機能が発揮できる仕組み作りを目的として計画策定を進めていくこととした。

策定委託業者は2社から応募があり、各町村情報担当で審査した結果IT book 株式会社に決まり広域DX・ICT利活用計画の策定を行った。

計画では木曽郡6町村で部門ごとに担当者を集めDXを検討していくことになっており「危機管理推進部会」、「総務推進部会」、「商工推進部会」、「農林推進部会」、「福祉推進部会」、「教育推進部会」を来年度から随時開催していく。

ケーブルテレビ契約数について、一般世帯・賃貸住宅・別荘の契約件数が微増してきている。

インターネットオプション契約についても年々増加傾向である。オプション契約を行う際に、ケーブルテレビ基本契約が必要になるため加入の際に共に契約する人が増えたことが要因と考えられる。

インターネットのプラン別では、令和2年度光化工事の実施に伴い、スタンダードプランの他、新規で追加した光300プラン、光1Gプランの契約数も徐々に増えてきている。

南木曽町の自主放送では、引き続き文字放送の他、CATV連携システムによる情報発信を行った。

①木曽広域ケーブルテレビ加入状況

ケーブルテレビ加入数	令和5年3月末	令和4年3月末	増減
一般世帯	1,455	1,452	3
個人・法人事業所	75	72	3
公的機関	44	45	△1
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	402	380	22
計	1,976	1,949	27
音声告知のみ(外数)	74	72	2

②インターネット契約数（令和5年3月末時点）・・・667件（前年度635件）

(13) 男女共同参画

①南木曽町男女共同参画計画（第3次）

- ・計画期間：平成25年4月1日～令和5年3月31日
- ・特定事業主行動計画策定を上記計画に追記（平成28年4月1日）

※南木曽町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

- ・年度当初の予定では今年度中に第4次男女共同参画計画を策定することとなっていたが、都合により令和4年度中の策定を行えなかった。そのため、令和5年度中に住民意識アンケートを実施し、一人一人が意識改革できるような計画策定を目指す。

②啓発活動

- ・男女共同参画週間について広報なぎそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。

③男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況と関係施策の推進状況調査

調査内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政機関等への女性登用率	24.90%	31.47%	21.00%
地域組織における女性の割合	35.79%	38.34%	32.30%

(14) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金「コミュニティ助成事業」について、令和4年度の活用事業はなかった。

(15) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和4年度はこども園運営経費、町道富貴畑線〈2〉舗装修繕工事経費に充当した。

総事業費 32,720,200 円

交付金交付限度額 30,207,000 円

(単位：円)

交付対象事業	対象経費	交付金充当額	備考
こども園運営事業	17,287,200	16,207,000	人件費の一部
町道富貴畑線〈2〉舗装修繕工事経費	15,433,000	14,000,000	
合 計	32,720,200	30,207,000	

(16) リニア中央新幹線への対応

①リスク削減のための取組み

平成26年6月にリニア整備に伴う生活や環境へのリスク削減について協議し、事業主体であるJR東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置した。JR東海との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮っている。

ア. リニア中央新幹線対策協議会の協議内容

- 第35回(R4.6.27) 広瀬・尾越各工区における工事の進捗状況についてJR東海より、水道水源予備的措置における水道管敷設工事について町建設環境課より説明がなされた。
- 第36回(R4.2.10) 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書(第2回)」及び「町道十二兼線道路拡幅に関する協定書」の変更について協議を行い、変更協定の締結について同意が得られた。

イ．町とＪＲ東海等との調整・交渉内容

内 容	年 間 協議回数	主な関係課
発生土置き場候補地に関する事	46 回	総合戦略係・農林係
町道十二兼線改良に関する事	6 回	総合戦略係・建設係
水道水源保全措置に関する事	7 回	総合戦略係・上下水道係
尾越非常口に関する事	6 回	総合戦略係・建設係・上下水道係
JR との協定・確認書等に関する事	4 回	総合戦略係
リニア対策協議会・地元説明会に関する事	14 回	総合戦略係
南木曾町内リニア工事定例打合せ	5 回	総合戦略係・農林係・建設係・上下水道係
その他（苦情・要望対応等）	25 回	総合戦略係・元気なまちづくり係

ウ．町とＪＲ東海等とが交わした協定等

- 「町道十二兼線道路拡幅に関する協定書」（R4.4.1 締結）
- 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書（第２回）」（R4.4.1 締結）
- 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する変更確認書（第３回）」（R5.2.13 締結）
- 「町道十二兼線道路拡幅に関する変更協定書」（R5.3.23 締結）

エ．工事の進捗状況

- 山口工区 非常口から長野県境方向に掘り進んでおり、令和５年３月時点で本坑は 1,480m 分の掘削が完了しており、その後方でコンクリート工事を施工している。先進坑は非常口から長野県境方面 1,400m で終了した。
- 広瀬工区 令和２年 12 月から開始されたヤードの造成工事について、右岸側のヤードの造成、左岸上流側施工ヤードでの土砂ピットの設置工事、左岸下流側の施工ヤードの造成、排水路の整備が完了し、現在は休工している。
- 尾越工区 大林 J V が行っていた町道十二兼線の改良工事が令和４年 11 月に完了した。また、同月 J R 東海が行っていた踏切改良工事も完了した。令和３年 4 月から開始されたヤードの造成工事に関しては現在も工事が続いている。
- そ の 他 「水道水源予備的措置に関する協定書」及び「水道水源予備的措置に関する変更協定書」に基づき予備的措置に係る対応として、代替水源の確保を目的に令和４年度より妻籠、向ヶ原、大山高区の 3 水源を接続する工事を施工している。発生土置き場は十二兼地区、尾越非常口周辺が候補地となっているが、現時点で決定した箇所は木曾川右岸道路（県事業）の 1 箇所である。

②効果を活かすための取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、リニア開業の後を見据えた地域づくりの指針として「南木曽町リニア活用基本構想」を令和2年3月に策定している。町が実施する各種事業と関連させながら、地域づくりを図っていききたい。

(17) ふるさと南木曽応援寄付金（ふるさと納税関係）

ふるさと納税制度の運用のあり方について、本来の制度趣旨を逸脱しないための手続きとして、令和元年度から地方税法の規定に基づき総務大臣指定が必要となった。令和3年度に引き続き、令和4年度についても継続して10月1日から令和5年9月30日まで指定を受け事業を実施した。

平成26年度から、寄付者にお礼として南木曽町の特産品を送ることとし、町ホームページでPRするとともに、平成29年9月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った。

特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ返礼品の登録業務を行っていたが、令和3年度から、今まで以上に町の認知度や“南木曽町のファン”の拡充化を図るために、サービス型の返礼品として宿泊券、食事券などのお礼品登録を始めた。

令和2年9月から、事業者やお礼品の登録数の伸び悩みや受注業務の負担を解消するため、株式会社さとふるが運営するサイトへの登録業務（事業者登録・お礼品登録）、インターネットやメールを利用できない事業者に対する代行受注業務を南木曽商工会へ委託した。結果、84件だった登録返礼品が令和2年度には106件、令和3年度には120件、令和4年度には128件まで増加した。

令和4年8月から楽天グループ株式会社が運営する「楽天市場」でもふるさと納税申込業務を開始した。基本的な運営は株式会社さとふるのおまとめらくらくサービスを使用し、代行してもらっている。年度途中からの委託先追加であったが、今年度の寄付額は過去最高となった。

また、令和2年度より寄付金の活用事業項目に「新型コロナウイルス感染症対策」を追加している。

①年度別 応援寄付金 受納実績

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数（件）	757	900	1,118
金額（円）	29,422,000	25,437,000	32,615,000

②令和4年度 応援寄付金 活用事業先受納実績 （円）

活用希望事業	件数	寄付金額
①安心安全のまちづくり	22	1,422,000
②元気がでるまちづくり	41	2,488,000
③みんなで支えあうまちづくり	57	1,845,000

④教育の充実と健康のまちづくり	53	2,880,000
⑤快適で住みよいまちづくり	28	1,388,000
⑥町の各種事業	612	22,056,000
⑦新型コロナウイルス感染症対策	18	536,000
合計	831	32,615,000

③令和4年度 委託実績

【商工会】

	件数(件)	委託料合計(円)	内訳(円)
新規事業者登録	0	261,850	0
新規返礼品登録	4		40,000
事業者・返礼品変更登録	12		60,000
受注代行業務	249		161,850

【さとふる】

寄附件数(件)	寄付額(円)	委託料(円)
877	25,803,000	3,826,152

※委託料は、一般委託料：寄付額×12%+税、書面発行委託料：160円／通+税、
おまとめらくらくサービス：楽天寄付額×4%+税の合算

【楽天】

寄附件数(件)	寄付額(円)	委託料(円)
220	5,161,000	445,938

※委託料は、アフィリエイト成果報酬・利用料、楽天ペイ利用料×2.7%+税、
システム利用料：寄付額×5.1%+税、CSV一括編集機能：10,000+税の合算

【町】

寄附件数(件)	寄付額(円)
21	1,651,000

④ふるさと振興基金からの充当内訳

(単位：円)

令和4年度に充当した事業	事業費	充当額
災害備品購入	494,725	490,000
ポイ捨てパトロール委託費	1,997,084	1,700,000
観光地整備事業（南木曾岳・田立の滝草刈りなど）	695,613	690,000
さとふる・商工会ふるさと納税業務委託料	3,979,069	3,900,000
眺望景観整備事業	462,000	400,000
社会体育館施設修繕費	753,313	600,000
南木曾会館維持補修備品（音響機器）購入費	2,365,000	2,300,000
小学校図書館図書購入費	649,987	600,000
中学校図書館図書購入費	593,478	500,000

小学校一般備品購入費	922,410	800,000
給食備品購入費	706,234	700,000
小学校教材備品購入費	184,030	100,000
中学校一般備品購入費	850,223	500,000
中学校教材備品購入費	1,198,506	900,000
集会所施設整備（十二兼）	229,544	200,000
公用ドローン購入	422,624	400,000
二三石油前町有地支障木伐採費	11,990,000	6,500,000
駐車場経営管理経費	6,264,846	4,000,000
第7波感染拡大による抗原検査キット購入	594,000	479,000
小学校教室改修（繰越）	2,685,766	1,500,000
妻籠社会体育施設グラウンド排水処理工事（繰越）	1,298,000	5,000,000
合 計（21事業）	39,336,452	32,259,000

（18）地域おこし協力隊

①制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している人もいる。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

②隊員の採用状況

平成26年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の会計年度任用職員（平成26年度から令和元年度までは臨時職員）として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

- ・第1期隊員 平成26年4月1日採用 2名（平成29年3月31日任期終了）
- ・第2期隊員 平成27年4月1日採用 3名（平成30年3月31日任期終了）
※内1名中途退任
- ・第3期隊員 平成28年4月1日採用 1名（平成31年3月31日任期終了）
- ・第4期隊員 平成29年4月1日採用 3名（令和2年3月31日任期終了）
- ・第5期隊員 平成30年4月1日採用 2名（令和3年3月31日任期終了）
- ・第6期隊員 平成31年4月1日採用 2名（令和4年3月31日任期終了）
※内1名令和2年3月末中途退任
- ・第7期隊員 令和2年4月1日採用 2名 ※2名中途退任
- ・第8期隊員 令和3年4月1日採用 3名 ※内1名令和4年3月末中途退任
- ・第9期隊員 令和4年4月1日採用 3名 ※任期中

③活動期間：3年間

④国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援

- ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
- ・地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり480万円上限
（賃金・報償費等の経費に280万円）
（活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に200万円）
- ・協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：1人あたり
100万円上限

⑤令和4年度の活動

- ・南木曽を知る 各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曽町の魅力を発見し情報発信
- ・空家の再生 コミュニティースペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
- ・ものづくり活動 南木曽町の伝統工芸である南木曽ろくろ細工の技術習得を目指しろくろの産地で実習を行った。

⑥任期終了した隊員

- ・第1期隊員 任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。
- ・第2期隊員 任期終了後も町内に在住。ゲストハウス「結い庵」を開業。任期終了後も町内に在住していたが、王滝村に転居。
- ・第3期隊員 任期終了後も町内に在住。ヤギ牧場「マウカラニゴートファーム」を開業。
- ・第4期隊員 任期終了後も町内に在住。南木曽町役場に就職。南木曽町森林組合に就職。町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。
- ・第5期隊員 任期終了後も町内に在住していたが、大桑村に転居。任期終了後も町内に在住。研修先であった南木曽ろくろの事業所に就職。
- ・第6期隊員 任期終了後も町内に在住。長野県上松技術専門校へ進学し、卒業後、宮崎県の木工事業所に就職。
- ・第7期隊員 2名入隊後、任期中に自己都合退任。

⑦おためし地域おこし協力隊

- ・総務省が新たに創設した制度を活用し、12月9日から11日までの3日間実施し3名の参加があった。
- ・地域おこし協力隊として活動する前に一定期間滞在し、受け入れ地域とのマッチングを図る。
- ・2泊3日以上での体験プログラム経費に1団体あたり100万円上限で特別交付税財政支援がある。

(19) 地方創生関係

平成 26 年 11 月 21 日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置し、南木曾町地方創生総合戦略を平成 27 年 12 月に策定した。また、検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施している。

令和元年度には、平成 27 年度に策定した第 1 期計画が令和元年度をもって終了することに伴い、令和 2 年度から令和 6 年度までを期間とした第 2 期計画が策定された。

令和 4 年度に開催した検証会議、戦略会議での意見を基に、意見への回答と総合戦略の見直しの可否について検討を行い、本文の修正及び重要業績評価指標の修正が必要な事業については、計画へ反映し、令和 5 年 3 月に改訂した。

① 地方創生検証会議

開催日：令和 4 年 6 月 21 日（火）

地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標（KPI）を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・I・J ターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や地方創生推進交付金事業の効果検証を行った。

② 南木曾町地方創生総合戦略会議

開催日：令和 4 年 10 月 14 日（金）

令和元年度で第 1 期計画が終了したことにより、産官学金労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」において、国の方針に基づき、「第 1 期計画の継続」を力に、より一層充実・強化を図ることとし、令和 2 年度からの第 2 期計画が策定された。策定にあたっては住民からの意見、委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果が戦略に反映されている。

③ 若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、平成 30 年度より、各 7 地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む 20～30 代の男女 21 名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。平成 30・31（令和元）年度は 1 期委員による大交流会開催・長久手市視察を実施、令和 2 年度はコロナ禍により活動ができなかったため、会議や行事についての在り方について意見を聞くため、ウェブ方式のアンケート調査を委員に対して行った。令和 3 年度はアンケート調査結果を踏まえ、2 期メンバーの募集を行い、町内若者 10 名の新たな委員で、「中山道ウォーキング&ゴミ拾い」を実施した。令和 4 年度は引き続き第 2 期メンバーと「国道 19 号ゴミ拾い」を実施した。また、令和 5 年 3 月末で第 2 期メンバーは任期終了の為、第 3 期メンバーの委員募集を行った。

④広域連携合同インターシップの受入

木曽地域と中京圏との交流の推進と、将来の地域を担う人材づくり・地域の活性化を図るため、中京圏の大学のインターシップを、木曽地域全体で受け入れの準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、当地域での受け入れ体制に懸念が生じたため事業を中止した。

(20) 農泊推進事業（南木曽「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曽町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曽町が協議会という形をとり進めている。主に国の交付金を活用して行う、事業実施主体の民間会社が行うハード事業（施設の整備）と、南木曽「ウェルネス農泊」推進協議会が行うソフト事業（メニュー開発等）がある。

(21) 大学連携

南木曽町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かすとともに、「フィールドワークのまち南木曽町」を目指す。

町の様々な課題（少子高齢化や人口減少、馬籠・妻籠の外国人観光客の急増によるインバウンド対策等）に対し、従来からの関わりをより深め、大学全体で南木曽町と連携・協力し、地域社会の発展と学生の実践力の養成を目指すことを目的として令和元年度に名城大学、令和2年度に名古屋外国語大学と包括連携協定を締結した。

①南木曽町の観光地の魅力を発信するフィールドワーク事業（名古屋外国語大学）

- ・名古屋外国語大学4年生2名、2年生2名、合計4名が参加
- ・5泊6日間、南木曽町に滞在し、桃介記念館や脇本陣奥谷のスタッフとのヒアリングを通して、木曽川や福沢桃介をテーマに研究した。
- ・パネル及びポストカード「福沢桃介 人間関係相関図」を作成
制作部数：パネル2種類 ポストカード1,000部
制 作 費：88,440円

②南木曽町の移住・まちづくりワークショップ事業（名古屋外国語大学）

- ・名古屋外国語大学3年生4名、2年生5名、合計9名が参加
- ・5泊6日間、南木曽町に滞在し、南木曽町へUターン、Iターンし起業された方へのインタビューや南木曽商工会へのヒアリングを通して、南木曽町への移住、起業、継業の一助となるような冊子を作成した。
- ・移住起業パンフレット「きてみなぎそ みてみなぎそ すんでみなぎそ～移住・起業のお手伝い～」を作成
制作部数：300部 制作費：99,990円

(22) 地域交流

①「源流を守り、国土保全を推進する市町村連盟」

- ・5月26日 連盟総会（会場：東京都）

(23) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

①夏の地域応援商品券地域応援交通食事券給付・交付事業

コロナ禍により原油価格や物価高騰の影響を受けている事業者と地域住民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付及び交付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券 5,000 円分給付

29 歳以下の若者世代、児童扶養手当受給世帯に 1,500 円分上乗せ

- ・商品券の内訳：商品券 3,500 円（500 円×7 枚）

商品券 1,500 円分（300 円×5 枚）

- ・利 用 期 限：令和 4 年 6 月～令和 4 年 9 月末まで

項 目	500 円（商品）券	300 円（交通食事）券	合 計
発行枚数	27,650 枚	23,900 枚	51,550 枚
発 行 額	13,825,000 円	7,170,000 円	20,995,000 円
精算枚数	26,852 枚	22,892 枚	49,744 枚
精 算 額	13,426,000 円	6,867,600 円	20,293,600 円
換 金 率	97.11%	95.78%	96.66%

②交通事業者運行時間継続支援事業（夏期）補助金交付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により長期間低迷している地域経済の活性化、および、今後発行する地域応援商品券・交通食事券利用促進を図るため、商品券利用期間内に限り町内交通事業者の通常営業時間を延長し旅客運行を行うことで地域内の飲食店の利用が生まれ地域活性化に繋がることを目的として行った。

- ・実施期間：7 月 14 日～9 月 30 日

- ・実 績：交通事業者の営業時間を毎日 2 時間延長し 79 日間で 103 名利用

- ・委 託 料：331,800 円

③冬の地域応援商品券地域応援交通食事券給付・交付事業

コロナ禍により原油価格や物価高騰、電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受けている事業者と地域住民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付及び交付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券 15,000 円分給付

65 歳以上、29 歳以下、児童扶養手当受給世帯、医療従事者に 3,500 円分上乗せ

- ・商品券の内訳：商品券 10,500 円（500 円×21 枚）

商品券 4,500 円（300 円×15 枚）

上乗せ 3,500 円（500 円×7 枚）

- ・利 用 期 限：令和 4 年 11 月～令和 5 年 1 月末まで

項 目	500 円（商品）券	300 円（交通食事）券	合 計
発行枚数	104,230 枚	58,950 枚	163,180 枚
発 行 額	52,115,000 円	17,685,000 円	69,800,000 円
精算枚数	99,560 枚	57,395 枚	156,955 枚
精 算 額	49,780,000 円	17,218,500 円	66,998,500 円
換 金 率	95.52%	97.36%	95.99%

④交通事業者運行時間継続支援事業（冬期）補助金交付事業

新型コロナウイルス感染症の影響により長期間低迷している地域経済の活性化、および、今後発行する地域応援商品券・交通食事券利用促進を図るため、商品券利用期間内に限り町内交通事業者の通常営業時間を延長し旅客運行を行うことで地域内の飲食店の利用が生まれ地域活性化に繋がることを目的として行った。

- ・実施期間：11月21日～1月31日（12/31～1/3を除く）
- ・実績：交通事業者の営業時間を毎日2時間延長し57日間で114名利用
- ・委託料：239,400円

2. 統計調査

本年度には就業構造基本調査が行われた。また、5月には学校基本調査が行われた。

その他、来年度予定されている令和5年住宅・土地統計調査に向けた準備事務を行った。

○令和4年度の調査内容

調 査 名	実 施 日	調 査 対 象	調 査 主 体
学校基本調査	令和4年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
就業構造基本調査	令和4年10月1日	15歳以上の世帯員	総務省

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

※総務省統計局による就業構造基本調査の結果の公表は7月中旬以降に予定されている。

○その他の統計関係事務

- ・令和5年住宅・土地統計調査 単位区設定
- ・令和4年度版「南木曽町の統計資料」作成

3.行政改革関係

1 組織改革の推進

〔組織改革関係〕

(単位:
千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備 考	担当課
常勤の特別職の給与	町長・・・728千円 助役(副町長)・・・626千円 教育委員会委員長(教育 長)・・・549千円	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,496	△ 3,459	△ 2,031	R4 給与条例改定により本則へ変更 (町長5%、副町長5%、教育長3%) 町長・・・690千円 副町長・・・593千円 教育委員会委員長(教育長)・・・536 千円	総務課
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり 平成20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あ り方審議会の動向も踏まえ、中 学校改築が一段落する平成20 年度以降を目標とする)	H20 以降	146,008	54,582	108,881	69,576	3歳以上児の集約化と3園での未満 児受入により、保育ニーズに対応して いく。(R4～こども園)	教育委 員会
小 計					51,086	105,422	67,545		

2 事務事業の見直し

①事業内容(実施方法等)を見直したもの

〔総務関係〕

広報等の発行	広報なぎそ 年6回発行 館報なぎそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統 合し、新しい「広報なぎそ」を発 行する	H18	2,116	1,559	1,448	△ 625	広報なぎそ 年12回発行 館報なぎそ 年12回発行 議会だより 年6回発行	もっと 元気に 戦略室
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシー を運行する	H19	—	68,031	65,970	62,520	業者委託料と協議会負担金の合計	もっと 元気に 戦略室
小 計					69,590	67,418	61,895		

〔住民福祉関係〕

人間ドック助成事業(国 保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,374	1,483	1,479	特定健診の実施にあわせて積極的に 勧奨	住民課
健康診査個人負担分補 助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、 子宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 321	△ 330	△ 350	H21から対象年齢75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 H30から個人負担一律1検診500円 R1から前立腺がん対象外	住民課
外出支援事業(高齢者タ クシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー 券を交付	1人12枚程度の交付とする(透 析患者、独居等の通院困難者 については、現行のとおり24 枚)	H17	343	△ 288	△ 241	△ 261	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、できるだ け身障者タクシーへ移行	住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備 考	担当課
老人日常生活用具給付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難な独居高齢者とする	H17	0	0	0	0	H18 県補助金廃止	住民課
重度心身障害者タクシー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を交付	1人12枚程度の交付とする(透析患者、独居等の通院困難者については、現行のとおり24枚)	H17	49	143	134	101	H18～リフトバス券含む 高齢者タクシーからできるだけ移行	住民課
精神障害者小規模通所授産施設「ひだまり工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法による 運営補助に移行 定額3,700千円	住民課
乳幼児・児童福祉医療費	乳幼児の医療保険適用医療費の補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	3,667	3,977	4,866	H20 15歳(中学3年生)まで引上げ H24 18歳まで引上げ	住民課
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△210	△ 257	△ 303		住民課
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に実施	対象を40歳以上とし、70歳までの5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△325	△ 323	△ 323	平成30年度から健診業者変更により、40歳以上79歳以下の男女が対象 個人負担900円、公費負担200円	住民課
インフルエンザ予防接種 公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円とする)	H17	1,865	90	△ 51	△ 177	H28 公費負担額を1,500円に引上げ	住民課
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△1320	△ 1,300	△ 1,280		住民課
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	△44	△ 36	△ 22	町外者であっても、居住市町村から依頼があれば対象とする	住民課
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は対象からはずす)	H17	902	△300	△ 302	△ 410	H29 12ヶ月児を対象とする	住民課
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食料費は自己負担とする	H17	95	△83	△ 46	△ 48		住民課
小 計					△ 7,744	△ 9,701	△ 9,137		

〔産業観光関係〕

維持修繕費資材の現物支給等	農業用水路、農道維持補修に 対する原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 708	△ 875	△ 800		産業観 光課
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する 補助	補助率等の見直し	H17	294	53	△ 36	696	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業	産業観 光課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備 考
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	139	△ 197	199	産業観 光課
農業振興支援団体	「農業技術者連絡協議会」役場、農協、森林組合、のうさい、普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18以降	50	△ 30	△ 30	△ 30	産業観 光課
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	2,271	1,662	2,238	産業観 光課 有害鳥獣出没増
カモシカ個体数調整事業	個体数を計画的に調整し、ひのきの等の被害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,574	△ 1,207	△ 1,460	産業観 光課 調整頭数増
小 計					151	524	2,303	

〔教育関係〕

教育相談の対応	実施場所：南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 196	△ 146	△ 196	勤務時間及び時間外の留守番電話 設置により常設実施 教育委員会
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直しして実施する	H19	503	△ 286	8	53	コロナウイルスの影響により延期 教育委員会
木曽妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 325	△ 900	△ 500	コロナウイルスの影響により中止 教育委員会
小 計					△ 807	△ 1,038	△ 643	

②交付金・補助金を見直したものの

〔交付金・補助金関係〕

行政連絡組織（区運営交付金、手当）	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する（防犯灯管理料は除く）区長手当は10%程度削減	H18	6,981	△ 644	△ 643	△ 734	H18 富貴畑区減 総務課
結婚相談（補助金）	社会福祉協議会への補助金	補助金は縮小する	H17	155	—	—	—	H30 心配ごと相談に統合 住民課
心配ごと相談（補助金）	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	53	△ 1	46	H18 電話相談の実施 住民課
ボランティア育成事業（補助金）	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 208	△ 219	△ 211	住民課
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 3,910	△ 6,353	△ 6,712	補助基準額の見直し R3 県委託金収入により減 コロナ融資資金貸付事業 住民課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備 考	担当課
ウッディクリエイト南木管 (WCN)補助金	ウッディクリエイト南木管の運 営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 105	△ 76	△ 91	木工産業体験事業(小学生)	産業観 光課
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,446	△ 2,696	△ 1,984		産業観 光課
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりと し、補助金は予算の範囲内とす る	H17	1,000	9,000	11,000	14,000	令和元年度に一般社団法人化 令和4年度に限り新型コロナウイルス 臨時交付金事業による補助金追加	産業観 光課
工芸品産業振興事業補 助金	伝統工芸品産業への補助 (南木管ろくろ・蘭桧笠・田立和 紙)	15%程度削減する	H17	990	△ 290	△ 236	△ 340		産業観 光課
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への 補助	町の補助単価と実際の売り渡し 単価との差額を補助する	H18	988	507	436	437	資源品の価格により変動する	建設環 境課
住民による道路・河川等 維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対す る奨励金	奨励金は5%削減する(均等割 1,000円を削減)	H17	1,020	20	30	60		建設環 境課
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	15	18	19	予算額(毎年固定で計上) 分館運営交付金:2,300千円	教育委 員会
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 107	△ 109	△ 100	10%以上削減済み 体育活動交付金:950千円	教育委 員会
伝統芸能能保存育成補助 金(無形)	伝統芸能能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 350	△ 350	△ 350		教育委 員会
妻籠宿保存小規模修理 補助金	建造物の小規模修理に対する 補助	補助率10%程度削減と補助金 枠の縮小	H18	507	478	744	795		教育委 員会
小 計					2,013	1,545	4,835		

合計(歳出削減関係)				114,289	164,170	126,798	
------------	--	--	--	---------	---------	---------	--

3 財政基盤の確立

[町税・使用料等]

窓口手数料	各種証明手数料 (住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる (300円→350円)	H17	3,630	△ 1,286	△ 1,622	△ 1,126	住民課
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:12.1% 均等割:制限税率	H18	25,702	1,723	6,487	17,318	税務会 計課

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	2年度	3年度	4年度	備 考	担当課
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	△ 23,861	△ 41,477	△ 20,432	H18 1.5% H19 1.6%	税務会 計課
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り: 50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	△ 1,947	△ 748	2,960		税務会 計課
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	7,626	7,928	11,865	新交通システム運賃	もっと 元気に 戦略室
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上 げる 3歳以上児:負担率を5%引き 上げる *18年度以降については、保育 所審議会の答申を尊重して実 施する	H17	18,982	3,860	△ 13,303	6,732	H17 保育料改定 H18 保育料改定 R01.10～ 3歳以上児無償化	教育委 員会
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	86,207	4,655	4,018	3,373	H18・H26 料金改定	建設環 境課
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	423	398	347	H18・H26 料金改定	建設環 境課
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる (従量制へ移行する)	H18	36,756	23,312	24,404	22,226	H18・H26 料金改定	建設環 境課
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃 町営単独住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる (大島団地については水洗化と なるまでの間、据置)	H18	22,885	62	546	80	H18 使用料新規設定	建設環 境課
社会体育施設(学校開 放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新 たに使用料を徴収する	H18	0	49	51	51	H18 使用料新規設定	教育委 員会
小 計(収入増関係)					14,616	△ 13,318	63,826		

影響額合計				128,905	177,488	190,624	
-------	--	--	--	---------	---------	---------	--

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H29	参考 R3	現在 R4	目標 R6
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	60.04%	60.42%	61.0%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	21,618人	33,577人	24,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	-	-	-			-
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	89.10%	89.00%	90.1%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	82.41%	82.92%	82.4%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	107%	108%	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	96%	93%	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	118%	118%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	0戸	0戸	18戸
					除却戸数	0戸	17戸	1戸	1戸	10戸
					住宅戸数（教員住宅を除く）	161戸	150戸	140戸	156戸	156戸
					耐震戸数	80戸	86戸	108戸	108戸	110戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	0区画	0区画	5区画
					空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	4戸	5戸	5戸
		9	景観の保全	64	-	-	-			-
		10	公園・広場の整備	65	-	-	-			-
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	635件	667件	640件
		12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	3件	3件	現在より減少
		13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	0回	0回	1回/年
					備蓄施設数	16箇所	18箇所	18箇所	18箇所	20箇所
					消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	7事業所	10事業所
		14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	277人	263人	290人
					防火水槽数	157箇所	158箇所	160箇所	160箇所	160箇所
					火災発生件数	2件	3件	4件	1件	現在より減少
		15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	6件	1件	現在より減少
		16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	0件	現在より減少
					シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%	100%
					カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	4箇所	1箇所	5箇所
		17	環境保全の推進	77	-	-	-			-
		18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67km ²	4.38km ²	5.72km ²	6.01km ²	6.32km ²
1	2	1	農業の振興	81	優良農地の確保	330.2ha	293.4ha	279.6ha	275.4ha	278.7m ² /年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	1,930千円	578千円	2,000千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	8人	9人
					「初恋」売上額	18,000千円	9,800千円	6,618千円	5,050千円	7,000千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	68a	74a	70a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	42.64ha/年	37.14ha/年	50.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	2,800kg	3,700kg	2,202kg	3,584kg	3,000kg
					出荷額	6,700千円	8,000千円	4,931千円	8,621千円	6,700千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	961万円	762万円	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	45店舗	46店舗	85店舗
		5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	64億円	7月現在統計未公表	68億9千万円
					新規就業者数	20人	18人	4人	14人	18人
					誘致企業数	5社	0社	0社	0社	1社
		6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	253千人	371千人	479千人
		7	交流活動の推進	92	-	-	-			-
2		1	子育て支援の充実	96	-	-	-			-
		2	家庭教育の充実	98	-	-	-			-
		3	青少年の健全育成	99	-	-	-			-
		4	学校教育の充実	101	-	-	-			-
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	51.70%	47.62%	60.00%

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H29	参考 R3	現在 R4	目標 R6
3	1	地域福祉の推進	104		-	-	-			-
					-	-	-			-
	3	高齢者福祉の充実	109		介護予防サポーター数	0人	181人	368人	420人	380人
					認知症サポーター数	196人	372人	975人	1,067人	1,000人
					なごそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	99人	100人	150人
					認知症カフェ設置数	0か所	1か所	3か所	3か所	7か所
	4	障がい者福祉の充実	113		施設入所者数	12人	14人	12人	11人	12人
					地域生活移行者数	0人	1人	0人	0人	0人
					一般就労移行者数	1人	1人	1人	0人	1人
					障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	5	生涯学習の推進	115		-	-	-			-
	6	生涯健康づくりの推進	118		さわやか健診（20歳～39歳）	18.30%	25.10%	31.28%	31.51%	30.00%
					いきいき健診（75歳～）	12.80%	11.60%	12.09%	16.89%	30.00%
					国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	70.90%	68.78%	70.0%以上
					胃がん検診（町対象者）	11.50%	9.80%	10.72%	9.29%	20.00%
					大腸がん検診（町対象者）	21.30%	20.80%	23.58%	24.05%	30.00%
					乳がん検診（町対象者）	21.30%	20.70%	19.25%	23.14%	30.00%
					子宮がん検診（町対象者）	14.50%	15.60%	15.45%	18.49%	20.00%
	7	生きがいと健康のスポーツ振興	120		なごそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	574人	537人	500人
	8	公民館活動等の充実	122		-	-	-			-
	9	文化財の保存と活用	124		国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
					県文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所	8箇所
					町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50箇所	50箇所	50箇所
	10	妻籠宿の保存と振興	126		-	-	-			-
4	1	協働で行うまちづくり	129		NPO法人数	1法人	2法人	3法人	3法人	3法人
					地域おこし協力隊員数	---	5人	4人	5人	6人
					地域づくり・元気支援実績	6団体 1,929千円	10団体 8,625千円	7団体 7,144千円	6団体 8,992千円	10団体 7,000千円
					HPからの問い合わせ数	32件	54件	132件	138件	150件
	2	男女共同参画社会の形成	131		行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	31.47%	21.00%	31.5%前後
					地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	38.34%	32.30%	38.3%前後
	3	事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133		-	-	-			-
	4	計画的な行財政運営	136		公債費	74億円	59億円	57億円	54億円	61億円台
					実質公債費比率	12.50%	6.90%	6.60%	7.60%	11.2%前後
	5	住みやすさに対応できる健全な組織の構築運営	138		職員数	81名	84名	90名	91名	93名
					指定管理者による施設数	9施設	9施設	9施設	9施設	9施設

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

単位:円

No	事業名	総事業費 (A)	交付金充 当	国庫補助 額	その他 (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
1	南木曾町事業継続(短期)支援金	17,734,000	15,000,000		2,734,000	R4.4.28	R4.11.11	通常分
2	非接触型農産物販売所設置事業	2,164,883	1,500,000		664,883	R4.9.1	R5.1.13	通常分
3	南木曾町博物館トイレ改修事業	5,604,500	4,600,000		1,004,500	R4.6.16	R5.3.17	通常分
4	南木曾町博物館エアコン取替事業	467,500	450,000		17,500	R4.7.19	R4.9.1	通常分
5	南木曾町新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	13,000,000	12,000,000		1,000,000	R4.7.11	R4.11.10	通常分
6	セーフティネット制度資金保証料支援事業	3,203,497	2,050,000		1,153,497	R4.4.1	R5.3.10	通常分
7	妻籠宿等公衆トイレ改修事業	7,117,000	6,500,000		617,000	R4.7.14	R5.3.17	通常分
8	夏の地域応援商品券給付事業(国R3予算分)	13,300,000	12,500,000		800,000	R4.6.1	R4.11.10	通常分 ※No.9と同一事業
9	夏の地域応援商品券給付事業(国R4予算分)	9,706,374	8,800,000		906,374	R4.6.1	R4.11.10	原油価格・物価高騰 対応分 ※No.8と同一事業
10	冬の地域応援商品券給付事業(国R3予算分)	24,304,000	22,205,000		2,099,000	R4.6.1	R5.2.22	通常分 ※No.11、No.29と同一 事業
11	冬の地域応援商品券給付事業(国R4予算分)	22,424,793	20,564,000		1,860,793	R4.6.1	R5.2.22	原油価格・物価高騰 対応分 ※No.10、No.29と同一 事業
12	南木曾町交通事業者運行時間継続支援事業(夏期)	331,800	300,000		31,800	R4.6.1	R4.10.20	通常分
13	南木曾町交通事業者運行時間継続支援事業(冬期)	239,400	200,000		39,400	R4.6.1	R5.2.20	通常分
14	インフルエンザ予防接種緊急促進事業	491,960	400,000		91,960	R4.8.30	R5.3.31	通常分
15	福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業	1,203,000	1,000,000		203,000	R4.6.16	R4.8.10	原油価格・物価高騰 対応分
16	学校給食費負担軽減事業(国R3予算分)	1,279,000	1,200,000		79,000	R4.6.15	R4.12.9	通常分 ※No.17、No.27と同一 事業
17	学校給食費負担軽減事業(国R4予算分)	2,165,000	2,030,000		135,000	R4.6.15	R4.12.9	原油価格・物価高騰 対応分 ※No.16、No.27と同一 事業
18	観光PR応援事業	4,312,154	4,000,000		312,154	R4.6.20	R5.3.20	通常分
19	南木曾町農産物加工施設燃料等高騰対策補助金事業	122,000	120,000		2,000	R4.5.1	R4.7.29	原油価格・物価高騰 対応分
20	アフターコロナ誘客対策事業1	1,476,575	1,000,000		476,575	R4.7.20	R4.9.30	通常分
21	公共施設トイレドア自動化事業	6,750,700	6,049,000		701,700	R4.12.12	R5.3.24	通常分
22	アフターコロナ誘客対策事業2	5,000,000	4,000,000		1,000,000	R4.10.3	R5.3.31	通常分
23	南木曾町燃料割引券交付事業(国R3予算分)	7,343,000	6,999,000		344,000	R4.9.1	R5.3.15	通常分 ※No.24と同一事業
24	南木曾町燃料割引券交付事業(国R4予算分)	4,301,270	4,100,000		201,270	R4.9.1	R5.3.15	原油価格・物価高騰 対応分 ※No.23と同一事業
25	肥料・飼料高騰緊急対策補助事業	1,759,600	1,749,000		10,600	R4.12.14	R5.3.31	重点交付金分
26	福祉施設の食料品等価格高騰対策事業	910,000	820,000		90,000	R4.10.28	R4.11.30	重点交付金分
27	学校給食費負担軽減事業(追加分)	858,000	790,000		68,000	R4.11.1	R4.12.9	重点交付金分 ※No.16、No.17と同一 事業
28	私立学校負担軽減事業	350,000	270,000		80,000	R5.2.20	R5.3.10	重点交付金分
29	冬の地域応援商品券給付事業(No.10、11の重点交付金分)	24,976,656	24,674,000		302,656	R4.6.1	R5.2.22	重点交付金分 ※No.10、No.11と同一 事業
合計		182,896,662	165,870,000	0	17,026,662			

令和4年度成果報告 住民課総括

1. 住民係関係

- 戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。
- マイナンバーカードは、申請支援を常時窓口で行うとともに、土・日の閉庁日や各種行事などへも出張、臨時窓口を開設して、申請・交付枚数の増加を図った。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に生活支援特別給付金（住民税均等割非課税世帯児童一人当たり5万円）の交付金事業を実施した。

2. 福祉係関係

- 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金により、
 - ・令和3年度の繰越事業としてコロナで大きく影響を受けた令和3年度住民税均等割非課税世帯などの低所得の方へ給付金を実施した。
 - ・電気・ガス・食料品等の高騰に対応するための国（住民税均等割非課税世帯 1世帯5万円）、県（住民税所得割非課税世帯 1世帯3万円）の交付金事業を実施した。
 - ・燃料費や食料品などの高騰により影響を受けた町内の福祉施設に対し、福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業補助金、福祉施設の食料品等価格高騰対策事業補助金を交付し、事業の安定的な継続を支援した。
- 12月には3年に1度の民生・児童委員の一斉改選期にあたり、主任児童委員の定員を2名から1名に減員し、再任を含む民生委員17名と、主任児童委員1名で新体制を構築した。
- 令和4年4月1日に認知症、知的障がい、精神障がいなど成年後見制度を必要とする方が適切に制度利用できるように、木曽広域連合に木曽圏域としての中核機関が設置された。

3. 包括支援センター関係

- 一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、交流活動等を実施し、介護予防を図っている。
- 生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。
- 高齢者人口の増加・現役世代の減少し、これまでの介護・福祉サービスの在り方では解決困難な課題へ対応するため、松塩筑木曾老人福祉施設組合、社会福祉協議会とともに月1回程度勉強会を開催した。令和5年度に予定している「生活の基盤を住民同士が支え合うことができる環境の実態、自助・互

助・共助に対する意識調査」に向け、準備してきた。

4. 健康しあわせ係関係

- 新型コロナウイルスの感染予防・重症化予防対策としてワクチン接種を、昨年度に引き続き実施した。
- 核家族化が進み、出産、子育てに孤立感や不安感を抱く妊婦や子育て家庭もあることから、身近に相談に応じる伴走型相談支援とともに、妊娠届け出時と出生届け出時に合計 10 万円相当の出産子育て応援ギフトを送る経済的支援を新たに開始し妊娠・出産期の支援拡充を図った。

5. 特別会計関係

(1) 国民健康保険特別会計

- 収支決算の状況は、歳入総額 394,052 千円に対し、歳出総額 389,525 千円、歳入歳出差引額 4,527 千円となった。ここから基金繰入金 4,381 千円と前年度繰越金 2,872 千円を除いた単年度収支は 2,726 千円の赤字となった。
- これは、令和 9 年度二次医療圏単位での保険税水準の統一化に向け資産割を廃止したことによる減収額を基金で補填したことが主な原因である。
(6 箇年度 2 年度目 5/6 相当)
- 令和 4 年度の一人当たり医療費は、国保連合会発表の速報値で昨年より 59,433 円高い 416,352 円 (49 位→15 位) という状況である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

- 後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 80,135 千円に対し、歳出総額 76,694 千円となった。
- 後期高齢者の医療費の総額は 715,109 千円 (前年度比△76,981 千円) となっており、減額の大きな要因は、入院費の減 (58,027 千円) である。
- 一人あたりの医療費は、長野県平均 853 千円に対して町平均は 719 千円と 134 千円低くなっている。
- 保険料の収納状況は、現年度の特別徴収で 100.00%であったが、普通徴収で 99.92%となったことから、滞納繰越分を含め全体では収納率は 99.97%となった。

【評価】

昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染症対策やひとり親・子育て世帯、生活困窮者対策など国の地方創生臨時交付金を活用した事業を多く実施した。通常事業も継続する中でも、おおむね順調に遂行できたと判断しています。

6 住民課所管

1. 戸籍住民基本台帳事務関係

(1) 戸 籍

○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出 生	24	7	31	5	国籍取得	0	0	0	△ 1
認 知	1	0	1	△ 1	入 籍	6	0	6	△ 2
養子縁組	2	0	2	1	分 籍	0	0	0	0
養子離縁	4	0	4	4	失 踪	0	0	0	0
婚 姻	58	1	59	△ 8	復 氏	0	0	0	0
離 婚	11	0	11	△ 3	氏の変更	0	0	0	△ 2
法77条の2	4	0	4	0	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	0	0	0	0	転 籍	33	0	33	9
親 権	0	0	0	0	訂 正	16	0	16	9
死 亡	118	5	123	11	不受理申出	0	0	0	0
国籍選択	0	0	0	0	帰 化	0	0	0	△ 1
国籍喪失	2	0	2	2	その他	1	0	1	1
国籍留保	0	0	0	△ 1	計	280	13	293	23

○戸籍数 2,715戸 (△ 66戸) 【令和5年3月31日】

○戸籍人口 6,182人 (△ 189人) 【令和5年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 21件 (△ 3件)

戸籍全部消除 87件 (9件)

違反通知 0件 (0件)

戸籍再製 0件 (0件)

※ () 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	790件 (122)	147件 (△46)
	除籍	177件 (42)	38件 (0)
個人事項証明書	戸籍	133件 (56)	20件 (2)
	除籍	0件 (0)	0件 (0)
謄 本	除籍	1,342件 (342)	244件 (△160)
抄 本	除籍	0件 (0)	0件 (0)
その他証明等		2件 (△ 3)	2件 (2)
届書に基づく証明		0件 (△ 2)	0件 (0)
計		2,444件 (557)	451件 (△202)

(2) 住民基本台帳

○人 口 【令和5年3月31日現在】

男	1,847人	(△ 32人)	うち外国人	10人
女	1,974人	(△ 65人)	〃	23人
計	3,821人	(△ 97人)	〃	33人
世帯数	1,682世帯	(△ 21世帯)		

○届出事件別の延べ人数

住民票記載			住民票削除			その他		
転入	107 人	(△ 2 人)	転出	129 人	(20 人)	転居	89 人	(29 人)
出生	14 人	(1 人)	死亡	89 人	(1 人)	その他	95 人	(29 人)
職権記載	0 人	△ 2 人)	職権消除	0 人	(△ 1 人)			
計	121 人	(△ 3 人)	計	218 人	(20 人)	計	184 人	(58 人)

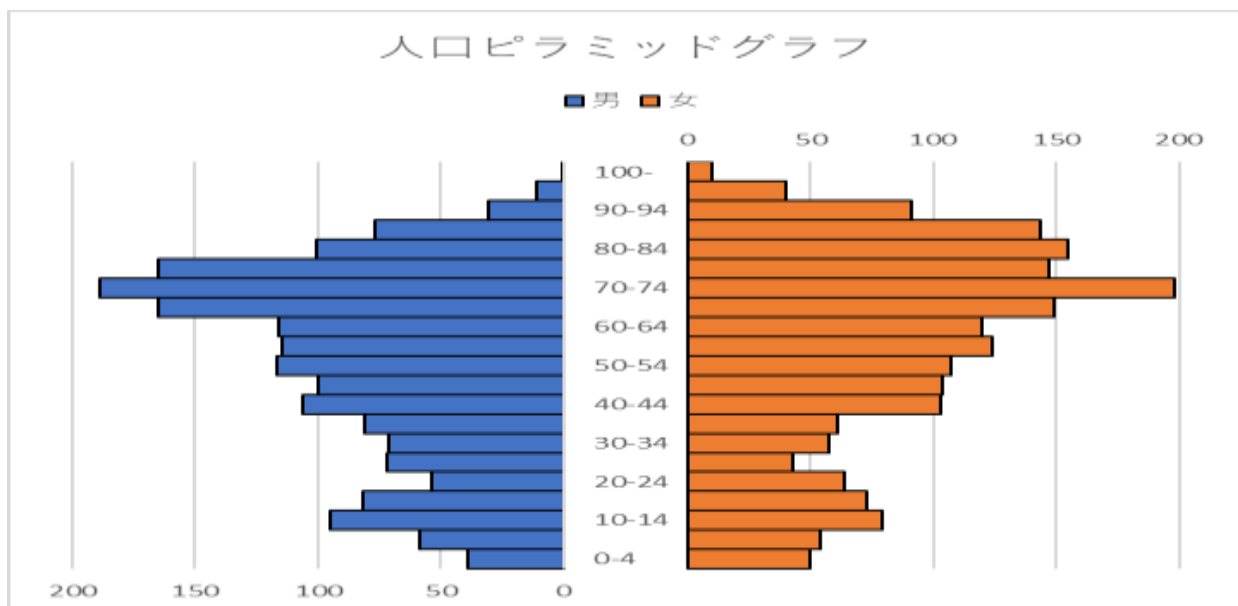
○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	174件	89件
住 民 票	1,084件	132件
印鑑登録	87件	0 件
印鑑証明	1,039件	19件
身元証明	55件	0 件
閲 覧	0 件	0 件
その他証明	26件	6 件
計	2,465件	246件

○年齢別人口【令和5年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～ 4	39	50	89	55～59	115	124	239
5～ 9	59	54	113	60～64	116	120	236
10～14	95	79	174	65～69	165	149	314
15～19	82	73	155	70～74	189	198	387
20～24	54	64	118	75～79	165	147	312
25～29	72	43	115	80～84	101	155	256
30～34	71	58	129	85～89	77	144	221
35～39	81	61	142	90～94	31	91	122
40～44	106	103	209	95～99	11	40	51
45～49	100	104	204	100～	1	10	11
50～54	117	107	224	合 計	1,847	1,974	3,821



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和5年3月31日現在】

○登録人口 33人 (0人)

○登録世帯 30世帯

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	8人	中国	6人	フィリピン	6人
タイ	2人	ブラジル	1人	英国	1人
ベトナム	6人	スペイン	1人	台湾	1人
ネパール	1人				

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	2年度	3年度	4年度
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	2件	4件	0件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	2件	3件	5件
○転入、転出手続の特例(マイナンバーカードによる届出)			
《特例転入届》	10件	9件	25件
《特例転出届》	18件	28件	53件

○個人番号(マイナンバー)カード

カードの発行申請件数は、令和4年度1,316件あり、平成27年10月から累計で3,342件。そのうち、令和5年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは2,966件(4年度1,124件)。

年度	申請数	交付済数
2	1,026	672
3	442	678
4	1,316	1,124
H27年からの累計	3,342	2,966

2. 福祉関係

(1) 社会福祉関係

①一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円
支援費 3名に支給 900円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理委託 (天白忠霊塔周辺) 30,000円 (天白区)
- ・ 各種団体への支援
 - 長野県日中友好協会 10,000円
 - 満蒙開拓平和記念館自治体パートナー制度協力金 50,000円
 - 保護司会 70,000円
 - 社会を明るくする運動 60,700円
 - 人権擁護委員会 54,000円
 - 木曽人権擁護委員協議会負担金 38,600円
- ・ 南木曽町社会福祉協議会への支援
 - 運営補助金の交付 7,633,000円
- ・ 南木曽町社会福祉協議会への委託事業
 - 心配ごと相談事業 相談件数8件
(うち結婚相談2件、認知症相談1件) 153,840円
 - ボランティア推進等 51,574円
- ・ 木曽広域連合分担金
 - 成年後見制度中核機関費 954,000円
- ・ 長野県長寿社会開発センター
 - シニア大学への町内参加者
2年生1人 1年生1人
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
 - 遺族会 23,000円 身体障害者福祉協会 56,000円
 - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 0円

②民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
(R4.12月改選より主任児童委員1名体制となる。)
- ・ 民生児童委員協議会開催 年12回
- ・ 木曽郡民生児童委員協議会会費・分担金 140,600円
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,259,400円 (県交付金1,135,660円)
- ・ 相談件数
 - 高齢者に関すること 115件
 - 障害者に関すること 52件
 - 子どもに関すること 24件
 - その他 21件
 - 合 計 212件
- ・ 活動件数
 - 訪問活動 1,852件
 - 調査実態把握 333件
 - 地域福祉活動 340件
 - その他の活動 684件
 - 合 計 3,209件
- ・ 連絡調整件数 425件

③人権尊重まちづくり事業

- ・人権擁護委員 3 名
- ・人権相談所開設 年間 4 回（6、9、12、2 月）相談者 0 名 役場二階委員会室
- ・人権週間（12 月 4 日～10 日）、世界人権デー（12 月 10 日）住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活保護世帯	R 元年度末	R 2 年度末	R 3 年度末	R 4 年度末	R 4 年度末の内 入院入所数：3 世帯 3 人
	12 世帯	10 世帯	11 世帯	9 世帯	
	12 人	10 人	11 人	10 人	

（2）老人福祉関係

①老人数等

（令和 5 年 3 月 31 日 住民基本台帳）

人口	3,821 人（うち 33 人外国人）
65 歳以上人口	1,674 人（総人口に占める割合 43.8%）
前期高齢者（65～74 歳）人口	701 人（総人口に占める割合 18.3%）
後期高齢者（75 歳以上）人口	973 人（総人口に占める割合 25.5%）
独居老人（65 歳以上）数	389 人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（令和 5 年 3 月 31 日現在入所者）
養護老人ホーム 木曾寮（上松町）2 人（年度内の新規入所 0 人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業
88 歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙にこども園の園児が絵を描いたものを贈った。
対象者 306 人（町長訪問 100 歳 4 人） 和紙代等：173,630 円
- ・敬老会助成事業
1 地区 2,000 円、75 歳以上の参加者 1 人あたり 200 円を助成
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成
実施地区 43 地区 助成額：210,400 円（地区割：86,000 円 人数割：124,400 円）

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業
緊急通報体制等整備事業
緊急通報装置付き電話設置状況 17 台（令和 5 年 3 月 31 日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業
交付者 30 名 利用枚数 163 枚 81,500 円
- ・南木曾町高齢者補聴器購入補助金
補助申請 5 件 補助金額 162,000 円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 5 クラブ（会員数 400 人）
老人クラブ等活動助成補助金：304,000 円
（県 202,000 円・町会員割 77,000 円・町団体一律 25,000 円）

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 31 名（男 28 名 女 3 名）（令和 5 年 3 月 31 日現在）

- ・受注件数 271 件 受注額 15,106,661 円
(うち、公共 73 件 8,011,366 円、企業・一般 198 件 7,095,295 円)
- ・南木曽地区懇談会 1 回
- ・木曽シルバー人材センター運営への負担金 2,227,000 円

⑦寄付等の状況（係受付）

- ・令和 4 年度分 0 件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

(3) 障害者福祉関係

①障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
227人	218人	212人	204人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
令和元年度	10人	22人	26人	58人
令和 2 年度	10人	22人	26人	58人
令和 3 年度	11人	26人	25人	62人
令和 4 年度	11人	27人	24人	62人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
31人	31人	33人	31人

②障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当 11人 1 級 1 人 52,400円/月、2 級 10人 34,900円/月
 障害児福祉手当 1 人 14,850円/月
 特別障害者手当 2 人 27,300円/月
 心身障害者扶養共済掛金加入者 1 人

③一般

- ・関係機関との連携と支援

木曽こどもセンター 町負担金: 531,000円
 障害者総合支援センター「ともに」 委託料: 1,847,000円

④障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額 3,700,000円
 運営主体 南木曽町社会福祉協議会
 開所日数等 240日 前年度238日
 延利用者数 1,987人（1 日平均8.3人） 前年度2,008人（1 日平均8.4人）
 作業代金 2,515,920円（1 人平均25,321円/月） 前年度2,421,459円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0 件

- ・身体知的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0 名 利用量 0 時間

⑤難病患者等福祉事業

- ・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
- ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
- ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし

⑥障害者自立支援給付事業

給付額合計： 137,509,623円
 財源：国庫 70,102,100円（次年度で精算）
 県費 34,377,403円

・介護給付費			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者 4名	970,800円	
短期入所（ショートステイ）	利用者 1名	469,750円	
療養介護（医療を除く）	利用者 1名	3,367,990円	
生活介護	利用者 13名	43,411,051円	
施設入所支援	利用者 12名	22,714,848円	
特定障害者特別給付費	利用者 26名	2,397,630円	
・訓練等給付費			
就労移行支援	利用者 0名	0円	
就労継続支援	利用者 22名	31,545,365円	
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者 0名	0円	
共同生活援助（グループホーム）	利用者 14名	25,282,020円	
（うちグループホームすみよし）	利用者 4名	6,539,710円	
・サービス利用計画作成支援費	利用者 43名	1,430,246円	
・補装具費給付	利用者 2名	66,742円	
・自立支援医療（更生医療）	利用者 3名	4,753,842円	
・自立支援医療（育成医療）	利用者 0名	0円	
・自立支援医療（療養介護医療）	利用者 1名	1,099,339円	

⑦障害者地域生活支援事業

・相談支援事業（ともにへ委託：1,847,000円（2（3）③再掲））			
専門的職員の配置、定例相談を年6回			
相談支援専門員を対象とした研修の実施			
・日常生活用具給付等事業			
ストマ装具 56件 事業費：469,700円			
・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成			
交付者41名 利用枚数： 300枚 事業費：149,560円			
・地域活動支援センターの運営			
委託先 特定非営利活動法人なぎそ福祉会			
場所 田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」			
開所日数等 202日（毎週 月～木、毎月第3土曜日開所）			
延利用者数 468人（1日平均2.3人）			
・その他事業			
訪問入浴サービス 利用者0名 利用回数 0回 事業費： 0円			
日中一時支援サービス 利用者3名 利用量466時間 事業費：450,690円			
移動支援事業 利用者3名 利用量353.5時間 事業費：503,700円			
自動車運転免許取得・改造助成事業 0件 事業費： 0円			
社会参加促進事業（レクリエーション交流会） 0回開催 事業費： 0円			
※コロナウイルス感染症対策のため中止			

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者 2名	822,312円
・障害児相談支援	利用者 1名	15,820円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。	対象者 1名	29,283円
--	--------	---------

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況

(家庭数)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
母子家庭	28	25	23	20	23	24

②父子家庭の状況

(家庭数)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
父子家庭	7	8	7	7	8	8

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 15名(全部支給7名 一部支給8名)(令和5年3月現在)
全部支給額 43,070円/月
一部支給額 10,160円/月～43,060円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況(令和4年2月～令和5年1月分)

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	24	389	5,835,000
	非被用者	9	99	1,485,000
3歳以上 小学校修了前	被用者(第2子まで)	195	1,779	17,790,000
	被用者(第3子～)		493	7,395,000
	非被用者(第2子まで)	23	243	2,430,000
	非被用者(第3子～)		76	1,140,000
中学生	被用者	84	990	9,900,000
	非被用者	13	146	1,460,000
特例給付		0	10	50,000
計		348	4,225	47,485,000

支払額の負担内訳： 国費 32,564,332円 県費 7,460,332円 町費 7,460,336円

※受給者は、被用者：161人、非被用者：25人、特例給付：0人、合計：186人。

※特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方(受給者)の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満(一律)：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円(第3子以降は15,000円)
- 中学生(一律)：10,000円
- 特例給付(一律)：5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

年度末年齢が18歳以下の子を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。

18歳以下の子が3人以上いる世帯に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

- ・パスポート発行数 通常世帯7件 多子世帯1件

(6) 戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

・会員数：63名（令3年4月1日現在 総会資料による）

※補助額：23,000円（2(1)①再掲）

(7) 施設改修等

①木曾あすなろ荘次亜塩素自動投入装置更新工事負担金 726,000円

（共同使用により松塩筑木曾老人福祉施設組合と折半）

②南木曾町総合福祉センター西側ボイラー設備等改修工事設計業務委託料
781,000円

(8) 各種交付事業

①令和3・4年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金（繰越会計）

・給付費：106世帯×100,000円 10,600,000円（補助金10,600,000円）

（R3年度分対象28世帯、R4年度分対象世帯78世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等） 648,888円（補助金636,000円）

②令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金

・給付費：462世帯×50,000円 23,100,000円（補助金23,100,000円）

（R4年度住民税均等割非課税461世帯、家計急変1世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等）：913,662円（補助金913,000円）

③長野県生活困窮世帯緊急支援金

・給付費：127世帯×30,000円 3,810,000円（補助金3,810,000円）

（R4年度住民税所得割非課税127世帯、家計急変0世帯）

・事務費（システム改修・消耗品等）488,501円（補助金488,000円）

④新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

・福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業補助金

対象：4法人8事業所 補助金総額：1,203,000円

〔 基準単価：施設 50,000円/所、定員（入）10,000円/人、（通）5,000円/人
車両 12,000円/台 〕

・福祉施設の食料品等価格高騰対策事業補助金

対象：4法人5事業所 補助金総額：910,000円

（基準単価：施設 50,000円/所、定員（入）15,000円/人、（通）5,000円/人）

⑤令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）

・給付費：対象児童29名×50,000円 1,450,000円（補助金1,450,000円）

（R4年度住民税均等割非課税による対象児童29名、家計急変0名）

・事務費（システム改修・消耗品等）326,948円（補助金326,000円）

(9) 福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	4 年度	3 年度
①乳幼児・児童医療費給付	全体	給付対象者	473人	481人
		給付件数	4,829件	4,385件
		給付額 (①+②)	8,681,201円	7,791,737円
		1 件当たり給付額	1,798円	1,777円
通院：小学3年まで 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	410人	420人
		給付件数	2,169件	1,450件
		①給付額	3,141,982円	1,875,313円
		1 件当たり給付額	1,449円	1,293円
		県補助基本額	2,880,338円	1,599,073円
		県費補助額	1,440,000円	799,000円
通院：小学4年～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	335人	343人
		給付件数	2,660件	2,935件
		②給付額	5,539,219円	5,916,424円
		1 件当たり給付額	2,082円	2,016円
②重度心身障害者医療費給付	全体	給付対象者	202人	202人
		給付件数	3,619件	3,984件
		給付額 (①+②)	11,037,461円	10,777,977円
		1 件当たり給付額	3,050円	2,705円
身障手帳1～3級 療育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級（通院のみ）	県補助対象分	給付対象者	184人	183人
		給付件数	3,429件	3,712件
		①給付額	10,487,276円	9,832,292円
		1 件当たり給付額	3,058円	2,649円
		県補助基本額	9,875,330円	9,216,469円
		県費補助額	4,936,000円	4,607,000円
療育手帳B2 国民年金施行別表該当者 精神1級・2級（入院） 1/2支給	町単独分	給付対象者	43人	45人
		給付件数	190件	272件
		②給付額	550,185円	945,685円
		1 件当たり給付額	2,896円	3,477円
③母子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	母14人・子23人	母14人・子22人
		給付件数	246件	166件
		給付額	499,041円	274,068円
		1 件当たり給付額	2,029円	1,651円
		県補助基本額	462,381円	244,738円
		県費補助額	230,000円	121,000円
④父子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	父4人・子4人	父2人・子2人
		給付件数	51件	50件
		給付額	168,806円	336,343円
		1 件当たり給付額	3,310円	6,727円
		県補助基本額	160,115円	326,417円
		県費補助額	79,000円	163,000円
合 計	全体	給付対象者	720人	723人
		給付件数	8,745件	8,585件
		給付額 (①+②)	20,386,509円	19,180,125円
	県	給付件数	5,895件	5,378件
		①給付額	14,297,105円	12,318,016円
		県補助基本額	13,378,164円	11,386,697円
		県補助金額 1/2	6,685,000円	5,690,000円
	町	給付件数	2,850件	3,207件
		②給付額	6,089,404円	6,862,109円

注) ・②重度心身障害者について、令和3年4月1日から町補助対象：療育手帳B2まで拡大。8月1日から県補助対象：精神2級（自立支援医療の通院のみ）を（通院全診療科）に拡大。
 ・給付対象者数は各年度当初現在の人数
 ・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。（町は300円で給付）
 ・給付件数に支給却下分は含まない。（平成30年度～）

3. 介護保険事業

木曽郡内の介護保険事業は木曽広域連合を保険者として運営しており、今年度は令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画の中間年度である。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、事業を委託している社会福祉協議会、NPO法人なぎそ福祉会と連携して、パワーアップ教室の運営支援、介護予防サポーター・地域支え合い担い手養成の支援を行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曽保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り、個別課題、地域課題について検討を行った。

(1) 一般事項 (以下()は令和3年度実績)

①介護保険負担金精算関係

・給付費負担金	88,552,000円	(86,933,000円)
・認定事務負担金	671,000円	(567,000円)
・地域支援事業負担金	6,436,000円	(6,449,000円)
・低所得者介護保険料軽減負担金	1,458,000円	(1,407,000円)

②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

(2) 地域包括支援センター総合相談件数 184件 (268件)

・介護・医療相談	174件 (257件)
・虐待の通報	1件 (2件)
・ケアマネ支援	1件 (4件)
・消費者被害	0件 (1件)
・権利擁護	8件 (4件)

(3) 地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業・毎日給食サービス	事業費 200千円 (170千円)
実利用者数	9人 (12人) 延べ226食 (延べ327食)

・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、総合事業対象者に対して、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。

地域包括で作成する他、1事業所に委託。

・令和4年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数（延べ）	実対象者	プラン件数（延べ）
要支援1	2（4）	20（38）	0（0）	0（0）
要支援2	6（6）	49（39）	1（1）	12（12）
合計	8（10）	69（77）	1（1）	12（12）

※地域包括支援センター分については上記の他介護予防日常生活支援総合事業分

実利用者 6人（8人） プラン件数 47件（49件）

・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント費

延べ件数 116件（126件）

国保連合会からの収入 571,260円（634,710円）

・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払

延べ件数 12件（12件）

委託料 52,560円（52,560円）

③一般介護予防事業

ア.高齢者実態調査の実施（民生児童委員調査）民生児童委員手当：56千円（56千円）

町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。

独居世帯 284世帯（284世帯）緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

イ.介護予防普及啓発事業

○パワーアップ教室 事業費 6,680千円（6,595千円）

利用料 676千円（626千円）

NP0法人なぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ教室」として町内5会場（各会場 月3回）で実施した。

サービス内容は、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練を健康運動指導士が行った。出かける場の確保として、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	19人	(17)	各会場36回開催予定だったがR4年度は新型コロナウイルス感染により25回中止
三留野分館	三留野	32人	(26)	
蘭分館	蘭・広瀬	16人	(17)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	19人	(22)	

田立分館	田立	14人	(12)	
合計		100人	(94)	155回 延べ2,255人

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 2人 70歳～79歳 24人 80歳～89歳 65人 90歳以上 9人
(65歳～69歳 2人 70歳～79歳 21人 80歳～89歳 60人 90歳以上 11人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

握力(右) 改善37.3% 維持1.5% 悪化61.2%

握力(左) 改善38.8% 維持3% 悪化58.2%

最大歩行速度 改善0% 維持0% 悪化100%

BMI 要注意者 18.4以下4.6%(2.5%)、25～29 24.1%(22.2%)、
30以上2.3%(3.7%)

体組成計による計測

体脂肪率 高い18.4%(14%) 正常域74.7%(74%) 低い6.9%(13%)

筋肉量 高い3.4%(2%) 正常域96.6%(98%) 低い0%(0%)

推定骨量 高い3.4%(2%) 正常域96.6%(98%) 低い0%(0%)

体水分率 高い0%(0%) 正常域57.5%(56%) 低い42.5%(44%)

フレイルチェック

令和4年度より、フレイル評価基準表を用いて、5つの評価基準のうち、3つ以上に該当するものをフレイル、1つまたは2つに該当するものをプレフレイル、いずれも該当しないものを健常として評価。

健常：31.4%、プレフレイル：64.0%、フレイル：4.7%

*フレイルとは、身体や心の動きが弱くなってきた状態のこと

*プレフレイルとは、フレイルに至らない前段階のこと

○訪問指導事業 事業費 159千円(194千円)

・パワーアップ教室新規利用者と「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業(パワーアップ教室等)に参加できない方を対象に、看護師が定期的に訪問し、健康観察、運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。(NPO法人なぎそ福祉会委託事業)

利用者：22人(18人) 延べ訪問回数：36回(44回)

ウ.地域リハビリテーション活動支援事業 事業費 50千円(70千円)

・木曽病院との共催により、理学療法士・作業療法士による教室を開催した。
南木曽町社会福祉協議会で実施する介護予防サポーター養成講座と合わせて実施した。

内 容：認知症予防のレクリエーション、身体ほぐしのストレッチ

対象者：一般住民

開催会場：町内5会場巡回(コロナウイルス感染拡大により2地区中止)

参加人数：延べ52人(61人)

(4) 地域支援事業・包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

①任意事業

ア. 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料 69千円（69千円）

対象者：要介護1以上の方の介護者

内容：植物の寄せ植え講習会 3回

参加者：21人（13人）

イ. 家族介護教室（社協委託事業） 委託料 57千円（21千円）

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施 8回（3回）

ウ. 認知症高齢者見守り事業 事業費 0千円（0千円）

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。0時間（0時間）

エ. 地域自立生活支援事業

・毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料 855千円（1,022千円）

要介護認定者への配食・安否確認サービス

実利用者数 25人（20人） 延べ966食（延べ1,627食）

オ. 生活管理短期宿泊事業 事業費 474千円（0千円）

利用者：1人（0人）

木曽寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

カ. 成年後見制度利用支援事業 33千円（0千円）

町長による申し立て件数 1件（0件）

司法書士等専門機関相談 3件（4件） 延べ相談件数 8件（4件）

キ. 虐待対応

相談件数	虐待	虐待ではない	次年度へ継続	内対応終了
1（2）	0（2）	1（0）	1（1）	0（1）

今年度については、1件虐待が疑われる事例が発生した。関係者による対応会議を開催、対応策を検討し、現在も関係機関との連携を図っている。

②包括的支援事業（社会保障充実分） 事業費 12,162千円（7,100千円）

ア. 生活支援体制整備事業

・協議体会議開催

生活支援コーディネーターの実施計画、活動報告、各委員間で意見交換を行った。
生活安心ブックが完成し、サロン等で配布を行った。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曽商工会・南木曽観光タクシー株式会社・

JA木曽・シルバー人材センター・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャ

インライフ・南木曽町社会福祉協議会等

開催回数：年1回

・生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援
コーディネーターを協議体の同意を得て南木曽町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任）

- ・地域支え合いの会 なぎそ・おたすけ隊の活動（社協委託事業）

65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。

協力会員数 100人（99人）（内雪かき隊：16人（15人））

利用会員数 68人（69人）

- ・地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を開催。

開催回数：8回（8回）

参加実人数：9人（8人）

イ. 介護予防サポーター育成・地区サロン支援（社協委託事業）

- ・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協と共催した介護予防サポーター養成講座への参加、協力を行った。

- ・町内のサロン数：28か所（29か所）

- ・サロン全体会

開催回数：0回（0回）

参加者：0人（0人）

※新型コロナウイルス感染症のため中止

- ・サロン情報交換会

開催回数：0回（0回）

参加者：0人（0人）

※新型コロナウイルス感染症のため中止

- ・介護予防サポーター養成講座 ※地域巡回リハビリテーションと合わせて実施

開催回数：5回（7回）

参加者：52人（61人） 総数：420人

- ・ボランティア送迎事業（社協委託事業）

登録ボランティアによる近距離移動支援を令和2年11月から開始しており、移動支援サービス専用の自動車保険に加入し支援を行った。

認定ドライバー養成研修 1回（1回）

参加者：8人（9人） 活動回数：65回（48回）

ウ. 地域ケア会議推進事業 事業費 49千円（63千円）

- ・地域包括ケア会議 開催回数 1回（1回）

保険者である木曽広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。

- ・地域ケア会議 開催回数 6回（5回）

隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。

- ・個別地域ケア会議 開催回数 2回（3回）

個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例の検討を行った。

- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 26回 (26回)

介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。居宅介護支援事業所の介護支援専門員が主催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

エ. 認知症総合支援事業

事業費 4,061千円 (4,290千円)

- ・認知症初期集中支援チームの設置

地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図っている。

- ・認知症医療連携会議の開催

認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院、桔梗ヶ原病院）、介護支援専門員、認知症地域支援推進員、木曽広域連合との連携会議。平成29年度から年1回開催しており、令和2年度の会議での協議により、開催頻度については必要時に開催することとなったため、令和4年度については開催していない。

- ・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう徘徊・見守りSOSネットワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。令和2年度より対象者に対して個人賠償責任補償保険に町負担で加入し、安心して家庭介護できるよう支援をおこなった。

見守り支援登録者 : 5名 (長期施設入所者は除く) (7名)

- ・認知症サポーター養成講座 (社協委託事業)

サポーター養成講座を受けることにより認知症を正しく理解し、認知症高齢者と、その家族の応援者 (サポーター) を増やす。

対象者：南木曽小学校3年生	27名 (28名)	
南木曽中学校1年生	39名 (28名)	
蘇南高校1年生	0名 (0名)	コロナの影響で中止
一般 (町役場職員)	26名 (0名)	
認知症サポーター総数	1,067人	

- ・講演会の開催 (社協委託事業)

住民対象に、認知症を理解し誰もが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催する。

講演会：開催回数1回 (0回) 参加者数：44人 (0人)

- ・認知症カフェ (社協委託事業)

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を地域活動支援センターのどかで、R3年度からは、新たにほっとカフェあづまを若葉荘で月1回開催した。

実施回数 花馬：8回 桃介：9回 あづま：8回
延べ利用者数 花馬：39人 桃介：71人 あづま：82人

※8・9・1月は3か所、7月はあづま、9月は花馬が、コロナの影響で中止

- ・認知症心配ごと相談（社協委託事業）

心配ごと相談と併設して開催しており、認知症にかかる心配ごとについて認知症地域支援推進員が対応する。

実施回数 12回（12回） 相談件数：8件（8件）

- ・ふれあいサロン出張講座（社協委託事業）

各地区のサロンや運動教室に出向き、テキスト等を利用して認知症に関する知識・予防方法を普及する。

実施回数 4回（3回） 参加者：37人（20人）

- ・認知症家族の会（社協委託事業）

認知症を患う家族を介護している方を中心に講演会や介護者どうしの交流を通じて介護者を支援している。

研修会：1回（1回） 参加者：14人（12人）

(5) 実績関係

① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末
65歳以上75歳未満	750	728	713	736	740	702
75歳以上	1,013	1,012	1,021	990	965	977
(再掲) 外国人	7	8	7	6	7	7
(再掲) 住所地特例	1	1	5	5	7	7
合計	1,763	1,740	1,734	1,726	1,705	1,679
第1号被保険者のいる世帯	1,203	1,192	1,176	1,171	1,163	1,141

(世帯)

② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

所得段階	30～R2年度	所得の状況区分 (R3～R5年度)	
第1段階	31,200	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	20,400
第2段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	32,400
第3段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	45,600
第4段階	62,400	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)、かつ本人年金収入等が80万円以下の方	57,600
第5段階	69,600	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)、かつ本人年金収入等が80万円超の方	64,800
第6段階	82,800	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	76,800
第7段階	90,000	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上210万未満の方	84,000
第8段階	104,400	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が210万円以上320万未満の方	97,200
第9段階	117,600	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が320万円以上430万未満の方	109,200
第10段階	124,800	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が430万円以上の方	116,400

③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
第1段階	214	213	213	209	198	196
第2段階	150	144	150	152	156	166
第3段階	172	162	177	175	188	196
第4段階	211	201	186	168	150	133
第5段階	354	334	332	345	347	330
第6段階	298	312	301	291	291	260
第7段階	186	205	196	220	216	235
第8段階	90	86	102	93	93	92
第9段階	43	42	41	38	37	40
第10段階	45	41	36	35	29	31
計	1,768	1,763	1,734	1,726	1,705	1,679

④ 要介護認定者数（あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く）

・第1号＝65歳以上、第2号＝40～64歳以下で特定疾病によるもの

（４年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第 1 号	9	9	82	74	74	36	18	302
65歳～74歳	2	0	5	5	2	3	1	18
75歳以上	7	9	77	69	72	33	17	284
第 2 号	0	0	0	1	0	1	0	2
総 数	9	9	82	75	74	37	18	304

（３年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第 1 号	9	9	88	77	80	33	21	317
65歳～74歳	1	3	5	3	3	2	1	18
75歳以上	8	6	83	74	77	31	20	299
第 2 号	0	0	1	1	0	0	0	2
総 数	9	9	89	78	80	33	21	319

（２年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第 1 号	10	14	88	83	69	41	33	338
65歳～74歳	1	2	3	6	2	2	1	17
75歳以上	9	12	85	77	67	39	32	321
第 2 号	0	0	1	1	0	0	0	2
総 数	10	14	89	84	69	41	33	340

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第 1 号	53	72	946	745	428	131	76	2, 451
第 2 号	0	0	3	18	0	4	0	25
総 数	53	72	949	763	428	135	76	2, 476

⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第 1 号	0	0	275	237	124	23	38	697
第 2 号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	275	237	124	23	38	697

⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第 1 号	624	280	15	910
第 2 号	0	0	0	0
総 数	624	280	15	910

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	給付額割合	前年度給付額
在宅サービス	7,505	302,545,771	273,348,638	44.8%	294,621,232
介護サービス計画	2,198	36,784,307	36,784,307	6.0%	41,559,602
訪問介護（ヘルパー）	451	25,766,940	22,782,851	3.7%	22,329,276
通所介護・通所リハビリ	1,179	96,532,532	86,032,233	14.1%	100,633,675
訪問看護	554	16,897,421	15,110,980	2.5%	17,076,514
訪問入浴・訪問リハビリ	51	2,993,710	2,694,339	0.4%	3,966,637
短期入所	574	51,289,057	45,914,356	7.5%	56,519,577
福祉用具貸与	1,537	22,671,180	20,294,822	3.3%	22,273,636
居宅療養管理指導	697	4,278,820	3,799,671	0.6%	2,567,744
福祉用具購入	38	1,152,722	1,024,157	0.2%	692,303
住宅改修費	18	1,654,452	1,489,002	0.2%	2,723,344
特定施設入所者生活介護	208	42,524,630	37,421,920	6.1%	24,278,924
地域密着型サービス	716	111,449,840	99,754,251	16.3%	83,138,741
地域密着型・認知症対応型通所介護	434	31,814,870	28,514,329	4.7%	27,449,826
認知症対応型共同生活介護	282	79,634,970	71,239,922	11.7%	55,688,915
施設サービス	934	263,679,399	237,311,409	38.9%	269,005,328
介護老人福祉施設	633	180,247,774	162,222,980	26.6%	160,885,929
介護老人保健施設	285	78,055,235	70,249,678	11.5%	101,561,243
介護療養型医療施設	16	5,376,390	4,838,751	0.8%	6,558,156
サービス合計	9,155	677,675,010	610,414,298	100.0%	646,765,301

⑨ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
4年度	38	4	0	0	43	85
3年度	38	6	2	0	50	96
2年度	35	2	0	0	50	87
元年度	40	3	0	0	56	99
30年度	41	3	0	0	64	108

⑩ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和4年度末	20	5	16	41
令和3年度末	9	2	23	34
令和2年度末	7	0	26	33
令和元年度末	13	1	21	35
平成30年度末	21	4	16	41

4. 国民年金関係

(1) 年金加入状況

基礎年金加入者（440人）の20歳以上人口（3,290人）に対する割合は、13.4%で前年度に比べ0.3ポイント（23人）の減少となった。

保険料免除者（105人）の基礎年金1号被保険者（290人）に対する免除率は、36.2%で前年度に比べ2.4ポイント（12人）の減少となった。

1 基礎年金	被保険者数	440人（△23人）
	1号被保険者	290人（△13人）
	3号被保険者	148人（△9人）
	任意加入者	2人（△1人）
2 付加年金加入者	被保険者数	9人（0人）
	強制加入者	2人（0人）
	任意加入者	7人（0人）
3 保険料免除状況	免除者数	105人（△12人）
	法定免除	30人（△2人）
	申請免除	75人（△10人）
	免除率	36.2%（△2.4%）
4 基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,164,056円 （前年度比3,076円減）

(2) 年金受給状況

国民年金受給者全体（1,722人）の20歳以上人口（3,290人）に対する割合は、前年度と同じ52.3%で、受給者数は43人の減となった。

国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,642	1,179,401,645
障害年金	74	59,919,950
遺族年金	6	4,560,400
計	1,722	1,243,881,995

(3) 収納率

（対前年比増減率）

平成	30年度	81.5%	（0.6%）
令和	元年度	80.7%	（△0.8%）
令和	2年度	79.2%	（△1.5%）
令和	3年度	80.0%	（0.8%）
令和	4年度	86.8%	（6.8%）

5. 保健衛生関係

(1) 感染症予防

① 小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎、ロタウィルス感染症、HPVの予防接種を医療機関委託で実施した。

HPVは積極的接種勧奨が再開され、対象の中学校1年生、高校1年生相当の女子に勧奨を行った。また再開に伴い、接種の機会を逃した者に対する対応としてキャッチアップ接種を実施し、その他の学年で3人、従来の対象年齢を超えた14人の接種希望があり接種した。

日本脳炎は、令和3年度にワクチンの流通不足により次年度接種としたI期追加、II期（小学校4年生）を令和4年度の対象者と併せて実施した。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報なぎそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料5,328,300円であった。

ヒ ブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	14	13	13	14
接種者（人）	14	13	13	14
接種率（％）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	14	13	13	13
接種者（人）	14	13	13	13
接種率（％）	100	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 （小6）
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	13	15	11	17	40
接種者（人）	13	15	11	17	37
接種率（％）	100	100	100	100	92.5

麻しん・風しん 混合	第1期 （1～2歳）	第2期 （5～6歳）
対象者（人）	14	25
接種者（人）	14	25
接種率（％）	100	100

ロタ ウィルス	1回目	2回目
対象者（人）	14	13
接種者（人）	14	13
接種率（％）	100	100

日 本 脳 炎	第 1 期			第 2 期	
	初 回		追 加		
	1 回 目	2 回 目		小 4	18 歳
対 象 者 (人)	23	23	40	62	43
接 種 者 (人)	22	21	36	59	33
接 種 率 (%)	95.7	91.3	90.0	95.2	76.7

水 痘	1 回 目	2 回 目
対 象 者 (人)	14	13
接 種 者 (人)	14	13
接 種 率 (%)	100	100

HPV (中 1・高 1 相当女子)	1 回 目	2 回 目	3 回 目
対 象 者 (人)	41	41	41
接 種 者 (人)	8	8	4
接 種 率 (%)	19.5	19.5	9.8

B 型肝炎	1 回 目	2 回 目	3 回 目
対 象 者 (人)	14	13	10
接 種 者 (人)	14	13	10
接 種 率 (%)	100	100	100

B C G	
対 象 者 (人)	13
接 種 者 (人)	13
接 種 率 (%)	100

②インフルエンザ予防接種

満 65 歳以上の者（接種日当日 65 歳に達している者）及び満 60 歳以上 65 歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和 4 年 10 月 17 日から令和 5 年 1 月 31 日までの期間で一部公費負担（1,500 円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）により実施した。

対象者数 1,706 人 接種者数 1,117 人

接種率 65.5 %（3 年度 68.9%）公費負担額（委託料）1,687,709 円

○医療機関別接種者数（人）

町内	県 内			県 外			計
篠崎医院	古根医院	木曽病院	その他	坂 下 診療所	中津川 市民病院	その他	
545	151	4	69	169	18	161	1,117

平成 28 年度から満 15 歳（中学校 3 年生）、平成 30 年度から満 18 歳（高校 3 年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1 回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。

対象者数 86 人（満 15 歳 43 人、満 18 歳 43 人）

接種者数 37 人（満 15 歳 21 人、満 18 歳 16 人）

接種率 43.0 %（3 年度 89.8%）公費負担額（委託料）151,700 円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。平成26年度から30年度までの5年間の経過措置として実施されたが、これまで接種を受けていない方への接種機会を引き続き提供するため、令和元年度から5年度まで延長することとなった。令和6年度以降は65歳の方及び、60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方が対象となる。

対象者数 204人 接種者数 46人

接種率 22.5%（3年度 28.8%）公費負担額（委託料） 143,200円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種の助成を実施し、計8,000円を支出した。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風しん予防接種	妊婦及び配偶者	1人	5,000円
おたふくかぜ	1～6歳	1人	3,000円
インフルエンザ	1～15歳	0人	—

⑤インフルエンザ予防接種費用助成緊急拡大事業

インフルエンザ予防接種助成については、令和4年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【事業No.14】を活用して、冬季に流行するインフルエンザのリスクを軽減し医療提供体制を確保することを目的に既存助成制度の対象者を拡大して実施した。

対象者 町内に住所を有する1歳～64歳までの者
(15歳と18歳を除く)

助成額 1回につき1,500円（上限）
(1歳から12歳までは2回、13歳以上は1回を限度とする。)

助成金額 277件 491,960円

1回助成 224件 335,160円 (@1,500*223) + (@ 660*1)

2回助成 53件 156,800円 (@3,000*42) + (@2,800*11)

交付金充当額 400,000円

⑥結核予防

○検診車による胸部レントゲン検診

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は15人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料 772,365円

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	258	205	79.5	9	0
女	288	248	86.1	6	0
計	546	453	83.0	15	0

○新発生患者数（木曽保健福祉事務所調べ）

	29年	30年	元年	2年	3年	4年
木曽郡	4	1（1）	1（1）	2	1	1

※町村別の罹患者については非公表であるため令和4年度から削除した。

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

⑦風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として、公的な接種を受ける機会がなかった風しん第5期対象者（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性）に対して、抗体検査を受けていない者及び抗体検査を受けた結果、十分な抗体価がないことが判明した者のうち未接種者について、抗体検査及び予防接種を無料で受けられるクーポン券を送付し勧奨を行った。

感染症予防事業費等国庫負担金として64,000円の交付を受けた。

対象者 262人 抗体検査実施者 31人 抗体検査受診率 11.8%

予防接種者8人 公費負担額（委託料）267,348円

（2）新型コロナウイルス対策事業

①ワクチン接種体制確保事業（国庫補助・補助率10/10） 7,081,566円
(7,081,000円)

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の体制確保等に要する経費及び予防接種事故発生調査費（該当なし）

(国)令和3年度繰越事業分	総事業費	4,662,386円
	国庫補助金額	4,662,000円
(国)令和4年度補正事業分	総事業費	2,419,180円
	国庫補助金額	2,419,000円

○総事業費の内訳

人的体制の整備	3,339,233円
予防接種台帳システム等のシステム改修	528,000円
接種券、予診票、案内等の印刷・発送	1,528,874円
接種の実施体制の確保	1,623,793円
相談体制の確保	61,666円

②ワクチン接種事業（国庫負担・補助率10/10） 20,805,697円
(20,664,017円)

ワクチン予防接種に要する接種費用

(国)令和3年度繰越事業分	総事業費	10,407,100円
	町外者接種収入	75,460円
	国庫負担金額	10,331,640円
(国)令和4年度補正事業分	総事業費	10,398,597円
	町外者接種収入	66,220円
	国庫補助金額	10,332,377円

受入済み額 10,524,514円
 国庫補助超過額 192,137円
 (5年度で返還)

○総事業費の内訳

単位：件

単価：円 (税込み)	接種（町実施による個別・集団）					左記のうち町外者				
	接種	予診のみ	加 算			接種	予診のみ	加 算		
			6歳未満	時間外	休日			6歳未満	時間外	休日
	2,277	1,694	726	803	2,343	2,277	1,694	726	803	2,343
国庫負担金 (R3繰越分)	2,912	0	7	317	1,501	20	0	0	11	9
	10,407,100円					75,460円				
国庫負担金 (R4補正分)	2,450	0	30	306	1,943	19	0	0	14	5
	10,398,597円					66,220円				
合 計	5,362	0	37	623	3,444	39	0	0	25	14
	20,805,697円					141,680円				

③事業経過

令和4年4月9・16・30日 集団接種（3回目・小児）

3回目…2回目接種終了から6ヶ月経過した18歳以上の者
 小児（5-11歳）…初回（1・2回目）

6月11日～追加接種（4回目）個別接種開始

4回目…3回目接種終了から5ヶ月経過した60歳以上と18歳以上で基礎疾患がある者

7月16・23・30日 集団接種

8月6日 集団接種

9月10日 集団接種

9月30日～追加接種（オミクロン株対応2価）個別接種開始

オミクロン株対応2価…初回（1・2回目）接種が完了した12歳以上の者

10月22日 集団接種

11月5・19・26日 集団接種

19日～乳児（生後6ヶ月-4歳）初回（1・2回目）

12月3・10・17日 集団接種

④接種状況

○接種者数 （～令和5年2月28日までの接種者）

年齢以上別人口 (人)	1回接種済 (人) (%)	2回接種済 (人) (%)	3回接種済 (人) (%)	4回接種済 (人) (%)	5回接種済 (人) (%)
5歳以上	3,758	3,324 88.5	3,316 88.2	3,126 83.2	---
12歳以上	3,586	3,267 91.1	3,261 90.9	3,097 86.4	2,567 71.6
65歳以上(高齢者)	1,674	1,604 95.8	1,601 95.6	1,577 94.2	1,507 90.0

年齢層別人口 (人)		1 回接種済 (人) (%)		2 回接種済 (人) (%)		3 回接種済 (人) (%)		4 回接種済 (人) (%)		5 回接種済 (人) (%)	
全世代	3,846	3,337	86.8	3,328	86.5	3,134	81.5	2,567	66.7	1,687	43.9
0 歳以上 4 歳	88	13	14.8	12	13.6	8	9.1	---	---	---	---
5 歳以上 11 歳	172	57	33.1	55	32.0	29	16.9	---	---	---	---
12 歳以上 19 歳	274	197	71.9	197	71.9	167	60.9	106	38.7	2	0.7
20 歳以上 39 歳	522	441	84.5	441	84.5	390	74.7	206	39.5	37	7.1
40 歳以上 59 歳	875	799	91.3	797	91.1	742	84.8	540	61.7	163	18.6
60 歳以上	1,915	1,830	95.6	1,826	95.4	1,798	93.9	1,715	89.6	1,485	77.5

○オミクロン対応型ワクチン接種率

※対象者 初回（2回）接種済み者

ワクチン種類	12 歳以上 (人) (%)		65 歳以上（再掲） (人) (%)	
人口（12 歳以上・65 歳以上）	3,586	67.2	1,674	82.6
対象者（初回接種済）	3,261	73.9	1,601	86.4
ファイザー社製（2 価 BA1）	561	23.3	159	11.5
ファイザー社製（2 価 BA4.5）	1,828	75.9	1,215	87.9
モデルナ社製（2 価 BA1） スパイクボックス	15	0.6	6	0.4
モデルナ社製（2 価 BA4.5） スパイクボックス	6	0.2	3	0.2
計	2,410	100.0	1,383	100.0

（3）母子保健

○妊娠届け出数（母子手帳発行台帳より）、出生数（乳幼児管理台帳より）

	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
妊娠届け出数	24	16	16	12	12
（内初産数）	8	7	6	5	6
出生数	20	18	14	13	15

①健康診査

○妊婦一般健康診査・産婦健康診査・乳児一般健康診査は、長野県医師会・長野県助産師会・県外一部医療機関との委託契約で受診票交付による補助を行った。また、県外の契約外の医療機関利用者に対しては、償還払いによる補助を行った。

- ・妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分（併せて超音波検査4回分と追加検査5回分）の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数23人、延べ231件の妊婦への補助を行った。

- ・産婦健康診査は、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、県内医療機関で出産した産婦には受診票により産後およそ2週間と1ヶ月の13回、実人数7人に補助を行った。また、県外医療機関で出産した産婦は、産後およそ1ヶ月の2回、実人数2人に補助を行った。
- ・乳児一般健康診査（1ヶ月健診）は、令和4年3月～令和5年2月までの出生者14人中9人（64.3%）が利用した。

妊婦・産婦・乳児一般健康診査 委託料 1,474,130円・助成金198,800円

- 産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施しているが令和4年度の利用はなかった。
- 乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ54人中54人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士による個別栄養指導を行っている。
- 幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ52人中延52人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、管理栄養士による個別栄養指導を実施した。

②家庭訪問・健康相談

- 母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者15人中13人に実施。2人は里帰り先へ依頼し、帰町後に保健師が家庭訪問を実施した。乳幼児全戸訪問事業として子ども子育て支援事業交付金 38,000円（国：19,000円、県：19,000円）の交付を受けた。
- 2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に実施し、町の母子保健事業の紹介や、参加者同士の交流の場としている。対象者13人中13人が利用。（対象者が1名の際は、母の希望により家庭訪問で対応。）
- 就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、16人が受診した。
- 乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ4件（R3年度6件）実施した。

③健康教育

○健康教育事業

- ・うまうまサークル（離乳食教室）は、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。新型コロナウイルス感染症拡大予防のため1回中止し、他の回は対策を取りながら開催した。
- ・思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施している。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の流行があったため、助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習のみ実施した。

学 級 名	対 象 者	回 数	受講者数
離乳食教室 （うまうまサークル）	5～6か月児と保護者 8～9か月児と保護者	8回	延25人
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	1回	31人 0組0人

④不妊治療費助成

平成27年度から不妊治療費助成事業を開始し、不妊に悩む方への支援を実施している。令和4年4月から体外受精などの基本治療が保険適用（一部制限あり）となった。

申請2件 助成額 637,754円

⑤出産祝い金

令和4年度中に出生届出をした14人に対し、出産祝い金2万円を交付した。
交付額合計 280,000円

⑥出産・子育て応援ギフト（給付金）

妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する国の「出産・子育て応援交付金」事業の実施に基づき、経済的支援として、令和4年4月1日以降に妊娠届出した妊婦に対し5万円、4月1日以降に出産した児童を養育する者に5万円を交付した。

また、相談支援として、出産・育児等の見通しを立てるための面談とアンケートを、妊娠届出時、妊娠8ヶ月（希望者への面談）、新生児訪問時に実施した。

出産応援ギフト22件・子育て応援ギフト13件 1,750,000円

国補助金（2/3）1,166,000円 県補助金（1/6）291,000円

⑦未熟児養育医療

低出生体重児等（未熟児）の医療費の助成は無かった。
申請0件

⑧新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用（上限7,000円）を助成した。

申請13件 助成額 72,240円

⑨三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和4年度は4人が受診した。（委託料 10,000円）

（4）成人保健

①健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、職員、在宅看護師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に4日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原

検査・C型肝炎抗体検査)を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。健康増進事業補助金として県補助金674,000円及び、後期高齢者健康診査事業費補助金として県後期高齢者医療広域連合から722,700円(人間ドック分89,520円)の交付を受けた。

・健康診査受診状況(上段:4年度、下段:3年度)

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療継続
さわやか健診	146人	46人	31.5%	7人 15.2%	2.2%
	179人	56人	31.3%	9人 16.1%	0%
いきいき健診	657人	111人	16.9%	28人 25.2%	43.2%
	827人	100人	12.1%	33人 33.0%	60.9%
健康増進事業	10人	0人	—		
	7人	0人	—		
肝炎ウイルス検診	444人	99人	22.3%		
	475人	98人	20.6%		

※対象者は検診該当者調査による(全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。)

※健康増進事業は40歳以上で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

※医療継続は、血圧、血糖、脂質の治療について算出

国保特定健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通して保健指導を行っている。

②がん検診等

- 胃がん検診は35歳以上の者を対象に3日間、大腸がん検診は35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施し、ともにがんが発見された者はいなかった。
- 肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、123人が受診し、がんが発見された者はいなかった。
- 子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診3日間と木曽病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者(前年度20歳対象)24人中2人、乳がん検診クーポン配布者(前年度40歳対象)19人中3人の利用があった。
- 骨密度検査は、特定健診等と同時に実施し199人が受診した。

・がん検診等受診状況（上段：４年度、下段：３年度）

区分	対象者	受診者	（内病院）	受診率	要精検者	精検率	がんであった者	がん発見率	精検未受診者
胃がん	1,626人	151人		9.3%	22人	14.6%	0人	－	2人
	1,697人	182人		10.7%	18人	9.9%	0人	－	0人
大腸がん	1,688人	406人		24.1%	28人	6.9%	0人	－	3人
	1,764人	416人		23.6%	23人	5.5%	0人	－	1人
肺がん	1,752人	123人		7.0%	8人	6.5%	0人	－	1人
	1,730人	122人		7.1%	7人	5.7%	0人	－	0人
子宮がん	1,195人	221人	（49人）	18.5%	1人	0.5%	0人	－	0人
	1,430人	221人	（36人）	15.5%	7人	3.2%	0人	－	0人
乳がん	1,145人	265人	（51人）	23.1%	8人	3.0%	0人	－	3人
	1,356人	261人	（40人）	19.2%	6人	2.3%	0人	－	0人
骨密度検査	1,574人	199人		12.6%					
	1,740人	202人		11.6%					

※対象者は検診該当者調査による、全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」又は「治療中」と回答した者以外を対象者として算出している。ただし、骨密度検査の対象者は、40歳から79歳の男女で「職場・人間ドック・医療機関で受ける」又は「治療中」と回答した者以外を対象者として算出している。

③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者232人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、18人が受診した。（委託料45,000円）

（５）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

令和３年度から、長野県後期高齢者医療広域連合の広域計画に基づいて委託を受け、町の高齢者が抱える健康課題に適切に対応し、効果的かつ効率的な実施を図り、下記事業を新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を取りながら実施した。

特別調整交付金（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施）として、県後期高齢者医療広域連合から3,463,601円の交付を受けた。

① 健診結果報告会

いきいき健診受診者は、地区巡回型の個別結果報告会を実施し、いきいき健診の受診継続、適切な医療機関受診案内、お薬手帳を確認しながら服薬に関する相談、後期質問票等で把握した高齢者の状況に応じた相談、介護サービスの紹介などの保健指導を実施した。参加者：111人

② サロン出張講座

小さい集団の地区サロンへ、健康運動指導士、保健師、管理栄養士等が出向き、フレイル予防のための健康体操や認知症予防体操、たんぱく質摂取勧奨のレシピ紹介、血圧やひざの痛みについての話などを実施した。

健康運動指導士等派遣	： 7 地区（ 3 地区）	参加人数	71名（26名）
保健師派遣	： 3 地区（ 0 地区）	参加人数	29名（ 0 名）
管理栄養士派遣	： 3 地区（ 0 地区）	参加人数	37名（ 0 名）

③ 自主運動教室 活動支援

各地区分館ごとに連絡員を中心とした自主運動教室を実施している。運動する場の確保のため、町ではチラシの印刷の他、令和2年10月から月2回までを限度に、講師謝礼の半額程度を補助する支援を行い、利用者負担の軽減に努めている。

実施地区：与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師：健康運動指導士

支援回数：145回（130回） 延べ参加人数：1,095名（1,057名）

④ 健康状態不明者 訪問

介護保険（介護サービス）、医療機関受診、いきいき健診受診、いずれも利用していない高齢者を「健康状態不明者」とし、保健師、管理栄養士にて自宅を訪問。本人や家族から様子を聞き取ったり、後期高齢者質問票を用いたアセスメントを実施して、健康相談を行っている。

（6）精神保健

①自殺対策

南木曾町自殺対策計画（令和元年度～5年度）に基づき、自殺対策緊急強化事業の対面型相談支援事業として、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した（相談者2人）。委託料 232,000円

若年層対策事業として、中学校、教育委員会と連携し、中学2・3年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。教育用小冊子（100冊）72,479円、講師謝礼10,000円

普及啓発事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、相談機関一覧や取組を「広報なごそ」に掲載、9月の自殺予防週間に合わせパンフレットを全戸配布した。（1,600冊）68,640円

また、保健補導員を対象に保健師によるゲートキーパー養成研修を行い28人が参加した。自殺対策緊急強化事業補助金（県補助金）159,000円

②木曾おんたけ断酒会支援

木曾町保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ106件行った。

（7）地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付支援を行った。

補助金交付額 1 機関 1,000,000円

支援内容 医療機器整備

（汎用分光光度分析装置・上部消化管ビデオスコープ）

(8) その他

①地区組織活動

- ・南木曾町保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布等の町の保健事業への協力の他に、県保健補導員会等連絡協議会や同木曾支部が開催する研修会等へ参加した。また、町独研修会として健康運動指導士による体操教室を開催した。(町補助金 160,000 円)
- ・南木曾町食生活改善推進協議会は、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っている。新型コロナウイルス感染症拡大予防の対策を取りながら、会員の資質向上を図る調理学習会などを行った。(町補助金 50,000 円)

②日本赤十字社長野県支部南木曾町分区の活動

・南木曾町赤十字奉仕団

総会及び役員による奉仕団委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催できなかった。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団（7地区）に助成金計66,320円を交付した。

・献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数28人の協力があった。

令和4年度 成果報告 産業観光課総括

1. 商工観光関係

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業所に対して、事業継続のための融資事業の他、プレミアムクーポン券、販売や燃料割引券の配布、売り上げが減少した事業者に対する事業継続支援金等の事業を行った。
- 木曽路・伊那路広域観光連携会議としてのプロモーション事業や、かつての尾張藩をエリアとする地域が連携し、名古屋市が中心となって欧米豪からの集客を目的とした、観光プロモーション事業を展開した。また、観光客が安心して中山道を散策するためのアイテムとして、音声案内アプリを整備導入した。
- コロナ禍で様々な行事・イベントが中止になってきたが、ワクチン接種の広がりの中で、規模を縮小してのイベント開催が少しずつ再開され、町ではなぎそミツバツツジ祭りや工芸街道祭り、地域では、観月会、花馬祭り、文化文政風俗絵巻之行列等が開催され賑わいを見せた。

2. 農政・農村整備・林務関係

- 中山間地域等直接支払制度の第5期（令和2年度～6年度）と多面的機能支払交付金事業の第2期（令和元年度～5年度）による各協定での取り組みが進められ、農道・水路の維持管理が行われた。
- コロナ禍による飼料肥料の高騰対策として新たな補助金制度を整備し、農家支援を行った。
- 畜産振興については、町有牛導入事業や素牛導入事業等により肉用牛飼育頭数の維持を図っているが、畜産農家は減っている。また、肉用牛の家畜市場の子牛の平均価格はコロナ禍の需要減により低下してきている。
- 細の洞地区における小水力発電事業は、令和3年1月から発電及び売電を開始した。令和4年度は約710万円の売電収入を得て、維持管理や基金、学校施設の電気代等他事業への充当を行った。
- 農地の基盤や排水の不具合を解消するための耕作条件改善事業を新たに設け、水田の改修を行う農家さんを支援した。
- 有害鳥獣対策として、2基目のサル用大型捕獲檻の設置と、くくりワナ等を猟友会に配布し個体数調整を図った。また、柵の設置2か所を実施し、有害鳥獣の侵入防止対策を行った。
- 森林経営管理制度は、妻籠城山地区の再委託募集と森林整備、3地区目として田立傘木地区の意向調査を広域と連携して行った。また、森林環境譲与税を活用し、皮剥ぎ防止に係る補助金を新設した。

【評価】

- 観光協会は、一般社団法人化され協会組織体制も新しくなり3年目となる。旅行業の資格も取得したことから、今後の新たな開発や既存の観光施設を活かした独自の展開が期待される。町はこれを支援していく体制が理想的であり、協会が財政面でも自立できるまで今後も支援を行っていく必要がある。
- 新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の緊急支援策や、アフターコロナを見据えた、観光客の誘客対策で、今後も観光振興を図っていく必要がある。
- 妻籠宿有料駐車場運営事業は、令和4年度から一般会計で賄うこととなったが、観光客の激減で使用料の収入は減少し依然厳しい状況が続いていることから、今後も利用者の増加や運営の合理化を図っていく必要がある。
- 中山間直接支払や多面的機能支払事業は、自主的な維持修繕で農地を保全できるほか、農家の所得補償にもなっているため今後も継続が必要である。
- 細ノ洞小水力発電施設は、令和3年1月から供用を開始した。発電により得られた電力を売電し、農業用施設や公的施設の維持管理費等に充てていくため、今後は安定的な稼働に務めていく必要がある。
- 森林造成事業等町上乘補助金は、森林組合の民有林搬出間伐の事業に対する支援であり、健全な森林を維持するために今後も必要な事業である。
- 森林経営管理制度は、意向調査の結果、町管理の意思を示す方が多いので、町による健全な森林整備や森林管理に向けて進めていく必要がある。今年は3地区目の経営意向調査が行われた。また、町の管理を委託された森林の一部は集積することによって森林整備の再委託を契約することができた。
- 有害鳥獣駆除事業は、農作物被害及び林業被害防止のため、状況を把握しながら継続的な駆除が必要である。また、鳥獣被害対策実施隊の駆除報償や資格保持者の経費負担の軽減を図り、高齢化し減少しつつある実施隊員の確保を図っていく必要がある。

7 産業観光課所管

1. 商工

(1) 商工振興

○雇用対策について

- ・木曽地区雇用対策推進協議会及び木曽地域就業促進・働き方改革検討会議（7月7日）
木曽地区の雇用情勢等の報告、各町村で意見交換。
木曽地区高校生向け企業説明会、木曽地区就職面接会の開催。
- ・中津川市雇用対策事業との連携（負担金：33千円）
高等学校求人一覧冊子の作成、配布（蘇南高等学校：3冊、木曽青峰高校：1冊）
- ・公共職業安定所の発行する求人情報を窓口を設置（役場、南木曽会館）

○資金融資措置

中小企業の経営基盤確立のため、県及び町の制度資金（設備・運転資金）に係る融資斡旋を商工会及び県信用保証協会並びに金融機関と連携して実施した。

融資額は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているため、令和2年度から大幅に増額しており、令和4年度は令和3年度と比べ、増額（71,150千円）となった。融資内容としては、運転資金及び創業支援となった。

- ・町中小企業振興資金（年利2.0%）

預託金 総 額 21,500 千円

八十二銀行 11,000 千円 岐阜信用金庫 6,500 千円

木曽農協 4,000 千円

- ・融資の状況

町制度資金	2 件	5,300 千円
県制度資金	17 件	225,250 千円
計	19 件	230,550 千円

※経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策） 10 件 191,700 千円

信州創生推進資金（創業支援向け） 7 件 31,580 千円

- ・制度資金あっせんによる保証料補給

町制度資金	2 件	90 千円
県制度資金	17 件	4,406 千円
計	19 件	4,496 千円

※経営健全化支援資金（新型コロナウイルス対策） 10 件 3,704 千円

信州創生推進資金（創業支援向け） 7 件 675 千円

- ・災害影響による借入に対する利子補給

令和2年度	31 件	3,064 千円	※運転資金 30 件、設備投資 1 件
令和3年度	13 件	1,031 千円	※運転資金 9 件、設備投資 4 件
令和4年度	10 件	760 千円	※運転資金 8 件、設備投資 2 件

○小規模事業者への指導

- ・小規模事業指導費として南木曽商工会に 4,500 千円を交付。経営指導、融資斡旋等を実施。
- ・地域内消費拡大事業補助金として、なぎそ・おたのしみカード会に 200 千円を交付。
- ・カード・商品券事業を実施。

○木材、木工業の振興

- ・ウッディ・クリエイト・ナギソ（WCN）の事業に 99 千円を交付。
- ・第 37 回南木曽町小学生木工造形コンクールの実施（展示は町民展と同時開催）
応募作品 161 点

○木材産業体験事業

- ・町内木工事業者の協力により、南木曽小学校 3 年生が総合的な学習「南木曽の木を知ろう」で、間伐材を利用した木製テーブル・ベンチ作りを行った。テーブル 4 台、ベンチ 8 台を町内観光地等へ配置した。
事業費 215 千円（県：126 千円、町：89 千円）
設置場所：認定こども園、田立社会教育施設、天白公園

○伝統工芸品の振興

- ・イベント・物産展へ参加しての P R 及び販路拡大を図れなかったが、町内の伝統工芸の後継者育成と振興を図るため次の団体に助成を行った。
- ・「南木曽ろくろ細工」（国指定伝統的工芸品） 南木曽ろくろ工芸協同組合 350 千円
- ・「蘭檜笠」（県指定伝統的工芸品） 蘭檜笠生産協同組合 実績なし
- ・「田立和紙」 田立和紙保存振興会 300 千円

○木曽勤労者共済会

- ・会 員 数 163 名（令和 5 年 3 月末現在）
- ・加入事業所数 33 企業
- ・共済給付事業 祝 金 20 件 180,000 円
見舞金 2 件 41,000 円
弔慰金 1 件 10,000 円
- ・融資事業（生活資金・住宅改良資金） 0 件
町村預託金 2,000 千円 長野県労働金庫木曽福島支店
- ・人間ドック利用補助 12 件 50,285 円
- ・一般検診 1 件 3,700 円
- ・勤労者共済会組織町村負担金 994,426 円

○新型コロナウイルス感染症の影響を受けての事業者支援関係

- ・事業継続支援給付金給付事業（短期）

町に所在地があり、令和 4 年 1 月～6 月のうち 3 ヶ月の売り上げ合計が令和元年（平成 31 年）比で 30%以上減収した事業者に対し、上限 200 千円を町独自の支援金として給付を行った。

事業者	89 件	17,374 千円
委託料（商工会）		360 千円
計		17,734 千円

・セーフティーネット制度資金保証料支援、利子補給事業

令和4年度に臨時交付金を活用し利子補給基金を設立した。セーフティーネット保証制度で4号認定された中小事業者で、長野県経営健全化資金及び町中小企業振興資金の融資を受けた場合に、保証料の補助を行った。

令和4年度分	融資保証料	10件	3,704千円
	利子補給金	10件	760千円
	計		4,464千円

・南木曾町事業者応援プレミアムクーポン券事業

第6波対応事業者支援交付金（長野県事業）として、観光事業者を主体にプレミアムクーポン券を販売した。

発行総額 5,000円シート：2,500枚 3,000円シート：4,000枚

販売金額 5,000円シート：2,500円 3,000円シート：1,500円

募集案内先数：85事業所の内、取扱店舗数：72事業所

利用期間 令和4年6月25日～令和5年11月30日

販売実績 5,000円シート：2,499シート 販売率99.9%

3,000円シート：3,905シート 販売率97.6%

換金率 5,000円シート：6,215,250円 換金率99.4%

3,000円シート：5,803,800円 換金率96.7%

事業費 総事業費 13,087,740円（内訳：県費12,010,000円、町費1,077,740円）

換金費 12,019,050円、委託料（町観光協会） 891,920円

印刷製本費 176,770円

・南木曾町燃料高騰対策燃料割引券支給事業

新型コロナウイルス感染症により影響を受けている地域経済の活性化及び燃料高騰対策に伴う住民の経済的負担の軽減を目的として実施した。

実績として、町内にある燃料販売店5事業者でのみ使用可能とし、該当する町民の皆さんに対しまして、3,000円分の燃料割引券を支給しました。

発行額数11,691,000円、換金10,625,700円、換金率90.9%

・アフターコロナ誘客対策事業1

アフターコロナ後の誘客に向けて、南木曾町の特産品である「田立のお茶」をティーパックにして、観光パンフレットと共に袋に封入しイベント等で配布を行った。

総事業費 1,476,575円 消耗品1,268,525円、印刷製本費154,000円、委託料54,050円

・アフターコロナ誘客対策事業2

アフターコロナ後の誘客に向けて、音声ガイドアプリを導入するため町観光協会へ補助金を交付し事業を実施した。「おともたび 南木曾中山道編」

総事業費 5,000,000円 補助金5,000,000円

（2）消費生活

○消費者相談等への対応

- ・町への苦情相談問い合わせ件数3件（内 電話勧誘：1件、訪問販売：1件、警察・消防へ通報・情報提供：0件、放送による周知：0件、不明：1件、県消費生活センター斡旋：0件）

- ・広報誌、広報無線などで被害防止の周知活動を必要な都度実施
- リサイクル運動 廃油の回収
- ※令和元年7月以降、中津川市の業者に無料回収を依頼している。

(3) 運輸関係

○中央西線輸送強化期成同盟会部会

木曽地域交通網対策協議会で、JRへの要望活動を実施。

令和4年10月28日 「長野県JR連絡調整会議」(県庁)

令和5年3月8日 JR東海本社への要望活動

○南木曽駅窓口業務の受託 (平成24年10月1日～)

JR東海の南木曽駅無人化を受け、窓口での乗車券類の販売業務を町が受託して実施。新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の利用減。

- ・窓口営業時間 午前7:50～午後4:05
(昼休憩 11:10～11:30 12:35～13:15)
- ・業務時間 午前7:30～午後4:30
- ・窓口従事者 1人体制
- 乗車券類販売額 31,018千円 (R3 18,398千円) ※前年比+69%
- 販売手数料 1,228千円 (R3 793千円) ※前年比+55%
- ※販売額の乗車券5%、定期券1.8%
- ・運営経費 4,163千円 (委託料:4,000千円 使用料:163千円)
- ※R3 4,159千円 (委託料:4,000千円 使用料:159千円)

(4) 地元特産品の宣伝等

- 工芸街道祭り(実行委員会主催) 11月5日～11月6日

2. 観光

(1) 観光行事、イベント関係

- 第20回なぎそミツバツツジ祭り(実行委員会主催) 4月9日～17日(土・日のみ)
- 妻籠宿火まつり 中止
- 与川古典庵の観月会 9月10日(外部に未周知)
- 田立の花馬祭り 10月2日(規模縮小)
- 工芸街道祭り 11月5日～11月6日(規模縮小)
- 文化文政風俗絵巻之行列 11月23日(規模縮小)
- 新春狼煙上げ 1月4日
- 氷雪の灯祭り 2月18日

(2) 観光施設

- 観光施設工事関係 合計 29,150,000円(観光施設整備事業) [別表]
- ・田立の滝登山道整備事業
- ・南木曽駅・妻籠宿公衆トイレ改修工事

○観光施設、登山道、歩道等の維持管理（草刈、小修理など）

合計 4,764,658 円（観光施設管理経費 一般修繕料）

- ・南木曽岳登山道（蘭側ルート）笹狩り、天白公園駐車場外灯 LED 化、公共サイン修繕ほか
- ・田立の滝登山道、柿其溪谷遊歩道、南木曽岳登山道、与川歴史の道、S L 公園、他
- ・天白公園ツツジ園、駐車場 中学生によるボランティア整備作業を 2 回実施。シルバー人材センターへ整備作業を委託して実施しているほか、業者へつる草の撤去を発注した。また、ツツジ祭り開催前には、ボランティア作業による環境整備を実施した。

○観光案内板等の小修理、維持管理

- ・田立の滝、南木曽岳、柿其溪谷、天白公園、妻籠宿、他

○福沢桃介記念館と山の歴史館 指定管理委託：桃介橋河川公園組合

（指定期間）令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで（5 年間）

指定管理料：1,600,000 円（河川公園と併せて）

（利用状況）

（単位：人）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	3 月	合計	R3 実績
342	239	177	141	219	237	159	214	12	1,740	1,070

※12 月～3 月下旬まで冬季閉館

※新型コロナウイルス感染症流行前に比べて利用者は依然減少しているが、令和 4 年度は令和 3 年度に比べて 62.6%増加した。

（3）広域観光連携の取り組み

○木曽観光連盟・観光宣伝協議会と連携した取り組み

- ・著名人（絶景プロデューサー詩歩さん）によるコンテンツ発掘及び情報発信
- ・タイアップポスターによる宣伝
- ・デジタルサイネージによる宣伝
- ・木曽路宿場町散策ガイドの WEB 更新

○木曽広域観光振興プロジェクト推進会議との連携

- ・女子ソロキャンプ（2 回開催） 5 月 28 日～29 日、10 月 1 日～2 日 9 名参加
- ・木曽路スイーツめぐり 7 月 2 日～3 日 4 名参加
- ・ワーケーションファミツアー 9 月 28 日～30 日 3 名参加
- ・木曽のていねいな暮らし（蜜ろう） 1 月 28 日～29 日 8 名参加
- ・木曽の漬物のおもてなし 1 月 30 日、2 月 23 日 18 名参加

○中津川市、阿智村、木曽広域圏との連携

- ・県際交流協議会 広域観光連携の推進 着地型旅行商品の研究
（南木曽町・中津川市・大桑村・上松町・王滝村・阿智村）

○伊那路・木曽路広域観光連携会議との連携

- ・伊那路木曽路広域連携会議 年 4 回
- ・プロモーション部会 年 9 回
- ・ツーリズム EXPO ジャパン 9 月 22 日～24 日 東京ビッグサイト
- ・南信州、木曽、上伊那 3 地域合同によるワークショップの開催 年 2 回
- ・「持続可能性」をテーマとしたコンテンツ商品の造成及びモデルルートの造成

- ・ 3 地域連携造成商品のファムツアーを実施

○尾張藩連携事業推進協議会との連携

かつての尾張藩に所縁のある名古屋市、犬山市、郡上市、下呂市、中津川市、塩尻市、木曽郡 6 町村の自治体と民間企業が連携し、名古屋を起点とする昇龍道中央エリアを周遊する尾張藩周遊ルートを新たに形成し、欧米豪からの集客を目的とした広域観光プロモーションを実施するために令和元年度に尾張藩連携事業推進協議会を設立し、名古屋市が中心となってプロモーション事業を行っている。

- ・ 尾張藩を軸とした旅行商品企画及び商品化事業～ドイツ市場～
- ・ 国内プロモーション事業 11 月 19～20 日 名古屋城
- ・ WEB 運営及び PR ツールの活用

○日本遺産木曽路活用検討部会との連携

令和 4 年度に日本遺産木曽路は再認定されましたが、日本遺産委員会から①民間事業者、団体の活用を図ること。②補助に頼らない自走できる団体にすること。③地域プロデューサー（事業の計画者であり推進者）を配置すること。の 3 点について改善・検討するよう指摘があったため、木曽地域文化遺産活性化協議会の事務局が主体となり、木曽町、上松町、南木曽町、大桑村、中津川市、木曽地域振興局、長野県商工会連合会木曽支部、木曽おんたけ観光局、一般公募による部会員で、令和 4 年度に検討部会が立ち上がりました。令和 4 年度は、活用に向けた意見を出し合う会議や講演会が開催されました。

○中央アルプス国定公園指定記念事業実行委員会 令和 4 年 8 月 31 日付で役割を終え解散。

中央アルプス山岳観光協議会は継続して事業を実施。

- ・ 夏山気象情報提供サービス
- ・ 観光宣伝用パンフレットの作成及び配布

(4) 観光協会等

○（一社）南木曽町観光協会 （町補助金：15,000 千円）

補助金内訳 町 10,000 千円、臨時交付金 5,000 千円

- ・ 第 6 波対応事業者支援交付金（長野県事業）として、観光事業者を主体にプレミアムクーポン券事業を町から受託し事業を実施した。
- ・ 観光庁主催の持続可能な観光と観光国際基準を学ぶ「持続可能な観光研修（GSTC STTP）」に参加し、基礎や国際基準を学んだ。研修後には、有識者の添削をいただきながら現状分析と改善に向けての取り組みを行う伴走支援事業者に選定され、今後の方向性などを明確にする機会を得た、
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を活用し、アフターコロナを見据えて、国内外の観光客が安心して観光ができる環境整備のため、スマートフォンを利用した多言語（日本語・英語）対応可能な観光スポット音声ガイドアプリ「おともたび南木曽・中山道編」を導入し公開した。
- ・ 伊那路木曽路広域連携会議の事業の一環として、世界最大の旅行博であるツーリズム EXPO（会場：東京ビッグサイト）に出展した。
- ・ ふるさと全国県人会まつり 2022（会場：名古屋城）に出展し、観光 PR を行った。
- ・ 木曽観光連盟が主導する、名古屋市栄地下街のウインドーディスプレイにおいて、南木曽

町の観光PRを実施した。

- ・南木曽駅観光案内所 1日1名（年末年始除く。観光客案内、駅前公園の清掃等）
- ・メディア関係広告掲載
- ・新聞広告、旅行紙広告に掲載（年間随時）
- ・各種取材、TV放送取材の対応
- ・南木曽町観光協会公式ホームページ「ぶらり南木曽」英語版、スマホ英語版の対応管理、運営
- ・ぶらりなぎそ等観光パンフレットの更新及び印刷

※町からの委託業務

- ・南木曽駅切符販売業務（委託料4,000千円）
- ・南木曽駅前公衆トイレ管理（委託料500千円）
- ・南木曽町観光宣伝業務（委託料4,856千円）

○木曽観光復興対策協議会

観光業を中心として御嶽山の噴火により深刻な影響を受けた木曽地域の復興を図るため、県、郡内町村、木曽広域連合、木曽観光連盟、木曽郡内観光協会等で組織する協議会を平成26年度に設立。復興事業、PR活動等実施している。

○町加盟団体：木曽観光連盟、長野県観光連盟、みなみ木曽路連絡協議会、

中央アルプス山岳観光協議会、日本桜の会、国有林観光施設協議会、

日本の森滝渚全国協議会、木曽地区温泉協会、全国街道交流会議、

信州まつもと空港利用促進協議会、南木曽伝統工芸の森育成協議会、

伊那路木曽路広域観光連携会議、尾張藩連携事業推進協議会

○南木曽駅観光案内所対応件数（※窓口で対応した件数・人数。外国人は通過者数。）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
問 合 件 数	R4	325	413	294	209	245	284	525	662	325	253	308	744	4,587
	R3	316	231	144	158	182	220	363	439	172	108	91	238	2,662
	R2	99	8	134	133	192	277	449	452	218	80	144	271	2,457
	R元	1,244	1,033	730	837	970	944	1,203	1,097	406	334	298	422	9,518
案 内 人 数	R4	647	732	481	387	462	535	1,180	1,453	664	487	632	1,804	9,464
	R3	564	417	226	287	280	321	653	789	265	140	145	363	4,450
	R2	160	12	224	246	322	504	818	946	341	97	222	409	4,303
	R元	3,037	2,602	1,796	2,102	2,325	2,189	2,993	2,594	894	700	614	861	22,687
外 国 人	R4	31	67	40	122	74	111	594	1,132	490	345	448	2,281	5,735
	R3	53	60	20	32	21	52	56	77	11	12	7	21	422
	R2	48	4	45	49	44	56	86	96	37	1	28	34	528
	R元	4,402	3,538	2,399	2,902	3,067	3,060	4,723	3,539	781	607	529	643	30,190

○観光客入込数

単位：百人

	妻籠宿	柿其溪谷	田立の滝	南木曾 山麓	南木曾 温泉郷	富貴畑高原 温泉郷	合計
R 4	1,916	131	751	155	1,342	99	3,718
R 3	1,393	35	85	123	832	66	2,534
R 2	1,673	78	68	172	979	84	3,054
R 元	3,867	135	49	184	1,847	132	6,214

○中山道馬籠峠を越える外国人ハイカー [(公財) 妻籠を愛する会調べ]

地点：一石栃立場茶屋

単位：人

R 4	4,823	R 3	859	R 2	1,138	R 元	37,823
-----	-------	-----	-----	-----	-------	-----	--------

令和４年度商工観光関係主な建設事業及び補助事業

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
田立の滝登山道整備事業	南木曽町田立	建設工事 L=71.5m	21,252			21,250		2
		設計監理 一式	781			750		31
小 計			22,033			22,000		33
南木曽駅・妻籠宿公衆トイレ改修工事	南木曽町読書、吾妻	建設工事 4箇所	6,468	6,400				68
		設計監理 一式	649	100				549
小 計			7,117	6,500				617
合 計			29,150	6,500		22,000		650

3. 駐車場一般管理費

(1) 指定管理者制度

・令和3年度からの指定管理者について、減収を続けている駐車場会計を考慮し指定管理料の積算を全面的に見直し13,700,000円とした。公募したところ「(公財)妻籠を愛する会」のみが申請し審査の結果、令和3年度から令和7年度までの指定管理者となった。

(2) 収支の状況(令和4年度から一般会計へ移行)

歳入総額 19,301,610円

歳出総額 19,301,610円

※令和4年度に一般会計へ移行したが、決算額を示すうえで例年どおりの表とした。

次年度への繰越金は一般会計全体で処理されるため、決算上歳入額と歳出額を同額とした。

○歳入の状況

(単位：円)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	増 減
1. 使用料及び手数料	15,667,790	81.17%	11,094,790	4,573,000
2. 繰越金	0	0%	904,503	△904,503
3. 一般財源	3,633,820	18.83%	13,432,012	△9,798,192
4. 財産収入	0	0.00%	28	△28
歳入合計	19,301,610	100.00%	25,431,333	△6,129,723

歳入の決算額は、19,301,610円で、このうち駐車場の使用料は15,667,790円となり令和3年度比プラス41%、4,573,000円の増額となった。使用料のみでは財源が確保できないため、不足額として3,633,820円を一般財源から充てている。

使用料増額の原因は、新型コロナウイルス感染症の影響によって駐車場利用は減少していたが、移動規制がなくなるなどしたため観光客の増加に繋がったと考えられる。

○歳出の状況

(単位：円)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	増 減
1. 駐車場一般管理費	19,301,610	100.00%	25,431,333	△6,129,723
(内 駐車場管理委託料)	(13,700,000)	(70.98%)	(13,700,000)	(0)
歳出合計	19,301,610	100.00%	25,431,333	△6,129,723

駐車場一般管理費の内訳

(単位：円)

科 目	令和4年度	構成比	令和3年度	増 減
旅 費	0	0.00%	0	0
需 用 費	1,447,455	7.50%	120,250	1,327,205
役 務 費	108,434	0.56%	108,434	0
委 託 料	13,700,000	70.98%	13,700,000	0
使用料及び賃借料	3,761,121	19.49%	3,761,121	0
負担金補助及び交付金	0	0.00%	4,000	△4,000
補償・補てん及び賠償金	0	0.00%	0	0

積立金	0	0.00%	28	△28
公課費	284,600	1.47%	328,500	△43,900
繰出金	0	0.00%	7,409,000	△7,409,000
委託料	0	0.00%	0	0
工事請負費	0	0.00%	0	0
合計	19,301,610	100.00%	25,431,333	△6,129,723

歳出の決算額は、19,301,610 円で、前年度に比べ 6,129,723 円の減額となった。主な原因として、一般会計に移行したため、繰り出し金がなくなったことによるものである。

(3) 事業の実績

○営業期間 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

※第1・第2駐車場は、12月31日を除き毎日営業を行った。

※第3駐車場は、4月～11月の土・日・祝日に営業を行い、11月24日～3月31日は休みとした。

○営業時間 午前8時30分から午後5時00分まで（3月～11月）

午前8時30分から午後4時00分まで（12月～2月）

○駐車料金 二輪車 200 円、普通 500 円、マイクロバス 1,500 円、バス 2,000 円

○工事等 新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金により第一駐車場、第二駐車場、第三駐車場の公衆トイレの洋式化及び自動水洗化を実施したが、ほかの公衆トイレも同様の工事を行ったため、一括して観光施設整備事業で工事を施工した。

○パンフレット等の製作 妻籠宿案内図、駐車場領収書を印刷した。

○利用状況

令和4年度 町営駐車場利用状況

(単位：台)

	バス		マイクロ		普通車		二輪車	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
4月	120	80	9	2	2,076	1,714	129	145
5月	113	6	10	3	3,481	2,163	451	312
6月	46	12	5	1	1,415	942	95	54
7月	43	23	6	3	1,731	1,488	96	134
8月	40	8	2	1	3,137	1,508	125	69
9月	55	8	9	1	2,233	1,734	177	132
10月	166	86	22	11	3,643	3,074	302	374
11月	163	135	19	19	3,155	3,173	135	219
12月	58	53	9	5	1,129	908	14	10
1月	20	23	7	0	755	536	0	0
2月	72	10	7	0	778	406	5	6
3月	207	13	14	0	1,706	1,363	49	33
合計	1,103	457	119	46	25,239	19,009	1,578	1,488
比較	+646		+73		+6,230		+90	

4. 地域交流

○「日本で最も美しい村」連合

- ・担当者会議、ブロック会議 4月22日 東京都
- ・長野県会議 4月27日～28日 小川村
- ・定期総会、学習会 6月29日～7月1日 秋田県小坂町
- ・担当者会議 10月30日～31日 東京都
- ・長野県会議 11月11日～12日 伊那市方面
- ・通年 季刊誌、パンフレット情報の更新。取材対応

○長久手市との交流

- ・通年 新生児祝い品事業 実績数：553件（R3：526件）
- ・中止 平成こども塾受け入れ（マスつかみ等） 南木曽町
- ・11月27日 ながくて市民まつり 長久手市

○上下流交流

- ・第1回上下流実行委員会 4月26日 木曽広域連合
- ・第2回上下流実行委員会 3月 書面会議
- ・第16回木曽三川と堀川・上下流をつなぐ交流会 6月25日 南木曽町
- ・木曽三川と堀川・上下流をつなぐ交流会 11月26日 愛知県 ※住民対象

○木曽三川流域連携

- ・6月2日 第1回木曽三川流域連携課長会議 Web会議
- ・8月30日 第2回木曽三川流域連携課長会議 Web会議
- ・2月9日 第3回木曽三川流域連携課長会議 Web会議

5. 農政関係

(1) 農業委員会事務局関係

① 定例農業委員会

- ・開催回数 12回（毎月）

② 審議、活動等内容

- ・農地案件の現地確認調査、審議
- ・農業経営基盤強化促進法による利用権設定の審議
- ・農地利用の最適化にむけた地区懇談会への参画
- ・転作の現地確認・中山間直払等現地確認
- ・遊休農地に関する措置の状況調査
- ・農地無断転用防止のパトロール活動
- ・農作業安全運動推進PR
- ・農作業標準料金の審議
- ・農地農家台帳システムの整備（eMAFF等への移行）
- ・町内各生産部会等への参画
- ・全国農業新聞普及、拡大の取り組み
- ・長野県農業委員大会と各種研修会（県農業会議・情報活動・郡事務研）への参加

③ 農業委員名簿

ア. 農業委員

（任期 令和3年2月15日～令和6年2月14日）

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
伊藤 兼彦	妻籠	地区推薦	小倉 勉	与川・三留野	地区推薦
早川 親利	三留野・妻籠	地区推薦	山川あゆみ	与川・三留野	地区推薦
片田 恵	田立・妻籠	団体推薦	青木 房江	蘭・広瀬	団体推薦
高橋 徳	田立	地区推薦	古川 和久	蘭・広瀬	地区推薦
松原 徳則	与川・三留野	地区推薦	松原 正典	与川・北部	地区推薦
古井小恵子	田立	地区推薦	11名		

イ. 農地利用最適化推進委員

（任期 令和3年2月15日～令和6年2月14日）

氏名	担当地区	備考	氏名	担当地区	備考
松原 規行	読書全域	地区推薦	松下 建三	吾妻全域	地区推薦
小幡 悟	田立全域	地区推薦	3名		

④ 農地関係取扱件数

（面積は小数点以下第1位で四捨五入）

内 容	件数	面積(m ²)
農地法第3条による所有権移転 （売買等による農地の所有権移転）	7	8,474
農地法第4条による農地転用 （所有者による農地以外への転用）	2	131
農地法第5条による農地転用 （所有権移転または貸借等の権利設定を伴う農地以外への転用）	4	5,058
公共的事業等に伴うによる農地転用	0	0
非農地証明	2	3,234

参考：農地以外への地目変更面積 8,423 m²

(2) 農業振興関係

①経営所得安定対策と米政策

経営所得安定対策では、米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得向上等により、農業経営の安定を図るため実施されている。町では木曽郡農業再生協議会を中心に米及び有利な転作作物の推進を図った。

町内農家等に交付された交付金は総額 7,079 千円（R 3 年度 8,804 千円）となった。

ア. 水田活用の直接支払交付金

・戦略作物助成 (前年)

作物名	単価 (円/10a)	面積 (㌥)	交付金額 (円)
大豆	35,000	8 (8)	28,000 (28,000)
飼料作物 (播種有)	35,000	14 (529)	490,000 (1,851,500)
飼料作物 (播種無)	10,000	325 (—)	325,000 (—)
発酵用稲 (WCS)	80,000	539 (607)	4,312,000 (4,856,000)
合 計		886 (1,144)	5,155,000 (6,735,500)

※飼料作物 (播種無) 単価は令和 4 年度から設定

・県、郡産地交付金

	単価 (円/10a)	交付金額 (円)
産地交付金	※下記単価参照	1,924,147 (2,068,929)

水田における生産性向上等の取組助成 (そば 4,294 円、大豆 6,442 円、飼料作物 6,549 円、WCS 用稲 18,575 円) 高収益作物の取組助成 (ハクサイ・スイートコーン・赤カブ 21,366 円、インゲン・トマト・エゴマ・トルコギキョウ・小菊・啓翁桜 17,071 円) そば作付への助成 (20,000 円)

イ. 水田農業共同利用施設整備事業補助金

事業主体 木曽農業協同組合

事業内容 6 インチ粃摺り機購入 2 台

事業費 7,975,000 円 補助金 1,728,000 円

②地域農業対策

地域営農体制の整備、農地の有効活用により持続的な農業生産を可能とする農業構造を構築するため、各種の取り組みを実施した。

ア. 農業関係制度資金利子補給金 0 件

イ. 農業振興小規模資金及びつなぎ資金関係

令和 4 年度利用実績 0 件 貸付現在高 (令和 4 年度末) 0 件 0 円

ウ. 農振農用地一般管理事業

編入面積 0 m² 除外面積 0 m² 用途変更 0 m²

エ. 農地利用集積計画

利用権設定面積 (農業経営基盤強化促進法に基づくもの)

年度	設定面積	年度末計画面積合計
平成 30 年度	5.2ha	26.6ha
令和元年度	5.3ha	25.7ha
令和 2 年度	8.2ha	22.2ha
令和 3 年度	5.8ha	25.0ha
令和 4 年度	6.7ha	24.8ha

(設定面積は該当年度における利用権の新規設定及び更新の合計)

オ．人・農地プラン

中山間直接支払集落協定毎に 10 年後の農地利用に関するプランを作成し令和 2 年度から公表している。

町はプランの随時見直しを推奨し各集落協定に話を勧めていたが、国が農業経営基盤強化促進法の一部改正を翌年度に行うとしたことにより、人・農地プランは「地域計画」として法定化され新たな計画の作成が必要となった。

カ．肥料高騰緊急対策補助金

コロナ禍による肥料高騰対策として、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 2 月 28 日（秋肥・春肥）までの間に購入した肥料の費用に対して 1 割を補助した。

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

補助件数 158 件 補助金 1,122,600 円

③中山間地域等直接支払制度

中山間地域等直接支払制度は第 5 期対策（令和 2 年度から令和 6 年度まで）を町内 26 の集落協定で実施中。

交付金 35,270,943 円（内訳：国 17,635,464 円 県 8,817,718 円 町 8,817,761 円）

集落名	面積（㎡）	交付金（円）	集落名	面積（㎡）	交付金（円）
与川一区	87,926	1,716,666	橋場	51,246	1,052,033
与川三区	73,814	1,468,194	大妻籠下り谷	61,300	1,276,299
与川四区	67,033	1,319,749	上在郷	48,689	1,119,729
与川五区	32,675	686,175	尾越	21,802	457,842
十二兼	36,529	710,017	上段	53,448	1,122,408
本谷	81,034	1,701,714	蘭	18,864	396,144
岩倉	84,089	1,842,963	元組	87,843	1,844,703
榑野	20,850	437,850	向栗畑	104,036	2,142,476
川向	27,712	409,209	栗畑	118,324	2,416,313
上の原	133,342	3,120,823	下切	80,922	1,812,148
神戸	31,351	706,491	大野	64,386	1,628,496
渡島	11,326	203,231	正兼	80,782	2,071,230
妻籠町上	40,112	818,604	塚野	129,038	2,789,436
			合 計	1,648,473	35,270,943

④園芸特産振興事業

ア．茶の振興関係

・田立製茶工場

操業 5 月 4 日～5 月 24 日（21 日間）生葉受入 13.0 トン（前年度 12.6 トン）

・農作物加工施設燃料高騰等対策補助金

コロナ禍による燃料高騰対策として、田立製茶工場の操業に係る燃料費の高騰分に対して補助金を支出した。

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

補助金 122,000 円（補助率 10/10）

・第 49 回長野県茶の共進会

開催日 7 月 12 日（火） 場所 阿南町民会館

総出品点数 24 点（内、町内出品点数 6 点）

町内入賞者 特別賞 白金恒行

イ．野菜関係

農家の自主的運営で野菜の直売や道の駅、A コープで販売されている。

・野菜自動販売機の設置

コロナ禍により集客イベントの開催が自粛傾向にあるなか、人の密を避けた販売機会の確保として、野菜の自動販売機を 3 機購入し設置した。

野菜自動販売機設置 3 箇所（駅前広場、天白公園、分庁舎）

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）

事業費 2,164,883 円

その他、町内の個人設置無人販売所 2 箇所（田立）

・地産地消関係

地元消費拡大を目的に生産、販売、商工、観光、学校関係者で「地産地消推進協議会」を組織して軽トラ市場部会と学校給食部会が活動を行った。

軽トラ市場は、昨年と同様に長雨の影響で野菜の生育が悪く、販売できる量の確保が困難だったこと及びコロナ感染予防のため、7 月から 12 月までのうち 4 回のみの開催となった。

学校給食の食材供給者に対する補助は、例年どおり運搬費補助を実施した。

軽トラ市場なぎそグリーンマーケット開催状況（ ）は前年数値

開催数	売上合計	延べ出店者数	主な開催場所
4 回 (7 回)	142,500 円 (258,200 円)	16 店 (40 店)	南木曽駅横駐車場

学校給食食材提供運搬補助実績（ ）は前年数値

【小学校】			【中学校】		
延べ回数	補助額（円）	売上合計（円）	延べ回数	補助額（円）	売上合計（円）
168 回 (140 回)	43,580 円 (41,840 円)	307,109 円 (248,734 円)	253 回 (269 回)	50,240 円 (69,465 円)	449,096 円 (337,741 円)

ウ．花卉・花木関係

各農家が J A を通じて出荷を行った。

出荷数量

品種	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ヒペリカム	6,025 本	3,160 本	3,160 本	2,810 本	3,170 本
こうやまき	23,171 本	29,377 本	30,614 本	37,725 本	26,843 本

エ．園芸特産品振興事業補助金

パイプハウス設置事業補助金 実績なし 【補助率 1/2 上限 30 万円】

オ. みつばちふそ病関係

ふそ病検査を、松本家畜保健衛生所に協力して実施した。(対象戸数4戸)

ふそ病の発生の確認なし。

広報誌により新規飼養者への届出等の必要性について周知を行った。

⑤畜産振興事業

ア. 家畜飼育状況(令和5年3月現在) (単位:頭)

年度	乳牛		肉用牛	
	農家数	成乳牛数	農家数	繁殖牛数
H30	1	23	8	63
R元	1	22	8	71
R2	1	22	8	76
R3	0	0	7	83
R4	0	0	6	77

イ. 家畜市場(子牛)状況の推移(令和5年2月末現在) (単位:千円)

年度	雌		去勢		子牛全体		売上合計
	頭数	平均金額	頭数	平均金額	頭数	平均金額	
H30	28	678	24	770	52	720	37,462
R元	18	669	26	782	44	747	32,883
R2	24	603	30	705	54	660	35,633
R3	15	587	34	732	49	687	33,677
R4	21	536	26	613	47	579	27,212

ウ. 家畜診療関係

平成16年度からNOSAI長野中信地域センター(旧NOSAI中信診療所)へ委託。

令和4年度負担金673,000円

エ. 畜産振興事業補助金

素牛導入事業

・素牛導入 1頭 補助金300,000円 【補助率1/2 上限30万円】

・自家保留 1頭 補助金60,000円 【定額6万円/頭】

オ. 町有牛導入事業

1頭導入 793,875円 1頭譲渡 778,048円

年度末保有町有牛 5頭 評価額 計4,130,724円

カ. 飼料高騰緊急対策交付金

コロナ禍による配合飼料高騰対策として、家畜の種類、飼養頭数に応じて給付金を交付した。また、養魚所へも給付金を交付した。

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)

補助金単価 牛4,000円/頭 山羊・羊1,000円/頭 養魚所30,000円/件

補助金637,000円

内訳 牛6件492,000円 山羊1件48,000円 羊1件7,000円

養魚所3件 90,000円

キ．長者畑草地関係

長者畑草地利用組合の解散により、令和元年度から町管理となった。

返地に向けて木曽森林管理署との協議を進める予定だったが、ＪＲのリニア残土処理場の候補地となり返地協議を中断、残土処理候補地として協議されてきたが地元から計画の白紙要望が提出された。

ク．大原公共採草地管理関係

大原公共採草地管理組合（組合員３戸）

牧草を播種し草地として利用を継続している。

一部を公共工事の残土処理場として施工している。施工後は複数のほ場を一つにまとめたほ場として復旧する。

ケ．放牧関係

牛の放牧は、遠方で管理することの負担が大きいため減少傾向にあるが、畜舎の近隣での放牧は継続して行っている。

牛の放牧の他、綿羊（サフォーク種）の放牧は引続き実施している。牛に比べて移動が容易である等のメリットはあるが、個体数が少なく需要に追いついていない状況である。

放牧期間・面積　５月から１０月（６カ月）約 5.5ha

主な放牧場所：与川・榔野・上の原・塚野

コ．畜産クラスター事業関係

畜産農家、ＪＡ、県、町で構成する繁殖和牛生産振興ネットワーク協議会の事業。自給飼料の拡大や機械導入を計画、実施していく協議会。

○機械導入事業等

実施農家１戸

マニユアスプレッダー　１台

価格 4,550,000 円　補助金 2,275,000 円　【補助率 1/2】

○生産基盤拡大加速化事業（増頭事業）

該当農家３戸　増頭数４頭　増頭奨励金 984,000 円【246,000 円/頭】

⑥農作物有害鳥獣被害対策事業補助金

電気柵等を購入、設置した場合の購入経費を補助。

（中山間地域直接支払制度受益農地は対象外）

実績なし　【補助率 1/2　上限 3 万円】

⑦農業技術の普及・改善・指導・試験研究

農業関係の普及事業等について木曽農業農村支援センターやＪＡとの連携及び農技連の活動により推進した。

- ・農事（気象・防除等）に関する広報活動、農作業安全月間啓発活動
- ・農事懇談会　３月に８か所で開催
- ・稲作現地指導会　６月に 26 か所で実施
- ・のうさいドローンによる水稻防除作業への協力
- ・水田の水管理装置（遠隔監視）試験
- ・ヒペリカムやコウヤマキの出荷目揃い会等　７月
- ・えごま栽培講習会　年４回
- ・先進地視察　愛知県農業総合試験場（イチジク栽培）

(別表)

令和4年度 農政関係主要事業

1. 農業委員会事務局関係

単位：千円

事業名	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
農業委員会運営経費（最適化事業）	14名	3,885		1,948			1,937	
機構集積支援事業		1,116					1,116	農地台帳保守
合 計		5,001		1,948			3,053	

2. 農業振興関係

単位：千円

事業名	事業量	事業費	左の財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
水田農業構造改善対策事業		236		120			116	
水田農業共同利用施設整備事業補助金	粃摺り機2台	1,728					1,728	J A 事業費7,975
中山間地域等直接支払交付金	165ha	35,271	17,635	8,818			8,818	
素牛導入事業	2頭	360					360	うち自家保留1頭
NOUSAI家畜診療所運営負担		673					673	
肥料高騰緊急対策補助金		1,122						
飼料高騰緊急対策交付金		637	1,749				10	コロナ交付金
農作物加工施設燃料高騰等対策補助金		122	120				2	コロナ交付金
野菜自動販売機購入	3機	2,165	1,500				665	コロナ交付金

コロナ交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

6. 農村整備関係

(1) 町単小規模修繕事業

①土地改良施設修繕

中山間直接支払制度の対象地域外の施設修繕を実施した。

(農道1件、水路1件)

②土地改良施設原材料支給

各地区で実施する施設整備のための原材料支給を行った。

(農道1件)

※事業費等、別表参照

(2) 農地農業用施設災害復旧事業

令和3年度繰越事業(令和3年災)である6箇所(農地1箇所、農道2箇所、頭首工1箇所、水路2箇所)の復旧事業を実施した。

また、令和4年災は、豪雨により9月に5箇所(農地2箇所、頭首工1箇所、水路2箇所)被災し、町単災害復旧事業により復旧工事を実施した。

※事業費等、別表参照

(3) 県単緊急農地防災事業

土砂崩落危険箇所台帳に登録された危険性の高い水路を対象に県営で整備するもので、町は測量試験費と長土連特別賦課金を負担し、県が工事を施工する事業。

令和4年度は、令和3年度繰越事業である向栗畑地区「ネギ様ため池」の改良工事を実施した。また、沼田地区「岩戸沢水路」の新規地区採択申請を行い、工事は次年度へ繰越となった。

※事業費等、別表参照

(4) 農村地域防災減災事業

上越野・下切跨線橋(JR跨線橋)は、令和元年度に大規模地震に対する耐震性の評価・耐震補強の検討を行い、災害防止効果の算定や事業計画を策定した。令和2年度に新規地区採択申請を行い、令和3年度に事業採択された。

令和4年度は、県営事業にて下切跨線橋耐震補強設計業務を実施した。

(5) 小水力利活用促進事業

平成30年度から令和2年度にかけて建設工事を行い、令和3年1月1日から供用開始し、発電した電気は中部電力パワーグリッド㈱へ売電している。

細ノ洞発電所の運営状況

歳 入		歳 出		
売電収入 (R4.3.7～ R5.3.6売電分)	7,183,150円 192,063kWh×37.4円 時間平均約 21.9kWh	発電に係る運営経費	電気料	137,155円
			一般修繕費	198,000円
			委託料	1,626,726円
			使用料	65,400円
			基金積立金	732,477円
		他事業への充当		4,423,392円
合 計	7,183,150円	合 計		7,183,150円

(6) 南木曾町耕作条件改善事業

基盤や排水の不具合が発生している水田が増えてきたことから、令和元年度に中山間集落協定地を対象として実態調査を行い、令和2年度から令和3年度にかけて国庫補助事業を活用した水田の改修を関係機関と協議した。

協議の結果、国庫補助事業の採択要件を満たすことが困難なため、令和4年度に町単事業として、水田の改修を希望する農家に対して補助金を交付する制度を創設し、6件交付した。

補助金制度の内容

補助対象事業 基盤改修、暗渠排水設置

補助対象事業費（限度額） 1 a 当り750,000円 補助率 4 分の 3

令和4年度実績 施工面積 2.2a 事業費 922,460円 補助金 691,000円

(7) 国土調査事業

令和4年度の国土調査事業は、田立下切・栗畑・大野正兼の山林部を実施した。

調査区名	事業内容	事業費
田立の一部 27区	地籍図原図作成、地積測定、地籍図及び地積簿作成、最終取りまとめ 0.22km ²	12,230,170円 (10,460,000円) () 内補助対象額
田立の一部 28区	地籍図根三角測量、地籍図根多角測量、一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量 0.29km ²	

※事業費等、別表参照

国土調査実施地区一覧

年 度	地 区 名	成果 面積	成果 筆数	区 分	認証日	登記完了 日
52 - 18	本谷～下切 28 地区	(k m ²) 17.23	(筆) 23,830	平地		
18 - 22	下切・塚野の一部 (山林) 4 地区	2.52	144	山林		
22 - 23	塚野の一部 (山林)	0.18	31	山林	24.11.12	25. 3. 8
23 - 24	塚野の一部 (山林)	0.14	44	山林	25.11.20	26. 6. 6
24 - 25	塚野の一部 (山林)	0.09	25	山林	29.11. 9	30. 2. 5
25 - 26	塚野の一部 (山林)	0.33	71	山林	30. 5. 7	30. 8.10
26 - 27	塚野・大野正兼の 一部 (山林)	0.46	105	山林	31. 2.21	元. 5.28
27 - 28	大野正兼の一部 (山林)	0.29	62	山林	元. 8.29	元.10.16
28 - 29	大野正兼の一部 (山林)	0.39	156	山林	2. 7. 6	2. 9.29
29 - 30	大野正兼の一部 (山林)	0.29	72	山林	3. 3.31	4.10.12
30 - 元	栗畑・大野正兼の 一部 (山林)	0.25	84	山林	4. 1. 6	5. 1.30
元 - 2	栗畑の一部 (山林)	0.39	37	山林	5. 1. 4	未
2 - 3	栗畑の一部 (山林)	0.17	96	山林	未	未
3 - 4	栗畑の一部 (山林)	0.22	113	山林	未	未
4 - 5	下切・栗畑・大野正 兼の一部 (山林)	0.29	97	山林	未	未
計		23.24	24,967			

地籍調査対象面積 73.96k m² (平坦部17.23k m² 山林部56.73k m²)

平坦部成果面積計 17.23k m² (進捗率100%)

山林部成果面積計 6.01k m² (進捗率10.6%)

(8) 多面的機能支払交付金事業

第2期対策（令和元年度から令和5年度）の4年目。（15活動組織）

農地の維持や施設の長寿命化に取り組む活動に対して交付金を交付。

交付金5,300,348円（内訳：国2,650,174円 県1,325,087円 町1,325,087円）

地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)	地区名	実施面積 (a)	支払交付金 (円)
与川1区	843	554,224	神戸	279	167,700
与川3区	678	296,384	元組	898	268,700
与川4区	669	369,200	向栗畑	1,056	625,800
与川5区	329	98,700	栗畑	1,074	611,000
岩倉	842	631,216	下切	862	246,800
榑野	189	56,700	大野	626	280,448
川向	276	73,000	正兼	799	480,700
上の原	1,227	539,776	合計	10,647	5,300,348

[別表]

令和4年度 農村整備関係 主な建設事業及び補助事業

1. 土地改良事業関係
(1) 農道整備事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債		
町単農道整備事業	上在郷	農道修繕 1箇所	396				396	
	与川三区	原材料支給 1箇所	97				97	生コンクリート V=3.5m³
農村地域防災減災事業	上越野・下切 跨線橋	県営農村地域防災減災事業 上越野・下切地区負担金	1,690			1,500	190	県営事業負担金
	小 計		2,183			1,500	493	190

(単位：千円)

(2) かんがい用水路改良事業

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債		
町単水路改良事業	東 町	水路修繕 1箇所	990				990	
県単緊急農地防災事業	沼 田 (岩戸沢)	実施設計 一式	506				506	県営事業(水路工 L=170.4m) ※次年度繰越
	小 計		1,496				990	506

(単位：千円)

(3) 災害復旧事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源			内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債		
国庫災害復旧事業	上在郷	河川許可申請書作成 一式	429					
		実施設計 一式	1,672					
		頭首工復旧工 L=16.2m	46,668	34,055			62	※令和3年度繰越事業 大型ブロック積工 A=168.4m²
		橋梁撤去工 一式	1,265					
	塚 野	実施設計 一式	44					
	与川三区	農道復旧工 L=5m	1,958	1,328			14	※令和3年度繰越事業 ブロック積工 A=15.8m²
		農道復旧工 L=15m		374			△ 374	※国庫補助金(一部)繰越収入
		修繕 9箇所 (農地 3箇所、農道 1箇所、 頭首工 1箇所、水路 4箇所)	3,484				88	※令和3年度繰越事業 4箇所 (農地 1箇所、農道 1箇所、 水路 2箇所)
	町 内							
小 計			55,520	35,757			164	19,599

(単位：千円)

(単位：千円)

土地改良事業合計				59,199	35,757	1,500	1,647	20,295
----------	--	--	--	--------	--------	-------	-------	--------

2. 国土調査事業関係

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源				内 訳	備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
国土調査事業	田立27区 28区 (栗畑・下切 ・大野正兼 山林)	27区 (0.22km ² : 113筆)	12,230	5,230	2,615			4,385	
		28区 (0.29km ² : 97筆)							
国土調査事業合計			12,230	5,230	2,615			4,385	
(単位：千円)									
農村整備関係合計			71,429	40,987	2,615	1,500	1,647	24,680	
(単位：千円)									

7. 林 務

(1) 林業振興関係

① 民有林振興対策事業

民有林振興対策として林業家の森林整備意欲等の向上を図るため補助を行った。

ア. 林業指導啓発事業

南木曽町森林組合による民有林の指導啓発活動をはじめ林業職員の技術向上事業に対して988,000円を補助した。

イ. 造林事業

森林所有者の負担軽減を図るため、除間伐を中心とする森林造成事業の森林整備費として森林組合を通じて378,737円を補助した。

実施された造林事業は、次のとおりである。

(単位：ha・円・m)

作業種	4 年度		3 年度		2 年度		備 考
	事業量	補助金額	事業量	補助金額	事業量	補助金額	
地拵え	—	—	—	—	—	—	
新 植	—	—	—	—	—	—	
下 刈	2.40	—	2.40	—	5.40	—	
枝 打	—	—	—	—	—	—	
除 伐	—	—	3.0	—	—	—	
獣害防止	4.17	—	1.88	—	—	—	
間 伐	15.75	378,737	33.25	821,262	30.35	777,177	
除間伐	—	—	—	—	—	—	
搬出間伐	6.68	—	9.39	—	6.79	—	
改 植	—	—	—	—	—	—	
その他	—	—	—	—	—	—	
(竹林整備)	—	—	—	—	—	—	
合計	29.0	378,737	49.92	821,262	42.54	777,177	
作業路	396	—	589	—	751	—	

*町有林整備事業を含む。

ウ. 特認事業

林業後継者対策事業として、南木曽町林業研究クラブに100,000円を補助した。

エ. 森林経営管理制度

木曽広域連合内に設立した森林経営管理制度に対応する部署と連携し、妻籠城山地区(56林班)の再委託先募集と森林整備、田立傘木地区(105林班)の意向調査を行った。

木曽広域連合負担金：5,120,000円 妻籠城山地区(56林班)整備費：1,903,000円
与川川合地区(23林班)巡視：84,150円

オ.薪・ペレットストーブ設置補助金

4台の薪・ペレットストーブ設置に対して補助を行った。400,000円(100,000円/台)

カ.森林整備促進事業補助金

令和3年度より作業道新設・修繕に係る費用、令和4年度より皮剥防止に係る費用の補助金を交付している。令和4年度は該当がなかった。

キ.ライフライン等保全対策事業

令和3年度より町道、林道等の危険木伐採事業を行っている。令和4年度は川向、塚野地区の危険木を伐採した。1,857,900円

②育樹祭

国有林内の「伝統工芸の森」において、令和4年度木曽森林管理署南木曽支署・南木曽町合同育樹祭を行った。参加者41名

③その他

・みどりの募金

期間 4月1日～5月31日

募金額 225,516円 内訳 世帯募金 221,910円 職場等 3,606円

街頭募金は、山林協会と木曽地域振興局林務課が、4月30日に妻籠宿ふれあい館前にて実施した。

・みどりの少年団

例年7月下旬に、王滝村松原スポーツ公園にて開催される木曽地区みどりの少年団交流集会へ南木曽小学校みどりの少年団が参加する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

・南木曽中学校1年生体験学習

4月13日 椎茸植菌作業事前学習（講師：木曽地域振興局林務課）

21日 椎茸植菌作業（講師：南木曽町森林組合、林研クラブ）

10月14日 林業体験事前学習（講師：南木曽町森林組合）

21日 田立地区国有林内の学校林において、林業体験として間伐作業実施

・森林の里親促進事業

福澤桃介が初代社長であり、愛知県名古屋市の本社のある、大同特殊鋼(株)がH28年度に創業100周年を記念して、福澤桃介ゆかりの地である南木曽町と森林の里親契約を締結している。今年度も昨年度に引き続き、森林整備のために年100万円の寄付をいただいた。大同特殊鋼(株)の社員の皆さんと共に山林整備を実施する予定だったが、新型コロナウイルス蔓延防止のため中止となった。寄付金にて委託により下刈、作業歩道修繕を行った。

(2) 町有林関係

①町有林造成事業

令和4年度の実施内容は以下のとおり

搬出間伐	(峠町有林)	6.68ha
保育間伐	(下安町有林、峠町有林)	3.10ha
下刈	(天白町有林)	2.4ha
獣害防止	(夏焼保神町有林)	4.17ha

②山林委員会

町有林の管理・維持のため各地区に山林委員を委嘱している。

委員の方には 受け持ち林班の巡視を始め、町有林経営計画に基づく施業の確認、体験学習等の指導、関連事業の立ち会いをお願いしている。

山林委員名簿

委員長：田中 淳司 副委員長：小幡 征海

読書	古根 一	吾妻	亀山 寿幸	田立	小幡 征海
	田中 淳司		尾崎 利輝		林 重利

任期：令和2年5月1日～令和6年4月30日まで 4年間

山林委員会は、2回開催した。

山林委員の町有林巡視の他、南木曾町森林組合に巡視の一部を委託した。

(委託料：264,000円)

③公有林野等官行造林地の契約終了に伴う返還について

令和3年度与川官行造林地 55.45ha 国持ち分買取金額14,681,480円

令和4年度賤母・中折・夏焼官行造林地 55.39ha 国持ち分買取金額18,613,100円

(3) 林道開設・改良等事業

①林道開設 実施なし

②林道改良 秋葉山線改良工事で舗装工184mを施工した。

③作業道開設

峠町有林搬出間伐業務に伴い搬出路として作業道を町有林内に開設した。

開設により高性能林業機械が進入可能となり作業効率が向上した。

峠町有林作業道開設

R4年度 延長 396.0m、幅員3.0m

(4) カモシカ対策事業

民有林・国有林内におけるヒノキの幼齢木に対するカモシカの食害は、新植面積の減少により減る傾向にあるが、農作物を対象とした被害は依然として後を絶たない。

個体数調整事業は、第二種特定鳥獣管理計画に基づき被害状況から捕獲計画頭数を10頭で申請。長野県において審査の結果、申請と同数が計画頭数に認められず、6頭の捕獲実績となった。

(5) 森林病虫害等防除対策事業

・松くい虫防除対策

補助事業により南木曾町から大桑村への北上防止を実施するとともに、生活道路周辺の危険木と合わせ伐倒・くん蒸処理を実施した。

県補助事業により被害拡大防止に努めているが、北上防止を優先しており、大桑村町村境周辺のみ実施としている。このためその他地域では処理が進まず、町内の被害は拡大している。枯損木となり公共施設等へ倒木することにより人身被害及び物損被害の懸念のある木については地権者の申請により伐採のみ町で実施している。

- ・カシノナガキクイムシ対策

町内各地で被害が出ており、枯損木が確認された。

県補助事業により、被害拡大防止のための被害木処理を実施している。

(6) 有害鳥獣駆除事業

南木曾町有害鳥獣駆除対策協議会では、書面による意見聴取にて令和4年度の駆除実施計画、南木曾町有害鳥獣被害防止計画について確認し、駆除班を編成して実施した。

有害鳥獣の駆除・追払い等の活動を実施する、「有害鳥獣駆除従事者」は、南木曾町猟友会員のうち講習受講者57名の登録とした。

合わせて、「有害鳥獣駆除従事者」により「鳥獣被害防止実施隊」を編成し、有害駆除を実施した。

新規狩猟免許取得者3名へ取得費用の補助を行い、有害駆除従事者・被害防止実施隊員の登録をした。

国補助事業により向栗畑地区と柳野地区へ侵入防止柵を導入した。また、神戸地区の国道19号沿い町有地の支障木危険木伐採を行ったが、この箇所は以前からサルの出没ルートとなっており緩衝帯としての効果も見込まれる。更にニホンザル用の捕獲檻5基、くくりワナ120基を購入し猟友会各支部へ配布し、ニホンザル用の大型捕獲檻1基を与川地区に設置し運用を行った。

今年度も県からの依頼により、豚熱（旧称豚コレラ）蔓延防止の観点から捕獲イノシシの検査を猟友会の協力の下で行った。

- ・忠犬事業

忠犬による有害鳥獣の追い払い事業は、平成17年度から行われている。

令和4年度末までに本登録31頭が登録されている。本年度も忠犬の状態確認を行った

- ・クマ被害対策

猟友会の協力の下、被害対策・捕獲を行っている。第5期ツキノワグマ保護管理計画における長野県への意見照会では、集落付近で錯誤捕獲となった場合は、人身被害を防止する観点から捕殺を含む対処を強く要望。このほか広報誌や区長配布による注意喚起や、広報無線による出沒情報の周知を図っている。

(7) 治山事業（県事業）

- ・災害関連緊急治山事業

読書 与川 下山沢（山腹工0.08ha）

- ・県単治山事業

読書 与川 阿征坂（ボーリング暗渠工8本）

読書 南栄町 袖ヶ沢（工事用道路一式、支障木伐採一式）

(8) 災害復旧事業

- ・補助災害分 (繰越) 令和3年度 林道施設災害復旧事業 林道奥向夏虫線復旧工事
- ・町単災害分 (繰越) 林道奥向夏虫線非補助工事
- ・県単災害分 なし

令和4年度林務関係主要事業

(1) 林業振興関係

単位：千円

事業名	事業主体	事業量 (ha、台、 m、箇所)	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
林業振興事業補助金 (指導啓発事業)	森林組合		988				988	
林業振興事業補助金 (造林事業)	森林組合	12.65	378				378	
林業振興事業補助金 (特認事業)	林研クラブ		100				100	
山林資源活用機器設置補助金 (薪・ペレットストーブ設置)	町	4	400				400	その他：森林経営管理基金
森林整備促進事業補助金 (作業道開設・修繕・皮剥防止)	町	0	0					その他：森林経営管理基金
ライフライン等保全対策事業 (危険木伐採)	町	2	1,857				1,857	その他：森林経営管理基金
合 計			3,723	0	0	0	2,257	1,466

(2) 町有林造成事業

単位：千円

事業名	事業主体	事業量	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源	
町有林造成事業	町	保育間伐 1.2ha	578				200	378
		下刈・作業道補修 2.40ha	927				927	0
		獣害防止 4.17	880				73	807
		搬出・保育間伐 8.58ha 作業道開設 396m	13,085		5,038		647	7,400
合 計			15,470	0	5,038	0	1,847	8,585

(3) 林道開設・改良・維持事業

① 林道改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	
道整備交付金事業 林道秋葉山線改良工事	読書岩倉	舗装工	9,680	3,226	96		6,358	

② 林道維持補修

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	
林道維持修繕	町内	・維持修繕	1,667	0	0	0	1,667	修繕8路線、12か所 恋路峠線、秋葉山線、川向柳野線、袖山線 梨子沢線、細野山線、西山線、長根線

③ 作業道開設

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	
峠町有林作業道開設	峠町有林	作業道 開設 396 m	3,271	0	1,259	0	1,851	上下流交流基金 161千円

(4) カモシカ対策事業

① 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源	
カモシカ個体数調整事業	町内一円	6頭	342	0	0	0	342	

② 捕獲実績

単位：頭数

年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	合計
頭数	8	8	9	10	10	5	3	4	10	6	73

(5) 森林病害虫等防除対策事業

① 松くい虫対策

ア 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量 (m ³)	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
森林づくり推進支援金事業	町内一円	24.80	964		757		207	県民税事業
松林健全化推進事業		131.87	5,303		3,745		1,558	
(内 松くい虫被害)	三留野以北	(121.58)	(4,815)		(3,379)		(1,436)	
(内 ナラ枯被害)		(10.29)	(488)		(366)		(122)	
危険枯損木処理 (松枯)	町内一円	1.80	89				89	地権者要望箇所対応
計		158.47	6,356	0	4,502	0	0	

イ 枯損木の伐倒燻蒸処理量

単位：m³

年度	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	合計
処理量	225.40	491.67	201.65	291.42	253.27	186.50	190.50	155.34	165.89	158.47	2,320.11

(6) 有害鳥獣駆除事業

① 事業費

単位：千円

事業名	実施箇所	事業量	事業費	左の財源内訳				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
有害鳥獣対策事業	町内一円	一式	4,855				4,855	駆除報償金、大型檻等
鳥獣被害防止 緊急捕獲等対策交付	町内一円	一式	3,550	1,040			2,510	ニホンザル・ニホンジカ ・イノシシ 個体数調整
野生鳥獣総合管理対策事業	町内一円	一式	235		117		118	有害鳥獣捕獲者支援 ツキノワグマ放獣
鳥獣被害防止総合対策交付金	町内一円 田立 塚野	一式	2,100		2,075		25	ワナ、檻購入 侵入防止柵設置
忠犬による追払い事業	町内一円	一式	337				337	訓練、状態確認、飼主傷害保 険
計			11,077	1,040	2,192		0	7,845

② 有害鳥獣駆除数実績

単位：頭数

駆除対象鳥獣	サル	イノシシ	クマ	キジバト	カラス	ノウサギ	ハクビシン	タヌキ	カワウ アオサギ	ニホンジカ	アライグマ	アナグマ
報酬単価	30,000	10,000	15,000	—	500	—	3,000	3,000	1,000	30,000	3,000	3,000
有害許可頭数等	90	100	必要数	10	30	5	50	90	10	120	10	20
駆除数	75	91	5	0	0	0	16	68	0	113	4	9
(前年度駆除頭数)	59	40	1	0	0	1	40	56	0	102	5	4

③ 熊の出没回数

単位：回数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和4年	1	7	1	7	5	9	0	0	0	0	1	0	31
令和3年	0	1	1	8	12	8	2	0	1	0	0	0	33

④ 忠犬登録実績

単位：頭数

	30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
読 書	25	25	24	22	21
与川一区	2	2	2	2	2
与川三区	2	2	2	2	2
与川五区	2	2	2	2	2
十二兼	1	1	1	1	1
本谷	1	1	0	0	0
岩倉	1	1	1	1	1
戸場	1	1	1	1	1
川向	5	5	5	5	5
沼田	1	1	1	1	1
上の原	5	5	5	3	3
和合北	1	1	1	1	1
新町	1	1	1	1	1
東町	2	2	2	2	1
吾 妻	6	5	4	5	6
中町	1	1	1	1	1
橋場	1	1	1	1	1
大妻籠	3	2	1	2	3
下り谷	0	0	0	0	0
口広瀬	1	1	1	1	1
田 立	9	9	5	5	4
元組	1	1	0	0	0
向栗畑	2	2	2	2	1
栗畑	1	1	1	1	1
下切	1	1	0	0	0
大野正兼	1	1	0	0	0
塚野	3	3	2	2	2
合 計	40	39	33	32	31

(7) 治山事業費

県事業分 (R 4 年度完了分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
災害関連緊急治山事業	下山沢	山腹工	0.08ha	請負金額 29,161千円
県単治山事業	阿征坂	ボーリング暗渠工	8本	請負金額 21,428千円
県単治山事業	袖ヶ沢	工事用道路工 支障木伐採	一式 一式	請負金額 12,243千円

(8) 災害復旧事業費

① 国庫補助事業分 (R 3 年度からの繰越分)

事業名	実施箇所	事業及び事業量		備考
林道用施設災害復旧事業	奥向夏虫	路肩流出復旧工	L=45m	請負金額 6,710千円

② 町単独事業分 (R 3 年度からの繰越分)

事業名	実施箇所及び事業内容		備考
林道用施設災害復旧事業	林道奥向夏虫線非補助工事		請負金額 990千円

令和4年度成果報告 建設環境課総括

1. 建設関係

道路関係として、国道19号は、令和4年4月26日、5月13日の豪雨予想、9月の台風14号・15号の影響により雨量規制区間での通行止めが予想されたが、規制雨量150mmに達しなかったため通行止めは行われなかった。国道256号は9月9日の局地的豪雨により、上在郷地区、牧原沢の土砂流出による一時車両通行止めとなり、蘭広瀬地区住民の移動に大きな支障が出た。中津川南木曽線も馬籠峠先において雨量規制による全面通行止めが数回実施されたが、一時的なものであったため交通には大きな支障は出なかった。

さらに、大雪の影響により令和5年1月24日・25日と2月10日には、中津川市から塩尻市の間において全面通行止めによる除雪作業が行われたが、町内での普通車の移動には支障が出なかった。町道においても、12月、1月の大雪による融雪剤の散布、業者対応による除雪作業と多大な労力と費用を費やした。重機、オペレーターの確保が過疎化、人口減少により急務となっている。町内除雪作業について今年度より見直しを行い、従来の区長判断から除雪業者判断による出動へ大幅な見直しを行った。連絡体制及び除雪作業が円滑に進み、区長及び住民の皆さんからも大きな混乱がなくより迅速な除雪対応を行うことができた。さらに、木曽川右岸道路川向工区がバス路線となったことから、融雪剤散布車による早朝予防対策、さらにグレーダー3.1m級の除雪機械を借り上げし除雪を行い、安心安全なスクールバスの通行確保を行った。

今年度も自然災害に対する対応に追われた1年となり、特に9月9日の豪雨災害では町内10か所で被災があった。富貴畑線、中山道(下り谷)2本の災害復旧事業も繰越事業により実施し、道路・河川等の整備がさらに必要であると痛感した。

道路改良・河川整備事業については、今年度事業及び令和3年度繰越し事業も含めた町事業の推進、国・県関連事業の推進についても引き続き要望を行う。

また、リニア中央新幹線計画に伴う関連工事として、令和4年2月から用地買収交渉を開始した町道十二兼線改良工事が令和4年11月30日に完成した。今後は木曽川右岸道路との連携による発生土運搬が計画され、現在架橋工事中の仮橋が右岸道路の工事用道路として利用される予定となっている。

2. 住宅関係

町内では公営住宅67戸、特定公共賃貸住宅16戸、地域優良賃貸住宅6戸、町営単独住宅21戸、ユーアイ住宅46戸、また教員住宅30戸を管理している。昭和40年代の建築物もあり、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっており改修を行っている。また、老朽化し空き家となっている住宅もあ

り除却について計画的に進めている。

木造住宅等については、ここ数年除却に伴う届出が増えている状況でもあり、耐震改修に係る診断も毎年1件程度実施されている。

また、住宅リフォーム補助については上乗せ分3件も含め計8件の実績となった。

3. 宅造関係

平成29年度造成し平成30年度より分譲を開始した天白住宅団地3区画について1区画を分譲募集している。

町への定住を促進するための宅地造成事業に係るアンケートの結果より、購入希望者への追加調査を実施した。

4. 環境衛生関係

ごみ処理関係では、可燃ごみが前年度より0.1tの減少、生ごみが前年度より1.9tの増加、不燃ごみが2.2tの減少となった。また、資源ごみの回収は3.8tの増加となった。

環境美化活動では、衛生自治会と連携し町内一斉清掃を2回実施した。またポイ捨て防止監視4名により週5日間のパトロールを実施した。

レジ袋削減及び、コロナ禍による観光への影響対策から、オリジナルデザイン付きエコバック2種類を作成し配布した。

簡易給水施設改修補助として、地区水道5組合へ補助金（事業費の90%）の交付を行った。

与川地区柿平・向田水道組合からの要望による統合工事を実施（令和5年度繰越し）した。

5. 公営企業会計

地方公営企業法の適用により公営会計に移行し、複式簿記により会計処理を行った。

○南木曾町簡易水道事業会計

- ・リニア中央新幹線工事に伴う水道水源対策として予備的措置についてJRとの協議により、措置に係る設計業務委託（3年度発注、4年度完了）と、第1工区から第8工区の工事の発注を行った。
- ・施設維持管理工事として原水施設5機器、浄水施設3機器、配水施設5機器の修繕工事等を実施した。
- ・毎月の定期項目検査、年1回の全項目・原水全項目検査、クリプト検査などを行い、適正な水質管理に努めた。
- ・浄水場・配水池における建設改良工事等を行った。

○南木曾町特定環境保全公共下水道事業会計

- ・新規公共マスの設置はなかった。
- ・民間業者等への委託により、施設管理・水質管理など、適正な管理に努めた。
- ・妻籠クリーンセンター調整槽・逆洗排水槽清掃を実施した。
- ・マンホールポンプ場ポンプ交換工事を実施した。
- ・マンホールカード発行への参画により 1,776 枚の配布を行った。

○南木曾町農業集落排水事業会計

- ・新規接続 1 戸（個人）、廃止 1 戸（個人）があった。
- ・民間業者等への委託により、適正な施設管理に努めた。
- ・蘭浄化センター非常用ポンプ交換、破砕機オーバーホール、No.2 ばっ気攪拌機用電動弁交換工事を実施した。
- ・改修工事は実施しなかった。

○南木曾町浄化槽市町村整備推進事業会計

- ・浄化槽市町村整備推進事業により浄化槽 10 基を整備した。（町整備分 557 基）
- ・今年度、寄付による町管理型への移管は 5 基。（町への移管分 276 基）
- ・民間業者への委託により保守点検を 3 ケ月に 1 回実施し、浄化槽の状況により汲み取り・清掃を行い適正な管理に努めた。

【評価】

- ・木曾川右岸道路事業として、県代行による新高瀬橋の架設、川向地区から田立地区県境部のルート確定に向けて右岸道路づくり委員会による意見交換会を数回開催し、今後の進め方について検討することができた。今後は、住民からの意見集約を行いながら、関係機関への要望を引き続き行い早期完成への働きかけが重要である。
- ・国道 19 号の雨量規制区間（吾妻橋から岐阜県坂下までの 6.5 km）の緩和及び、解消に向けた道路改良調査など、関係機関への要望の継続が必要である。
- ・国土強靱化事業は 5 箇年（令和 3 年度～令和 7 年度）緊急対策として、町道長者畑線防災工事について令和 3 年度繰越事業とし実施し、地域からの要望への解消が図られた。
- ・リニア中央新幹線事業に伴い JR 東海により町道十二兼線道路拡幅工事が行われ、リニア工事に係る地域住民要望に対する交通への支障の解消が行われたが、今後、本格的なトンネル掘削工事の開始に向け、引き続き地域と連携し住民生活への支

障が出ないように要望を行っていく。水道水源の予備的措置について関係課とともに JR と協議を進め、影響が懸念される簡易水道の 3 水源の水量確保などの予備的措置工事が一部実施できたが、引き続き水枯れ等による住民への影響を解消する必要があるため JR との協議を進めていく。

- ・新規住宅の建設は行えなかったが、単身向け住宅を中心としたユーアイ住宅建設の検討も含め、既存住宅を活用し、町外からの町内就業者への対応を引き続き行う。
- ・宅地造成事業は、天白住宅団地 1 区画の募集を引き続き行うとともに、アンケート結果による購入希望者のニーズに合った小規模宅地造成事業の計画を令和 5 年度において実施する。
- ・長野県による 2050 ゼロカーボンへの決意に賛同しているが、意欲的な目標を掲げ、具体的な地球温暖化対策について進めていく必要がある。
- ・小規模水道について一部施設統合が実施できたが、今後も各水道組合の現状をよく把握しながら将来の施設維持管理の在り方について協議・検討する必要がある。
- ・公営企業会計 4 会計（簡易水道・特環下水道・農業集落排水事業・浄化槽市町村整備事業）について、適正な会計管理に努めながら財務・事業内容の健全化を常に意識した事業運営、また料金改定の検討も行う必要がある。

8 建設環境課所管

1. 建設関係

(1) 道路関係

①町道

町道については、実施計画に基づき道路改良等の事業を実施したほか、道路メンテナンス事業補助を活用し橋梁点検・補修を実施した。

道路維持補修については、各地域からの要望を中心に緊急性の高いものから順次実施し、可能な限り対応している状況である。

令和3～7年度の5か年間の地域再生計画「歴史とひのきの薫る里づくり計画」(道整備交付金)に基づき、町道川向椰野線：高瀬橋架替(県代行事業)を中心とした事業を推進した。

道路維持補修事業	25,720千円	(台帳整備含む)
道路舗装事業	16,052千円	
道路改良事業	45,987千円	
除雪対策事業	30,453千円	
県営工事付帯事業	1,825千円	
橋梁維持補修事業	17,652千円	
河川整備事業	3,109千円	
4年度事業費計	140,798千円	(明細別紙参照)
4年災害復旧費	2,963千円	(明細別紙参照)
3年度繰越事業	178,908千円	(明細別紙参照)

現年度事業

- ・道路維持補修工事 57箇所を行った。
- ・道路新設改良工事では、神戸団地下線防草シート設置工事 A=220 m²、与川線改良事業地質調査、大原線改良工事 L=94m(三留野浄水場付近)、坂の下線改良事業 L=52m(国道19号交差点から JR ガード下)を実施した。
- ・舗装工事では、富貴畑線 L=389m(志水木材産業付近)の舗装補修工事を実施した。
- ・橋梁維持修繕工事では、田立駅跨線橋の耐震診断補修設計(R5 債務負担)、井戸沢橋(大妻籠)補修設計、宮の沢橋(塚野)補修工事を実施した。
- ・橋梁点検 5 橋を実施した。
- ・除雪対策事業は、昨年度の豪雪により従来の区長判断から除雪業者判断による出勤へ大幅な見直しを行った。除雪費用は昨年比 62%と減額となった。融雪剤購入も 1,200 袋から 680 袋となり、円滑に住民対応ができた。
- ・9月9日豪雨では10箇所の被災を受けた。これにより、国道256号が上在郷地区での土砂流出で一晩全面通行止めとなったため、生活に多くの支障が生じた。

繰越事業

- ・妻籠町中線美装化工事の測量設計及び舗装材の試験施工を実施した。
- ・長者畑線の防災工事を実施した。
- ・交通安全事業(グリーンベルト舗装)を4箇所実施した。
- ・額付環状線、川向下線の
- ・富貴畑線、中山道(下り谷)2本の災害復旧事業を実施した。

②国 道

【一般国道 19 号】

神戸視距改良工事が実施された。

【一般国道 256 号】

道路改良（漆畑拡幅）等が実施された。

③県 道

【主要地方道 中津川南木曽線（馬籠峠～下り谷拡幅）】

道路築造工が実施された。

【主要地方道 中津川田立線】

道路築造工、大滝川橋梁（橋梁下部工事、上部工事）が実施された。

【一般県道 上松南木曽線（読書ダム～戸場）】

道路詳細設計、橋梁・交差点詳細設計、トンネル詳細設計、用地買収、物件補償、十二兼地区仮橋架設工事が実施された。

【県代行 木曽川右岸道路（町道川向柳野線）】

新高瀬橋の架設に向けた測量設計、地質調査が実施された。

【一般県道南木曽停車場線（大沢田橋）】

歩道橋設置のための測量設計が実施された。

（2）砂防・河川・災害関係

①町単河川改修事業

【準用河川改修】

県単河畔林整備事業を伊勢小屋沢（天白地区）の支障木伐採を実施した。河川内と民地を一体的に整備し、倒木による栓塞の危険箇所を解消した。

大沢田沢（東町地区）及び蛇抜沢（和合地区）の支障木伐採を実施した。

ささら沢（与川 1 区）、宮の沢（塚野）、大明神沢、牧原沢（上在郷）の堆積土撤去を実施した。

4 年度事業費 3, 109 千円 （明細別紙参照）

②直轄砂防事業

【砂防事業】 ……本体工事

事業概要 和合蛇抜沢沈砂池工、桂川第 1 砂防堰堤取付道路工

【砂防調査】 ……地質調査・測量・詳細設計ほか

事業概要 地蔵沢第 1 ・砂地沢・与川第 1 ・小梨子沢流路工・戦沢第 2 ・熊の沢、神戸第 1

③県砂防・河川事業

・長野県より木曽圏域河川整備計画の計画案が 10 月に示され意見書を提出した。

【緊急浚渫事業】 ……木曽川の除石・支障木伐採が実施された。（南木曽中学校横）

木曽川沼田地区の機能向上事業に関する測量設計が実施された。

【河川維持事業】 ……与川 1 区（向田橋上流）の支障木伐採が実施された。

【木曽川治水対策】 ……河川整備計画が未策定となっている木曽川に早期計画策定を定めること、既存ダムを活用した事前放流や流域治水への取り組みなどについて、木曽郡町村会を通じて長野県建設部、国交省水管理保全局、中部地方整備局、木曽川上流事務所等へ要望を繰り返し実施した。

(3) 負担金関係等

期成同盟会、団体に対して負担金を支出し、事業促進のため要望活動を行った。

(明細別紙参照)

【国道 256 号改良促進期成同盟会】

飯田市・阿智村・南木曽町の 3 市町村で構成し、要望活動を行った。(事務局：南木曽町)

- ・令和 4 年 11 月 23～24 日 関東地方整備局、衆参議員、国土交通省、財務省へ要望活動
- ・令和 4 年 12 月 19 日 長野県へ要望活動

【中津川南木曽県際道路改良促進協議会】

中津川市・南木曽町 2 市町で構成し、要望活動等を行った。(事務局：南木曽町)

- ・令和 4 年 9 月 2 日 長野県へ要望活動
- ・令和 4 年 11 月 4 日 飯田国道事務所、多治見砂防国道事務所へ要望活動
(雨量規制区間の解除に向けた整備を要望した。)
- ・令和 4 年 11 月 18 日 岐阜県へ要望活動
- ・令和 4 年 11 月 21 日 中部地方整備局へ要望活動
- ・令和 4 年 11 月 24 日 国土交通省、財務省、地元国会議員へ要望活動

【木曽南部直轄砂防推進協議会】

上松町・南木曽町・大桑村の 3 町村で構成し、要望活動等を行った。(事務局：上松町)

【主要地方道飯田南木曽線改良促進期成同盟会】

飯田市、南木曽町で同盟会を結成し、要望活動等を行った。(事務局：飯田市)

【木曽南部木曽川右岸道路整備促進期成同盟会】

上松町・南木曽町・大桑村の 3 町村で構成し、要望活動等を行った。(事務局：大桑村)

【木曽地域国道 19 号整備促進期成同盟会】

郡内 6 町村と塩尻市で構成し、改良促進を中心に要望活動を行った。(事務局：木曽広域連合)

(4) 町道台帳整備

	5 年 3 月末	4 年 3 月末	増減
道 路 実 延 長 (m)	164, 591	164, 551	40
改 良 済 延 長 (m)	99, 439	98, 823	616
舗 装 済 延 長 (m)	119, 082	118, 796	286
自 動 車 通 行 不 能 道 延 長 (m)	39, 332	39, 875	-543
橋 梁 数 (箇 所)	210	209	1
う ち 永 久 橋 (箇 所)	165	163	2

(5) 諸申請手続き

- | | |
|------------|------|
| ① 河川法申請関係 | 14 件 |
| ② 町道自営工事申請 | 1 件 |
| ③ 町道使用申請 | 74 件 |
| ④ 砂防法申請関係 | 1 件 |

- | | |
|---------------|------|
| ⑤ 急傾斜地法申請関係 | 1 件 |
| ⑥ 国道・県道通行制限通知 | 41 件 |

(6) リニア関連工事

町道十二兼線道路拡幅工事

工事期間	令和4年6月20日～令和4年11月30日(竣工検査 令和4年11月30日)
施工概要	設計延長 L=169.6m、幅員 W=6.0m(0.5+5.0+0.5)
	防草シート A=1950 m ²
	水路延長 L=93m (法尻半割管 L=93m)
	かご枠工 L=15m (7～8段積み)

令和4年度建設関係主要事業

道路維持補修事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
町道補修	町内一円	町道補修57箇所	8,792					8,792	
町道補修（地元施工含む）	町内一円	原材料（舗装補修材等）	2,224					2,224	
調査委託	富貴畑線 妻籠町上連絡線	FWD調査 分筆図作成	748					748	
環境整備委託	富貴畑線	町道整備	99					99	
土木小規模補修	町内一円	ポットホール	11,049					11,049	
道路愛護作業補助金	町内一円 49地区	道路愛護作業	1,080					1,080	
その他		消耗品費	41					41	
合計			24,033					24,033	

道路橋梁一般事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路台帳整備事業	町内一円	道路台帳補正、	1,669					1,669	
看板購入費		通行注意看板	18					18	
合計			1,687					1,687	

道路舗装事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
富貴畑線舗装 (電源)	広瀬	工事 I=287.2m、監理	16,052		14,000			2,052	電源立地地域 対策交付金
合計			16,052		14,000			2,052	

道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源					内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
神戸団地下線法面工事	読書	工事 (L=260m)	1,239			6,500		121		
		用地取得 立木補償 物件補償	5,382							
国道256号蘭線交差点改良	蘭	県負担金	388					388		
合 計			7,009			6,500		509		

補助道路新設改良事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
与川線道路改良	与川	地質調査 監理	3,488	1,727		1,700		61	道交
正兼線道路改良	田立	概略設計	495					495	
大原線道路改良	読書	工事 L=94m	8,822	4,411		4,400		11	道交
坂の下線道路改良	読書	工事 L=52m 監理	25,623	11,734		13,700		189	社資
		水道補償	550			500		50	
合計			38,978	17,872		20,300		806	

県営付帯事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
町道補修	町内一円	補修4箇所	676					676
国道256号土捨て場整備	広瀬	土捨て場整備	1,100					1,100
右岸道路整備委託	読書	草刈り	49					49
合計			1,825					1,825

除雪対策事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
融雪剤・砂配布業務	町内一円	各地区指定箇所へ配布	814					814
町道除雪作業委託料		与川3区 下り谷 橋場 本谷	81					81
凍結防止剤等購入代	町内一円 200箇所	塩化カルシウム 25kg 680袋	1,270					1,270
融雪剤散布業務	町内		2,064					2,064
町道雪害支障木伐採など	町内一円 6箇所	支障木伐採	1,707					1,707
町道除雪業務重機使用料 (年間管理料)	町内一円 159路線	町内業者10社委託 重機使用料	24,517	892				23,625 社会資本整備 交付金
合計			30,453	892				29,561

※路線数は、委託契約業者ごとの契約路線数の合計数。(1路線で雪寒路線、通常路線ある場合は2路線として計上、同一路線を複数事業者契約の場合も2路線で計上。)

河川整備事業

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内 訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
桜岡修繕 ささら沢、宮の沢、大明神沢 牧原沢整備工事	左記のとおり	支障木伐採、堆積土撤去	1,000					1,000	
伊勢小屋沢河畔林整備工事	伊勢小屋沢	河畔林伐採、監理	2,109		1,710			399	
合 計			3,109		1,710			1,399	

橋梁維持経費

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
橋梁点検業務	町内一円	点検5橋 監理	1,507	627		700		180	道路メンデ 事業補助	
		地質調査解析	4,001	9,104		5,400		57		
橋梁補修事業	田立駅跨線橋	耐震診断補修設計	10,560							
	井戸沢橋	補修設計	341			1,200		384		
	宮の沢橋	工事	1,243							
合計			17,652	9,731		7,300		621		

道路災害復旧事業（現年災害 町単）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
道路災害復旧事業（9月9日 豪雨）									
道路災害復旧修繕工事	三留野2箇所 妻籠3箇所 蘭2箇所 田立1箇所	流出土砂撤去、浮石撤去 路肩、法面修繕 倒木処理 法面整形	2,963					2,963	
合 計			2,963					2,963	

道路維持補修事業（令和3年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内 訳	備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
坂の下線他交通安全対策 (グリーンベルト舗装)	町内4箇所	工事 監理	5,472	2,508		1,400		1,564	社資防安
合 計			5,472	2,508		1,400		1,564	

道路舗装事業（令和3年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳		備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
額付環状線舗装事業	蘭	工事I=287.2m 監理	12,143			12,100			43	辺地債
		用地測量	242			200			42	
		用地取得	99						99	
川向下線舗装事業	川向	工事I=130.8m 監理	5,589			5,500			89	過疎債
合計			18,073			17,800			273	

道路新設改良事業（令和3年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内 訳	備 考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
坂の下線交差点改良事業	坂の下	概略検討	2,486					2,486	
十二兼線道路改良事業	十二兼	照査設計 引継ぎ検査	600				600		リニア建設 対策負担金
合 計			3,086				600	2,486	

補助道路新設改良（令和3年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
妻籠街中線美装化事業	妻籠	詳細設計 監理	7,296	3,520		3,700		76 街かん
		舗装材確認	1,188					1,188
大原線道路改良事業	新町・上の原	工事 L=94m 監理	60,570	20,571		39,700		299 道交
坂の下線道路改良事業	坂の下	工事 L=52m	14,168	7,588		5,700		880 社資
合 計			83,222	31,679		49,100		2,443

国土強靱化事業（令和3年度からの繰越分）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
長者畑線防災事業	広瀬	工事 監理	31,262	17,100		12,900		1,262 社資防安
		物件補償	66					66
合 計			31,328	17,100		12,900		1,328

災害復旧事業（過年度災害 単独）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
富貴畑線災害復旧事業	広瀬	工事 監理	1,573					1,573	公共土木施設 災害復旧
		用地取得	242					242	
		立木補償	198					198	
中山道災害復旧事業	妻籠 下り谷	工事 監理	3,608			3,600		8	公共土木施設 災害復旧
		用地測量	100					100	
		用地取得	53					53	
		物件補償	958			900		58	
合 計			6,732			4,500		2,232	

災害復旧事業（過年度災害 国庫）

単位：千円

事業名	実施箇所	事業内容	事業費	左の財源				内訳	備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
富貴畑線災害復旧事業	広瀬	工事 L=18.4m	13,940	8,762		4,300		878	公共土木施設 災害復旧
中山道災害復旧事業	妻籠 下り谷	工事 L=27.7m	17,055	10,718		5,300		1,037	
合 計			30,995	19,480		9,600		1,915	

令和4年度負担金関係

同盟会及び協会事業負担金等（土木総務費）

単位：円

負担金名称	金額	事業主体
256号改良促進 期成同盟会負担金	200,000	同盟会（事務局 南木曾町）
木曾南部直轄砂防 推進協議会負担金	149,200	推進協議会（事務局 上松町）
県河川協会負担金	27,000	河川協会（事務局 県河川課）
全国治水砂防協会負担金	20,000	全国治水砂防協会・長野県治水砂防協会 （事務局 県砂防課）
県道路整備期成 同盟会負担金	160,500	同盟会（事務局 県道路管理課）
中津川南木曾県際道路 改良促進協議会負担金	0	同盟会（事務局 南木曾町）
飯田南木曾線改良促進 期成同盟会負担金	20,000	同盟会（事務局 飯田市）
中津川田立線改良 促進期成同盟会補助金	40,000	地元同盟会
長野県地区用地対策 連絡協議会負担金	500	
木曾南部木曾川右岸道路 整備促進期成同盟会	50,000	同盟会（事務局 大桑村）
木曾地域交通網対策協議会	0	木曾広域連合
長野県南部国道連絡協議会	0	南信州広域連合
中部国道連絡協議会	0	静岡県
合 計	667,200	

2. 住 宅 関 係

(1) 町営住宅管理状況

＊ 住宅及び入居者の状況

R5.3.31 現在

	管理 戸数	年度当初 入居戸数	年度中 入居戸数	年度中 退去戸数	年度末 入居戸数	年度末 空家戸数	除却予定 空家戸数
公営住宅	67	58	1	6	53	6	8
特定公共賃貸住宅	16	13	2	0	15	1	0
地域優良賃貸住宅	6	6	0	1	5	1	0
町営単独住宅	21	17	3	1	19	0	2
ユアアイ住宅	46	43	5	2	46	0	0
合 計	156	137	11	10	138	8	10

◎教育委員会管理

教員住宅	30	24	4	6	22	8	0
------	----	----	---	---	----	---	---

＊ 家賃徴収の状況

		家賃調定額	家賃徴収済額	不納 欠損額	未徴収額	家賃 徴収率
使用料	(公営住宅・特賃 住宅・地優賃住宅)	20,060,700円	20,051,800円	0円	8,900円	99.96%
	(全住宅駐車場)	429,500円	429,500円	0円	0円	100.00%
財産収入	(教員住宅)	4,944,100円	4,944,100円	0円	0円	100.00%
	(ユアアイ住宅)	20,398,800円	20,347,600円	0円	51,200円	99.75%
	(町営単独住宅)	4,407,000円	4,189,400円	0円	217,600円	95.06%
過年度収入		2,999,000円	330,000円	1,265,100円	1,403,900円	11.00%
計		53,239,100円	50,292,400円	1,265,100円	1,681,600円	94.47%

※家賃徴収

滞納対策については、家賃だけでなく町税等の滞納も絡んでいるケースが多く他係と連携して取り組んでいる。滞納者とは積極的に折衝し実情の把握に努め、計画的に支払えるように対策を進めている。

※住宅維持補修

令和4年度末において、環境住宅係で管理している住宅は156戸となっている。その内約80%が築20年を経過しており、老朽化に伴う維持補修や住宅環境の向上に対して入居者の要望が高まっている。これらに対応するため軽微な補修も含め69件6,994千円の維持補修を実施した。

教育委員会で管理している教職員住宅については17件871千円の維持補修を実施した。

(2) 住宅資金貸付業務

平成23年度から南木曾町への定住の推進を図ることを目的として、南木曾町定住促進住宅資金の貸付を始め、4件分にあたる2,000千円を金融機関に預託した。本年度は貸付の実績がなかった。

(3) 住宅改善の状況

・町営住宅改善事業

特定公共賃貸住宅鹿の島団地改修工事

特定公共賃貸住宅鹿の島団地 2 棟 4 戸 (別紙詳細)

ユーアイ住宅長坂団地改修工事

ユーアイ住宅長坂団地 2 棟 4 戸 (別紙詳細)

(4) 住宅除却の状況

・町営住宅除却工事

町営住宅天白 1 1 9 号除却工事

町営住宅天白団地 1 棟 1 戸 (別紙詳細)

(5) 諸申請手続き

・建築工事関係

建築工事届 (床面積 10 m²以上) 4 件

建築確認申請書 (延べ床面積が 500 m²など) 0 件

建築物除却届 (床面積 10 m²以上) 13 件

(6) 木造住宅耐震改修補助事業

昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築工事を着工した、木造在来工法の一戸建て住宅が対象

・耐震診断 (国・県・町で診断料を負担) 1 件

・耐震改修・補強工事 (工事費の 1/2 以内で上限 100 万円を補助) 0 件

(7) 住宅リフォーム補助事業

住宅関連産業を中心とした町内経済の活性化を図り町民が快適な生活を営むことができるよう、持ち家住宅のリフォーム工事に対して補助を行った。

※30 万円以上の工事に対して、補助対象工事費の 10%、限度額 20 万円。

補助金の 30%相当額を南木曽町商品券で交付

・令和 4 年度分	申請件数	8 件
	総事業費	43,527 千円
	補助対象工事費	15,263 千円
	補助金額	1,676 千円
	内商品券額	608 千円

別紙（事業実績）

（令和４年度実施事業）

（単位：千円）

事業名	実施箇所	事業量	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
町営住宅改善事業 （特定公共賃貸住宅）	吾妻 特貸住宅 鹿の島団地	2棟4戸	外壁改修工事 設計監理業務	6,636					6,636	
〃 （U I 住宅）	吾妻 U I 住宅 長坂団地	2棟4戸	外壁塗装工事 設計監理業務	4,334					4,334	
町営住宅除却工事	読書 町営住宅 天白団地	1棟1戸	除却工事	1,276					1,276	

3. 環境関係

(1) ごみ処理関係

①可燃ごみ

令和4年度の可燃ごみ（町収集分）排出量は426.8tで、前年度より0.1tの減少となった。

木曽クリーンセンターにおける南木曽町のごみ排出量（家庭系・事業系ごみ総量）は557.5tで、昨年度より5.5tの減少となった。木曽クリーンセンターでは可燃ごみ排出量（家庭系・事業系ごみの総量）の目標値を定め、令和4年度の実績で、木曽郡全体で249.5t、南木曽町では86.5tの減量が必要となり、木曽全体で連携してごみの減量・再資源化（3R・2R）への取り組みが必須となっている。引き続きごみの減量と分別意識の向上に努めていきたい。

【可燃ごみ排出量の推移】

（単位：ごみ量：t）

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
町内収集分	458.1	488.0	480.7	426.9	426.8
ごみ排出量（家庭系+事業系）※	566.8	613.9	584.6	563.0	557.5
ごみ排出量対前年度増減	11.7	47.1	△29.3	△21.6	△5.5
令和4年度排出目標値	471（家庭系+事業系）				
令和4年度排出目標値達成率	83%	77%	81%	84%	84%

※木曽クリーンセンターにおける家庭系・事業系ごみの総量（町収集分+持ち込み分）

②生ごみ

令和4年度が生ごみ排出量は103.7tで、前年度より1.9tの増加となった。

木曽クリーンセンターと連携して、分別意識の向上に努めていきたい。

【生ごみ排出量の推移】

（単位：t）

種 類	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
生ごみ	108.2	104.1	100.0	101.8	103.7

③不燃ごみ

令和4年度の不燃ごみ排出量は38.8tで、前年度より2.2tの減少となった。

集団回収や再資源化分別収集の排出量は増加しており金物類の排出量が減少したものと思われる。

【不燃ごみ（金物類・ガラス類）収集量の推移】

（単位：t）

種 類	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
金物類	19.3	20.2	22.3	22.0	16.9
ガラス類	20.8	22.9	28.0	19.0	21.9
合 計	40.1	43.1	50.3	41.0	38.8

④資源ごみ

資源びん・ペットボトル・発泡スチロール、蛍光灯、プラスチック製容器包装、ダンボール、雑誌・雑がみ、古着類を行政回収で、新聞、アルミ缶、牛乳パック、ビールびん等をひだまり工房、小・中学校PTA等の集団回収で実施している。

資源集団回収の実績に応じて3団体に「南木曽町資源集団回収事業奨励金」を交付した。

○行政回収

【資源ごみ排出量の推移】

(単位：t)

種 類	30年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度
ダンボール	84.8	83.6	82.3	71.2	67.7
雑誌・雑がみ	30.7	28.1	26.4	25.9	29.0
資源びん	27.7	27.0	25.2	23.5	22.9
ペットボトル	11.5	11.5	10.4	10.4	11.1
発泡スチロール	2.8	2.7	2.5	2.3	2.2
プラスチック製容器包装	28.3	30.5	26.3	29.1	33.5
古着・古布	7.2	7.5	10.1	9.2	9.0
合 計	193.0	188.2	183.2	171.6	175.4

○資源集団回収

実施団体：南木曾小PTA・南木曾中PTA・ひだまり工房

【集団回収量と奨励金交付額】

(単位 回収量：kg、ビン類：本、交付額：円)

種 類		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額	回収量	奨励金 交付額
紙 類	新聞	60,100	180,300	58,900	176,700	51,260	153,780
	雑誌類	66,130	264,520	48,460	193,840	56,160	224,640
	ダンボール	14,140	42,420	16,080	48,240	13,780	41,340
牛乳パック		1,440	4,320	1,280	3,840	1,180	3,540
アルミ缶		5,030	15,090	4,380	13,140	4,395	13,185
ビン類(本)		336	67	456	90	486	96
合 計			506,717		435,850		436,581

⑤南木曾町資源ごみストックヤードについて

資源ごみ(資源びん、ペットボトル、発泡スチロール、蛍光灯、ダンボール、雑誌・雑がみ等)の受け入れを、毎週水・土曜日の午前8時30分から12時まで業務委託により実施している。

平成26年度から布団の受入れ(有料(130円/10kg H27.10.1料金改定))を毎週水・土曜日の午前8時30分から12時まで業務委託により実施している。

・令和4年度布団受入実績 198件 8,370kg(前年度比+40件 +1,840kg)

(2) 環境美化関係

南木曾町美しいまちづくり条例の規定に基づく環境美化の日に、南木曾町衛生自治会が中心となり町内一斉清掃を実施した。

①南木曾町衛生自治会

【令和4年度活動状況】

活 動	回数等	場 所	内 容
総会	0回		5月11日 書面決議 承認55名
役員会	3回	役場	4月8日、9月2日、3月13日
町内一斉清掃	2回	町内	4月24日(可燃ごみ 190kg 不燃ごみ 215kg) 9月25日(可燃ごみ 80kg 不燃ごみ 100kg)
委員研修	0回		コロナウイルス感染症予防の為、中止
町の事業への協力	随時	町内	環境衛生事業への協力、容器包装廃棄物(資源びん・ペットボトル・発泡スチロール等)の分別収集の推進協力等

②ポイ捨て防止監視パトロール事業

「ポイ捨て防止監視パトロール事業」として、4名へ委託し、国道19号・256号のパーキングを中心とした不法投棄防止啓発活動とごみ拾いを実施した。

依然として不法投棄ごみは多く、最近では汚物の投棄も目立っている。関係機関等への協力を求めながら不法投棄防止の啓発を図る必要がある。

【ポイ捨て監視パトロールごみ回収状況】

(単位:個)

回収品目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
缶 類	4,067	3,813	4,093
びん類	259	151	179
ペットボトル	4,892	5,341	5,454
可燃ごみ	177	123	120

※可燃ごみは町指定の可燃ごみ指定袋(50L)での回収数量

【ポイ捨て監視パトロール出動日数・延人数・延時間】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
出動日数	223日	222日	217日
延人数	446人	448人	434人
延時間	1,396H	1,344H	1,317H

③不法投棄防止関係

町が加入する木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会による、「道の駅大桑」でのポイ捨て防止啓発活動に毎年参加しているが、新型コロナウイルス感染症予防の為に中止となった。

また、木曽地域廃棄物不法投棄防止対策協議会との合同で、廃棄物不法投棄防止パトロールを実施しているが、新型コロナウイルス感染症予防の為に中止となった。

(3) し尿・火葬関係

①し尿関係

【し尿排出量・処理量等】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汲取り量	694K L	639K L	608K L
汲取り手数料	8,208千円	7,610千円	7,324千円
浄化槽汚泥量	3,373K L	3,825K L	3,669K L
浄化槽清掃手数料	38,024千円	41,762千円	41,537千円

②火葬関係(緑聖苑)

【火葬場使用件数等】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
火葬場使用件数	32件	41件	43件
火葬場使用料	512千円	661千円	688千円
霊柩車使用件数	32件	41件	43件
霊柩車使用料	900千円	1,177千円	1,230千円

(4) 墓地の許可関係(届け出数)

①墓 地	経営許可: 2件	廃止許可: 12件	改葬許可: 12件
②納骨堂	経営許可: 0件	廃止許可: 0件	

(5) 霊園分譲関係 (神戸霊園)

未分譲区画	4区画 (4年度分譲実績0件)
返還	1区画
使用権譲渡	1区画
年度末未分譲区画	5区画

(6) 飼犬登録関係

【飼犬登録数と狂犬病予防注射実施状況】

年度当初 畜犬登録数	276頭	年度内注射済頭数 (前住地接種含む) ※1	243頭
死亡等抹消頭数	36頭	未接種頭数※2	31頭
新規登録数	6頭	新規登録手数料 (@3,000×6頭)	18,000円
転入登録数	2頭	注射済証交付手数料 (@550×242頭)	133,100円
年度末 畜犬登録数	248頭	鑑札再交付手数料 (@1,600×2頭)	3,200円
		計	154,300円

※1 注射済頭数内訳 集合春：187頭、集合秋：9頭、訪問：7頭、来院：39頭

転入：1頭 (年度内前住所地接種済) 計243頭

※2 未接種頭数内訳 老病等：20頭、不詳：11頭 計31頭

(7) 再生可能エネルギー関係

「南木曾町環境基本条例」及び「南木曾町の自然環境等と再生可能エネルギー設備設置事業との調和に関する条例」の制定により、一定規模 (事業区域面積500㎡) 以上の再生可能エネルギー施設の設置を計画する事業者は、地元への説明会実施後、町への協議が必要。

件数	法人	0件
	個人	0件

(8) 地球温暖化対策関係事業

国が進める地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (賢い選択)」に賛同し、省エネや行動など温暖化対策に資する選択を一人ひとりができるところから取り組んでもらうことを目的に、パンフレットの窓口掲示による普及啓発を実施した。

(9) リニア関係

リニア中央新幹線事業による環境への影響を明らかにするための周辺環境の現況調査の実施

① 長野県大気環境測定車による大気観測の実施

測定期間	実施地区	測定場所
R 4. 5. 23～R 4. 6. 23 (30日間)	妻籠地区	妻籠クリーンセンター
R 4. 6. 23～R 4. 7. 25 (31日間)	蘭地区	バス停「木曾路館前」付近

② 水質、水量等の独自調査の実施 (町独自調査として水文調査を実施した)

事業名	調査期間	実施箇所	実施回数	事業費	委託先
南木曾町 水文調査業務	R 4. 4. 1～ R 5. 3. 23	河川 5カ所 井戸 1カ所	12回	871,200円	一般財団法人 中部公衆医学研究所

(10) コロナウイルス関係

コロナ禍における観光への影響対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、オリジナルデザイン付きエコバッグ2種類を町民に配布した。

4. 上下水道関係事業

(1) 簡易給水施設関係

①簡易給水施設整備助成（事業費の90%）（単位：円）

	水道組合名	補助内容	補助金額
1	前の畑水道	取水施設修理（災害復旧のため100%補助）	495,000
2	向田水道	水源土砂撤去	52,000
3	柿平水道	水管橋漏水修繕	81,000
4	柿平水道	次亜注入制御タイマー修繕	134,000
5	十二兼水道	本管水道修繕	122,000
合 計			884,000

②簡易給水施設水質検査

町内17ヶ所の地区水道施設の水質検査を年2回実施し、結果により指導を行った。

※1回分（129,030円）については町が負担を行っている。

検査機関 （財）中部公衆医学研究所

*小規模水道 人口・戸数一覧表（令和5年3月31日現在）

（小規模水道：簡易給水施設、飲料水供給施設の総称）

No.	水道名	種別	地区	住民リスト		水源	
				戸数	人口	名称等	種別
1	向田水道	簡易給水施設	与川一区	3	7	ささら沢	表流水
2	柿平水道	飲料水供給施設	与川一区	15	44	干沢（ひざわ）	表流水
3	南野水道	簡易給水施設	与川三区	5	18	殿沢	表流水
4	小川野平水道	簡易給水施設	与川三区	8	18	カツラ洞	表流水
5	胡桃田水道	飲料水供給施設	上の原・判区	21	50	沼洞	表流水
6	坂本平水道	簡易給水施設	与川五区	6	17	久保洞	湧水
7	学校平水道	簡易給水施設	与川五区	4	8	大沢の支流	湧水
8	川合平水道	簡易給水施設	与川四区	10	27	ナシノキ沢	表流水
9	十二兼水道（上）	飲料水供給施設	十二兼	23	60	田ノ沢	湧水
10	十二兼水道（下）	飲料水供給施設	十二兼			熊ノ沢	表流水
11	前の畑水道	簡易給水施設	岩倉	6	24	新山沢	湧水
12	金知屋水道	簡易給水施設	金知屋	5	13	日陰洞	表流水
13	上の原下の平水道	簡易給水施設	上の原	10	22	倉洞	湧水
14	上の原下6戸水道	簡易給水施設	上の原	5	22	白島沢	湧水
15	大妻籠上の平水道	簡易給水施設	大妻籠	5	14	井戸沢	表流水
16	大高取水道	簡易給水施設	上在郷	5	12	大明神沢	表流水
17	三軒家水道	簡易給水施設	上在郷	3	5	水上沢	表流水
18	夏焼水道	簡易給水施設	幸助	4	7	夏焼（大土地）沢の支流	表流水
	合 計	18		138	368		

※個人水道（簡易給水区域内を除く） 21戸・42名

※令和5年4月以降向田水道と柿平水道が統合予定

③小規模水道現況・人口調査

小規模水道の実態を把握するため、本年も各小規模水道組合を対象とした現況・人口調査を行い水源や施設の状況、運営状況の詳細を調査した（17組合中17組合より回答）。

④令和4年度 柿平・向田水道施設統合事業（次年度へ繰越）

測量設計 561,000 円（請負者：共和設計株式会社）

工事費 4,070,000 円（請負者：(株)名工土木）

（2）下水処理関係

合併処理浄化槽設置補助事業については、令和4年度においては5基設置した。

内訳： 与川三区 1基、上の原地区 2基、上在郷地区 2基

①合併処理浄化槽設置整備補助実績内訳

（単位：千円）

補助金額	左記の財源内訳			備 考
	国庫支出金	県支出金	一般財源	
3, 2 3 2	1, 0 7 7	1, 0 7 7	1, 0 7 8	設置補助金

②人槽別設置補助金額

（単位：円）

人 槽 の 区 分	補 助 金 額
5人槽	3 3 2, 0 0 0
6～7人槽	4 1 4, 0 0 0
8～10人槽	5 4 8, 0 0 0
11～20人槽	9 3 9, 0 0 0
21人槽以上	1, 4 7 2, 0 0 0

令和4年度成果報告 教育委員会総括

1. 学校教育関係

町内小中学校の学習環境を一層充実するため、国・県の学級編制基準に対し町として、1学年30人以上35人以下の学級について町費講師配置により2クラス編制を実施した。また、特別支援教育の充実のため、特別支援員を小学校に4名配置した。

コロナ禍が収束しない中においても、感染防止対策を図りながら学校行事を行うことができた。

2. 子どもすくすく関係

令和4年4月に保育園から認定こども園「なぎそこども園」へ移行することができた。信州型自然保育認定園（普及型）として令和4年10月1日に認定を受けた。勝野眞言先生のワークショップなど、特色ある保育を遂行することができた。

放課後子ども教室についても、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意する中で運営を行い、可能な限りの開設に努めた。

3. 生涯学習・公民館活動関係

昨年度まで新型コロナウイルス感染症の影響で自粛されていた公民館活動については、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら徐々に再開された。生涯スポーツ活動やサークル活動等については、チャレンジクラブとの連携により、新型コロナウイルス感染症対策に十分留意する中で活動を行った。

妻籠町並み交流センター竣工後の妻籠分館解体、駐車場整備を行った。

4. 文化財・保存事業関係

令和2年度から取り組んでいた史跡中山道保存活用計画を策定することができた。また、3月16日に「南木曾町の林業資料」が長野県有形民俗文化財に指定された。

博物館運営については、入館前の消毒・検温を行い、公開範囲も制限するなどして新型コロナウイルス感染症対策を徹底する中で、可能な限りの公開に努めた。

【評価】

4年度の教育委員会関係事業については、概ね計画どおりに進めることができたが、一部事業については、様々な事情により次年度への繰越となってしまった。

令和5年4月1日に開設された「なぎそこども園」については、南木

曾らしさを活かして順調に運営するができた。

教育行政全般の活動行事については、感染予防対策を取りながら徐々に規模を拡大して行うことができた。

9 教育委員会所管

1. 教育委員会関係

(1) 教育委員会関係

① 委員等

教育長 伊藤信男（～6月30日） 向井庄司（7月1日～）

教育委員 勝野 忠、小原貞幸、矢澤純子、深谷秀次

② 定例会 （12回開催 議案件数22件 承認件数22件、提出日及び議案を記載）

- ・ 4月27日 「妻籠宿伝統的建造物群保存地区補助金交付要綱の一部改正について」
「蘇南高等学校の充実発展のための支援事業補助金交付要綱の一部改正について」
「南木曾町公民館分館長・主事の任命について」
「南木曾町スポーツ推進委員の任命について」
「南木曾町文化財保護審議会委員の任命について」
「妻籠宿保存地区保存審議会委員の委嘱について」
- ・ 5月18日 「南木曾町いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について」
「南木曾町認定こども園運営審議会委員の委嘱について」
- ・ 6月22日 「県教育委員会及び市町村教育委員会相互の連絡調整について」
「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・ 8月25日 「要保護・準要保護児童生徒の認定について」
- ・ 9月27日 「南木曾町指定有形文化財の指定について」
- ・ 10月25日 「南木曾町私立高等学校光熱費価格高騰対策支援事業補助金交付要綱の制定について」
- ・ 11月25日 「南木曾会館の設置及び管理運営に関する条例の一部改正について」
「南木曾町社会体育館の設置及び管理運営に関する条例の一部改正について」
「南木曾町地域社会教育施設の設置及び管理運営に関する条例の一部改正について」
「南木曾町学校開放施設の管理に関する条例の一部改正について」
「南木曾町総合グラウンドの設置及び管理に関する条例の一部改正について」
「妻籠町並み交流センターの設置及び管理運営に関する条例の一部改正について」
- ・ 1月27日 「南木曾町子ども・子育て会議委員の委嘱について」
「なぎそこども園運営審議会委員の委嘱について」
「南木曾町子どもサポート協議会委員の委嘱について」

（他の開催日 7月27日、2月24日、3月9日）

③ 臨時会 （1回開催 議案件数1件 承認件数1件、提出日及び議案を記載）

- ・ 7月1日 「南木曾町博物館長の任命について」

(2) 総合教育会議

- ・ 11月25日 町長主催で町長と教育委員会が教育問題等について話し合う総合教育会議を開催した。
「南木曾町の教育行政について」
「教育関係計画について」

(3) 研修等

- ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会 書面決議
- ・ 長野県市町村教育委員会協議会 4月18日 オンライン
10月21日 佐久市
- ・ 木曾郡町村教育委員会連絡協議会総会 大桑村

(4) 教育相談関係

- ・ 教育相談／相談件数実績（面談・電話等） 年間 0件
相談員 勝野 忠氏（平成30年4月 就任）

(5) いじめ対策委員会

- ・ 南木曾町いじめ問題対策連絡協議会開催 11月24日
- ・ 小中学校においては対策委員会を設置している。日常の児童生徒観察を大切にし、気にかかる点はすぐに報告・連絡・相談をするとともに、毎回の職員会で情報交換を行っている。また、「生活アンケート」を取り、児童生徒の様子把握に努めている。
- ・ 町では、具体的かつ実効のないいじめ問題への取り組みについて、「いじめ防止等のための基本的な方針」を平成29年3月に定めたものを、県の改正にあわせ平成30年8月に見直した。

(6) 南木曾町教育委員会 後援事業

- ・ 琴伝流大正琴宇宙琴2000親睦演奏会 7月31日 南木曾会館
- ・ 令和4年度サークル発表会 9月4日 南木曾会館
- ・ 「わが青春つきるとも」上映会 10月16日 妻籠町並み交流センター
- ・ 第36回町民展 10月29日～11月2日 南木曾会館
- ・ 第46回南木曾町公民館大会 2月6日 南木曾会館
- 【協賛】
- ・ 第32回南木曾町社会福祉大会 11月20日 社会体育館

2. 学校教育関係

(1) 学級編制、児童・生徒数等

① 南木曾小学校

児童167名 教職員29名 普通学級7 特別学級3 詳細は別紙参照

② 南木曾中学校

生徒120名 教職員26名 普通学級6 特別学級3 詳細は別紙参照

③特別支援教育

- ・南木曽小学校 自閉症・情緒障害学級（対象11名） 知的障害学級（対象2名）
LD等通級教室（利用児童13名）
- ・南木曽中学校 自閉症・情緒障害学級（対象5名） 知的障害学級（対象1名）
LD等通級サテライト教室（生徒6名）

④その他

- ・南木曽小学校 町費講師2名、特別教育支援員4名、嘱託図書館司書1名を配置
- ・南木曽中学校 町費講師1名、非常勤講師2名、嘱託図書館司書1名を配置

（２）通学対策

①スクールバス通学

町が運行する南木曽町新交通システムの中で対応した。

○南木曽小学校 対象児童数132名 南木曽中学校 対象生徒数34名

・小学校 5系統

登校・下校【保神】 保神⇄妻籠⇄南木曽小

登校・下校【田立①】 田立駅⇄灯籠前⇄南木曽小

登校・下校【田立②】 田立駅⇄渡島・神戸⇄南木曽小

登校【北部】 岩倉橋→南木曽小 下校【北部】 読書保育園→南木曽小→岩倉橋

登校・下校【与川】 向田⇄南木曽小

・中学校 3系統

登校・下校【保神】 保神⇄南木曽中

登校【北部】 岩倉橋→南木曽中 下校【北部与川】 南木曽中→岩倉橋→向田

登校【与川】 向田→南木曽中

②スクールバス特発

○南木曽小学校 3,969千円（R3：1,781千円。校外活動、プール開放等）

○南木曽中学校 7,748千円（R3：5,839千円。部活、郊外活動等）

③電車通学（JR定期券購入助成）

- ・南木曽中学校田立地区生徒は電車通学とし、定期代を全額補助
- ・対象生徒数26名 814千円

④通学路における交通安全対策について

令和3年度に小中学校の保護者から情報収集し国・県・町等関係者で合同点検を実施した結果に基づき、木曽建設事務所・町建設環境課建設係で対策を実施した。

- ・速度抑制表示 主要地方道南木曽停車場線・JR高架橋付近
- ・グリーンベルト 町道坂の下線・読書保育園下付近
町道本谷線・岩倉橋交差点
町道本谷線・籠淵橋
町道正兼線・坪川橋付近
- ・歩道拡幅 主要地方道南木曽停車場線・大沢田橋（R5に実施予定）

(3) 防犯、安全関係

①携帯PCメールによる一斉配信

- きずなネットの利用 学校から保護者・職員への緊急連絡体制
 - ・配信件数 小学校45件、中学校101件
 - ・内容 行事予定関係、熊目撃情報、コロナ対策関係 等

②休校措置関係

- 小中学校臨時休校 なし

③出席停止・学級閉鎖等関係

- コロナウイルス感染に伴う措置
 - ・小学校 出席停止 95名 学級閉鎖 0件 学年閉鎖 2件
 - ・中学校 出席停止 50名 学級閉鎖 0件 学年閉鎖 0件
- インフルエンザ感染に伴う措置（該当なし）
- インフルエンザ以外の感染症に伴う措置 なし

(4) 国際化・交流関係

①A L T（外国語指導助手）

- ・委託先 名古屋市 (株)アルティアセントラル
- ・委託期間及び契約額 令和4年4月1日～令和5年3月31日 5,390千円
- ・派遣英語指導助手 ジェイク・ライリー（イギリス）
- ・委託内容 南木曾小中学校での英語指導、社会人英会話教室講師

②名城大学との学習連携

- ・中学3年生を対象とした大学生有志による学習支援を実施（オンライン）

(5) 就学援助費

○学校、民生児童委員と連絡をとりながら援助を行った。

・要保護、準要保護児童生徒援助費

単位：人、世帯、千円

年度	小学校			中学校			計		
	対象児童数	家庭数	金額	対象生徒数	家庭数	金額	対象児童生徒数	家庭数	金額
30	5(1)	4	478	3(1)	3(1)	386	9	5	864
元	5	4	431	4(2)	4(1)	635	9	6	1,066
2	6	4	499	4(2)	4(2)	573	10	7	1,072
3	3	3	224	5(1)	5(1)	603	8	7	827
4	3	3	145	6(0)	6(0)	674	9	7	819

※()内は入学準備費認定者の外数〔小学校は来入児、中学校は小6年生〕

・特別支援教育就学奨励費 中間教室通学費 2名 98千円

(6) 学校給食

学校給食については、自校方式によりこれまでどおり運営した。安全安心な学校給食を目指して、引き続き衛生管理に十分配慮した調理の実施を図ってきた。食生活指導では、栄養士を中心に積極的に取り組んだ。給食調理従事者については、県及び郡の研修会がコロナ対策としてリモートや出席者数を制限する等での実施となったため、参加した栄養士・職員がその内容を伝える等で衛生管理意識の向上を図った。

給食を通じて食文化や環境問題、地域の農業への関心を高める目的で、木曽南部産コシヒカリを使用した米飯給食、地元産の野菜使用についても関係者と協力して積極的に取り組んだ。また、物価高騰対策として地方創生臨時交付金を活用し小中給食会計に補助を実施した。

(7) セカンドブック・サードブック事業

読書を通して文字に親しんだり豊かな心を育むことを目的に、図書選定委員が選定した図書を小学校入学と中学校卒業の記念に町から贈呈した。

- ・セカンドブック 対象児童 小学校1年生24名 選定図書22冊から1冊を選択
- ・サードブック 対象生徒 中学校3年生43名 選定図書28冊から1冊を選択

(8) 学校教育関係の会議等

- ・教育委員と町内学校長・教頭との会議 随時
- ・町内学校長・教頭連絡会 5回
- ・郡町村教育委員連絡協議会 7回
- ・県主幹指導主事学校訪問（南木曾中学校・南木曾小学校） 6月28日
- ・学校、教育委員会と民生児童委員、人権擁護委員、保護司との懇談会
小学校6月3日、中学校6月13日
- ・議会総務文教委員・教育委員・学校長・教頭合同会議 南木曾会館 10月31日
- ・園小連絡会 3回
- ・小中連絡会 3回
- ・園小中高連携教育連絡会 1回
- ・南木曾中学校「スポーツ文化活動支援連絡会」 2回

(9) 学校関係負担金、補助金等

単位：千円

支 出 先	補助金	備 考
長野県中学校体育連盟負担金	24	県・郡関係学校負担金
木曾郡町村会負担金	360	〃
学校保健会負担金	2	
中信地区私立学校補助金	160	4校8名
英語検定等検定料補助金	228	英語36名、数学11名、漢字19名
移動音楽教室鑑賞費補助金	0	事業中止(コロナ感染症対策)
地元産食材利用補助金	750	
木曾郡中間教室負担金	891	

(10) 新型コロナウイルス対策関係

① 地方創生臨時交付金事業

- ・学校給食費負担軽減事業 4,230千円

物価高騰に伴い、保護者の学校給食費への負担軽減を図るため、小中学校生徒1名あたり15千円を給食会計に補助した。

②学校行事広域ケーブルテレビ番組放送事業

- ・小学校 運動会 5月28日（放送日：6月23日～29日） 270千円
音楽会 10月21日（放送日：12月1日～7日） 275千円
- ・中学校 総合発表会 9月30日、音楽会 10月14日
（放送日：11月17日～23日） 360千円

(11) 高校に関すること

①蘇南高校に関する会議等

- 9月20日 第1回蘇南高校評議員会
- 10月26・27日 総合学科小規模高校先進地視察 長崎県（平戸高校・松浦高校）
- 11月13～15日 総合学科小規模高校先進地視察 北海道（斜里高校・大空高校）
- 12月9日 総合研究発表会
- 12月21日 地元市町村協議会
- 2月28日 蘇南高校ふるさと探究実践編地域共創プロジェクト集会

②蘇南高校支援に関すること（同窓会事業への助成）

- ・PR用チラシ等作成に係る助成 120,000円
- ・海外語学研修に対する助成 3,440,290円
カナダ バンクーバー周辺 3月5日～14日（10日間）
2学年 12名 引率教諭2名 計14名参加
- ・蘇南アカデミーに対する助成 399,900円
進学を希望する生徒を対象とした補習授業の報酬等
- ・郡外からの入学希望者に対する下宿所の借用等経費及び管理人に対する助成 2,280,000円（3人）
- ・ICT学習教材に対する助成 225,930円
- ・地域学習に対する助成 19,200円

③緑誠蘭高校関係

- 緑誠蘭高校が行う地域学習に対し、関係団体との連絡調整など協力支援を行った。
- 新型コロナウイルス対策関係 地方創生臨時交付金事業
 - ・私立学校負担軽減事業 350,000円
燃料高騰に伴い、保護者の負担増につながらないように、私立学校の電気・ガスの高騰分について、前年度実績に対する本年度実績と見込により、価格上昇差額分を事業者に対し補助することにより保護者を支援した。

令和4年度 児童・生徒数、教職員数 (令和4年5月1日現在)

学年	学校	南木曽小学校				南木曽中学校			
		男	女	計	学級数	男	女	計	学級数
令和4年度 児童・生徒数	1学年	11	12	23	1	(4) 17	(1) 24	(5) 41	2
	2学年	(1) 13	(1) 6	(1) 19	1	(2) 16	(2) 13	(2) 29	2
	3学年	(4) 12	(1) 12	(5) 24	1	(2) 23	(2) 16	(4) 39	2
	4学年	(1) 13	(1) 15	(1) 28	1				
	5学年	(4) 13	(4) 12	(4) 25	1				
	6学年	(2) 22	(1) 11	(3) 33	2				
	合 計	(12) 84 96	(2) 68 70	(14) 152 166	特 3 普 7	(8) 56 64	(3) 53 56	(11) 109 120	特 3 普 6
令和4年度 教職員数	校長・教頭	2	0	2		2	0	2	
	教 諭	5	5	10		8	2	10	
	養護教諭 *助教諭含	0	1	1		0	1	1	
	講 師	1	3	4		1	4	5	
	栄養士	0	1	1		0	1	1	
	県事務	1	0	1		0	1	1	
	町事務(司書)	0	1	1		0	1	1	
	用務員	0	1	1		1	0	1	
	給食調理師	0	4	4		0	3	3	
	特別支援員	1	3	4		0	0	0	
	ALT	0	0	0		1	0	1	
	合計	10	19	29		13	12	26	
	県	8	8	16		11	7	18	
	町		(栄養士)1 (給食)1	2			(給食)1	1	
	内 訳	(常勤講師)1	(常勤講師)1 (用務員)1 (給食)3 (司書)1 (特別支援員)1	11		(常勤講師)1 (用務員)1	(非常勤講師)2 (給食)2 (司書)1	7	
	町会計年度 任用		(特別支援員)3						
	町委託			0		(ALT)1		1	
所 在 地		読書3757-2				読書2942-2			
校 長		松井 聡				上田 宏志			
教 頭		岩原 秀志				牛腸 要			
電話	事務室	(0264)57-2004				(0264)57-2043			
	校長室	(0264)57-2349				(0264)57-2350			
	給食室	(0264)57-2056				(0264)57-2262			
ファックス		(0264)57-2005				(0264)57-4125			

- (注) 1.南木曽小学校講師は、県費講師1名、県費非常勤講師1名、町費講師2名である。
2.南木曽中学校講師は、県費講師2名、町費講師1名、町費非常勤講師2名である。
3.学級数は、普は普通学級、特は特別支援学級、()内は県基準による学級数。
4.児童生徒数上段の()数字は、特別支援学級児童生徒の外数。
5.内訳の県・町には、常勤・非常勤の講師を含む。

令和4年度総務学校関係主な建設事業

設計監理業務関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南木曽小学校駐車場整備工事設計監理業務	小学校	一式	1,287					1,287
合 計			1,287					1,287

工事関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
南木曽小学校駐車場整備工事	小学校	一式	35,266			30,000		5,266
合 計			35,266			30,000		5,266

3. 生涯学習・公民館活動

(1) 社会教育委員・公民館運営審議会関係

①南木曾町社会教育委員・南木曾町公民館運営審議会（委員10名全員兼務）

○会 議 4回 南木曾会館
南木曾町社会教育、公民館事業実績及び事業計画について 他

②郡、県社会教育委員連絡協議会等

○木曾郡社会教育委員連絡協議会

・理事会	4月14日	木曾町役場	2名
・総 会	5月16日	木曾町役場	2名
・研修会	10月19日	木曾町「さとテラス」他	7名

○中信地区社会教育委員連絡協議会

・理事会	2回	4/20 オンライン・7/5 松本合庁 ※2/10 大雪中止	清水醇理事
・総会、研修会	6月13日	長野県総合教育センター	2名
・地区別研修会	10月12日	松本市教育文化センター他	2名

○県社会教育委員連絡協議会

・総会、講演会	6月15日	オンライン	2名
・県社会教育研究大会	9月15日	オンライン	2名

○全国社会教育委員連合

・全国社会教育研究大会	10月27日	(~28日)広島市	清水醇理事
-------------	--------	-----------	-------

③郡、県公民館運営協議会等

○木曾郡公民館運営協議会

・総会	4月8日	木曾町開田母子保健センター	
・役員会	2回	郡内各所	
・館長主事等合同会議	6回	郡内各公民館	
・第61回木曾郡公民館大会	11月6日	木曾文化公園	
・郡公運協視察研修	2月8日	塩尻市ソヤノウッドパーク	

○長野県公民館運営協議会

・館長総会、研修会	5月11日	須坂市	
・第70回長野県公民館大会	9月29日	(~30日)上田市	
・主事研修会	12月8日	(~9日)塩尻市	

(2) 南木曾町公民館事業

①第36回南木曾町民展（第37回南木曾町木工造形コンクール同時開催）

10月29日~11月2日 南木曾会館
出展者202名 出展数287点（内木工コンクール25点）
特別展：岡田政晴「南木曾町12景」絵画展 12点
岩田悦治「書に込めた祈り」遺作展 6点

②第46回南木曾町公民館大会 2月5日 南木曾会館

テーマ「人・心・地域・文化を育み、親しみやすい町づくり」

○伝統芸能披露 与川神楽・田立刺捕差・田立歌舞伎

③英会話教室 通年 教育委員会と共催

④なぎそサークル発表会（NPO法人なぎそチャレンジクラブと共催）

参加 9団体 9月4日 社会体育館

- ⑤読書発電所見学(タイムカプセル事業) 10月22日 ※美術館等見学 中止
- ⑥タイムカプセル開封事業(返還式) 12月4日
- ⑦分館長・主事会議 5回 南木曾会館
- ⑧分館活動
- 分館活動一般交付金 7分館 2,299,400円
 - 体育活動費交付金 " 949,800円
- ⑨会館図書室 本貸し出し冊数 741冊
- ⑩公民館報 年12回発行 425～436号 広報なぎそと合冊

No.	主な内容
425	南木曾町公民館図書室から～新着本紹介～
426	分館長主事会議・役員体制、第17回市町村対抗小学生駅伝大会、チャレンジクラブ結団式、社会人英会話教室
427	広瀬分館記事、中学校CS職場体験、小学校CS田植え
428	北部分館記事、三留野分館記事、中学校CS朴葉寿司、小学校CS読み聞かせ
429	木曾郡総合体育大会陸上競技会、本館記事、デジとしょ信州、新着本
430	蘭分館記事、広瀬分館記事、なぎそサークル発表会2022
431	デジとしょ信州、モルック・卓球交流会、新着本
432	南木曾町民展、与川分館記事、田立分館記事、土曜子ども教室、木曾郡公民館大会
433	北部分館記事、三留野分館記事、田立分館記事
434	与川分館記事、田立分館記事、小学校CS、新着本
435	南木曾町公民館大会
436	南木曾町公民館図書室から～新着本紹介～

(3) 家庭教育関係

- 土曜子ども教室「見えない学力をつけよう」 1回
- ・地域を知ろう！読書発電所見学会～読書発電所・建設100周年～ 10月22日
- ※公民館事業「タイムカプセル事業」共同

(4) 青少年育成関係

- ①青少年育成連絡協議会
- 南木曾町青少年育成連絡会
 - ・南木曾町内の青少年健全育成を目的とする団体で組織
 - 与川分館、北部青少年育成会、三留野分館青少年育成部、妻籠分館育成部、蘭青少年育成会、広瀬地区子供と歩む会、田立地区子どもと歩む会
 - ※単独で活動している団体：蘭地区・北部地区

- ・地域育成会活動への助成 補助金196千円
- ・啓発活動等
 - 街頭啓発活動 7月4日 南木曽駅 ※保護司会と共催
 - 街頭啓発活動 11月8日 南木曽中学校
- ・育成会連絡会 6月23日 南木曽会館 7名

②青少年活性化・PTA助成事業

小中学校PTA活動を通じた青少年活動への助成

○南木曽小学校 補助金 291,950円

- ・地域体験学習（講師謝礼、材料費等）
- ・地域との連携（地区行事費補助）
- ・PTA親子教室、環境整備（レク用品、材料費等）

○南木曽中学校 補助金 222,000円

- ・講演会（講師謝礼）
- ・環境整備（花壇、土手整備に係る材料費等）
- ・PTA校外活動、会報（地区活動費等補助）

（５）人権教育関係

①県関係

○市町村社会人権教育担当者会議 2回

②町人権教育促進事業

○人権教育講座 中止（コロナウイルス感染防止のため）

（６）教育委員会事業関係

①令和4年度成人式

令和4年8月14日 南木曽会館

○対象者

36名（平成13年4月2日～平成14年4月1日生まれ）

うち出席者 29名

- ・記念式典 規模を縮小して実施（アトラクションなし）

②英会話教室

通年（公民館と共催）

③みんなのカレンダー

町ホームページ掲載

④生涯学習情報

町ホームページ掲載・全戸配布

⑤木曽文化公園自主事業への企画運営協力

○運営委員会

5回 木曽文化公園

○各種事業への協力

- ・スマイルスクエア木曽 10月8日 他
- ・映画上映会 11月3日 他
- ・岡本友高リサイタル 1月14日
- ・ドリアン助川講演会 2月26日
- ・よらまいか寄席 3月26日

（７）施設関係

①南木曽会館

一般、施設修繕 1,090千円 正面玄関フロア床材張替 等

②妻籠町並み交流センター（令和4年4月開館/令和4年3月竣工）

建設工事費（R3事業） 206,415千円

財源内訳 国庫補助金103,200千円・起債103,200千円・単費15千円

※公民館妻籠分館で管理

③分館

一般、施設修繕

372千円 照明器具取替 等

④地域社会教育施設
維持管理体制

妻籠社会教育施設	◎校舎及び周辺 ・財団法人妻籠を愛する会に管理委託 ※清掃、草刈 ◎グラウンド ・公民館妻籠分館で管理
蘭社会教育施設	◎グラウンド、体育館 ・町教委管理、行事等で使用 ◎夜間休日の体育館及び夜間照明 ・町教委管理、維持清掃はシルバー人材センターに委託 ※校舎等については学校教育施設
田立社会教育施設	◎1階建旧校舎は公民館田立分館で管理 ◎2階建旧校舎、プレハブ校舎は町教委管理 ◎校舎外環境整備作業はシルバー人材センターに委託 ◎体育館、グラウンドは、町教委管理 ・田立地域振興協議会でグラウンド及び周辺の整備作業

施設修繕

744 千円

○蘭社会教育施設

体育館スチール扉 等

○田立社会教育施設

グラウンド整備

⑤社会教育施設利用状況

○蘭社会教育施設

地域住民に利活用いただいている。(ソフトバレーボール等)

※校舎は、学校法人山本学園と賃貸借契約を締結。(令和2年度から)

○田立社会教育施設

地域住民に利活用いただいている。(剣道等)

※旧図書室は、陶芸教室として使用。(令和2年度から)

(8) 社会教育施設における新型コロナウイルス感染症予防対策

○新型コロナウイルス感染症予防対策についての注意喚起通知等

○施設使用者へ施設利用者名簿作成の依頼

○アルコール消毒液及びペーパータオル等の配布及び設置

4. 生涯スポーツ事業

(1) 社会体育推進会議、団体等

①南木曾町体育協会

町補助金 900 千円

○会計監査及び三役会議

5月2日 南木曾会館

○第62回定期総会

5月9日 南木曾会館

○体育協会加盟部 (20部)

野 球 部 バレーボール部 バスケットボール部 卓球部 剣道部 陸上部

スキー部 ソフトボール部 射撃部 サッカー部 バドミントン部

ゴルフ部 マレットゴルフ部 駅伝部

柔道部(休部) ソフトバレーボール部(休部) ソフトテニス部(休部)

弓道部(休部) 山岳部(休部) 相撲部(休部)

②木曽郡体育協会

○理事会 1回

4月16日 上松町公民館

○令和4年度定期総会

5月14日 上松町公民館

(2) 社会体育施設利用状況

①総合グラウンド（運動場）	利用回数	76回	利用者	延	1,080名
②社会体育館	利用回数	1,797回	利用者	延	16,722名
③学校開放施設					
南木曽小学校体育館	利用回数	72回	利用者	延	1,529名
南木曽中学校体育館	利用回数	53回	利用者	延	780名
〃 校庭	利用回数	185回	利用者	延	2,462名

(3) スポーツ大会・教室・行事等

①少年スポーツ大会

○南木曽学童野球南木曽大会	11月26日	50名（町内外5チーム）
○南木曽町少年剣道大会	12月11日	20名（町内外2クラブ）
○中学生フットサル大会	1月～3月	中学校体育館

②社会人スポーツ大会等

○社会人野球連盟リーグ戦	6月～10月	中止
○社会人ソフトボール連盟リーグ戦	8月～10月	中止
○6人制チャレンジバレーボール大会	9月～11月	中止
○チャレンジソフトバレーボール大会	12月～2月	中止
○チャレンジフットサル大会	1月～2月	社会体育館（町内外6チーム）

③木曽郡総合体育大会

○第70回木曽郡総合体育大会	6月～11月	郡内
----------------	--------	----

④公民館関係

○地区町民運動会

蘭・広瀬	9月11日	中止
北部、三留野、妻籠	10月9日	中止

○スポーツ行事

三留野（ソフトバレーボール）	6月19日	
与川（マレットゴルフ）、田立（ウォーキング）	10月9日	
北部（ウォーキング）	11月13日	
○分館交流ソフトバレーボール大会	2月26日	中止

⑤第41回南木曽町・妻籠健康マラソン大会 中止

主催：南木曽町・妻籠健康マラソン大会実行委員会
町補助金：400,000円 ※R5開催準備分

〈参考〉

前回実施 令和元年度参加状況 参加申込者数 1,058人（うち町内 127人）
当日受付者数 928人

(4) 社会体育施設の新型コロナウイルス感染症予防対策

- 新型コロナウイルス感染症予防対策についての注意喚起通知等
- 施設使用者へ施設利用者名簿作成の依頼
- アルコール消毒液及びペーパータオル等の配布及び設置

5. 総合型地域スポーツクラブ「NPO法人南木曽チャレンジクラブ」

(1) 運営体制等

①会員総数 537人（男279名、女258名）

②事業内容

○理事会 5回 南木曽会館ほか

○通常総会 6月24日 書面決議

○協議会 12月8日 南木曽会館

○設立10周年実行委員会 4回 南木曽会館

③町補助金・委託料 4,250千円

内訳 総合型スポーツクラブ補助金 2,650千円（うち臨時交付金150千円）
育成部（少年スポーツ）委託料 1,600千円

④育成部関係

○入団式 4月9日 南木曽中学校校庭

○育成部会 6月29日 南木曽会館

加入クラブ（少年スポーツ 12クラブ）

南木曽学童野球クラブ	南木曽ジュニアサッカークラブ
南木曽ジュニアユースサッカークラブ	南木曽小年卓球クラブ
南木曽ジュニアバドミントンクラブ	南木曽バスケットボールクラブ
南木曽ジュニアバレーボールクラブ	南木曽小年剣道クラブ
和太鼓 CLUB「和楽」	バレエスタジオ SALAN
南木曽ジュニア陸上クラブ	小学生バレーボールクラブ

(2) スポーツ教室等

実施内容	場所	指導者	参加者
ノルディックウォーキング	社会体育館 他	—	24回：延べ 175 名
ポールウォーキング	社会体育館 他	置名愛さん	35回：延べ 168 名
太極拳教室	社会体育館	小幡哲夫さん	17回：延べ 138 名
フラメンコ教室	南木曽会館	江蔦康夫さん他	34回：延べ 158 名
フラダンス教室	社会体育館	—	15回：延べ 89 名
コアトレ&ピラティス教室	社会体育館	岡本敬弘さん	44回：延べ 470 名
ナイスミドル教室	社会体育館	岡本敬弘さん	26回：延べ 160 名
ヨガ（夜）	南木曽会館	小幡浩美さん	44回：延べ 411 名
ウォーキング教室	南木曽会館	辺見元孝さん	8回：延べ 70 名
水中ウォーキング教室	かたらいの里	長谷川正近さん	24回：延べ 168 名
ヨガ&ストレッチ	社会体育館	山本愛美さん	14回：延べ 62 名

実施内容	場所	指導者	参加者
夏休み子ども運動教室	南木曽小学校体育館	白金俊二さん	8月8日：20名
相撲教室	三留野分館相撲場	新井孝史さん	9月9～16日：6名
モルック体験会	社会体育館	—	10月12日：9名
町長杯マレットゴルフ大会	桃介・貞奴マレットゴルフ場	—	10月20日：19名
こども駅伝大会	川向右岸道路 他	スポ少指導者	12月4日：20名
卓球教室	社会体育館	スポ少指導者	12月11日：72名
バスケットボール交流イベント	社会体育館	スポ少指導者	12月18日：27名

(3) その他の事業

○健康増進ヘルスアップ事業、国保保健事業

インターバル速歩講座

8回 5月～11月 参加者 延べ 139名

○中学校放課後子ども教室 4月～3月 利用者 延べ1,884名 ※登録78名

○健康マージャン 通年88回 参加者 延べ 353名

○おさがり会 5月：ディスプレイ式 56名／10月：対面・ディスプレイ式 100名

○なぎのこマルシェ 10月16日 来場者 300名 ※出店者含む

○制服バンク、通学カバンリサイクル 通年

○なぎそサークル発表会 9月4日 木曽広域CATV収録

※南木曽町公民館と共催 参加数 15団体 延べ 96名

○長野県地域発元気づくり支援事業

南木曽グッド・ライフ プロジェクト「誰もが生活の中に運動習慣を！」

6回 6月～11月 参加者 延べ 76名

[別 表]

令和4年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

事業名		事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
街なみ環境整備事業関係									
令和4年度妻籠分館取壊し工事		妻籠	会議室棟 ホール棟 計411.13m ²	23,089			23,089		工事請負費
令和4年度妻籠分館取壊し工事監理業務		妻籠	工事監理 一式	550			550		委託料
令和4年度街なみ環境整備事業妻籠町並み交流センター外構工事		妻籠	舗装工 排水構造物工 縁石工 電気設備工	15,158	7,579		7,579		工事請負費
令和4年度街なみ環境整備事業妻籠町並み交流センター外構工事 設計・積算・工事監督		妻籠	設計・積算・監督 一式	598			598		負担金
令和4年度妻籠町並み交流センター駐車場修正設計業務		妻籠	修正設計 一式	495			495		委託料
令和4年度妻籠町並み交流センター駐車場協会復元測量業務		妻籠	復元測量 一式	286			286		委託料
令和4年度旧妻籠小学校プールアスベスト調査業務		妻籠	アスベスト調査 4カ所	308			303	5	委託料
合 計				40,484	7,579		32,900	5	

事業名		事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
街なみ環境整備事業 関連事業関係									
令和4年度 妻籠分館プール除草工事		妻籠	除草工事 一式	353				353	施設修繕費
妻籠町並み交流センター駐車場整備に伴う物件移転補償料		妻籠	CATV メッセンジャーフ イヤー他 一式	260				260	施設修繕費
合 計				613				613	

[別 表]

令和4年度生涯学習関係主な建設事業及び補助事業

南木曽会館関係

単位：千円

事業名	事業箇所	事業量	事業費	左の財源内容				備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和4年度南木曽会館音響設備更新工事	妻籠	音響設備 一式	2,365				2,300	65
合 計			2,365				2,300	65

6. 児童福祉・子育て家庭等支援活動

(1) 子育て家庭支援関係

①家庭教育学級・町内こども園で地域の親子を対象に例年開催

・令和4年度はコロナ禍で未実施

②放課後子ども教室（子どもプラン推進事業） 県補助金342千円

ア. 開設期間 利用登録者数50名

・通常教室	登校日の平日	203日間	下校後～18時30分	子ども教室
・夏休み教室	夏休み期間中の平日	15日間	7時30分～18時30分	〃
・冬休み教室	冬休み期間中の平日	2日間	7時30分～18時30分	〃
・春休み教室	春休み期間中の平日	13日間	7時30分～18時30分	〃

利用状況（延べ数、単位：人）

	月	4	5		6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
R 4 年 度	人数	237	192		331	376	291	312	266	282	272	237	234	313	3,343
	日数	20	16		22	20	19	20	19	20	19	17	19	22	233
	日平均	11.85	12.00		15.05	18.80	15.32	15.60	14.00	14.10	14.32	13.94	12.32	14.23	14.35

イ. 運営体制等 コーディネーター：0名、教育活動サポーター：8名

特別支援員（教員）：3名

・放課後子ども教室運営委員会	1回	コロナ禍で書面報告
・サポーター会議	5回	放課後子ども教室なぎそっこ
・保護者説明会等	3回	南木曽会館他

③木曽郡放課後児童連絡会

・令和4年度は定例会5回、講習会1回、学習会1回の合計7回参加をした。

(2) 児童福祉

①保育所関係

・認定子ども園「なぎそこども園」が新たな保育・教育、子育て支援拠点として、令和4年4月1日開園しました。これまでの、読書保育園を「なぎそこども園本園」とし、蘭保育園と田立保育園を「蘭園」、「田立園」の分園に位置づけ3施設で一体的に運営を行いました。

本園では、これまでの3園の3歳以上児を集団化し、多様化する保育ニーズに対応し、幼児期の教育・保育の質の向上に対応をしました。また、保護者送迎が必要となる未満児保育については、身近な蘭園と田立園で受け入れ態勢を確保しました。これまで南木曽会館で実施していた「おやこのひろば」や「一時預かり事業」を田立園で実施し、保護者の子育て相談等にも応じました。

ア. 入所児童数（令和5年3月31日現在）

（単位：人）

	本 園				蘭 園	田立園	合計
定員	117名 (うち未満児27名)				9名	9名	135
入所 人員	未 満 児	3 歳	4 歳	5 歳	未 満 児	未 満 児	未満：23 3歳：22 4歳：14
	17	22	14	25	6	0	5歳：25
計	78				6	0	84

イ. 園児数の推移

年度	人数			人数（予測）			
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
0 歳児数	23	16	13	20	20	20	20
1 歳児数	21	24	17	13	20	20	20
2 歳児数	16	22	23	17	13	20	20
計	60	62	53	50	53	60	60
こども園 年少児数	25	17	22	23	17	13	20
〃 年中児数	24	25	14	22	23	17	13
〃 年長児数	18	24	25	14	22	23	17
計	67	66	61	59	62	53	50

※5年度以降の出生数の20人は総合戦略計画での計画値

ウ. 運営費

(単位:円)

項	目	決 算 額	比 率	備 考
歳入	保 育 料	6,731,700	4.6%	
	国・県補助金	16,900,689	11.5%	
	町 負 担	121,856,554	82.9%	
	起 債	0	0.0%	
	基金繰入金	0	0.0%	子育て基金
	諸 収 入	1,473,980	1.0%	
	歳 入 合 計	146,962,923	100.0%	
歳出	保 育 運 営 費	144,751,318	98.5%	
	(内人件費相当分)	114,016,333	77.6%	
	施 設 管 理 費	2,211,605	1.5%	
	基金積立金	0	0.0%	子育て基金
	建 設 改 良 費	0	0.0%	
	歳 出 合 計	146,962,923	100.0%	
※国・県補助金の内訳 電源立地地域対策交付金16,207,000円、第3子以降の保育料減免事業補助金72,000円、地域材利用促進関係補助金375,000円、子どものための教育・保育給付費246,689円 計16,900,689円 ※諸収入は職員給食費1,473,980円				

エ. 保育料徴収状況

(単位円)

年度	内 容	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納額	徴収率
4	保育料	6,634,200	6,550,000	0	84,200	98.73
	延長保育料	1,300	1,300	0	0	100.00
過年	保育料	102,000	102,000	0	0	100.00
	延長保育料	78,400	78,400	0	0	100.00
計		6,815,900	6,731,700	0	84,200	98.76

オ. 保育所広域入所実施状況

4 年度広域入所	項目	人数	金額	備考
	受入れ	0 名	0 円	
	委 託	1 名	402,130円	里帰り出産に伴う広域入所3ヶ月分

カ. 通園バス運行状況

＜なぎそこども園本園＞	与川上の原線	(登園) 南木曾観光タクシー (降園) 南木曾観光タクシー
	北部線	(登園) おんたけ交通 (降園) 南木曾観光タクシー
	吾妻線	(登園) 南木曾観光タクシー (降園) 南木曾観光タクシー
	田立線	(登園) 南木曾観光タクシー (降園) 南木曾観光タクシー

- ・通園バス運行委託料（教育委員会分） 11,661,750円

令和4年度よりこども園移行に伴い、与川上の原線、吾妻線、田立線を新規路線として教育委員会対応で契約。北部線は、新交通システムで契約。

- ・特発バス委託料（こども園遠足） 524,400円

遠足、散歩等で各地域に出かけ活動を広げた。

特発バス委託料は、遠足、散歩として21回実施した。

キ. 希望保育及び早朝・延長保育について

こども園への移行に伴い、保育時間については、従来の保育標準時間（1日11時間）と、保育短時間（1日8時間）認定（区分）に加え、教育標準時間（1日6時間）が追加された。

- ・平日 保育標準時間 7時30分から18時30分まで
保育短時間 8時30分から16時30分まで
教育標準時間 8時30分から14時30分まで
- ・土曜日 保育標準時間 7時30分から17時00分まで（希望保育）
保育短時間 8時30分から17時00分まで（希望保育）
教育標準時間 8時30分から17時00分まで（有料の預かり保育）

＜土曜日、希望保育登園実人員状況＞（単位：人（ ）は令和3年度）

園名	土曜日	春季	夏季	冬季
本園	150(5)	101(38)	309(67)	33(18)
蘭園	本園	(25)	(37)	本園
計	150(5)	126(38)	346(67)	33(18)

＜延長保育実施状況＞

（単位：人（ ）は令和3年度）

園名	標準時間 認定利用者	短時間 認定利用者	教育時間 認定利用者	短時間認定のうち 延長保育利用者	教育時間認定のうち 延長保育利用者
本園	23(17)	56(33)	5(0)	5(0)	0(0)
計	23(26)	56(59)	5(0)	5(0)	0(0)

※保育短時間認定の17時00分から18時30分までの利用状況について記載

ク. 認定こども園運営審議会

認定こども園の円滑な運営や運営内容の評価・検討を図るため認定こども園審議会を設置し、こども園の運営評価等について協議を行った。

第1回 7月28日 南木曾会館 第2回 3月2日 南木曾会館

ケ. こども園入園説明会

一日入園

令和4年11月9日 田立園

令和5年1月17日 本園

コ. 南木曾町子ども子育て会議

令和元年に策定した南木曾町子ども子育て支援計画（後期計画）の事業進捗や各種事業の実施状況等を確認等行い、計画内容に対する状況を確認した。

会議では、コロナ禍の影響により計画に位置付けた貧困対策の状況確認や支援を受ける方も周囲からの目が気になることなどの課題等のご意見があり、今後、福祉担当等とも連携し、生活困窮などの状況調査方法等を検討しつつ、有効的な支援が図れるよう検討することとなった。

- ・ 会議 令和5年2月2日（木）
- ・ 委員 南木曾町子ども子育て会議委員 13名参加（任期：令和3年度～4年度）

サ. 南木曾町子育て応援給付金給付事業

- ・ 3歳以上児の保育料の無償化に伴いこれまで「すこやか子育て支援事業補助金」の制度が不要となったため、これまで支援を行っていなかった1・2歳児を対象として子育て応援給付金の給付事業を令和元年10月から実施している。
- ・ 令和4年度も継続して1・2歳児を対象として実施した。

年度	支給対象者数	支払額	備考
4	40	3,568,000	子育て応援給付金

シ. 緊急災害時降園訓練（例年実施）について

- ・ 平成23年の東日本大震災を教訓に、平成24年度から各こども園で確実に園児を保護者の方に引き渡す受け渡し訓練を実施している。一斉メール・無線放送を活用。
- ・ 令和4年度は、6月13日（金）で実施した。

ス. 緊急時等の一斉配信システムについて

- ・ 緊急時一斉配信システム「オクレンジャー」を平成24年度から導入し、保育園からの緊急情報の伝達を行っている。
- ・ 主な配信内容は、防災訓練情報、園行事情報、不審者情報、感染症等の注意喚起等幅広く活用している。

セ. 主食・副食代（給食費等）の公費負担について

平成30年10月から主食費を含めすべての給食費すべてを公費負担とした。

令和4年度の給食等の食材購入費は6,281,564円となった。

なお、主食のごはんに合わせ、月に2回程度地元のパン屋より食パンを購入している。

ソ. 新型コロナウイルス感染症対策

< 縮小 > ・ 園開放：園庭のみ開放とした。

- ・ 運動会：参観として実施し各家庭2名までの参加。

実施日：10月13日（木）

- ・ 参観日：日にちをクラス別として実施し、各家庭1名参加

5月18日（水）年少児

6月2日（木）年中児

6月15日（水）年長児

7月5日（水）蘭園

7月6日（木）未満児

- ・ 入園式：入園児童の家庭2名までの参加。

4月5日（火）

タ. 新型コロナウイルス感染症対策緩和

- ・ 2月参観日：劇遊びの活動を3歳以上児全員で行う。参観は2日に分け各家庭1名の参加

2月21(火)・22日（水）

- ・ 卒園式：卒園児保護者の各家庭2名までの参加。来賓の人数を絞り参加あり

3月24日（金）

チ. 歩行測定 5歳児、3歳児を対象に歩行測定を実施し、園生活での子どもの体の発達や保育活動内容を検証する。

- ・ 歩行測定実施日：11月21日（月）

ツ. 信州型自然保育認定

長野県が長野県で育つ子どもたちが、信州の豊かな自然の中で子どもが本来持っている自ら学び成長しようとする力を育む子育てを理念とし、2015年に創設した制度。

こども園では信州型自然保育認定園（普及型）として令和4年10月1日に認定を受けた。

テ. こども園開設記念事業

子どもたちが本物の文化に触れる活動

人形劇：むすび座 6月8日（水）

音楽鑑賞：音喜楽ボーイズ 9月16日（金）

伝統芸能：田楽座 11月17日（木）

ト. 勝野真言先生のワークショップ

南木曾出身の彫刻家 勝野真言先生と土粘土を使い制作活動を行う。

9月7・8・9日 顔、お菓子タワーを制作した。

ナ. 木育活動

こどもが木を素材とした調度品（オモチャ）に触れたり、見たり擦ることで、木材の温かさや柔らかさを感じ情操教育の推進や五感の育ちを支援するため、「子どもの居場所」木質空間整備事業の補助制度活用し、木製棚、磁石つきの木製積木を導入した。

ニ. 運営評価調査

認定こども園への移行に伴いこども園教育要領に定める園評価の実施に従い行った。結果については、こども園運営審議会で報告、公表した。

- ・こども園運営評価調査（保護者・職員）：1月10日～1月18日
- ・こども園運営等サービスに関するアンケート：12月6日～12月27日

②子育て支援事業

ア. おやこのひろば

- ・就園前の子どもとその保護者が参加するあそびの場の提供、子育て相談の対応等
- ・総事業費 12,369,694円（うち国庫補助金2,752,000円 県補助金2,648,000円）
- ・開設場所：田立園 出張ひろばは蘭園で実施。
- ・スタッフ：4名 ※職員1名、会計年度任用職員3名
- ・開催回数：田立園 235回、参加延人数：1,911人（前年2,284人）
蘭園（出張ひろば）7回、参加延人数21名

イ. 年齢別活動（年齢に応じた遊びや関わり方を学ぶ。）

講座	内容	実施回数	参加者
0歳児	親子ふれあい遊びを通して関わり方を楽しむ	8回	127名
1歳児	手・指を使い模倣あそびを楽しむ	8回	98名
2歳児	遊びを通して友達との関わりを楽しむ	8回	102名

ウ. 子育て講座の開催

講座	内容	実施回数	参加者
お話の会	絵本やパネルシアターを親子で楽しむ	3回	33名
新生児講座	助産師によるベビーマッサージ	4回	22名
運動あそび	子どもの能力を育てる運動遊び	4回	49名
リズムあそび	親子で楽しむトミック	4回	53名

※制作あそびは年齢の会で実施

エ. 一時的保育事業（一時預かり）

1歳から3歳までの未就園児を対象に田立園おやこのひろばで預かる事業

7月より一時的保育の利用促進を目的に「ママリフレッシュ事業」（預かりの最初の1時間を無料にするリフレッシュ券を4枚配布）を実施。

- ・利用料：預かりの最初の1時間 500 円以後 1 時間ごとに 100 円
- ・利用実績：延べ人数 113 名（前年 24 名） 46,700 円

オ.療育支援事業（遊びの教室）・療育・発達等相談

- ・遊びの教室により、保護者と子ども、支援員と遊びながら子どもの成長を確認して子どもとの関わり方など保護者と一緒確認している。また、子どもの成長過程での保護者の不安や必要な支援について相談に応じている。
- ・巡回療育相談 開催回数：10 回、対象児数：25 人
 ※障害者総合支援センター「ともに」による県事業
 参加者：言語聴覚士・作業療法士・療育コーディネーター・保健師・保護者等
 内 容：言語・集団行動・発達・理解力等について
 対象児：未就園児・園児

カ.南木曾町育児ミニ・ファミリー・サポート事業

- ・子育て中の住民が、安心して子どもを育てることができる環境づくりと、仕事と育児の両立、また、児童福祉の向上を図るために実施
- ・提供会員（サポーター）3 名 ・依頼会員 0 名
- ・利用延件数… 0 件（前年 0 件）

キ.南木曾町こどもサポート協議会

- ・児童福祉法第25条の2に規定する要保護児童対策地域協議会として設置。
- ・代表者会議、子ども支援者連絡会、個別ケース会議を開催し、子どもの支援を行う。
- ・会議の運営は、子育て世代包括支援センター（子ども家庭総合支援拠点）の職員が一体的な支援等ができるよう実施している。
- 子育て世代包括支援センターの運営と子ども家庭総合支援拠点の設置
- ・令和2年4月1日に町子育て世代包括支援センターを教育委員会事務局内に設置した。また、令和3年4月1日から子ども家庭総合支援拠点の機能も合わせて設置した。
- ・センターでは、子育て支援コーディネーター担当の他、保健師等の連携により子育て中のあらゆる相談に応じるほか、こども園、小・中学校、高校等と連携を図りながら家庭支援を図った。
- ・子ども家庭総合支援拠点では、児童虐待や児童福祉法第25条で位置付けている要保護児童等について、子どもサポート協議会の実務者会議や支援者間ケース会議等で協議し、支援者全体で連携を図りながら支援を実施した。

代表者会議：開催回数 1 回

内容：児童の状況、巡回療育事業について、子どもの虐待関係について 他

子ども支援者連絡会：開催回数 4 回 延べ件数：584 件

内容：こどもサポート協議会の実務者会議

こどもの現状・課題・今後の方向等の情報共有

個別ケース会議

（単位：回、人（ ）は前年値）

所属	開催回数	対象実人数	延人数
こども園	26 (23)	20 (19)	26 (23)
その他	0 (4)	0 (2)	0 (4)
小学校	43 (47)	26 (14)	43 (30)
中学校	29 (18)	22 (9)	29 (16)
養護学校	4 (3)	5 (2)	4 (3)
高等学校	0 (2)	0 (1)	0 (2)
計	102 (95)	73 (67)	102 (95)

ク.ブックスタート

- ・乳児と保護者が絵本を通して、豊かな時間を共有し絵本に親しんでもらう為、読み聞かせを行い田立園で贈呈する。（5冊中1冊を対象者が選択）
- ・対 象：8カ月児
- ・開催回数：10回、参加延人数：12名

ケ.ブックスタート・プラス

- ・令和2年度から2歳児のお子さんを対象に毎月自宅へ絵本を届けるブックスタート・プラス事業を実施しています。令和3年度の対象者は以下のとおり
- ・対象児童 24名 （参考）R3：20名

コ.新型コロナウイルス感染症対策

- ・乳幼児の安全を図るため、利用前の検温やアルコール消毒などの徹底により、安心しておやこのひろばや各種事業の利用ができるよう対応した。

③児童遊具事業

- ・遊具の安全管理のため毎年保守点検を行い必要に応じ修繕を実施している。近年は、遊具の老朽化等の課題もあり利用状況を確認しながら必要な整備を図るようにしている。
- ・保守点検：町内児童遊園11箇所、こども園3箇所の保守点検を実施
- ・委託業者：株式会社 三英日体 委託料：209,000円

7. 文化財保護事業

(1) 国・県指定文化財関係

・史跡中山道

(計画策定)

史跡中山道保存活用計画策定委員会

6月21日 第3回史跡中山道保存活用計画策定委員会 南木曾会館

7月20日 現地調査(県・町・正副委員長等)

10月26日 第4回史跡中山道保存活用計画策定委員会 南木曾会館

12月16日 第5回史跡中山道保存活用計画策定委員会 南木曾会館

保存活用計画策定に係る支援業務 3,355千円

史跡中山道保存活用計画書印刷業務 792千円

(修繕工事)

歴史の道災害復旧(一部令和5年度へ繰越) 3,000千円

(令和4年度実施分:馬籠峠倒木処理・路肩修繕・手摺設置)

・文化財パトロール 1回(9月28日実施):県指導員とともに町内文化財巡視

・特別天然記念物カモシカ滅失・・・0件

(2) 町指定文化財等保護事業

・7月26日 無形文化財代表者会議(南木曾会館)

・無形文化財保存活動町補助金 500千円

(与川神楽保存会・田立花馬祭り保存会、田立歌舞伎保存会)

・かぶと観音管理委託(神戸区) 70千円

・園原家住宅管理委託(園原氏) 115千円

・修繕工事 上嵯峨屋板塀修繕 170千円

・〃 下嵯峨屋・熊谷家雨樋修理 11千円

(3) 文化財保護審議会関係

・5月25日 令和4年度第1回南木曾町文化財保護審議会 南木曾会館

・5月25日 第41回木曾郡文化財保護連絡協議会研修会総会 大桑村役場

・9月11日 長野県文化財保護協会木曾大会 木曾町文化交流センター

・9月11日 令和4年度第2回南木曾町文化財保護審議会 南木曾会館

(「南木曾の林業資料」:町有形民俗文化財指定の答申)

(4) 埋蔵文化財

・工事に伴う埋蔵文化財の問い合わせ確認(随時)

・公共事業等に係る埋蔵文化財等の保護協議調査の実施

・埋蔵文化財範囲確認調査の実施(木曾広域連合理蔵文化財調査指導員等)

(5) 調査、記録等

① 日本遺産関係

4月26日 第1回木曾地域文化遺産活性化委員会

5月30日 日本遺産再認定現地調査(南木曾町～中津川市馬籠宿)

日本遺産委員会より委員が来町し、継続審査に関する現地調査を行った。

7月29日に認定継続の通知・公表がされた。

7月5日 木曾地域文化遺産活性化協議会総会(妻籠町並み交流センター)

- 8月19日 日本遺産紹介冊子「日本遺産 木曽路物語」作成部会（WEB）
令和5年2月に完成し（データのみ配布）、3月2日に放課後子ども教室
で冊子を活用した講座を開催した。
- 2月13日 日本遺産PR事業（日本遺産の日）

②林業資料

- 6月29日 県文化財保護審議会委員と長野県職員による現地視察
- 9月28日 「南木曽の林業資料」町有形民俗文化財へ指定
- 3月16日 「南木曽町の林業資料」長野県有形民俗文化財へ指定
※将来的に他町村で林業資料が指定されることを見据え、県審議会において「南
木曽」ではなく「南木曽町」とした。
同日、町指定有形民俗文化財指定解除

③南木曽町誌

令和5年度の発行に向け、資料収集等に協力した。

④文化庁・長野県協議

- ・史跡中山道男滝上災害復旧工事に関する現状変更（文化庁許可）
- ・史跡中山道妻籠宿美装化工事に関する現状変更（長野県許可）

⑤近代化遺産（重要文化財） ※関西電力による事業

- 6月23日 読書発電所・柿其水路橋耐震補強 文化庁調査官現地指導
- 9月16日 読書発電所・柿其水路橋耐震補強 文化庁調査官現地指導
- 12月9日 耐震性照査結果報告（WEB） 関西電力・文化庁・長野県・南木曽町

（6）関係団体等

- ・全国史跡整備市町村協議会
- ・史跡整備等長野県市町村協議会（理事）
- ・長野県史料保存活用連絡協議会（理事）
- ・全国近代化遺産活用連絡協議会
- ・歴史的景観都市協議会

（7）街なみ環境整備事業

- ・令和4年度妻籠地区防災施設更新工事 31,000千円（※令和5年度へ繰越）

南木曾町の文化財

令和5年3月現在

国	重伝建	妻籠宿保存地区	町	有形文化財	城坂峠の宝篋印塔	町	史 跡	かぶと観音
国	史 跡	中山道	町	有形文化財	川向の聖観音像と厨子	町	史 跡	大崖砂防堰堤
国	重 文	柿其水路橋	町	有形文化財	熊谷家住宅	町	史 跡	与川渡の石地藏
国	重 文	桃介橋	町	有形文化財	木地師の家	町	史 跡	園原先生碑
国	重 文	読書発電所	町	有形文化財	光徳寺薬師如来勧進帳	町	名 勝	木曾八景与川の秋月
国	重 文	林家住宅	町	有形文化財	光徳寺大般若経	町	名 勝	旧中山道男滝女滝
国	選定保存技術	屋根板製作	町	有形文化財	問屋申付状	町	名 勝	鯉岩
県	県 宝	藤原家住宅	町	有形文化財	奥谷家普請関係文書	町	天然記念物	与川白山神社の大杉（2本）
県	県 宝	旧御料局名古屋支庁妻籠出張所庁舎	町	有形文化財	木曾妻籠宿書留	町	天然記念物	和合の枝垂梅
県	県 宝	園原家住宅	町	有形文化財	南野家住宅	町	天然記念物	三留野本陣の枝垂梅
県	名 勝	田立の滝	町	有形文化財	太田垣外遺跡の琥珀大珠	町	天然記念物	与川白山神社の社叢
県	無形民俗文化財	田立の花馬祭り	町	有形文化財	蘭の観音堂	町	天然記念物	柿其八幡様の社叢
県	天然記念物	妻籠のギンモクセイ	町	有形文化財	養気荘（旧瀧家別荘）	町	天然記念物	天白のツツジ群落
県	史 跡	妻籠城跡（つまごじょうあと）	町	無形文化財	田立歌舞伎	町	天然記念物	和合のアラガシ
県	有形民俗文化財	南木曾町の林業資料	町	無形民俗文化財	与川の神楽獅子	町	天然記念物	一石柅の枝垂桜
町	有形文化財	聖観音像（円空仏）	町	無形民俗文化財	蘭のさいとろさし	町	天然記念物	槇平のガヤの木
町	有形文化財	韋駄天像（円空仏）	町	無形民俗文化財	大黒踊	町	天然記念物	八剣神社の大杉
町	有形文化財	弁財天十五童子像（円空仏）	町	無形民俗文化財	田立の刺捕差	町	天然記念物	坪川の銀杏
町	有形文化財	天神像（円空仏）	町	無形民俗文化財	大鍬大明神祭り	町	保存技術	田立の和紙製造技術
町	有形文化財	上嵯峨屋	町	無形民俗文化財	百万遍念仏			
町	有形文化財	下嵯峨屋	町	史 跡	石柱道標			
町	有形文化財	沼田の五輪塔	町	史 跡	柵形の跡			
町	有形文化財	光徳寺の車付駕籠	町	史 跡	上久保の一里塚			

8. 妻籠宿保存事業

（1）妻籠宿保存事業

①妻籠宿保存地区保存審議会

保存審議会の開催

8月31日 第1回審議会

審議事項：①妻籠地区防災施設改修工事について

②妻籠宿内舗装美装化工事について

3月6日 第2回審議会（書面開催）

報告事項：①令和5年度重伝建工事について

②妻籠宿内舗装美装化工事について

③妻籠地区防災施設改修工事について

②妻籠宿連絡調整会議

連絡調整会議の開催

2月13日 第1回連絡協議会

③現状変更行為許可申請

・申請 79件 （承認79件 [条件付承認3件 要望3件] 保留0件 対象外0件）

・統制委員会への出席（オブザーバー）

4月20日、5月20日、6月20日、7月20日、8月22日、9月20日、10月20日、

11月21日、12月20日、1月20日、2月20日、3月20日

・事務処理及び審議事務の委託（公財）妻籠を愛する会 842,400円

④妻籠宿保存地区保存基金寄付金

令和4年度実績

寄付0件

令和4年度末積立額

5,717,763円

⑤保存地区内公開家屋の管理委託先

- ・上嵯峨屋 寺下区
- ・下嵯峨屋 嵯峨 幸子氏
- ・馬屋 嵯峨 幸子氏
- ・熊谷家 原 久恵氏
- ・大妻籠交流施設 藤原 勲氏
- ・恋野口留番所跡 恋野区
- ・ふれあい館 指定管理者制度により(一般社団法人)南木曾町観光協会が管理(R3～R7年度)
- ・下町旧櫻井家無料休憩所 下町区
- ・田原家トイレ 下町区(清掃)

⑥全国、関連組織との連携

- ・全国伝統的建造物群保存地区協議会関係
 - 4月 第1回役員会(新型コロナウイルス感染症の影響により書面決議)
 - 5月19～20日 第44回総会・研修会 広島県呉市
 - 8月 第2回役員会(書面決議)
 - 11月17日 第3回役員会・要望活動 東京都
- ・全国伝統的建造物群保存地区協議会 関東・甲信越静岡ブロック会議
 - 10月27～28日 ブロック会議・担当者研修会 塩尻市
- ・全国町並み保存連盟
 - 6月11～12日 第45回全国町並みゼミ新潟市大会 新潟県(欠席)
- ・歴史的景観都市協議会
 - 10月27～28日 第49回総会 徳島県三好市(欠席)

(2)重要伝統的建造物群保存地区保存事業

①重要文化財林家住宅主屋及び侍門保存修理工事

令和3年度から繰越

- ・林家(奥谷)の主屋3階の壁と侍門の修理等

②保存修理事業(国県町補助事業)

令和3年度から繰越

- ・伊藤正博宅主屋(大妻籠) 屋根葺替(ガリバリウム鋼板)、堰板^{せき}、張出部梁補強等
- 令和4年度
- ・松井康子宅土蔵(上町) 荒壁塗り、なまこ壁塗り等(2ヶ年事業の1年目)

③小規模修理事業補助金(町単)

- ・熊谷萬里子宅(大妻籠) 主屋格子戸修理

・久場勝宅（中町）	主屋破風板修理
・今井浩人宅（上町）	土蔵屋根修理
・古畑和一宅（下町）	主屋堰板・雨樋修理
・松井康子宅（上町）	小屋破風等修理

④文化庁建造物課調査官ならびに県教育委員会による指導等

6月21日 文化庁調査官 史跡中山道災害現場（男滝上）現地視察

6月24日 文化庁調査官 林家住宅主屋及び侍門保存修理現地指導

7月15日 文化庁調査官 重伝建事業現地指導

12月8日 文化庁調査官 史跡中山道災害復旧工事工法指導（松本合庁）

（3）その他保存事業関連

世界文化遺産関係

暫定一覧表候補案件であるが、文化庁で暫定案件の処理が優先されているため、特記する活動はなかった。

[別表]

文化財保護関係 主な建設関係事業及び補助事業

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
文化財保護一般	県宝藤原家 山の歴史館	屋根応急対応	488	0	0	0	0	488	
		柱脚補修・防蟻剤注入	88	0	0	0	0	88	
計			576	0	0	0	0	576	

町指定文化財保護事業	上嵯峨屋	板塀修繕	170	0	0	0	0	170	
計			170	0	0	0	0	170	

地域伝統芸能等保存事業	田立花馬祭り保存会他	保存・継承活動支援事業 (無形文化財保存活動町補助金)	500	0	0	0	0	500	
計			500	0	0	0	0	500	

歴史の道整備事業 (史跡中山道保存活用事業)	三留野宿本陣	説明看板	183	0	0	0	0	183	
	中山道 (与川・阿征坂)	通行止め看板	166	0	0	0	0	166	
	中山道 (橋場)	崩落復旧	143	0	0	0	0	143	
	中山道 (下り谷)	男滝上災害復旧	159	0	0	0	0	159	
	中山道 (与川根の上峠)	洗堀復旧等 (第1～3工区)	931	0	0	0	0	931	
	町内	保存活用計画策定	3,355	1,680	100	0	0	1,575	
計			4,937	1,680	100	0	0	3,157	

街なみ環境整備事業	妻籠宿周辺地区	令和4年度防災施設更新工事	31,000	15,000	0	15,921	0	79	令和5年度へ繰越
		漏水調査	176	0	0	0	0	176	
計			31,176	15,000	0	15,921	0	255	

保存対策事業	妻籠宿ふれあい館	雨樋・床下隠し板等	264	0	0	0	0	264	
計			264	0	0	0	0	264	

(単位：千円)

事業名	事業箇所	事業内容	事業費	左の財源内訳					備考
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
小規模修理事業補助金	熊谷萬里子宅主屋（大妻籠）	格子戸修理	496	0	0	0	199	297	補助率 6/10
	久場勝宅主屋（中町）	破風板修理	495	0	0	0	50	445	補助率 9/10
	今井浩人宅土蔵（上町）	土蔵屋根修理	345	0	0	0	124	221	補助率 3/10・9/10
	古畑和一宅主屋（下町）	堰板・雨樋修理	204	0	0	0	20	184	補助率 9/10
	松井康子宅小屋（上町）	小屋破風等修理	242	0	0	0	87	155	補助率 6/10・9/10
計	5件		1,782	0	0	0	480	1,302	

重要伝統的建造物群保存修理事業（工事費、設計費込）	松井康子土蔵（2ヶ年工事の1年目）	下見板撤去、荒壁塗り、なまこ壁塗り等	4,272	2,247	103	0	855	1,067	2割自己負担
	事務費		65	0	0	0	0	65	
	計		4,337	2,247	103	0	855	1,132	

文化財災害復旧事業	中山道（馬籠峠）	倒木処理	493	0	0	0	0	493	令和5年度へ繰越あり
	中山道（馬籠峠）	路肩修繕	499	0	0	0	0	499	
	中山道（大妻籠）	手摺設置	494	0	0	0	0	494	
	3件		1,486	0	0	0	0	1,486	

文化財災害復旧（過年度）	中山道（男滝上）	測量設計	1,540	0	0	0	0	1,540	
計			1,540	0	0	0	0	1,540	

【令和3年度からの繰越事業】

歴史の道整備事業（工事費、設計費込）	中山道（神明）（令和3年度繰越）	斜面对策緊急防災工事	13,977	0	0	13,500	477	0	前払金(R3支払分)5,200含む
重要伝統的建造物群保存修理事業（工事費、設計費込）	伊藤正博宅（令和3年度繰越）	板屋根葺替、堰板、張出部梁補強等	6,655	3,921	180	0	666	1,888	1割自己負担
	事務費		44	0	0	0	0	44	
重要文化財林家住宅修理工事補助金（博物館一般運営費）（工事費、設計費込）	林家住宅（奥谷）修理補助（令和3年度繰越）	侍門、3階壁	6,710	4,168	288	1,300	335	619	5%自己負担
計	3件		27,386	8,089	468	14,800	1,478	2,551	

9. 南木曾町博物館関係

(1) 職員体制及び入館実績

①職員 館長、係長、主査、計3名（文化財町並係兼務）

②名誉館長1人 フルタイム会計年度職員3人 パートタイム会計年度職員6人

③令和4年度入館者数 (人)

月	人数	月	人数	月	人数	月	人数
4	1,844	7	1,429	10	3,364	1	967
5	2,781	8	2,685	11	2,844	2	940
6	1,239	9	1,868	12	959	3	2,332
						計	23,252

(前年度比 年間で9,520人増)

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく入館者数が少なかったが、徐々に増加している。

(2) 博物館運営協議会関係

3月27日 開催 博物館会議室

協議事項

- ・経営体制について
- ・博物館入館者の推移について
- ・博物館活動について など

(3) 特別展の開催について

土雛展 令和3年3月8日（火）～令和3年5月13日（木）

(4) 博物館関係の主な活動等

①活動一般

4月14日 経済産業省事業取材、しんきん会報誌取材
 5月18日 コベルコ建機株式会社社会報誌取材
 10月2日 木曾観光連盟取材、信濃毎日新聞取材
 11月9日 青森県弘前大学 琥珀玉撮影
 11月13日 観光庁事業取材
 12月8日 市民タイムス取材
 12月19日 南木曾町観光協会「最も美しい村」写真集撮影
 1月3日 中日新聞取材
 1月10日 ゼナギ プロモーション映像撮影
 1月23日 韓国テレビ番組撮影
 3月7日 木曾広域テレビ「ウィークリーきそ」撮影
 3月19日 南木曾町観光協会音声アプリ取材
 3月22日 市民タイムス取材（土雛）

②教育関係

4月23日 名城大学デイハイク 311名

4月28日	南山高校（女子部）	3名
5月9日	中津高校	4名
5月10日	多治見市立南ヶ丘中学校	94名
5月20日	多治見中学校	144名
5月26日	南木曾中学校1学年	44名
5月27日	多治見市立小泉中学校	147名
5月30日	木曾町中学校	50名
6月10日	大坂市立佃中学校	161名
7月6日	阿南連合小学校5学年	35名
8月6日	名城大学	13名
9月2日	名城大学渋谷ゼミ	30名
9月7日	檜川中学校7・8学年	22名
	名古屋外国語大学	2名
9月27日	京都美術工業大学	3名
9月30日	南木曾小学校6学年	37名
10月12日	渋谷教育学園渋谷中学校	7名
10月21日	岐阜県関高校	2名
10月26日	東大附属中学校	117名
11月11日	蘇南高校	46名
11月13日	筑波大学	4名
11月19日	名城大学経済学部	24名
11月29日	大妻女子大学	10名
12月20日	南木曾小学校4学年	
2月3日	アメリカの高校	33名
2月19日	シンガポールの高校	20名
2月24日	大桑小学校特別支援学級	7名

③事業協力

- ・信州ハイウェイ周遊キャンペーン優待協力
- ・伊那路・木曾路ハイウェイキャンペーン優待協力
- ・阿智昼神観光局主催ツアー星パッケージプラン
- ・南信州観光連携プロジェクト会議「物味湯産手形」発行協力
- ・（公財）日本ナショナルトラスト会員優待施設協力
- ・八十二財団友の会優待協力
- ・JR東海「木曾路フリーキップ」優待協力
- ・長久手市「南木曾町内施設利用優待」協力
- ・JR東海ツアーズ日帰りフリープラン優待協力
- ・各種旅行情報誌等への情報掲載
- ・各旅行社へのパンフレット送付

（５）博物館施設設備関係の維持修繕関係（50千円以上の修繕）

- ・資料館エアコン修繕 468千円
- ・資料館トイレ改修 4,840千円
- ・本陣縁側雨樋設置 309千円
- ・本陣塀修理 4,840千円（令和5年度へ繰越）

- (6) 新型コロナウイルス感染症対策
- ・入館前の消毒・検温・連絡先記入
 - ・三密を避けるため見学エリアの制限

(7) 南木曽町博物館の収支の状況

収 入

単位：円

項 目	令和4年度決算額	備 考
使用料及び手数料	12,172,546	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,050,000	博物館トイレ改修・エアコン改修
雑入	82,600	
収入計	17,305,146	(前年対比 130.3%増)

支 出

単位：円

項 目	令和4年度決算額	備 考
博物館一般運営費	報酬	9,731,662 パートタイム会計年度職員報酬
	給料	7,077,600 フルタイム会計年度職員給料
	職員手当	1,607,562 パートタイム会計年度職員手当
		1,631,575 フルタイム会計年度職員手当
	旅費	323,620 パートタイム会計年度職員通勤費用弁償
	報償費	746,800 奥谷管理・博物館美化活動
	需用費	4,515,712 消耗品・燃料費・食糧費・印刷製本費 電気・ガス・水道・一般修繕・賄材料費
	役務費	810,241 電話料・火災保険料・入館者保険料
	委託料	2,550,559 警備委託料・清掃委託料 保守点検委託料・測量設計監理委託料
	工事請負費	5,109,500 博物館トイレ改修
	使用料及び賃借料	2,848,894 自動車借り上げ料・脇本陣賃借料 下水道使用料・ケーブルテレビ使用料
	備品購入費	86,580 掃除機、ファンヒーター、事務椅子
	負担金及び交付金	10,000 JTB中部圏誘致協議会
小 計	37,050,305	(対前年比 22.8%増)
博物館一般活動費	報 酬	16,000 委員報酬
	報償費	0
	旅 費	8,905
	需用費	1,140 食糧費
	役務費	3,000 宣伝費
	備品購入費	0
	負担金及び交付金	11,000 県博物館協議会等 負担金
小 計	40,045	(対前年比 2.1%減)
臨時職員共済費	共済費	1,725,164 社会保険料 (対前年比 1.6%増)
博物館一般人件費	職員手当等	549,216 退職手当負担金 (対前年比 5.4%増)
支出計	39,364,730	(対前年比 21.3%増)

収入

支出

17,305,146 — 39,364,730 = △ 22,059,584

特 別 会 計

10 国民健康保険事業

○令和4年度の概要

歳入は、国保税が主に課税所得の減少により、前年度に比べ632千円の減額となった。県支出金は、歳出側の保険給付費の増と連動し、前年度比約32,604千円の増額となった。

歳出の保険給付費は、年度後半に療養給付費が伸びたことにより、前年度比約32,667千円の増額となった。

○令和4年度国保会計収支決算の状況

歳入総額	394,052,779円
歳出総額	389,525,498円
差引総額	4,527,281円
翌年度へ繰り越すべき金額	0円（国庫返還金等）
決算積立額	2,300,000円※条例により、差引総額の1/2以上と規定されている。
翌年度繰越金	2,227,281円

歳入には、基金繰入金4,381千円と前年度繰越金2,872千円が財源として充てられているので、それを除いた単年度収支は△2,726千円となった。

○予算の補正状況

保険給付費の状況等により次のとおり補正を行った。

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	301,280千円	
第1号補正 4年 6月	55千円追加	歳入 国保税の税率改定に伴う減 歳出 保健事業費の増
第2号補正 4年 9月	20,339千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 システム改修経費の計上
第3号補正 4年12月	14,099千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第4号補正 5年 2月	65,000千円追加	歳入 県支出金の見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
第5号補正 5年 3月	13,114千円追加	歳入 国保税滞納繰越分収入見込みによる増 歳出 保険給付費の見込みによる増
最終予算額	413,887千円	

1. 収支の状況

(1) 歳入

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
国民健康保険税	71,714,043	△632,221	18.20	19.95
使用料及び手数料	10,200	△1,500	0.00	0.00
国庫支出金	3,000	△314,000	0.00	0.09
県支出金	288,628,846	32,604,514	73.24	70.61
財産収入	995	△10	0.00	0.00
繰入金	27,420,773	△2,557,928	6.96	8.27
繰越金	2,872,511	1,036,721	0.73	0.51
諸収入	3,402,411	1,331,377	0.86	0.57
歳入合計	394,052,779	31,466,953	100.00	100.00

①国民健康保険税

県内国保税水準の統一を見据え、資産割を廃止し賦課方式を3方式とした。

		項目	改定後	改定前	国保税科目別収納状況（現年度分のみ）				
					科目	収納額	前年度比	収納率	前年度比
医療分	応能割	所得割	7.40%	7.50%	医療一般	38,686	△9,629	98.85	0.52
		資産割	廃止		支援一般	13,490	△2,967	98.87	0.55
	応益割	均等割	17,000	16,000	介護一般	6,188	477	97.29	1.76
		平等割	21,000	21,000	(単位：千円・%)				
	賦課限度額		65万円	63万円					
支援金分	応能割	所得割	2.35%	2.25%					
		資産割	廃止						
	応益割	均等割	8,500	8,500					
		平等割	63,000	6,000					
	賦課限度額		20万円	19万円					
介護分	応能割	所得割	2.83%	2.83%					
		資産割	廃止						
	応益割	均等割	10,500	11,000					
		平等割	7,000	7,000					
	賦課限度額		17万円	17万円					

②使用料及び手数料 主に督促手数料

③国庫支出金

オンライン資格確認等システム等整備事業

④県支出金

普通交付金が281,100千円、特別交付金が8,232千円となった。

全体としては、普通交付金の算定基礎となる歳出側の保険給付費が増となったことにより、前年度比較で32,604千円の増額となった。

⑤財産収入 基金積立金の利子

⑥繰入金

一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金は、保険税軽減額分として12,142千円（前年度比 +887千円）、保険者支援分として7,138千円（449千円）を繰入れた。基金繰入金は、4,381千円（△3,496千円）

⑦繰越金 前年度繰越金2,872千円（1,036千円）

⑧諸収入

被保険者返納金、保険給付費等交付金普通交付金余剰金及び国保税延滞金等

（２）歳 出

科目	決算額 円	前年度比較 円	総額に対する 割合 %	前年度の割合 %
総務費	2,477,794	△302,225	0.64	0.78
保険給付費	281,830,150	32,667,537	72.35	70.05
国民健康保険事業費納付金	92,248,411	209,054	23.68	25.87
保健事業費	9,442,329	313,592	2.42	2.57
基金積立金	995	△10	0.00	0.00
諸支出金	3,525,819	923,935	0.91	0.73
予備費	0	0	0.00	0.00
歳出合計	389,525,498	33,811,883	100.00	100.00

①総務費 総務管理費、徴税費、運営協議会費

②保険給付費

保険給付費のうち療養給付費について、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えの回復と、年度後半に高額な治療が集中したことにより、保険給付費全体で前年度比較32,667,537千円の増額となった。

ア.一般分合計 246,994千円 （前年度比 +20,647千円）

イ.内訳

療養給付費 244,383千円 （+23,881千円、+10.83%）

療養費 713千円 （△38千円、△5.63%）

高額療養費 35,158千円 （+9,353千円、+36.24%）

高額介護合算療養費 14千円 (+1千円)

移送費の給付はなかった。

ウ. その他の給付

結核精神給付金 393千円 (△7千円)

出産育児一時金の給付はなかった。

葬祭費 10件 300千円

エ. 令和4年度(3月～2月診療分)国保保険者別1人当たり医療費速報値

一人当たり医療費については、町も伸びたが国平均、県平均も伸びた。新型コロナウイルス感染症による受診控えの回復が主な要因とされている。

保険者名	1人当医療費(円)	伸び率(%)	県内順位
県計	397,760	+2.43	—
南木曾町	416,352	+16.74	15位

*国保連合会提供数値で、一般・退職の合計。

*過誤調整等が反映された町の数値と若干異なる。

③国民健康保険事業費納付金

令和4年度の一人当たり医療費は伸びたが、納付金算定基礎となっている平成30年度から令和2年度の一人当たり医療費は下降傾向であったため、納付金は前年度比較209千円となった。

ア. 合計 92,248千円 (+209千円)

イ. 内訳 医療分 61,295,736千円 (+270千円)

後期高齢者支援分 24,103千円 (+96千円)

介護納付金分 6,848千円 (△157千円)

④保健事業費

特定健康診査・特定保健指導事業 7,131千円 (△619千円)

がん検診等補助 230千円 (△9千円)

人間ドック補助 1,816千円 (+109千円)

⑤基金積立金 基金利子積立金

⑥諸支出金

国保税過誤納還付金、保険給付費等交付金普通交付金返還金など令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による国保税減免制度ができ、元年度分についても遡及適用となったため、歳出還付が大きな額となっていた。3年度についてはこれがなかったため、前年度比較で△1,098千円となった。

2. 支払準備基金の状況

令和3年度末	基金残高	90,144千円
令和3年度	決算積立	4,000千円
令和4年度	基金利息	995円
令和4年度	基金取崩	4,381千円
令和4年度末	基金残高	89,764千円

3. 事業の実績関係

(1) 被保険者の加入状況 (令和5年3月31日現在)

区分	町全体	国保加入数	加入率	前年度
世帯数	1,682世帯	517世帯	30.74%	31.36%
人口	3,821人	780人	20.41%	20.75%

(2) 被保険者等の推移 (各年度3月31日現在) ※事業月報A表

区 分	一般被保険者数		退職被保険者数		合 計	世帯数
2年度	826人	100.0%	0人	0.0%	826人	531世帯
3年度	813人	100.0%	0人	0.0%	813人	534世帯
4年度	780人	100.0%	0人	0.0%	780人	517世帯

(3) 被保険者異動状況 (令和5年3月31日現在) ※事業年報A表

4年度中増	転 入	社保脱退	生保廃止	出 生	後期高齢離脱	その他	計
	22人	108人	1人	2人	0人	5人	138人
4年度中減	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢加入	その他	計
	13人	74人	1人	10人	68人	5人	171人

(4) 国保担当職員

資格管理及び給付事務	住民課住民係	1名	
保険税賦課及び徴収事務	税務会計課税務係	1名	計2名

(5) 保険税

- ① 賦 課 期 日 4月1日
- ② 納 期 普通徴収6月～3月 年10回 特別徴収4月～3月 年6回
6月本算定
- ③ 税率及び賦課割合 (一般分及び退職分)

(医療) (6月本算定状況における令和4年4月1日現在)

区分	税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	7,805千円
応能割	所得割	7.40 %	30,858千円	55.24%	416,999千円	軽減世帯
	資産割	廃止				331世帯
応益割	均等割	17,000円	14,195千円	25.41%	835人	限度超過額
	平等割	21,000円	10,809千円	19.35%	548世帯	717千円
						限度超世帯
						2世帯
						調定額
						47,321千円
合 計		55,862千円	賦課限度額	650,000円	応益割合(一般)	45.34%

(後期高齢支援)

区分	税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	3,270千円
応能割	所得割	2.35 %	9,799千円	48.66%	416,999千円	軽減世帯
	資産割	廃止				336世帯
応益割	均等割	8,500円	7,098千円	35.25%	835人	限度超過額
	平等割	6,300円	3,242千円	16.10%	548世帯	264千円
						限度超世帯
						3世帯
						調定額
						16,580千円
合 計		20,139千円	賦課限度額	200,000円	応益割合	52.03%

(介護)

区分	税 率	賦 課 額	賦課割合	課税対象	軽減額	1,211千円
応能割	所得割	2.83 %	3,690千円	49.42%	130,414千円	軽減世帯
	資産割	廃止				115世帯
応益割	均等割	10,500円	2,384千円	31.93%	227人	限度超過額
	平等割	7,000円	1,393千円	18.66%	199世帯	290千円
						限度超世帯
						2世帯
						調定額
						5,958千円
合 計		7,467千円	賦課限度額	170,000円	応益割合	52.63%

④保険税の軽減等

* 保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表（令和5年4月1日現在）

（医療）

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	11, 200	14, 700	7, 350	11, 025	8, 000	10, 500	5, 250	7, 875	3, 200	4, 200	2, 100	3, 150
対象者数	157人	119世帯	12世帯	1世帯	163人	76世帯	16世帯	3世帯	122人	63世帯	9世帯	3世帯
軽減額(円)	1, 758, 400	1, 749, 300	88, 200	11, 025	1, 304, 000	798, 000	84, 000	23, 625	390, 400	264, 600	18, 900	9, 450
計	3, 606, 925円				2, 209, 625円				683, 350円			
合 計	6, 499, 900円											

（後期高齢者支援金）

区 分	7 割軽減				5 割軽減				2 割軽減			
	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続	均等割	平等割	平等 特定	平等 特定継続
軽減額(円)	5, 950	4, 200	2, 100	3, 150	4, 250	3, 000	1, 500	2, 250	1, 700	1, 200	600	900
対象者数	157人	119世帯	12世帯	1世帯	163人	76世帯	16世帯	3世帯	122人	63世帯	9世帯	3世帯
軽減額(円)	934, 150	499, 800	25, 200	3, 150	692, 750	228, 000	24, 000	6, 750	207, 400	75, 600	5, 400	2, 700
計	1, 462, 300円				951, 500円				291, 100円			
合 計	2, 704, 900円											

（介護）

区 分	7 割軽減		5 割軽減		2 割軽減	
	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額	均等割額	平等割額
軽減額(円)	7, 700	4, 900	5, 500	3, 500	2, 200	1, 400
対象者数	52人	49世帯	39人	33世帯	23人	21世帯
軽減額(円)	400, 400	240, 100	214, 500	115, 500	50, 600	29, 400
計	640, 500円		330, 000円		80, 000円	
合 計	1, 050, 500円					

⑤ 賦課額（現年度分 令和5年5月31日現在）

（医療）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	47,851	49,079			61,427	60,517
退職被保険者						
合 計	47,851	49,079	92,556	92,081	61,427	60,517
（後期高齢者支援金）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	16,729	16,718			21,475	20,613
退職被保険者						
合 計	16,729	16,718	32,358	31,365	21,475	20,613
（介護）	調 定 額 計		1 世帯当り		1 人当り	
	(千円)	前年度(千円)	(円)	前年度(円)	(円)	前年度(円)
一般被保険者	6,366	5,966			29,473	27,619
退職被保険者						
合 計	6,366	5,966	33,683	31,398	29,473	27,619

⑥ 所得区分別納税義務者数

(令和4年4月1日現在・資格遡及者を含まない)

(未申告又は所得不明 1世帯 1名)

(医療)

※その他所得…給与+農業など複数所得

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	117世帯	70世帯	3世帯	272世帯	82世帯	544世帯
被保険者数	172人	139人	6人	411人	101人	829人

(後期高齢者支援金)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	117世帯	70世帯	3世帯	272世帯	82世帯	544世帯
被保険者数	172人	139人	6人	411人	101人	829人

(介護)

区 分	給与所得者	営業所得者	農業所得者	その他所得	所得なし	合 計
世帯数	53世帯	42世帯	1世帯	61世帯	39世帯	196世帯
被保険者数	57人	53人	2人	68人	44人	224人

⑦総所得金額の段階別納税義務者数

(令和4年4月1日現在・資格遡及者を含む)

(所得区分：万円)

(医療)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	57	12	40	28	33	78	
被保険者数	116人	74人	21人	60人	35人	42人	121人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	59	38	47	26	13	6	15	548世帯
被保険者数	102人	69人	84人	42人	19人	10人	40人	835人

(後期高齢者支援金)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	96	57	12	40	28	33	78	
被保険者数	116人	74人	21人	60人	35人	42人	121人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	59	38	47	26	13	6	15	548世帯
被保険者数	102人	69人	84人	42人	19人	10人	40人	835人

(介護)

所得区分	なし	33万円以下	33～40	40～60	60～80	80～100	100～140	
世帯数	74	18	8	10	3	5	19	
被保険者数	80人	21人	10人	11人	3人	5人	20人	
所得区分	140～180	180～220	220～300	300～400	400～500	500～600	600～	合 計
世帯数	14	10	12	16	3	3	4	199世帯
被保険者数	16人	10人	18人	19人	4人	4人	6人	227人

⑧新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保税減免の状況

年度	世帯数	減免額
令和4年度	0人	0人

(参考3年度：518,600円)

(6) 収納状況

(令和5年5月31日現在)

(単位: 円・%)

区 分			調 定 額		収 納 額		未 収 額		収納率		前年度	不能欠損額	備考
一般分	医療	現年度分	普	39,235,080	38,686,744	548,336	98.85	98.39	0	98.60			
			特	8,683,976	8,683,976	0			0	100.00			
		過年度分		7,220,961	950,654	4,981,815	13.16	14.64	1,288,492				
		計		55,140,017	48,321,374	5,530,151	87.63	86.39	1,288,492				
	支援金	現年度分	普	13,678,363	13,490,063	188,300	98.87	98.39	0	98.62			
			特	3,073,595	3,073,595	0			0	100.00			
		過年度分		2,429,533	316,311	1,638,220	13.01	12.74	475,002				
		計		19,181,491	16,879,969	1,826,520	88.00	87.28	475,002				
	介護	現年度分	普	6,360,757	6,188,393	172,364	97.29	95.67	0	97.29			
			特	5,729	5,729	0			0	100.00			
		過年度分		2,082,723	285,262	1,539,655	13.69	14.11	257,806				
		計		8,449,209	6,479,384	1,712,019	76.68	72.15	257,806				
	合計	現年度分	普	59,274,200	58,365,200	909,000	98.72	98.16	0	98.46			
			特	11,763,300	11,763,300	0			0	100.00			
		過年度分		11,733,217	1,552,227	8,159,690	13.22	14.18	2,021,300				
		計		82,770,717	71,680,727	9,068,690	86.60	85.19	2,021,300				
退職分	医療	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-			
			特	0	0	0			0	-			
		過年度分		33,316	33,316	0	100.00	0.00	0				
		計		33,316	33,316	0	100.00	0.00	0				
	支援金	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-			
			特	0	0	0			0	-			
		過年度分		0	0	0	-	-	0				
		計		0	0	0	-	-	0				
	介護	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-			
			特	0	0	0			0	-			
		過年度分		0	0	0	-	-	0				
		計		0	0	0	-	-	0				
	合計	現年度分	普	0	0	0	-	-	0	-			
			特	0	0	0			0	-			
		過年度分		33,316	33,316	0	100.00	0.00	0				
		計		33,316	33,316	0	100.00	0.00	0				
総計	現年度分	普	59,274,200	58,365,200	909,000	98.72	98.16	0	98.46				
		特	11,763,300	11,763,300	0			0	100.00				
			71,037,500	70,128,500	909,000			0					
	過年度分		11,766,533	1,585,543	8,159,690	13.47	14.15	2,021,300					
	計		82,804,033	71,714,043	9,068,690	86.60	85.15	2,021,300					

(7) 保険給付

①保険給付割合等

* 一般被保険者・退職被保険者 7割 * 未就学児 8割 * 70歳以上一般 8割
 * 70歳以上一定以上所得者 7割
 * 結核及び精神による医療 10割

* 出産育児一時金 420,000円 (産科医療補償制度対象外出産は40.8万円(4年1月1日～))
 * 葬祭費 30,000円
 * 短期被保険者証 実交付世帯数 8世帯 延べ交付件数 81件
 * 被保険者資格証 交付件数 0件

②医療給付費の状況

ア. 一般被保険者分（3月－2月ベース）

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	他方優先	国保優先
療養給付費	15,184	329,798,649	241,794,435	84,399,345	0	3,604,869
療養費等	151	975,646	713,203	262,003	0	440
計	15,335	330,774,295	242,507,638	84,661,348	0	3,605,309

（療養給付費の内訳）

区分	件数	対前年度比	日数	対前年度比	費用額	対前年度比
入院	193	20.63	2,857	32.27	116,074,530	33.69
入院外	7,329	△ 1.27	9,942	1.84	109,595,070	△ 4.03
歯科	1,645	11.22	2,487	9.85	20,730,930	17.64
調剤	5,964	△ 1.27	6,999	△ 0.85	73,278,650	6.65
食事療養費	184	22.67	7,386	31.19	4,989,219	27.93
訪問看護	53	112.00	466	71.32	5,130,250	69.96
計	15,184	0.37	15,752	8.95	329,798,649	12.07

注：食事療養費の件数と日数及び調剤の日数（枚数）は、計に含まない。

イ. 療養給付費詳細

区分	受診率(%)		1件当たり費用額		1日当たり費用額		1人当たり費用額	
		対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %	(円)	対前年度 %
入院	24.0	24.4	601,422	10.8	40,628	1.1	144,912	38.0
入院外	914.0	1.8	14,954	△ 2.8	11,023	△ 5.8	136,823	△ 0.9
歯科	205.4	14.9	12,602	5.8	8,336	7.1	25,881	21.5
合計	1143.4	11.5	628,978	2506.8	59,987	289.2	307,616	16.4

ウ. 高額療養費

消

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	637件	19.51	35,068,081円	35.90

エ. 高額介護合算療養費

区分	件数	対前年度 %	支給額 (円)	対前年度 %
一般被保険者	2件	-	14,201円	-

オ. 出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、傷病手当金

区分	出産育児一時金	葬祭費	結核精神給付金	傷病手当金	計
件数	0件	10件	422件	1件	433件
支給額 (円)	0円	300,000円	393,819円	11,199円	705,018円

(8) 保健事業

①胃検診等疾病予防事業補助

※1件当たり500円の助成

区 分	子宮がん 検診	乳がん検診		胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	計
		超音波	マンモ				
件 数	58件	55件	75件	68件	163件	42件	461件
助成額 (円)	29,000	27,500	37,500	34,000	81,500	21,000	230,500

②医療費通知事業

令和3年11月診療分～令和4年10月診療分を3回に分けて実施

③人間ドック助成事業

対象者 35歳以上の者でかつ国保税の滞納のない者

補助率 人間ドック費用の10分の7

限度額 30,000円

補助額 1,816,579円

区 分	人数	男女別	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合計
日帰り	56人	男	0人	0人	1人	11人	16人	28人
1泊2日	7人	女	0人	1人	1人	11人	22人	35人
脳ドック	8人	←再掲						

④特定健康診査・特定保健指導

対象：40～75歳までの被保険者

令和4年度（速報値、今後10月までデータ精査期間のため法定報告数値とは異なります）

目標値		法定評価（見込み）	
特定受診率	70%	特定受診率	68.78%
特保実施率	80%	特保実施率	7.10%

特定健診の受診状況		受診者 (人)	対象者 (人)	受診率	メタボリック			特定保健指導対象者		
					メタボ	予備群	計	積極的	動機付け	計
合計		456								
内 訳	集団健診(中部公衆)	160	663	68.78%	100	50	150	3	32	35
	医療機関委託	92								
	篠崎医院	92								
	坂下診療所	35								
	古根医院	20								
人間ドック他		149								

(9) 高額療養費貸付事業

貸付実績 0件 0円

(10) 国保運営協議会

①第1回協議会

令和4年7月20日

役場大会議室 ※zoom配信併用

内 容

- ・令和3年度国保事業実績及び決算について
- ・令和4年度国保財政の見通し及び基金状況について
- ・令和4年度国保ヘルスアップ事業について
- ・特定健診委託医療機関の追加について

②第2回協議会

令和5年2月22日

役場大会議室 ※zoom配信併用

内 容

- ・諮問 税率改定について
- ・令和4年度の決算見込み及び基金の状況について
- ・納付金、医療費及び特定健診受診率について
- ・令和5年度の当初予算案について
- ・税率改定について

③委員研修会

新型コロナウイルス感染防止対策の観点から中止

(11) レセプト開示

なし

11 宅地造成事業

令和4年度宅地造成事業特別会計収支決算の状況

歳入総額	1,567,020円
歳出総額	1,565,340円
差引	1,680円
翌年度へ繰越すべき金額	0円
翌年度繰越金	1,680円

予算の補正等の状況

令和4年度中、1号の補正を行った。

(千円)

当初予算額	第1号補正 (4年3月)	最終予算額
4,087	△2,520	1,567
	事業収入4,068千円減額、一般会計繰入金1,548千円増額	

1. 収支の状況

1) 歳入

科目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較 (円)	総額に対する割合	備考
事業収入	0	0	0	0%	
繰入金	1,566,000	1,580,000	△14,000	100%	
繰越金	1,020	292	728	0%	
歳入合計	1,567,020	1,580,292	△13,272		

繰入金

償還元金分 (1,548千円)・利子分 (18千円)

2) 歳 出

科 目	本年度決算 (円)	前年度決算 (円)	比較 (円)	総額に対する割合	備考
公 債 費	1,565,340	1,579,272	△13,932	100.00%	
歳 出 合 計	1,565,340	1,579,272	△13,932		

公債費

償還元金分 (1,548千円)・償還利子分 (18千円)。

2. 事業の実績

令和2年度工事に係る借入金について償還した。

天白団地での1区画について引き続き、広報誌・町ホームページで募集したが、販売に至らなかった。

3. 宅地分譲アンケート

令和4年5月に実施された宅地分譲に関するアンケートの回答結果を元に、情報提供希望者に追加アンケートを実施した。

アンケート結果

配布数	1,643	回答数	633	回答率	38.53%
問1 新たに住居を購入・新築する予定					
あり	35	なし	552	未定・その他	46
問2 問1でありと回答した人で購入予定時期					
1～2年	10	3～5年	7	未定・その他	22
問3 神戸団地下付近と元組地区デイサービスセンター下付近の購入希望					
神戸	9	元組	6	未定・希望なし	156

追加アンケート結果

① 配布数	10	回答数	6	回答率	60%
② 希望面積		～100坪	2	100～150坪	4
③ 購入時期		1～2年以内	5	未定	1

12 後期高齢者医療事業

令和4年度後期高齢者医療特別会計収支決算の状況

歳入総額	80,135,475円
歳出総額	76,694,182円
差引	3,441,293円
翌年度へ繰越すべき金額	1,693,700円（保険料負担金）
翌年度繰越金	1,747,593円

予算の補正の状況

	予算・補正額	補正の主な理由
当初予算額	79,052千円	
第1号補正 4年9月	328千円追加	歳入 繰入金、繰越金 歳出 一般人件費、広域連合納付金、予備費
第2号補正 4年12月	594千円減額	歳入 保険料、繰入金 歳出 一般人件費、広域連合納付金
第3号補正 5年3月	1,370千円増額	歳入 保険料 歳出 広域連合納付金
最終予算額	80,156千円	

1. 収支の状況

(1) 歳入

科目	決算額(円)	前年度比較(円)	総額に対する割合	備考
後期高齢者医療保険料	52,205,400	2,478,800	65.15%	
使用料及び手数料	1,900	△1,500	0.00%	
繰入金	25,201,000	115,000	31.45%	
繰越金	2,727,175	△63,197	3.40%	
歳入合計	80,135,475	2,529,103	100.00%	

① 後期高齢者医療保険料

保険料収納額は、特別徴収分が35,321千円、普通徴収分が16,884千円の収入となり、調定額52,218千円に対して99.97%の収納率であった。

滞納繰越分は、調定額0千円に対して収納額0千円であった。

② 使用料及び手数料

手数料は、保険料の督促手数料として徴収した。

③ 繰入金

保険料軽減措置に対する保険基盤安定事業負担金分として一般会計で受けた県負担額（3/4）12,827千円に町負担額（1/4）4,277千円を加えた17,104千円と、事務費分8,097千円を当会計に繰入れた。

④ 繰越金

令和3年度出納整理期間中に収入のあった保険料を広域連合に納付するため令和4年度へ繰越した。

（2）歳 出

科 目	決 算 額（円）	前年度比較（円）	総額に対する割合	備 考
総 務 費	7,818,718	△82,966	10.19%	
後期高齢者医療 広域連合納付金	68,875,464	1,897,951	89.81%	
歳 出 合 計	76,694,182	1,814,985	100.00%	

① 総務費

総務費は、主に人件費であり、その他は一般管理費338千円と徴収費395千円の支出である。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金の内容は、保険基盤安定分17,103千円と保険料分51,772千円の納付分である。

2. 事業の実績

(1) 被保険者の状況

区 分	被保険者数	3 割	2 割	1 割	65歳～74歳障害認定者 (再掲)	前被用者保険の被扶養者 (再掲)
3 月末現在 対象人数 (人)	995	46	108	841	22	5
全体に対する 割合 (%)	100.0	4.6	10.9	84.5	2.2	0.5

※人口3,918人 (R 4. 3. 31現在) に対する被保険者の割合は25.27%

(2) 保険料の賦課状況

保険料額 (相当年度令和4年) (長野県後期高齢者医療広域連合資料より)

区 分	所得割	均等割
保険料算出数値	基準所得額	被保険者数
	364,076,352円	1,073人
	保険料率	均等割額
	8.43%	40,907円
算出保険料額 (円)	30,691,437	43,893,211
限度額超過額 (円)	257,370	—
軽減前保険料額 (円)	74,327,278	
1人当り賦課額 (円)	69,271	
軽 減 額 (円)	18,248,832	
月割減額 (円)	4,937,402	
広域内異動分保険料減額 (円)	0	
新型コロナウイルス感染による減免 (令和4年度分) (円)	0	
決定保険料額合計(端数切捨) (円)	51,085,700	
令和4年度調定 (円)	51,058,800	
令和5年度調定 (円)	26,900	

令和3年度からの主な変更点

○保険料の賦課限度額の変更

64万円 → 66万円

○窓口負担割合の見直し

令和4年10月から新たに「2割」負担が創設

軽減額（均等割）

区 分	7 割軽減	5 割軽減	2 割軽減	被扶養者	合計
人数（人）	452	211	111	4	778
金額（円）	12,943,020	4,315,794	908,202	81,816	18,248,832

（３）保険料の収納状況

区分	調定額（円）	収納額（円）	不納欠損額	未収額（円）	収納率（％）
特別徴収	35,321,100	35,321,100	0	0	100.00
普通徴収	16,896,500	16,884,300	0	12,200	99.92
現年度分計	52,217,600	52,205,400	0	12,200	99.97
滞納繰越分	0	0	0	0	100.00
合 計	52,217,600	52,205,400	0	12,200	99.97

（４）医療の状況

①総医療費

区 分		件 数	金 額（円）	前年度比較
総医療費		27,498	715,108,695	△76,980,929
内 訳	診 療 費	15,416	525,507,230	△61,166,410
	入院費用額	457	253,940,900	△58,027,300
	入院外費用額	13,016	241,651,770	△8,903,820
	歯科費用額	1,943	29,914,560	5,764,710
	調剤支給	11,410	170,406,420	△14,607,210
	入院時食事診療費	436	12,739,297	△893,750
	訪問看護療養費	54	4,199,250	328,230
	療 養 費	182	2,256,498	△641,789
	一般診療	0	0	0
	補装具	15	554,808	△262,611
	柔道整復	113	958,431	△32,167
	アンマ・マッサージ	24	382,275	△77,625
	はり・きゅう	10	127,614	△7,006
	食事等差額支給	20	233,370	△262,380

②１人当たり医療費

（単位：円）

被保険者数(人)	支弁額 ①	一部負担額 ②	収入額 (再掲)	総医療費 ①＋②	1人当たり医療費
995	652,695,189	62,413,506	0	715,108,695	718,702 〔長野県平均 852,821〕

(5) 給付の状況

医療給付等

区 分		金 額 (円)	前年度比較
医療給付費		658,566,757	△73,765,455
	うち7割分	19,563,062	△2,049,044
	うち8・9割分	639,003,695	△71,716,411
(再掲)	療養給付費	646,982,442	△73,089,559
	訪問看護療養費	3,685,469	711,437
	療養費	2,027,278	△630,719
	高額療養費	5,223,272	△820,358
	高額介護合算療養費	648,296	63,744
葬 祭 費 (50,000円/件)		(84件) 4,200,000	(16) 800,000

(6) 人間ドック助成事業の状況

対象者 町内に住所を有する長野県後期高齢者医療制度被保険者

補助率 人間ドック費用の10分の7 (限度額30,000円)

補助額 320,310円 (健康診査事業交付金: 89,520円)

区 分	日 帰 り	1 泊 2 日	脳ドック(再掲)
男	9 人	0 人	0 人
女	3 人	0 人	0 人
計	12人	0 人	0 人

公 営 企 業 会 計

13 簡易水道事業会計

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況 (3条決算)

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（3年度）		決算額（4年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
簡易水道事業収益	137,699,712	100.0	157,751,098	100.0	20,051,386	14.6
1. 営業収益	96,143,572	69.8	95,494,697	60.5	△648,875	△0.7
2. 営業外収益	41,556,140	30.2	62,256,401	39.5	20,700,261	49.8

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（3年度）		決算額（4年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
簡易水道事業費	149,365,961	100.0	147,189,005	100.0	△2,176,956	△1.5
1. 営業費用	130,763,903	87.6	132,484,978	90.0	1,721,075	1.3
2. 営業外費用	16,489,091	11.0	14,704,027	10.0	△1,785,064	△12.1
3. 特別損失	2,112,967	1.4	0	0	△2,112,967	皆減

○収益的収支について

本年度の簡易水道事業収益は 157,751,098 円であり、内訳として水道使用料及び量水器使用料 95,074,697 円、手数料 420,000 円、一般会計繰入金 35,133,000 円、長期前受金戻入 27,085,086 円、受取利息 157 円、雑収益 38,158 円となった。簡易水道事業費用は 147,189,005 円であり、内訳として原水 1,608,184 円、浄水費 18,421,087 円、配水費 6,669,373 円、総係費 10,425,738 円、減価償却費 94,311,353 円、資産減耗費 1,049,243 円、支払利息 9,482,627 円、消費税及び地方消費税 5,221,400 円となった。

(2) 資本的収支の状況 (4条決算)

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（3年度）		決算額（4年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	41,529,735	100.0	282,500,000	100.0	240,970,265	580.2
1. 企業債	10,200,000	24.6	19,300,000	6.9	9,100,000	89.2
2. 一般会計繰入金	25,165,000	60.6	13,566,000	4.8	△11,599,000	△46.1
3. 補償金	6,164,735	14.8	248,734,000	88.0	242,569,265	3,934.7
4. 基金繰入金	0	0	900,000	0.3	900,000	皆増

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（３年度）		決算額（４年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	96,450,515	100.0	231,249,169	100.0	280,868,000	134,798,654	139.8
1. 建設改良費	11,407,000	11.8	145,896,572	63.1	280,868,000	134,489,572	1,179.0
2. 固定資産購入費	0	0	628,815	0.3	0	628,815	皆増
3. 企業債償還金	73,179,466	75.9	79,506,625	34.4	0	6,327,159	8.6
4. 基金積立金	11,864,049	12.3	5,217,157	2.2	0	△6,646,892	△56.0

○資本的収支について

本年度の資本的収入は282,500,000円であり、内訳として企業債19,300,000円、一般会計繰入金13,566,000円、補償金248,734,000円、基金繰入金900,000円となった。

資本的支出は231,249,169円であり、内訳として水道施設費10,161,800円、リニア関連水道水源対策事業135,734,772円、固定資産購入費628,815円、企業債償還金79,506,625円、基金積立金5,217,157円となった。建設改良費280,868,000円を次年度へ繰越した。

本年度の水道施設費は、老朽化した施設の機器等更新（三留野浄水場機器整備更新、大山高区後次垂注入設備更新、大山低区配水池次垂注入設備更新）及び町道坂の下線消火栓移設工事、量水器取替工事を行った。

2. 事業の実績

（１）簡易水道の状況及び実績

区 分		三留野・妻籠	北部	大山・蘭	川向	田立	合計
計画給水人口（人）		1,676人	281人	735人	345人	964人	4,001人
給水区域内現在人口		1,425人	237人	654人	276人	816人	3,408人
現在給水人口（人）		1,422人	232人	654人	276人	815人	3,399人
給水戸数（戸）		663戸	91戸	298戸	124戸	347戸	1,523戸
水源の種類	表流水	1		1		2	4
	伏流水			2	1	1	4
	湧 水	2	4				6
一日平均配水量（m ³ ）		626 m ³	131 m ³	381 m ³	198 m ³	278 m ³	
一日最大配水量（m ³ ）		710 m ³	172 m ³	492 m ³	336 m ³	343 m ³	
年間配水量（m ³ ）		228,400 m ³	47,978 m ³	138,928 m ³	72,440 m ³	101,472 m ³	589,218 m ³
有収水量（m ³ ）		152,904 m ³	25,459 m ³	92,244 m ³	32,372 m ³	80,340 m ³	383,319 m ³
有収率 令和３年度		65.0%	54.5%	63.7%	53.2%	81.1%	65.3%
有収率 令和４年度		66.9%	53.1%	66.4%	44.7%	79.2%	65.0%

- ・給水原価（水道水 1 m³当たりの製造単価）
＝経常費用（営業費用＋営業外費用）－長期前受金戻入÷有収水量＝293.8 円（前年度 287.1 円）
- ・供給単価（水道水 1 m³当たりの販売単価）
＝料金収入÷有収水量＝226.1 円（前年度 293.8 円）
- ・資本費
＝（地方債償還金＋支払利息）÷有収水量＝232.2 円（前年度 216.9 円）

（２）使用料関係

①料金

下記の使用料は平成 30 年度に改定されたものである。人口減に伴う料金収入の減少と施設の老朽化が今後顕著になることが見込まれる中、持続可能な水道事業の経営をしていくため、定期的に料金設定の見直しについて検討していく。

②メーター検針業務の外部委託

平成 18 年 4 月からメーター検針業務を町内民間の方 4 名に委託している（検針は 2 ヶ月に 1 回実施）。平成 30 年度からは検針員の業務中の事故について保険対応ができるよう個人委託員傷害保険に加入している。

③料金システム

㈱電算の水道料金システムを利用し、料金徴収事務を実施した（平成 18 年 4 月から）。

④水道使用料（消費税抜き）

（単位：円）

基本料金			超過料金	
口 径 別	1 ヶ月当たり	円	(1 m ³ 当たり)	
φ 13mm	10 m ³ まで	1,638	11 ～ 20 m ³	163
φ 20mm		1,844	21 ～ 40 m ³	183
φ 25mm		2,152	41 ～ 60 m ³	224
φ 30mm		2,766	61 m ³ ～	245
φ 40mm		3,380	プール	71
φ 50mm		3,894		
φ 75mm		4,610		

⑤量水器使用料（消費税抜き）

（単位：円）

口径別	φ 13mm	φ 20mm	φ 25mm	φ 30mm	φ 40mm	φ 50mm	φ 75mm
1 ヶ月	152	286	306	512	603	2,213	3,565

⑥新設改造審査及び検査手数料

（単位：円）

口径別	料金	口径別	料金
φ 13mm	25,000	φ 40mm	38,000
φ 20mm	28,000	φ 50mm	40,000
φ 25mm	34,000	φ 75mm	78,000
φ 30mm	36,000		

⑦給水再開手数料

1 件 5,000 円

⑧納付方法

使用料の徴収は、現金納付と口座振替納付の 2 種類で対応している。

⑨徴収状況

(単位：円)

使用料区分			調定額	収納額	未収額	収納率	不納欠損
水道 使用 料	現年 度分	4 年度	89, 865, 292	88, 921, 697	943, 595	99. 0%	0
		3 年度	90, 397, 457	89, 455, 930	941, 527	98. 9%	0
	過年 度分	4 年度	3, 459, 956	657, 845	2, 653, 887	19. 0%	166, 224
		3 年度	3, 287, 585	769, 156	2, 518, 429	23. 4%	0
	4 年度合計		93, 325, 248	89, 579, 542	3, 579, 482	96. 0%	166, 224
量 水 器 使 用 料	現年 度分	4 年度	5, 209, 405	5, 152, 890	56, 515	98. 9%	0
		3 年度	5, 287, 115	5, 234, 129	52, 986	99. 0%	0
	過年 度分	4 年度	188, 305	65, 006	107, 991	34. 5%	15, 308
		3 年度	139, 993	34, 400	105, 593	24. 6%	0
	4 年度合計		5, 397, 710	5, 217, 896	164, 506	96. 7%	15, 308
4 年度 合計			98, 722, 958	94, 797, 438	3, 743, 988	96. 0%	181, 532

⑩滞 納

以下のとおり滞納整理を実施し、過年度分の収納率向上に繋げた。

○現年度のみ滞納がある滞納者へは電話と文書による催促を実施した。

○現年度と過年度に滞納がある滞納者へは、電話と文書による催促に加え臨戸徴収を実施し、状況に応じて給水停止や取立訴訟を行う可能性がある旨の説明を行った。

(3) 施設維持管理（税込）

①主な原水修繕工事

大山高区水源取水堰堤スクリーン修繕	520,040 円
大山高区取水口整備	352,000 円
大山高区取水口排水工事	374,000 円
妻籠水源原水流量積算機器更新	242,000 円

②主な浄水場修繕工事（税込）

三留野浄水場給水ユニット修繕	748,000 円
大山高区 PAC 注入ホース修繕	110,000 円
三留野浄水場真空ポンプ槽電極修繕	99,000 円

③主な配水管修繕工事（税込）

大山高区フラッシュミキサ更新	627,000 円
岩倉低区減圧槽フロート弁更新	1,485,000 円
田立中区浄水場 UPS 更新	583,000 円
砂地沢水管橋修繕	451,000 円
大山低区配水池防草シート	385,000 円

④水質管理

給水については毎月の定期項目検査、年1回の全項目検査、年1回の原水全項目検査、クリプト検査のほかに、消毒副生成物検査、臭気物質検査等を実施した。

施設管理については、遠隔監視装置による毎日の監視のほか、週2回各施設の巡回点検を実施した。

⑤汚泥搬出業務

三留野浄水場の汚泥搬出について業務委託により2回実施した。(3月)

合計処理量…6t 委託先：(有)田切クリーンセンター 上伊那郡飯島町

※処分汚泥に係る放射性物質測定を実施…各種放射性元素は検出されなかった。

(4) 上下水道審議会

1回の審議会を開催した。

◎第1回 … 10月31日(上下水道事業の現況について・小規模水道の現状について・公営企業会計の適用について・リニア中央新幹線計画への対応について)

(5) 建設改良事業

- ・令和4年度 三留野浄水場浄水機器更新工事
工事費 5,720千円(請負者：日本エンヂニヤ(株))
- ・令和4年度 大山低区配水池次亜注入設備更新工事
工事費 1,540千円(請負者：日本エンヂニヤ(株))
- ・令和4年度 大山高区浄水場後次亜注入設備更新工事
工事費 1,188千円(請負者：日本エンヂニヤ(株))
- ・令和4年度 大沢田水管橋移設工事変更設計委託業務
委託料 902千円(請負者：共和設計(株))
- ・令和4年度 町道坂の下線改良工事に伴う消火栓移設工事
工事費 550千円(請負者：(有)平田管業店南木曾営業所)

(6) リニア中央新幹線工事にかかる水道水源対策

リニア中央新幹線工事計画に伴う水道水源の減濁水対策について、水道水源予備的措置に係る設計業務を委託し、詳細な設計に入った。

- ・令和3年度 リニア関連 水道水源予備的措置に係る設計業務 (令和3年度から繰越)
委託先：共和設計株式会社 長野市
委託費：67,364,000円
- ・令和4年度 リニア関連 水道水源予備的措置水道管布設工事を第1工区から第8工区まで発注を行った。

(7) 地方公営企業法適用推進

令和3年度に特別会計から公営企業会計へ移行した。

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

起債名	3 年度末	3 年度中増減		4 年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
辺地対策事業債	1,800,182		299,955	1,500,227
過疎対策事業債	27,000,000		1,776,356	25,223,644
川向簡易水道事業債	10,244,557		939,634	9,304,923
大山・蘭簡易水道事業債	64,794,067	13,000,000	18,644,928	59,149,139
田立簡易水道事業債	269,068,861		23,714,023	245,354,838
北部簡易水道事業債	4,677,814		455,826	4,221,988
三留野・妻籠簡易水道事業債	178,790,058	6,300,000	26,168,736	158,921,322
補正予算債	3,717,594		643,128	3,074,466
公営企業会計適用債	12,318,750		1,087,500	11,231,250
災害復旧債	25,566,020		5,776,539	19,789,481
合 計	597,977,903	19,300,000	79,506,625	537,771,278

(別表 1)

令和 4 年度簡易水道関係主要事業

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業量	事業費	左 の 財 源 内 訳					備考	
				国庫支出金	県出支金	地方債	繰入金	繰越金		一般財源
○施設更新改良事業										
令和4年度 大山高区流量計室及び配水管移設工事	町	工事 一式	33,500			23,600			500	令和5年度へ繰越 その他：補償費
令和4年度 三留野浄水場浄水機器更新工事	町	工事 一式	5,720			5,700			20	
令和4年度 大山低区配水池次亜注入設備更新工事	町	工事 一式	1,540			1,500			40	
令和4年度 大山高区浄水場後次亜注入設備更新工事	町	工事 一式	1,188			1,100			88	
令和4年 大沢田水管橋移設工事変更設計委託業務	町	設計業務 一式	902						82	その他：補償費
施設更新改良事業合計			42,850	0	0	31,900	0	0	730	
○リニア建設関連水道水源対策事業										
令和3年度リニア関連 水道水源予備の措置に係る設計業務	町	設計業務 一式	67,364							令和3年度から繰越 その他：補償費
令和4年度 リニア関連水道水源予備の措置 水道管布設工事を第1工区	町	工事 一式	30,712							その他：補償費
令和4年度 リニア関連水道水源予備の措置 水道管布設工事を第2工区	町	工事 一式	31,922							その他：補償費
令和4年度 リニア関連水道水源予備の措置 水道管布設工事を第3工区	町	工事 一式	41,360							令和5年度へ繰越 その他：補償費
令和4年度 リニア関連水道水源予備の措置 水道管布設工事を第4工区	町	工事 一式	46,200							令和5年度へ繰越 その他：補償費
令和4年度 リニア関連水道水源予備の措置 水道管布設工事を第5工区	町	工事 一式	31,570							令和5年度へ繰越 その他：補償費
令和4年度 リニア関連水道水源予備の措置 水道管布設工事を第6工区	町	工事 一式	33,000							令和5年度へ繰越 その他：補償費
令和4年度 リニア関連水道水源予備の措置 水道管布設工事を第7工区	町	工事 一式	28,270							令和5年度へ繰越 その他：補償費
令和4年度 リニア関連水道水源予備の措置 水道管布設工事を第8工区	町	工事 一式	29,700							令和5年度へ繰越 その他：補償費
リニア建設関連水道水源対策事業合計			340,098	0	0	0	0	0	0	
合 計			382,948	0	0	31,900	0	0	730	

14 下水道事業 (妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況 (3条決算)

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目 \ 区分	決算額 (3年度)		決算額 (4年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	70,757,872	100.0	74,225,626	100.0	3,467,754	4.9
1. 営業収益	9,038,586	12.8	8,841,070	11.9	△197,516	△2.2
2. 営業外収益	61,719,286	87.2	65,384,556	88.1	3,665,270	5.9

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目 \ 区分	決算額 (3年度)		決算額 (4年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	53,246,758	100.0	50,532,228	100.0	△2,714,530	△5.1
1. 営業費用	46,924,319	88.1	45,207,394	89.5	△1,716,925	△3.7
2. 営業外費用	5,696,881	10.7	5,083,679	10.0	△613,202	△10.8
3. 特別損失	625,558	1.2	241,155	0.5	△384,403	△61.4

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は 74,225,626 円であり、内訳として下水道使用料 8,831,070 円、その他営業収益 10,000 円一般会計繰入金 56,138,000 円、長期前受金戻入 9,226,556 円、雑収益 20,000 円となった。下水道事業費用は 52,121,000 円であり、内訳として処理場費 15,059,476 円、総係費 9,068,593 円、減価償却費 21,079,325 円、支払利息 5,083,679 円、雑支出 592,873 円その他特別損失 9,268,100 円となった。

(2) 資本的収支の状況 (4条決算)

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目 \ 区分	決算額 (3年度)		決算額 (4年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	9,300,000	100.0	11,000,000	100.0	1,700,000	18.3
1. 企業債	9,200,000	98.9	11,000,000	100.0	1,700,000	18.3
2. 負担金等	100,000	1.1	0	0	0	皆減

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（３年度）		決算額（４年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	40,275,864	100.0	44,830,855	100.0	0	4,554,991	11.3
1. 建設改良費	308,000	0.8	0		0	△308,000	皆減
2. 企業債償還金	39,967,864	99.2	44,830,855	100.0	0	4,862,991	11.4

○資本的収支について

本年度の資本的収入は11,000,000円であり、内訳として企業債11,000,000円となった。

資本的支出は44,830,855円であり、内訳として企業債償還金44,830,855円となった。

本年度の建設改良工事は実施しなかった。

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	4 年度	3 年度
処理区域内受益戸数	224 戸	224 戸
処理区域内接続済受益戸数	180 戸	180 戸
処理区域内人口	287 人	301 人
処理区域内水洗化人口	266 人	271 人
水洗化率	92.70%	90.03%

②地区別下水道接続状況

(単位：戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	71	66	92.96%
下町	35	30	85.71%	37	37	100.00%
中町	18	17	94.44%	16	16	100.00%
上町	30	20	66.67%	32	30	93.75%
寺下	25	21	84.00%	36	35	97.22%
尾又	52	32	61.54%	52	42	80.77%
橋場	20	17	85.00%	43	40	93.02%
計	224	180	80.36%	287	266	92.68%

*戸数は公共桝単位、人口は住民票を基準に把握。(令和4年度 新規接続無し)

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

平成30年度から適用

基本料金			超過料金 1 m ³ (立方メートル)当たり	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)		
10 m ³ (立方メートル) まで	2,122 円	1,122 円	1 1～2 0 m ³	212 円
			2 1～4 0 m ³	233 円
			4 1～6 0 m ³	254 円
			6 1～m ³	307 円

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）
2件 登録手数料（5,000円） 計 10,000円
- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）
0件 登録手数料（5,000円） 計 0円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

（単位：円）

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	8,819,046	8,782,722	36,324	99.59%	0
（過年度）	19,504	19,504	0	100.00%	0
量水器使用料	12,024	12,024	0	100.00%	0
計	8,850,574	8,814,250	36,324	99.59%	0

受益者分担金徴収状況

（単位：円）

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	567,000	0	567,000	0.00%

（3）施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	令和4年度	令和3年度
一日平均処理水量	82 m ³	84 m ³
一日最大処理水量	201 m ³	201 m ³
年間処理水量	30,042 m ³	30,651 m ³
年間搬出汚泥量	180 m ³	190 m ³
年間有収水量	30,069 m ³	31,035 m ³

令和4年度月別処理状況

（単位：m³）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,608	2,630	2,355	2,631	2,888	2,725	2,578	2,510	2,246	2,344	2,030	2,497	30,042	2,403
搬出汚泥量	30	10	20	20	20	20	0	10	10	10	20	10	180	15

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曽広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曽広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

・誘導灯修繕	165,000 円
・調整槽・逆洗排水槽清掃業務	1,155,000 円
・マンホールポンプ場ポンプ交換工事	616,000 円

④経営の効率性

項目		数値	
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	267.0	(円/㎡)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量	776.7	(円/㎡)
経費回収率	使用料収入／汚水処理費	34.4	(%)
1ヶ月20㎡当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242	円
処理人口1人当たりの 資本費(公債費)	資本費(公債費)／ 現在処理区域内人口	156,205	(円/人)

注1:使用料収入＝料金収入(税抜き)

注2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) マンホールカードの発行

上下水道料金の収入を増加させる取り組みの一環として、下水道広報プラットフォーム(GKP)の企画である「マンホールカード発行」に令和元年12月から参画し、南木曽町観光協会で配布している。(令和4年4月から令和5年3月までの配布数 1,776枚)

(5) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達し、区域内人口が減っている中で老朽化した設備の更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成30年度に使用料を改定したが、収支改善のためには民間ノウハウの活用などの取り組みを引き続き模索していく必要がある。また令和3年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位:円)

区分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	219,088,986		31,750,363	187,338,623
平準化債	112,582,000	1,100,000	10,995,000	112,587,000
過疎債	16,200,000		1,387,992	14,812,008
公営企業会計適用債	8,156,250		697,500	7,458,750
合計	356,027,236	11,000,000	44,830,855	322,196,381

15 農業集落排水事業 (蘭・広瀬地区農業集落排水事業関係)

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況 (3条決算)

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	決算額 (3年度)		決算額 (4年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	88,595,552	100.0	100,091,831	100.0	11,496,279	13.0
1. 営業収益	12,921,883	14.6	12,585,034	12.6	△336,849	△2.6
2. 営業外収益	75,673,669	85.4	87,506,797	87.4	11,833,128	15.6

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	決算額 (3年度)		決算額 (4年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	65,500,128	100.0	62,719,369	100.0	△2,880,759	△4.4
1. 営業費用	58,152,727	88.8	53,121,353	84.7	△5,031,374	△8.7
2. 営業外費用	6,606,010	10.1	7,650,439	12.2	1,044,429	1.2
3. 特別損失	741,391	1.1	1,947,577	3.1	1,206,186	162.7

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は100,091,831円であり、内訳として下水道使用料12,585,034円、一般会計繰入金65,201,000円、長期前受金戻入22,305,797円となった。下水道事業費用は62,719,369円であり、内訳として処理場費12,133,994円、浄化槽費22,000円、総係費4,712,498円、減価償却費36,252,861円、支払利息5,965,839円、消費税及び地方消費税1,684,600円、その他特別損失1,947,577円となった。

(2) 資本的収支の状況 (4条決算)

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	決算額 (3年度)		決算額 (4年度)		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	11,800,000	100.0	0	—	△11,800,000	—
1. 企業債	11,000,000	93.2	0	—	△11,000,000	—
2. 負担金等	800,000	6.8	0	—	△800,000	—

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（３年度）		決算額（４年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	49,712,640	100.0	49,934,937	100.0	0	222,297	0.4
1.建設改良費	2,665,900	5.4	0	—	0	△2,665,900	皆減
2.企業債償還金	47,046,740	94.6	49,934,937	100.0	0	2,888,197	6.1

○資本的収支について

本年度の資本的収入は0円であった。

資本的支出は49,934,937円であり、内訳として、企業債償還金49,934,937円となった。

2. 事業の実績

(1) 農業集落排水事業への加入状況

①水洗化率

区 分	4 年度	3 年度
処理区域内受益戸数	456 戸	457 戸
接続済受益者戸数	326 戸	326 戸
処理区域内人口	631 人	658 人
処理区域内水洗化人口	554 人	572 人
水洗化率	87.8%	86.9%

②地区別排水施設接続状況

(単位：戸、人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
	A	B	B/A	C	D	D/C
尾越	51	37	72.55%	84	80	95.24%
上段	32	24	75.00%	64	64	100.00%
大島	27	17	62.96%	46	38	83.72%
中平	26	16	61.54%	42	35	83.33%
鹿の島	40	33	82.50%	54	51	94.44%
新道	22	17	78.26%	34	32	94.12%
中央	18	15	83.33%	13	13	100.00%
本町	19	16	84.21%	23	23	100.00%
元町	21	11	47.62%	23	14	60.87%
中折	37	24	64.86%	34	22	64.71%
神橋	22	11	50.00%	31	23	74.19%
口広瀬	19	13	68.42%	28	26	92.86%
寺	24	19	79.17%	21	21	100.00%
口志水	17	14	82.35%	22	22	100.00%
奥志水	20	19	95.00%	27	21	77.78%
大山	15	9	60.00%	14	8	57.14%
幸助	26	16	61.54%	39	35	89.74%
漆畑	20	15	75.00%	35	28	80.00%
計	456	326	71.21%	631	554	87.80%

※令和4年度接続戸数 1戸 廃止1戸

(接続済受益戸数は設置公共枵数を基準に積み上げ)

(2) 排水施設使用料等

①使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年度)	12,569,218	12,397,892	171,326	98.64%
(過年度)	659,581	333,314	326,267	50.53%
量水器使用料 (現年度)	15,816	15,816	0	100.00%
(過年度)	672	672	0	100.00%
計	13,245,287	12,747,694	497,593	96.24%

受益者分担金徴収状況

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	0	0	0	—%
過年度分担金	1,240,000	0	1,240,000	0.00%
計	1,240,000	0	1,240,000	0.00%

受益者分担金徴収猶予分

◎徴収猶予対象分総額 (令和4年度当初) … 27件 9,720,000円

	全件数	解除手続完了	令和2年度徴収	未収のもの	未手続
件数	5件	0件	0件	0件	5件
分担金額	1,800,000円	0円	0円	0円	1,800,000円

(3) 施設の管理状況

①施設の処理状況

項目	4年度	3年度
一日平均処理水量 (m ³ /日)	137.5	140.7
一日最大処理水量 (m ³ /日)	199	360
年間処理水量 (m ³)	50,189	51,353
年間搬出汚泥量 (m ³)	175	165
年間有収水量 (m ³)	44,745	46,797

令和4年度 月別処理状況

単位：m³

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	1日平均
汚水処理量	3,772	3,954	3,918	4,305	4,560	4,484	4,377	4,386	4,221	3,791	4,207	4,214	50,189	137.5
搬出汚泥量			45.0			45.0			40.0			45.0	175.0	

②浄化センター維持管理状況

- ・処理施設の運転並びに維持管理業務、マンホールポンプ場の維持管理業務を長野県土地改良事業団体連合会へ委託して処理施設の円滑な運営に努めた。
- ・処理水質について変動は見られるが基準値以下を保っており安定した処理が行われた。
- ・処理水量は日平均 137.5 m³ 計画放流水質 BOD:20mg/l SS:30mg/l

③修繕関係

・蘭浄化センター非常用ポンプ交換工事	473 千円
・蘭浄化センター破砕機オーバーホール	1,188 千円
・蘭浄化センターNo.2 ばっ気攪拌用電動弁交換工事	499 千円

④経営の効率性

使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量	255.7	(円/㎥)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／有収水量	389.1	(円/㎥)
経費回収率	使用料単価／汚水処理原価×100	65.7	(%)
1ヶ月 20㎥ 当たり一般家庭用下水道使用料	消費税抜き	4,242	円
処理人口1人あたりの資本費(公債費)	資本費(公債費)／現在処理区域内人口	78,886	(円/人)

注1：使用料収入＝料金収入（税抜き）

注2：汚水処理費＝維持管理費における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) 更新工事

令和4年度は未実施

(5) 地方公営企業法適用推進（委託先：システムバンク株式会社、株式会社 電算）

令和3年度に特別会計から公営企業会計へ移行した。

(6) 今後の問題点・課題等

人口減少が進み料金収入の大幅な増加が見込めない中で、下水処理施設の修繕などのランニングコストの増加が予想されるため、最適整備構想（長寿命化計画）に基づいた中・長期的な維持管理を進めていく。また令和3年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
農業集落排水事業	275,220,744		36,692,937	238,527,807
平準化債	143,338,000		12,477,000	130,861,000
公営企業法適用推進債	7,312,500		765,000	6,547,500
合 計	425,871,244	0	49,934,937	375,936,307

16 浄化槽市町村整備推進事業

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況（3条決算）

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（3年度）		決算額（4年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
浄化槽事業収益	127,466,964	100.0	127,417,447	100.0	△49,517	0.0
1. 営業収益	39,361,651	30.9	37,506,213	29.4	△1,855,438	△4.7
2. 営業外収益	85,884,685	67.4	89,911,234	70.6	4,026,549	4.7
3. 特別利益	2,220,628	1.7	0	0	△2,220,628	皆減

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（3年度）		決算額（4年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
浄化槽事業費用	115,380,424	100.0	116,283,104	100.0	902,680	0.8
1. 営業費用	110,379,295	95.7	112,350,054	96.6	1,970,759	1.8
2. 営業外費用	4,139,851	3.6	3,933,050	3.4	△206,801	△5.0
3. 特別損失	861,278	0.7	0	0	△861,278	皆減

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は127,417,447円であり、内訳として下水道使用料37,506,213円、一般会計繰入金67,842,000円、長期前受金戻入19,985,734円、消費税及び地方消費税還付金2,080,000円、雑収益3,500円となった。下水道事業費用は116,283,104円であり、内訳として浄化槽費63,458,551円、総係費13,551,223円、減価償却費35,340,280円、支払利息3,933,050円となった。

(2) 資本的収支の状況（4条決算）

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（3年度）		決算額（4年度）		前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	16,852,000	100.0	20,640,000	100.0	3,788,000	22.5
1. 企業債	10,600,000	62.9	12,800,000	62.0	2,200,000	20.8
2. 一般会計繰入金	99,000	0.6	0	0	△99,000	皆減
3. 国庫補助金	3,049,000	18.1	4,348,000	21.1	1,299,000	42.6
4. 負担金等	3,104,000	18.4	3,492,000	16.9	388,000	0.13

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

区分 科目	決算額（３年度）		決算額（４年度）		翌年度 繰越額	前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出	34,205,907	100.0	42,614,352	100.0	0	8,408,445	24.6
1. 建設改良費	16,852,000	49.3	21,538,000	50.5	0	4,686,000	26.7
2. 企業債償還金	17,353,907	50.7	21,076,352	49.5	0	3,722,445	21.5

○資本的収支について

本年度の資本的収入は20,640,000円であり、内訳として企業債12,800,000円、国庫補助金4,348,000円、負担金3,492,000円となった。

資本的支出は42,614,352円であり、内訳として建設改良費21,538,000円、企業債償還金21,076,352円となった。

本年度の建設改良工事は、10基の浄化槽設置工事を行った。（事業実績のとおり）

2. 事業の実績

(1) 生活排水処理施設の状況及び実績

①浄化槽市町村整備推進事業（処理施設の状況）

区 分	実 施 状 況	前年度比 (%)
浄化槽市町村整備推進事業 地 域 内 人 口	2,496 人	97.1
同上 地域内水洗化人口	2,060 人	97.6
事業設置浄化槽総基数	553 基	101.8
町管理分年間排出汚泥量	2,937 m ³	107.9
年 間 有 収 水 量	180,752 m ³	96.6

②個人設置型から町管理型制度への管理移行実績

	令和4年度移行基数（基）	令和4年度末までの累計
三留野・渡島地区	5	126 (7)
読書右岸地区	0	40 (3)
田立地区	0	95 (5)
計	5	276 (15)

※()内は廃止及び返還件数

③一般世帯地区別排水設備接続状況

木曽川右岸地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
本谷	37	26	70.27%	99	82	83.67%	18基	6基
岩倉	41	31	75.61%	107	89	83.18%	24基	1基
戸場	22	17	77.27%	56	49	87.50%	16基	3基
川向	68	61	89.71%	166	155	93.37%	42基	5基
沼田	13	5	38.46%	27	15	55.56%	4基	3基
天白	43	37	86.05%	84	73	86.90%	22基	2基
橋場	2	2	100.00%	7	7	100.00%	2基	0基
大妻籠	16	16	100.00%	39	39	100.00%	17基	1基
元組	128	118	92.19%	297	276	92.93%	67基	4基
向栗畑	32	28	87.50%	76	68	89.47%	18基	2基
栗畑	48	46	95.83%	106	101	95.28%	28基	3基
下切	82	69	84.15%	206	185	89.81%	44基	8基
大野正兼	28	20	71.43%	72	59	81.94%	19基	2基
塚野	30	25	83.33%	60	52	86.67%	19基	1基
右岸小計	590	501	84.92%	1,402	1,250	89.16%	340基	41基

三留野・渡島地区

(単位：世帯・人)

地 区	処理区域 内世帯数	設置世帯 数	接続率	処理区域 内人口	接続済人 口	水洗化率	町事業設置基数	
							住宅	事業所等
新町	48	36	75.00%	97	76	78.35%	14基	3基
上仲町	24	18	75.00%	46	39	84.78%	7基	2基
下仲町	17	11	64.71%	33	23	69.70%	4基	0基
坂の下	31	14	45.16%	57	30	52.63%	5基	3基
東町	74	53	71.62%	161	120	74.53%	21基	5基
和合北	34	27	79.41%	70	58	82.86%	14基	4基
和合南	41	28	68.29%	100	69	69.00%	17基	0基
住吉町	26	18	69.23%	42	31	73.81%	7基	8基
東栄町	42	21	41.00%	86	50	58.14%	7基	6基
南栄町	19	11	57.89%	38	21	55.26%	8基	1基
神戸	93	75	80.65%	235	198	84.26%	23基	1基
渡島	52	37	71.15%	129	95	73.64%	14基	2基
三留野計	510	352	69.02%	1,127	830	73.65%	141基	35基

町合計	1,091	850	77.91%	2,496	2,060	82.53%	481基	76基
-----	-------	-----	--------	-------	-------	--------	------	-----

*接続率・水洗化率は浄化槽（町事業により設置した浄化槽および個人設置並びに町管理に移行したものを含む）を設置した住宅を対象としたもので、事業所等は含まれていない。

(2) 使用料等

①浄化槽市町村整備推進事業施設使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

②量水器使用料

下水道事業 2. 事業の実績 (2) 参照

③納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

④使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	不納欠損額	未収額	収納率
下水道使用料 (現年)	37,430,169	37,117,134		313,035	99.16%
(過年)	643,850	226,933	112,820	304,097	35.25%
量水器使用料	76,044	76,044	0	0	100.0%
計	38,150,063	37,420,111	112,820	617,132	98.09%

⑤受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	3,492,000	3,492,000	0	100.00%
過年度分担金	0	0	0	- %
計	3,492,000	3,492,000	0	100.00%

(3) 施設管理

合併処理浄化槽維持管理

合併処理浄化槽の保守点検を業者(有限会社 環境サービス)へ委託し、3ヶ月に1回実施。保守点検の状況により汲み取り・清掃業務を実施。

(4) 建設事業

合併処理浄化槽設置工事、流入管及び放流管布設工事を発注し、10基の合併処理浄化槽を設置した。

○令和4年度事業費		21,538 千円
内 訳	測量・設計費	1,320 千円
	工事請負費	20,218 千円

・補助対象事業費 (本体工事分)	13,046 千円
財源内訳	
国庫補助金	4,348 千円
地方債	7,755 千円
分担金	943 千円
・町単独事業費 (管工事分)	8,492 千円
財源内訳	
地方債	5,045 千円
分担金	2,549 千円
一般財源	898 千円

(5) 合併処理浄化槽整備状況

町事業による合併処理浄化槽整備状況は下記のとおり

年 度	設置基数	内 訳
平成 12 年度	78 基	5 人=21 基、7 人=45 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=1 基 30 人=2 基、32 人=3 基、48 人=1 基、50 人=1 基、51 人=1 基
平成 13 年度	55 基	5 人=8 基、7 人=41 基、8 人=1 基、10 人=2 基、12 人=2 基 18 人=1 基
平成 14 年度	36 基	5 人=9 基、7 人=20 基、10 人=2 基、12 人=2 基、14 人=1 基 21 人=1 基、42 人=1 基
平成 15 年度	34 基	5 人=9 基、7 人=15 基、10 人=9 基、50 人=1 基
平成 16 年度	19 基	5 人=1 基、7 人=9 基、10 人=4 基、14 人=2 基、21 人=1 基 35 人=1 基、42 人=1 基
平成 17 年度	15 基	5 人=4 基、7 人=8 基、10 人=1 基、14 人=2 基
平成 18 年度	21 基	5 人=3 基、7 人=15 基、10 人=1 基、25 人=1 基 45 人=1 基
平成 19 年度	19 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=2 基、40 人=1 基
平成 20 年度	36 基	5 人=13 基、7 人=18 基、10 人=2 基、18 人=2 基 25 人=1 基
平成 21 年度	38 基	5 人=16 基、7 人=13 基、10 人=3 基、14 人=2 基、 15 人=2 基、18 人=1 基、30 人=1 基
平成 22 年度	24 基	5 人=12 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、 16 人=1 基
平成 23 年度	12 基	5 人=4 基、7 人=6 基、10 人=1 基、50 人=1 基、
平成 24 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=10 基、10 人=1 基、30 人=1 基、
平成 25 年度	20 基	5 人=8 基、7 人=7 基、10 人=3 基、21 人=1 基、30 人=1 基
平成 26 年度	11 基	5 人=2 基、7 人=3 基、10 人=2 基、14 人=3 基、21 人=1 基
平成 27 年度	21 基	5 人=4 基、7 人=12 基、10 人=3 基、14 人=2 基
平成 28 年度	12 基	5 人=8 基、7 人=3 基、14 人=1 基
平成 29 年度	18 基	5 人=6 基、7 人=7 基、10 人=3 基、14 人=1 基、21 人=1 基
平成 30 年度	21 基	5 人=7 基、7 人=9 基、10 人=3 基、25 人=1 基、30 人=1 基
令和元年度	18 基	5 人=11 基、7 人=5 基、14 人=1 基、50 人=1 基
令和 2 年度	10 基	5 人=3 基、7 人=5 基、10 人=2 基
令和 3 年度	9 基	5 人=6 基、7 人=2 基、14 人=1 基
令和 4 年度	10 基	5 人=7 基、10 人=1 基、14 人=1 基、21 人=1 基
計	557 基	(内 4 基廃止)

3. 地方債の状況

・地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和3年度末	令和4年度中増減		令和4年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
過疎対策事業債	58,347,439	4,900,000	6,298,233	56,949,206
特定地域生活排水処理事業	273,702,489	7,900,000	14,696,451	266,906,038
公営企業法適用推進債	3,000,000		44,000	2,956,000
災害復旧事業債	113,344		37,668	75,676
合 計	335,163,272	12,800,000	21,076,352	326,886,920

